



# 1 生涯にわたり心身ともに健やかに生活できる環境をつくれます

## （基本方向）

県民が健やかに生活できるよう、生活習慣の改善や運動習慣の定着、社会環境の整備、県産農林水産物の機能性成分に着目した取組などにより、生涯を通じた健康づくりを推進するとともに、精神疾患に関する正しい知識の普及・啓発に取り組み、こころの健康づくりを進めます。

また、包括的な自殺対策プログラムを実践するとともに、自殺の多い年代を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。

## 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が3指標（60%）、達成度C、Dの指標が2指標（40%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>保健・医療、教育、労働関係団体で構成する「自殺対策推進協議会」において、多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策の取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

## 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;生涯を通じた健康づくりの推進</b>	
がん、心疾患及び脳血管疾患などの生活習慣病による死亡率は、依然として全国に比べて高位で推移していることから、これらの疾病リスクを早期に発見するため、がん検診や特定健診の受診率向上に向けた取組を推進する必要があります。	がん検診及び特定健診の受診率向上に向けて、市町村職員等従事者向けの研修会の開催や、関係団体との協働による啓発活動及び課題等の情報共有を図ることなどにより、県民が受診しやすい環境の整備に取り組めます。 また、受診に向けた県民の行動変容を促すため保健医療データの分析を踏まえた効果的な情報発信に取り組めます。
脳卒中や心臓病等の循環器病は、本県の主要な死亡原因であり、県民の生命や健康に重大な影響を及ぼす疾患となっていることから、発症を予防し、適切な医療が受けられるよう、県民をはじめ、県、市町村、医療機関、大学、関係団体、事業者等による一体的な対策を推進する必要があります。	脳卒中死亡率全国ワースト1位からの脱却に向けて、岩手県脳卒中予防県民会議の会員数の拡大を図るとともに、参画の団体・企業等と連携し、官民が一体となって食生活の改善などの取組を推進します。 また、「岩手県循環器病対策推進計画」（令和3年度策定）を踏まえ、関係機関との連携・協働による予防や相談支援等の取組を推進するほか、医療提供体制の整備などにより循環器病対策を推進します。
生活習慣病の予防に必要な要素である野菜摂取量や歩行数が減少していることなどから、食生活や運動習慣の改善など県民の健康づくりの取組を推進する必要	健康教育・調理実習等の実施などによる食生活改善、健康的な食生活環境の整備のほか、歩行数「プラス2000歩」をスローガンとした取組など身体活動量

課 題	今後の方向
があります。 また、健康増進法に基づき、望まない受動喫煙が生じないように対策を徹底する必要があります。	増加に取り組みます。また、施設管理者に対する啓発等による受動喫煙防止対策の促進などに取り組みます。
本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改善に向けた取組を推進する必要があります。	医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に取組む「健康経営」をオール岩手で推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; ころの健康づくりの推進</b>	
精神疾患に対する誤解は依然として強く、また、疾患に気付かず支援につながらないケースもあることから、引き続き、精神疾患の正しい知識の普及や相談窓口の周知を図るとともに、支援に当たる人材の資質向上に取り組む必要があります。	引き続き、精神保健福祉大会や依存症に関する普及啓発フォーラムなど、県民が精神疾患に関する正しい知識を学ぶ機会を提供します。 また、精神保健基礎研修の開催など、ころの健康づくりを支援する人材の資質向上に継続して取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 自殺対策の推進</b>	
自殺の背景には、様々な社会的要因があることから、多様な関係者との連携・協力を確保しながら、官民一体となって自殺対策を推進する必要があります。令和3年の自殺死亡率は、全国平均を下回ったものの、依然として、働き盛り世代、高齢者の自殺者が多い傾向にあることから、自殺のハイリスク者に対する集中的な対策を講じる必要があります。	自殺対策推進協議会を通じて多様な関係者と連携・協力を図りながら、自殺対策の担い手養成をはじめとする包括的な自殺対策プログラムを推進します。また、職域へのアプローチとして、ゲートキーパー研修等の実施を強化するとともに、地域の特性に応じた取組や高齢者等それぞれの対象に応じた対策など相談支援体制の充実に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、県民の健康寿命の延伸に向けて、各種検診を受診しやすい環境の整備に取り組むほか、市町村や医療保険者、県内経済団体等の関係団体と連携し、乳幼児期から高齢者まで、それぞれのライフステージに応じた切れ目のない健康な生活習慣づくりにオール岩手で取り組みます。また、包括的な自殺対策プログラムを推進するとともに、職域へのアプローチを強化するほか、地域の特性を踏まえ、自殺の多い年代等を対象とした重点的な対策や、相談支援体制の充実に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㊦79.32	㊦80.60	㊦80.34	㊦80.03	C	-	-	-
2		女性 ㊦83.96	㊦84.84	㊦84.66	㊦84.59	B	-	-	-
3 がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕	人	男性 ㊦305.1	㊦273.8	㊦281.0	㊦283.4	B	-	-	-
4		女性 ㊦158.7	㊦135.7	㊦139.5	㊦154.5	D	-	-	-
5 自殺者数〔10万人当たり〕	人	21.0	16.0	17.0	16.2	A	46位 (5位)	21位 (1位)	上昇 (上昇)

### 【特記事項】

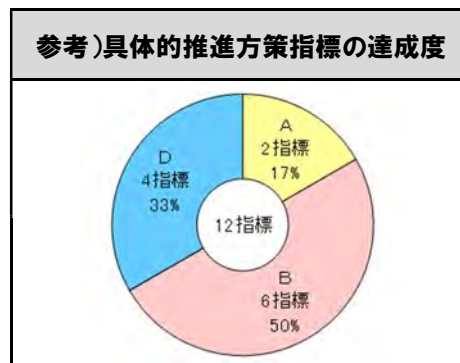
- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要することから、男性の達成度は【C】となりました。
- がん、心疾患及び脳血管疾患で死亡する人数〔10万人当たり〕は、生活習慣改善などの健康づくり、各種健（検）診の受診勧奨に係る情報提供、受診による疾病の早期発見・早期治療及び質の高い医療が受けられる体制の整備などにより、男性、女性ともに長期的には減少してきています。一方で、大幅な受診率等の向上や生活習慣の改善に時間を要し減少傾向が鈍化していることや、前年比べて男性の心疾患が大きく減少したものの女性のがんが増加したこと等により、女性の達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
1 健康寿命[日常生活に制限のない期間]	年	男性 ㊸71.85	①71.39	3年ごとの公表
		女性 ㊸74.46	①74.69	3年ごとの公表
3 喫煙率	%	㊸22.6	—	3年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>（評価結果の説明）</p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 生涯を通じた健康づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標9指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が3指標、「D」が4指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② こころの健康づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 自殺対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 胃がん検診、肺がん検診、大腸がん検診、子宮（頸）がん検診、乳がん検診及び特定健康診査の受診率向上に向け、保健医療データの分析等による地域の健康課題の「見える化」を進めながら、市町村職員等従事者を対象とした研修会を開催し、受診勧奨等のスキルアップに取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 管理栄養士、保健師、養護教諭等を対象に、内臓脂肪減少のための食事提供の考え方や具体的運用方法等の技術習得のための講座を開催し、健康的な食事推進マスターを養成しています。
- 働き盛り世代を対象とした生活習慣改善に向けて、身体活動量増加等が実践できる健康づくり環境の整備のほか、健康経営に取り組む事業所の認定及び優良事業所の表彰を行うなど、健康経営の推進に取り組んでいます。
- 精神保健福祉センターにおいて、市町村、保健所、相談事業所等の精神保健福祉業務の担当者を対象とした、精神保健福祉の基礎を学ぶための精神保健基礎研修を開催しています。

(1) 生涯を通じた健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
1 胃がん精密検査受診率	%	㊸89.7	②94.0	①93.0	①88.9	D
2 肺がん精密検査受診率	%	㊸91.9	②95.0	①95.0	①90.3	D
3 大腸がん精密検査受診率	%	㊸82.8	②90.0	①89.0	①83.4	D

4	子宮(頸)がん精密検査受診率	%	⑦88.4	②94.0	①92.0	①91.6	B
5	乳がん精密検査受診率	%	⑦96.3	②98.0	①98.0	①95.6	D
6	特定健康診査受診率	%	⑧52.0	③67.6	②64.4	—	—
7	岩手県脳卒中予防県民会議の会員数	団体	485	620	595	662	A
8	健康的な食事推進マスターの養成[累計]	人	—	600	480	420	B
9	健康経営宣言事業所数	事業者	625	1,100	1,590	1,565	B

【特記事項】

- ・ 本県における胃がん、肺がん、大腸がん及び乳がんに係る精密検査の受診率は、全国平均よりも高い数値を維持しており、さらなる受診率の向上に向け、岩手県がん検診受診率向上プロジェクトなどによる関係団体との協働による啓発活動や課題等の情報共有を図る取組などを行いました。受診することの重要性が十分に浸透していないと推測されるため、達成度は【D】となりました。
- ・ 特定健康診査受診率は、実績値未公表のため実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度には、新型コロナウイルス感染症による受診控えを防止するため関係機関へ周知を行う等一層の受診勧奨をするとともに、市町村等の職員に対する研修会を開催しました。また、市町村等各保険者において、休日健診の実施等、被保険者が受診しやすい環境の整備に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	328	321	11	9	0	301	9 (70%)	2 (15%)	0 (0%)	2 (15%)	8 (57%)	4 (29%)	2 (14%)	0 (0%)

(2) こころの健康づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
10 岩手県精神保健福祉大会参加者数[累計]	人	566	1,266	636	636	—
11 精神保健基礎研修参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②136	280	210	244	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	372	356	342	10	0	4	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

(3) 自殺対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
12 自殺予防の担い手養成研修受講者数[累計]	人	1,279	5,200	3,900	3,690	B
13 県内市町村における包括的な自殺対策プログラムの実践率	%	89.3	94	96	95	B
14 自殺対策に取り組む市町村・民間団体への支援件数	件	167	228	216	209	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	82	69	50	1	0	18	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、令和 22 年までに健康寿命（日常生活に制限のない期間）を男女ともに3年以上延伸し（平成 28 年比）75 歳以上とすることを旨とする「健康寿命延伸プラン」を策定し、取組を進めています。
- 「令和 3 年人口動態統計（厚生労働省）」によると、本県の脳血管疾患の死亡数は 1,862 人であり、前年に比べて 14 人減少し、人口 10 万人当たりの脳血管疾患死亡数を表す粗死亡率は 156.6（対前年 0.9 増）となり、全国ワースト 2 位となっています。
- 厚生労働省令和 3 年人口動態統計によると、本県の自殺者数は 193 人で、自殺死亡率が 16.2 となり、全国平均の 16.5 を下回りました。
- 令和 4 年県民意識調査によると「身体の健康に関する相談・指導」の重要度は 54 位、満足度は 10 位となり、ニーズ度は 54 位となっています。
- 令和 4 年県民意識調査によると「心の健康に関する相談・指導」の重要度は 51 位、満足度は 20 位となり、ニーズ度は 51 位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県脳卒中予防県民会議に参画する団体・企業等では、官民一体となって脳卒中予防や健康増進対策などの取組が行われています。
- 自殺対策推進協議会においては、保健・医療、教育、労働関係団体等の多様な関係者による協議を行い、連携・協力を図りながら、効果的な自殺対策を推進しています。

## 2 必要に応じた医療を受けることができる体制を充実します

### （基本方向）

地域における医療・介護の総合的な確保に向けて、病床機能の分化と連携の促進や在宅医療体制の整備などを推進します。

また、患者の立場に立った質の高い医療サービスを提供するため、医療機関の機能分担と連携や救急医療体制、周産期医療体制の整備を推進するとともに、地域医療の基本となる医師等の医療従事者の養成・確保を進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Cの指標が1指標（50%）でした</li> <li>2つの具体的推進方策の評価結果は、「概ね順調」が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>市町村においても、県と連携して医学部進学者への修学支援を行い、医療人材の育成・確保に努めるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt;医療を担う人づくり</p> <p>医師の確保対策については、地域枠等の奨学金養成医師の県立病院等への配置が進む一方で、依然として医師の地域偏在や診療科偏在が深刻な状況にあります。また、国が示した医師偏在指標においても、本県の指標の数値が全国最下位になるなど本県の医師不足が際立っている状況にあり、医師の安定的な確保が急務となっていることから、養成医師の配置を順次拡大し、即戦力医師の招へいなどに取り組むとともに、医学部への進学者を増やす取組を行う必要があります。</p>	<p>医師確保計画（令和2年度～令和5年度）に基づき、医師の地域偏在や診療科偏在の解消に向け、中小病院や県北沿岸部の病院への養成医師の計画的な配置調整や、産科等を専攻した養成医師の地域周産期母子医療センター等への特例配置を促進するとともに、引き続き即戦力医師の招へい、臨床研修医の積極的な受け入れや産婦人科特別枠を含む奨学金による医師養成、進学セミナー等による医学部への進学者の増加などに取り組めます。</p> <p>また、令和6年度から始まる医師の働き方改革に向け、医療機関に勤務する医師等の勤務環境改善を一層進めるため、岩手県医療勤務環境支援センター等による医療機関の支援に取り組めます。</p>
<p>看護職員の確保対策については、国が公表した看護職員需給推計において、今後も看護職員の不足が見込まれていることから、看護職員の確保に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、県内就業への意識醸成と動機づけなどの取組により前年度より就業率は増加したものの、引き続き勤務条件等の理由から県外医療機関を選択する傾向が</p>	<p>看護職員確保対策アクションプランに基づき、看護職員の確保定着を図るため、引き続き、進学セミナーやふれあい看護体験などによる県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の確保ホームページやSNSを活用した情報発信、新人看護職員研修の実施による離職防止、ナースセンターによる再就業支援や働き続けられる職場環境づくりへの支援などに取り</p>

課 題	今後の方向
あることから、県内養成施設への県内出身入学生や県内看護職員養成施設卒業生の県内就業者の増加に向けた取組を行う必要があります。	組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 質の高い医療が受けられる体制の整備</b>	
<p>質の高い医療が受けられる体制の整備については、引き続き、あるべき医療提供体制の実現に向けた調整等のための会議の開催、ICTの活用による遠隔診療の実施や地域医療機関相互の連携強化、診療体制の整備、県民と一体となった地域医療体制づくりの取組を進めていく必要があります。</p> <p>また、医師をはじめとした医療従事者の負担を軽減するため、医療機関の役割分担など県民の適切な受診行動につながる医療に関する知識の普及を更に推進していく必要があります。</p>	<p>岩手県保健医療計画に基づき、質の高い医療の提供体制を構築するため、がん診療連携拠点病院を中核としたがん医療体制の整備や、周産期医療体制の確保、遠隔診療実施体制の整備、医療情報連携システムの構築を進めるとともに、二次医療圏等ごとに、その地域にふさわしいバランスのとれた医療機能の分化と連携を推進します。</p> <p>また、役割分担の認知度を向上させるため、「県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト」等を通じて、様々な媒体での広告のほか、若年層の認知度向上に向けて、中高生や大学生を対象とした出前講座やSNSを活用した広報等の情報発信に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」を一層活用する必要があります。また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあり、通院に係る負担を軽減する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対して更なる周知、ハイリスク妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組みます。</p>
<p>在宅医療体制については、医療・介護資源等の実情を踏まえ、各地域において提供体制の構築が進められているものの、更なる在宅医療への参入促進や多職種連携体制の構築を図る必要があることから、人材育成研修の実施などに取り組む必要があります。</p>	<p>地域包括ケアシステムの構築を進める中で、市町村を中心に在宅医療・介護連携の体制が構築されるよう、行政、医療従事者、介護関係者に対する研修を開催するなど人材育成に取り組みます。</p> <p>また、地域ケア会議など各地域で行われる多職種による課題の抽出、共有、協議に関する取組や、在宅医療連携拠点の整備・運営等の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、県医師会による在宅医療支援センターの支援に取り組みます。</p>
<p>新型コロナウイルス感染症について、感染が拡大する場合に備え、医療提供体制の維持に向けて万全の準備を進めていく必要があります。</p>	<p>医療機関における、新型コロナウイルス感染症に係る診療・検査体制や入院医療提供体制の確保のほか、自宅療養者への健康観察などの実施、また、医療機関への感染防止対策等の取組に対する支援等による、一般医療との両立を図りながら、医療提供体制の維持に継続して取り組みます。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、地域の保健医療体制の確立のため、岩手県保健医療計画に基づき、引き続き地域の医師の確保と適正配置、質の高い医療サービス提供に向けた医療機関の機能分化と連携体制の構築に取り組むとともに、小児救急・周産期救急医療体制の強化や在宅医療連携拠点の整備支援に取り組みます。</p> <p>また、特に、新型コロナウイルス感染症への対応については、病床確保や自宅療養者への健康観察など、一般医療とも両立を図りながら、医療体制の更なる充実強化に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命[平均自立期間]	年	男性 ㊸79.32	㊸80.60	㊸80.34	㊸80.03	C	-	-	-
2		女性 ㊸83.96	㊸84.84	㊸84.66	㊸84.59	B	-	-	-

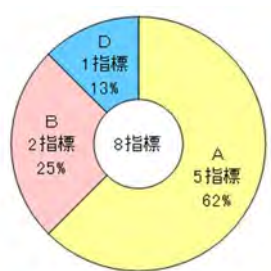
【特記事項】

- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要することから、男性の達成度は【C】となりました。

**【参考指標】**

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
1	年	男性 ⑳71.85	①71.39	3年ごとの公表
2		女性 ㉑74.46	①74.69	3年ごとの公表

**2 県の取組（具体的推進方策）の状況**

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p><b>（評価結果の説明）</b></p> <p>2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 医療を担う人づくり	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、未確定が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い医療が受けられる体制の整備	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 奨学金養成医師の計画的な配置を進め、令和4年度当初には全体で122人を配置（うち沿岸部には54人配置）したほか、即戦力医師の招聘（令和3年度6人）を行い、病院勤務医師数や県内従事者数の増加に取り組んでいます。
- 進学セミナー、看護職員修学資金貸付制度により県内の中高生の県内看護師等養成施設への入学者の割合を高めるとともに、県内で活躍する看護師等の講演による看護学生への県内就業の意識醸成と動機づけなど、県内就業率の向上に取り組んでいます。
- 医療機関や関係機関に地域医療普及啓発ポスターの配布のほか、高校生を対象とした出前講座等を行い、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた意識啓発に取り組むとともに、コロナ禍においても必要な治療や予防接種・健診を受けることを促す、テレビCMの放映や配信等に取り組んでいます。
- 小児救急中核病院を遠隔支援システムで結び、小児救急専門医の適切な診断助言を受けることができる「小児医療遠隔支援システム」により、小児科医師が不足する沿岸・県北地域等の病院と高度医療を提供する岩手医科大学附属病院間で同システムを活用し、迅速かつ的確な診療を提供する体制を構築しています。
- 周産期救急患者搬送要請の受付及び搬送調整等を担う岩手医科大学附属病院に配置する産婦人科医師等のコーディネーターを活用し、増加傾向にあるハイリスク周産期救急患者の状況に応じて、迅速かつ適切な受入先の確保を図る体制を構築しています。
- 分娩取扱医療機関が減少している中、周産期母子医療センターまでの遠距離通院を余儀なくされているハイリスク妊産婦に対して交通費等を支援する取組を行っています。
- 在宅医療を推進するため、複数の市町村を事業区域とする在宅医療連携拠点に対する運営費補助や訪問看護師人材育成プログラムを活用した在宅医療人材育成等の取組を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者や疑い患者の診療・検査を行う医療機関に対して、個人防護具や消毒液等の必要な資器材の整備や入院病床及び空床確保等に要する経費、危険手当支給に要する経費等への支援を行い、診療・検査体制及び入院医療提供体制の充実を図っています。



- 地域の医療提供体制を維持するため、医師が新型コロナウイルス感染症に感染した場合に、他の医療機関から医師の派遣を受ける際の経費への支援や、休業又は診療規模を縮小した医療機関や薬局の再開及び継続に要する経費等への支援制度の充実を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症患者等に対して、医療費や検査費用に対する支援を行っています。
- 県民に対し、新型コロナウイルス感染症に関する最新かつ正確な情報を提供するため、ホームページやSNS、新聞広告等を活用した情報発信を行っています。

## (1) 医療を担う人づくり

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
15 病院勤務医師数(人口10万人当たり)	人	②130.6	②141.6	—	—	—
16 奨学金養成医師及び医師招聘による県内従事者数	人	62	235	202	187	B
17 就業看護職員数(常勤換算)	人	②16,475	②16,955	—	—	—
18 県内看護職員養成施設卒業生の県内就業率	%	65.6	70.0	70.0	66.6	B
19 ナースセンター事業による再就業件数	件	171	195	195	291	A

#### 【特記事項】

- 病院勤務医師数(人口10万人当たり)は、調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、医師確保計画に基づいた医師の養成・確保や定着対策などに取り組みました。
- 就業看護職員数(常勤換算)は、調査年度ではなかったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、修学資金の貸付、関係団体と連携した資質向上や復職研修などに取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	1,649	1,629	2	824	0	803	18 (75%)	4 (17%)	1 (4%)	1 (4%)	18 (78%)	4 (18%)	0 (0%)	1 (4%)

## (2) 質の高い医療が受けられる体制の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
20 医療機関の役割分担認知度	%	58.6	63.0	62.0	57.1	D
21 小児医療遠隔支援システム利用回数	回	139	332	325	333	A
22 周産期救急患者搬送のコーディネート件数	件	284	363	352	404	A
23 在宅医療連携拠点数[累計] ※H28以前からの累計	箇所	11	15	14	14	A
24 病院の耐震化率	%	69.6	78.4	77.4	78.3	A

#### 【特記事項】

- 医療機関の役割分担認知度は、若年層に向けてSNSを活用した広報、高齢者を含む幅広い層に向けたテレビCMの放映等により、県民生活基本調査の結果において前年度と比較して数値が改善したもの、依然として、医療機関の受診機会が少ない39歳以下での認知度が低いことや、令和2年度からは新型コロナウイルス感染症拡大による県民の医療機関への受診控えの状況を踏まえ、医療機関の役割分担に係る啓発よりも医療機関への早期受診の呼びかけに注力していることもあり、認知度が大きく減少したと推察され、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
30	4,087	3,629	2,721	469	0	439	32 (82%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (18%)	23 (58%)	7 (17%)	4 (10%)	6 (15%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 厚生労働省が全国の医師数の多寡を比較するために示した「医師偏在指標」によると、本県は新潟県と並んで全国で最も医師が少ない県となっており、また二次保健医療圏においては、盛岡医療圏を除く8医療圏が医師少数区域となっています。
- 本県の入院患者数は、令和7年にピークを迎え、減少に転じる見込みです。外来患者数は、既にピークを過ぎ、今後更なる減少が見込まれ、特に県北・沿岸地域の大幅な減少が見込まれています。
- 令和6年度から医師に対する時間外労働の上限規制（960時間）の運用が開始されます。
- 医師の働き方改革による地域医療への影響について、国が実態調査を定期的に行い、詳細な分析や必要な対応について検討することとなっています。
- 令和4年県民意識調査によると、「適切な医療体制」の重要度は4位、満足度は4位で、ニーズ度は27位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、県と連携し、医学部進学者への修学支援を行うなど、医療人材の育成・確保に努めています。
- 医療機関においては、医療機関相互の連携が進んでいるほか、新人看護職員研修の実施や認定看護師研修への派遣などにより、医療人材の育成に努めています。
- 住民団体等による地域の医療を守る活動が県内各地で展開され、病状や医療機関の役割分担に応じた受診行動や自らの健康管理などについての普及啓発が行われており、地域で病院と医療を支えようという機運が醸成されてきています。
- 県医師会の「在宅医療支援センター」において、在宅医療に取り組む医師を支援する仕組みづくりに向けて、胆江圏域を対象地域としたモデル事業を令和2年度まで実施し、令和3年度からは北上地域にも展開して実施しています。



### 3 介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります

#### （基本方向）

介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できるよう、福祉コミュニティづくりや多様で複層的なセーフティネットの整備とともに、地域包括ケアのまちづくりを推進します。

また、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるよう、日常生活・社会生活の支援、農林水産分野における障がい者の就労促進など、障がい者の社会参加を進めます。

#### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が3指標（75%）、達成度Cの指標が1指標（25%）でした</li> <li>7つの具体的推進方策の評価結果は、「順調」が2つ、「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>住民主体による介護予防に資する通いの場等において、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりが行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

#### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進</b>	
8050世帯やヤングケアラー、ダブルケアなど、従来の介護や障がい、子育てなどの属性別の支援体制では対応が困難な複雑化、複合化した支援ニーズが顕在化しており、属性や世代を問わない包括的な支援体制の構築を促進していく必要があります。	複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築を図るため、引き続き、研修会の開催やアドバイザーの派遣、コミュニティソーシャルワーカーの養成などにより、市町村における重層的支援体制整備事業の取組を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備</b>	
新型コロナウイルス感染症の影響により、新規相談受付件数が急増している中で、生活困窮者自立相談支援機関において、本人の目指す姿の実現に向けた具体的な支援プランを作成して支援してきましたが、生活福祉資金の特例貸付や新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を利用した方が生活再建に向けて進むことができるよう、包括的な支援をさらに進めていく必要があります。	就労準備支援や家計改善支援などの支援メニューの拡充を図るとともに、プラットフォームにおける関係団体等との連携により、生活再建支援の強化を推進します。 また、適切な支援プランによる包括的な支援を行うため、研修の実施により支援従事者のスキルの向上に取り組みます。
高齢化の進展等により権利擁護の制度を必要とする方が増加すると想定されることから、どの地域においても適切に制度を利用できる体制整備を進める必要があります。	希望する方が安心して成年後見制度を利用できるように支援する中核機関を設置する等、市町村における権利擁護の体制の整備が図られるよう支援に取り組みます。
避難支援者の確保や関係者との連携体制の構築が進まず、避難行動要支援者の個別避難計画の策定に着手	個別避難計画の策定が未着手となっている市町村を対象に引き続きヒアリング等を実施し、抱えている

課 題	今後の方向
できていない市町村があることから、策定に向けた取組を支援する必要があります。	具体的な課題を把握し、解決に向けた助言や参考となる取組事例の紹介などにより、市町村の支援に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;地域包括ケアのまちづくり</b>	
市町村が設置する地域包括支援センターの職員を対象とした専門研修について、新型コロナウイルス感染症の影響により遅れが見られましたが、引き続き、地域包括ケアシステムの中核を担う機関として、センターの機能強化を図るとともに、市町村の個別課題に応じた支援を行う必要があります。 また、認知症高齢者が増加傾向にあることから、認知症の人やその家族への支援の充実を図る必要があります。	地域包括支援センターの機能強化に向けて、専門研修の充実を図るとともに、市町村の個別課題を丁寧に把握し、課題に対応したアドバイザーの派遣を行う等、課題解決に向けた支援等に取り組んでいきます。 また、市町村が行う認知症の人やその家族の支援ニーズと支援者をつなぐ仕組みづくりや地域の支援体制の充実の支援に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備</b>	
介護人材の不足や感染症の発生等により、介護サービス事業所が一時休止する等の影響も見られるほか、特別養護老人ホームの入所待機者数は横ばいで推移していること等から、引き続き介護人材の確保及び感染症発生時のサービス提供の継続を支援するとともに、地域における必要量等を勘案した介護基盤の整備を行う必要があります。	介護を必要とする高齢者に適切なサービスが提供できるよう、各市町村のサービス見込量等を踏まえた介護サービス基盤の計画的な整備を促進するとともに、介護人材の確保に継続して取り組みます。また、感染症発生時の業務継続が円滑に行われるよう業務継続計画（BCP）の策定支援及び緊急時の介護人材確保等に係る支援に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;障がい者が安心して生活できる環境の整備</b>	
障がい者が、自らが選択する地域で自立した生活を営むことができるよう、安心して生活できる環境を整備するため、障がいについての理解の促進を図るとともに、障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む必要があります。	障がいについての理解の促進に向けた県民や事業者等への普及啓発、障がい者に対する不利益な取扱いや虐待に関する相談窓口職員の対応力強化に取り組めます。
障がい者が希望する地域で安心して生活できるよう、グループホーム等の住まいの場等を確保するとともに、サービスを提供するための人材の養成に取り組む必要があります。	市町村や事業所と連携し、グループホームの整備など、障がい福祉サービスの基盤整備を促進するとともに、サービス提供体制の充実に向け、人材育成に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;障がい者の社会参加の促進</b>	
障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労場の確保を進めて行く必要があります。	障がい者の情報機器の利用促進やコミュニケーション支援の充実を図るほか、福祉的就労場の拡充を促進します。 また、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上の支援に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策⑦&gt;福祉人材の育成・確保</b>	
介護人材の確保については、介護を要する高齢者の増加が見込まれ、介護人材の受給推計において、今後も不足が見込まれていることから、引き続き、介護サービスの担い手である介護人材等の確保・育成を進める必要があります。	増大する介護ニーズに対応するため、キャリア支援員による求職者等へのきめ細やかな就職支援、介護の仕事の魅力発信、多様な人材の参入促進等により、介護人材の確保・育成に取り組めます。あわせて、介護従事者の身体的負担の軽減や業務の効率化を図るため、介護事業所における介護ロボット等の導入を促進するとともに、離職防止・定着に向けて労働環境の整備や処遇の改善の支援等に取り組めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、介護や支援が必要になっても住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくるため、複雑化、複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制の構築、生活困窮者への包括的な支援、避難行動要支援者の避難支援に向けた取組の促進、市町村における地域包括ケアシステムの構築に向けた取組への支援や介護サービス基盤の整備への支援、障がい者の就労支援やグループホーム等の整備、福祉・介護人材の育成・確保などに取り組めます。	

# 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
1 健康寿命〔平均自立期間〕	年	男性 ㉔79.32	㉓80.60	㉔80.34	㉔80.03	C	-	-	-
		女性 ㉔83.96	㉓84.84	㉔84.66	㉔84.59	B	-	-	-
6 地域包括ケア関連 (元気な高齢者割合)※	%	98.71	98.86	98.83	99.38	A	-	-	-
7 地域包括ケア関連 (在宅医療連携拠点の事業区域数)	箇所	㉓16	27	24	23	B	-	-	-

※ 全国を100とした水準

## 【特記事項】

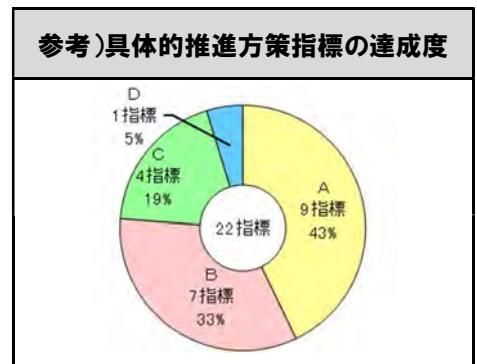
- 健康寿命〔平均自立期間〕は、市町村や医療保険者等の関係団体と連携した、健康づくりの正しい知識の普及啓発や介護予防などの取組により、男性、女性ともに着実に延伸しているものの、要介護の主な原因である脳血管疾患や認知症の予防に係る取組の効果を上げるには時間を要することから、男性の達成度は【C】となりました。

## 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
1 健康寿命〔日常生活に制限のない期間〕	年	男性 ㉔71.85	㉑71.39	3年ごとの公表
		女性 ㉔74.46	㉑74.69	3年ごとの公表

# 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<b>（評価結果の説明）</b> 7つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が4つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 地域包括ケアのまちづくり	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。
④ 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすこ	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

とのできる環境の整備		
⑤ 障がい者が安心して生活できる環境の整備	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 障がい者の社会参加の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
⑦ 福祉人材の育成・確保	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 重層的支援体制整備事業の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催やアドバイザーの派遣、コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉活動コーディネーター）の養成などにより、市町村の取組を支援しています。
- ひとにやさしい駐車場利用証制度について、駐車区画数の拡大に向けて、公共施設や商業施設等の大規模施設の管理者等に対し、区画の指定を働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により生活福祉資金特例貸付等の新規相談受付件数が急増しているなか、生活困窮者自立相談支援機関において、相談者本人の目指す姿の実現に向けた具体的な支援プランを作成し支援しています。
- 成年後見制度の利用促進に係る地域連携ネットワークを全ての市町村に構築することを目標として、市社会福祉協議会に成年後見コーディネーターを配置して取組を支援するとともに、先進事例の情報提供を行うなど、取組の推進を図っています。
- 全ての市町村が避難行動要支援者の個別避難計画策定に取り組むことを目標として、着手できていない市町村へのヒアリングを通じてその課題を把握し、これに対する先進的な事例を紹介するなど市町村の取組を支援することで、避難行動要支援者の避難支援の充実に取り組んでいます。
- 県内の地域包括支援センターの業務水準の維持・向上を図るため、地域包括支援センター勤務一年目の職員を対象とする初任者研修を実施するとともに、相談援助、多職種連携、地域ネットワークづくり、認知症ケア、地域ケア会議等、地域包括支援センターの業務に関する知識の習得及び技能の向上に資する業務支援研修を実施しています。
- 認知症サポーター養成講座の開催や学校における認知症講座の開催などにより、県民の認知症に関する正しい知識と理解の普及を図るとともに、認知症の人・家族のニーズと認知症サポーターを中心とした支援を繋ぐ仕組みづくりに向けた人材の養成を行っています。
- 市町村による介護予防に資する住民主体の通いの場づくりに対する支援として、市町村担当者の情報交換会や、地域づくりアドバイザーによる現地支援・相談支援を行っています。
- 常に質の高い介護サービスが提供されるよう、介護職員等の資質の向上を促進するため、介護職員の養成支援や介護支援専門員向け研修を実施しています。
- 要介護度が高く在宅での生活が困難な高齢者や介護が必要となっても住み慣れた自宅で自立した日常生活を送りたい高齢者等、多様なニーズに対応するため、地域密着型サービス事業所等の施設整備等に対する補助を行っています。
- 介護分野に従事していなかった者を新規就労につなげ、また、潜在的有資格者に対して再就労を促し、介護分野への人材の定着と参入を促進するため、介護カフェの開催や職業体験事業、専門の支援員による就労支援やキャリアアップの支援等の取組を行っています。
- 介護従事者の負担軽減や業務の効率化を図り、介護従事者が継続して就労できる環境を整備するため、介護事業所における介護ロボットやICTの導入に対する補助を行っています。
- 障がい者のグループホーム利用者数について、事業者からの相談などに対して必要な助言等を行い、利用者数の確保に取り組むとともに、事業者の施設整備を支援する十分な予算を確保するよう国へ要望を行っています。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農水福連携に向けた支援に取り組んでいます。
- 子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援しています。

## (1) 互いに認め合い、共に支え合う福祉コミュニティづくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
25 福祉の総合相談の場を設置している市町村数	市町村	22	33	30	30	A
26 地域福祉活動コーディネーター育成数〔累計〕	人	30	120	90	87	B
27 ひとにやさしい駐車場利用証制度駐車区画数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	区画	988	1,100	1,075	1,079	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	289	261	256	0	0	5	3 (33%)	2 (22%)	0 (0%)	4 (45%)	4 (45%)	1 (11%)	1 (11%)	3 (33%)

## (2) みんなが安心して暮らせるセーフティネットの整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
28 人口 10 万人当たりの生活困窮者自立支援制度のプラン作成件数	件/月	② 5.5	6.2	5.8	6.3	A
29 成年後見制度の利用促進に係るネットワークを構築している市町村数	市町村	—	33	33	33	A
30 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数 ※H28 以前からの累計	市町村	17	33	29	28	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	2,670	2,661	2,594	8	0	59	6 (60%)	0 (0%)	1 (10%)	3 (30%)	8 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (20%)

## (3) 地域包括ケアのまちづくり

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
31 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数〔累計〕【再掲】	人	122	228	128	128	—
32 生活支援コーディネーター連絡会参加者数	人	②35	150	100	128	A
33 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数(オンラインを含む)	人	②542	800	650	438	D
34 認知症サポーター養成数〔累計〕	人	14,743	48,000	36,000	31,172	B
35 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)	%	②81.1	③2.6	②2.3	②1.9	C

#### 【特記事項】

- 地域包括支援センター職員向け業務支援研修参加者数(オンラインを含む)は、地域包括ケアシステムの中核を担う地域包括支援センター職員の人材育成・資質向上を図るため、研修実施に取り組みましたが、集合での開催とした研修のうち、県の緊急事態宣言期間中に受講者の決定を行った研修において人数制限を行ったことなどから受講者数が目標を下回り、達成度は【D】となりました。
- 高齢者人口に占める介護予防に資する通いの場への参加者の割合(週1回以上)は、高齢者の自立支援・重症化予防を図るため、住民運営による通いの場における介護予防活動の取組への支援を行ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に活動場所である公民館等の公共施設が休館となったことを契機に、多くの通いの場が活動自粛となり、年度後半にかけて再開は進みましたが、活動自粛前の水準まで参加者数が戻らなかったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	190	179	64	30	0	85	10 (59%)	1 (6%)	0 (0%)	6 (35%)	2 (12%)	3 (18%)	5 (29%)	7 (41%)

(4) 介護を要する高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことのできる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
36 主任介護支援専門員研修修了者数[累計] ※H28 以前からの累計	人	1,052	1,447	1,367	1,446	A
37 地域密着型サービス事業所数	箇所	⑩602	624	620	620	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,467	900	3	639	215	43	5 (50%)	1 (10%)	0 (0%)	4 (40%)	4 (40%)	1 (10%)	1 (10%)	4 (40%)

(5) 障がい者が安心して生活できる環境の整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
38 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数[累計]	人	57	320	240	152	C
39 障がい者のグループホーム利用者数	人	1,850	2,133	2,076	2,078	A
40 相談支援専門員初任者研修修了者数[累計]	人	81	255	175	154	B

【特記事項】

- 障がい者の不利益取扱に対応する相談窓口職員研修受講者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症岩手緊急事態宣言に伴い開催を延期し、年度後半に開催することとしていましたが、その後のさらなる感染拡大や、グループワークを中心とした研修形態により、開催を中止することとなったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	1,003	950	332	6	593	19	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)

(6) 障がい者の社会参加の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
41 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数	件	69	70	60	53	B
42 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合	%	53	61	59	57	C

【特記事項】

- 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合は、マッチング支援等の取組により、農福連携に取り組んだ事業所は104事業所と令和2年度から9事業所増加したものの、事業所数も令和2年度から5事業所増加したほか、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどのため、目標値に達せず、達成度は【C】となりました。



◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	15	13	0	0	2	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	2 (67%)

(7) 福祉人材の育成・確保

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
43 介護福祉士等就学資金貸付金により貸付けを受けた者のうち、県内の社会福祉施設等で就業した者の割合	%	86.2	95	95	94	B
44 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	115	558	408	342	B
45 キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数【累計】	人	311	1,250	930	732	C
46 介護ロボット導入に係る補助台数【累計】	台	—	745	613	1,180	A

【特記事項】

- ・ キャリア支援員が介在し介護の現場に就職した人数〔累計〕は、施設見学バスツアーや中高年齢者を中心とした介護未経験者に対する入門的研修等を実施し、幅広い層にアプローチすることにより、介護職への就労支援に取り組みましたが、感染リスクの高い介護の現場への求職活動を控える傾向が続き、求職者数が伸び悩んだほか、就職へ結びつく割合の高い職場体験の受入れ事業所の確保が困難であったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	415	292	40	200	0	52	6 (55%)	2 (18%)	0 (0%)	3 (27%)	4 (40%)	3 (30%)	1 (10%)	2 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県の高齢者人口は、令和5（2023）年に約41万人でピークを迎えると見込まれていますが、その後も高齢化率の上昇及び後期高齢者数の増加が見込まれています。それに伴い、介護を要する高齢者の増が見込まれ、特に85歳以上では要介護認定率が4割を超えています。また、本県の65歳以上の高齢者に占める認知症高齢者の割合は12.2%となっており、今後も増加が懸念されます。
- 高齢者の介護予防や見守りについて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防ぐため、住民主体の「通いの場」の活動が自粛・縮小されたことによる、高齢者の閉じこもりや身体機能の低下が懸念されています。
- 新型コロナウイルス感染症により、高齢者施設等におけるクラスターが多発し、サービスの提供や施設・事業所の運営に影響が出ています。
- 令和3年県民意識調査の結果によると、「住み慣れた地域で生活できる環境」の重要度は20位、満足度は10位で、ニーズ度は54位となっており、特に50～59歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村においては、高齢者福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、生活支援、介護予防等の仕組みづくりや介護サービス基盤の整備など、地域の実情に応じた地域包括ケアシステムの構築に向けた取組が進められています。
- 住民主体による介護予防に資する通いの場の開催など、住民相互の身近な支え合いや地域における生活支援、介護予防等の仕組みづくりが行われています。

- 介護職員の処遇改善の取組を行う事業所を評価する介護職員処遇改善加算について、県内の対象事業所のうち、92.8%が届出を行っています。さらに、介護職員の更なる処遇改善のため、令和元年10月に創設された介護職員等特定処遇改善加算についても、66.2%の事業所が届出を行っており、事業所における介護職員の処遇改善の取組が進められています。
- 社会福祉法人等においては、国の社会福祉施設等施設整備費補助を活用し、グループホームの整備が進められています。

## 4 幅広い分野の文化芸術に親しみ、 生涯を通じてスポーツを楽しむ機会を広げます

### （基本方向）

幅広い分野の文化芸術に親しむ機会の拡大に向け、年齢、性別、障がいの有無に関わらず、県民が身近な場所で手軽に文化芸術活動を発表・鑑賞できる機会の充実を図ります。

また、岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐる新しい動向などを踏まえながら、国内外への展開や観光分野をはじめとした幅広い分野への活用を進めます。

県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実を図ります。

また、障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ大会や教室の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組みます。

さらに、年齢や身体能力、障がいの有無等に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む新しい地域社会を創造するため、岩手発の「超人スポーツ」の創出等により、スポーツへの参加機会を広げます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。</li> <li>6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が2つ、遅れが2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休館や利用制限等に伴い、県内の公立文化施設における公演等の催事数が大きく減少しましたが、業種ごとのガイドラインに沿った公演等の開催などにより、文化芸術イベントが再開しつつあります。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実</b>	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、文化施設の休館や利用制限等が行われ、文化芸術の鑑賞や活動・発表の機会が減少したことから、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、県民が安心して文化芸術を鑑賞等ができる環境を整備していくとともに、文化芸術に親しむ機会の充実に向けて、鑑賞する機会と、活動や発表の場を一層確保していく必要があります。	年齢・性別・障がいの有無に関わらず、県民が安心して日常的に文化芸術に親しむことができるよう、デジタル技術も活用しながら、文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進</b>	
本県ならではの文化について、国内外へのさらなる展開を進めるため、多様化している情報発信の手段を	岩手県の多彩な魅力の発信とブランド力の向上を図るため、本県ならではの文化について、文化をめぐ

課 題		今後の方向	
<p>活用していく必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により減少した若者の活動発表の機会については、各種イベントが再開しつつあるものの、若者の個性と創造性が発揮される機会等を十分に確保するため、引き続き発表の場を提供する必要があります。</p>		<p>る新しい動向などを踏まえながら、多様なメディア芸術を活用しながら情報発信に取り組みます。</p> <p>また、集約型に限らない形での若者の活動発表の機会を確保し、若者の個性と創造性を生かした文化活動の支援に取り組みます。</p>	
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;障がい者の文化芸術活動の推進</b>			
<p>アール・ブリュット作家の輩出や作品の展示など、障がい者の文化芸術活動に対する県民の理解増進や活動支援の取組を更に進めていく必要があります。</p> <p>また、障がい者が文化芸術活動に取り組める環境を整備するため、障がい者芸術活動支援センターを設置し、相談支援や指導者育成、発表機会の提供に取り組んできましたが、引き続き、関係機関と連携して、障がい者の文化芸術活動を支援していく必要があります。</p>		<p>本県の強みであるアール・ブリュット作品がさらに多くの方に鑑賞されるよう、鑑賞機会の充実に取り組みます。</p> <p>また、障がいの有無に関わらず個性や能力を発揮して文化芸術活動に取り組み社会参加につながるよう、関係機関と連携し、障がい者芸術活動支援センターを拠点として、障がい者の芸術活動の支援や発表機会の提供に取り組みます。</p>	
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実</b>			
<p>高齢者世代と比較し、20～30代のスポーツ実施率が低い傾向にあることから、働く世代をはじめ各世代のスポーツを楽しむ機会の充実を図っていく必要があります。</p> <p>休日の運動部活動の地域移行のためには、地域スポーツ団体の規模や指導者数が十分でないことから、地域での受入体制を整備していく必要があります。</p>		<p>県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実に取り組みます。</p> <p>また、運動部活動の地域移行に向け、総合型地域スポーツクラブ等への指導や、指導者の確保、育成等の取組への支援に取り組みます。</p>	
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;障がい者スポーツへの参加機会の充実</b>			
<p>障がいの有無や年代等に関わらず、身近な地域で共にスポーツを楽しむ機会をより充実させる必要があります。</p>		<p>障がい者スポーツの一層の推進を図るため、引き続き障がい者スポーツ教室や大会開催などの取組を進めるとともに、「インクルーシブ（共生社会型）スポーツ」を楽しむ場の創出等により、障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境の整備に取り組みます。</p>	
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大</b>			
<p>障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに楽しむ機会を広げていくことが必要です。</p>		<p>県民一人ひとりがスポーツに楽しむ機会を拡充するため、超人スポーツやインクルーシブスポーツなどの、多様なスポーツへの参画機会の充実に取り組みます。</p>	
<b>総 括</b>			
<p>以上のことから、文化芸術に親しむ機会を拡大するため、デジタル技術を活用しながら、文化芸術活動の鑑賞や発表の場の機会などの充実を図ります。</p> <p>また、スポーツを楽しむ機会の充実を図るため、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化や障がいの有無や年齢、身体能力に関わらず、県民一人ひとりがスポーツに取り組む環境の整備に取り組みます。</p>			

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
8 余暇時間[一日当たり] ※1	分	②373	390	386	372	D	-	-	-
9 県内の公立文化施設における催事数※2	件	1,316	1,385	1,372	997	D	-	-	-
10 スポーツ実施率	%	61.7	③65.0	②64.5	②65.4	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

※2 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設のうち、各市所在の主な12施設の催事数

【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものです。令和3年度は、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮を働きかけたものの、総実労働時間が依然として全国と比較して長い傾向にあり、令和2年度より余暇時間は増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。
- 県内の公立文化施設における催事数は、各施設においてガイドラインに基づく新型コロナウイルスの感染対策を行いながら運営したものの、感染症の影響による施設の休館や催事の中止があったため、達成度は【D】となりました。

**2 県の取組（具体的推進方策）の状況**

<b>県の取組の評価結果</b>	<b>参考)具体的推進方策指標の達成度</b>
<b>概ね順調</b>	
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>6の推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が2つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 障がい者の文化芸術活動の推進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業の取組は、遅れであることから、「遅れ」と判断しました。
④ ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
⑤ 障がい者スポーツへの参加機会の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 文化芸術活動を発表・鑑賞する機会を確保するため、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら、岩手芸術祭の開催や、文化芸術を体験できる機会の提供に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響で、中止・延期を余儀なくされている文化芸術活動の継続・再開の支援に取り組んでいます。
- 「コミックいわて」を通じ、より多くの読者に岩手の魅力を発信するため、オンラインでの定期的な新作の配信、単行本の発行、SNSでの情報発信等に取り組んでいます。
- いわてネクストジェネレーションフォーラムについては、新型コロナウイルス感染拡大防止も踏まえ、オンラインを併用して展開するとともに、若者団体自らが実施する文化関連事業への助成などを通じて、若者の文化活動の活性化に取り組んでいます。
- 障がい者文化芸術祭・音楽祭やアール・ブリュット巡回展を開催するとともに、障がい者芸術活動支援センター「かだあると」を中核とした創作活動に関する相談対応や創作活動を身近で支える人材育成等に

取り組んでいます。

- 県民が心身ともに健康的に暮らせるよう、身近な地域でスポーツ活動ができる総合型地域スポーツクラブの活性化などを通じて、若年期から高齢期までのライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実に取り組んでいます。
- コロナ禍においても、県民が安心してスポーツを楽しめる場を提供するため、各施設や競技団体のガイドラインに沿った新型コロナウイルス感染症対策に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、県営スポーツ施設の利用者数が減少しているため、指定管理者において、ホームページ・SNS、市町村等の広報媒体を通じ、施設やイベント等の紹介、新型コロナウイルス感染症対策などの取組等のPRを行っています。
- 県民が安心してスポーツ活動ができる場を提供するため、県内のスポーツ施設の現状や県と市町村との役割分担、県民のニーズなどを踏まえ、県営スポーツ施設の計画的な維持改修を実施しています。
- 障がい者スポーツの一層の推進を図るため、障がいのある人もない人も共に楽しむスポーツ教室や大会の開催などを通じて、障がい者のスポーツへの参加機会の充実や障がい者スポーツの理解促進に取り組んでいます。

## (1) 県民が日常的に文化芸術に親しむ機会の充実

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
47 岩手芸術祭参加者数〔累計〕	人	25,191	93,000	71,000	55,221	C
48 総合フェスティバルのオンライン視聴回数	回	②375	400	380	1,207	A
49 「岩手県文化芸術コーディネーター」の活動件数〔累計〕	件	402	2,265	1,730	1,824	A
50 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数	人	②188,966	462,500	193,000	340,028	A
51 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数	回	②2,598	2,700	2,600	3,782	A

#### 【特記事項】

- ・ 岩手芸術祭参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合フェスティバル会場の入場者数を制限したほか、感染拡大の影響により一部開催を中止したイベントがあったため参加者数が減少し、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	820	812	4	85	0	723	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (50%)	0 (0%)	2 (20%)	3 (30%)

## (2) 文化をめぐる新しい動向に対応した取組の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
52 コミックいわてWEB訪問者数	人	177,163	196,000	193,000	184,304	D
53 いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②12,703	19,400	13,900	19,199	A

#### 【特記事項】

- ・ コミックいわてWEB訪問者数は、SNSによる情報発信により、前年度比で約18%増え、開設以来最多となりましたが、大型イベントの現地開催中止に伴うPR機会の減少等により目標値に届かず、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	44	42	23	0	0	19	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 障がい者の文化芸術活動の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
54 岩手県障がい者文化芸術祭出展数[累計]	件	⑩312	1,290	960	1,037	A
55 岩手県障がい者音楽祭参加団体数(オンラインを含む)	団体	②9	18	17	5	D

【特記事項】

- ・ 岩手県障がい者音楽祭参加団体数(オンラインを含む)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため実地での開催はせず、楽器演奏やダンス等の動画を募集しホームページに公開するオンラインのみの開催となったため、参加団体数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	20	20	5	0	0	15	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)

(4) ライフステージに応じたスポーツを楽しむ機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
56 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)	人	⑩11,628	13,700	12,600	7,519	D
57 県営スポーツ施設の利用者数	万人	②61	120	77	64	D

【特記事項】

- ・ 総合型地域スポーツクラブ会員数(地区全戸加入を除く)は、新型コロナウイルス感染症の影響等による体育施設の利用制限等により事業を縮小し、会員数が減少したスポーツクラブがあったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 県営スポーツ施設の利用者数は、前年より利用者数が増加した施設があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や各種大会等の中止を行ったため、施設全体では利用者数が減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	40	34	1	3	0	30	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	3 (50%)	0 (0%)	2 (33%)	1 (17%)

(5) 障がい者スポーツへの参加機会の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
58 障がい者スポーツの教室・大会の参加人数[累計]	人	2,954	9,180	5,930	6,763	A
59 障がい者の受入・活動支援を行うスポーツ関係団体数[累計]	団体	⑩8	20	17	21	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	26	26	4	0	0	22	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)

(6) 岩手発の「超人スポーツ」の創出等によるスポーツ参加機会の拡大

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
60 超人スポーツワークショップ参加者数[累計]	人	69	280	210	377	A
61 超人スポーツオープンセミナー参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②212	370	212	212	—

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による休館や利用制限等に伴い、県内の公立文化施設における公演等の催事数が大きく減少しましたが、業種ごとのガイドライン等に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施しています。
- マンガ、アニメ関連のイベントは、新型コロナウイルス感染症対策を行いつつ、オンラインを活用しながら開催されています。
- 成人の週1回以上のスポーツ実施率は、令和3年度調査に40代が50%台であったものが、令和4年度調査では63.3%と上昇し年代別のばらつきは解消傾向にあります。
- 令和4年県民意識調査によると「日常的に文化芸術に親しむ機会」の重要度は57位、満足度は38位となり、ニーズ度は56位となっています。
- 令和4年県民意識調査によると「身近な地域でスポーツを楽しむ機会」の重要度は55位、満足度は35位となり、ニーズ度は55位となっており、特に30～39歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 関係団体や企業が主体となって、障がい者による多様な芸術作品を県内外に展開する取組が行われています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、文化芸術活動は中止や延期を余儀なくされていますが、各種助成事業を活用して、業種別ガイドラインを踏まえた公演や、オンライン配信による活動発表などの取組が行われています。
- 市町村や民間企業において、マンガやアニメーション等のメディア芸術による地域情報の発信等の取組が行われています。
- 市町村や総合型地域スポーツクラブ等のスポーツ推進団体において、スポーツ教室の開催等による運動習慣の定着化に向けた取組を行っています。



## 5 生涯を通じて学び続けられる場をつくります

## (基本方向)

生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域の課題解決に役立てていくため、情報通信技術（ICT）を活用した学習情報の提供等や、「地域学校協働活動」への参加の促進などにより、多様な学習機会の充実を図り、学びの成果を地域の活性化につなげる仕組みづくりを推進します。

また、県民一人ひとりの郷土に対する誇りや愛着を醸成するため、自然、文化、歴史など、有形・無形のあらゆる資源を学びの対象や場とすることにより、岩手ならではの学びの提供に取り組みます。

さらに、誰もが学びたい時に学べる環境を整備するため、指導者の研修会等により、社会教育の中核を担う人材を育成するとともに、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実を図ります。

## 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。</li> <li>5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>市町村やNPO等において、地域住民が学んだ成果を生かした教育活動や地域活動等の取組が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

## 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;多様な学習機会の充実</b>	
<p>情報通信技術（ICT）を活用した学習情報や学習機会の提供が急速に普及するなど、ICTを活用した学びを支援する取組を推進することが必要です。</p> <p>また、スマートフォンの普及等による余暇活動の多様化が進む中、生涯を通じて楽しく学ぶ基盤づくりのため、幼少年期や中高生の読書活動の推進がより一層求められています。</p>	<p>多様な学習機会の充実のため、生涯学習情報提供システムなどICTを活用した学びの機会等に関する情報の集積・提供の充実、オンライン学習等、学びの継続を支える仕組みや魅力づくりに取り組みます。</p> <p>また、中学校・高等学校の図書館担当者や読書ボランティアの育成、第4次岩手県子どもの読書活動推進計画に基づく読書活動の推進などに引き続き取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;岩手ならではの学習機会の提供</b>	
<p>県民の学びのニーズに対応するため、社会教育施設等における学習機会の充実やコンテンツの多様化に取り組むことが必要です。</p>	<p>社会教育施設における公開講座の開催数の増加や、オンライン等を含む各種講座の開催に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;学びと活動の循環による地域の活性化</b>	
<p>県民一人ひとりが学んだ成果を地域課題の解決等に役立てるなど、学びと活動の循環を一層推進する必要がありますが、新型コロナウイルス感染症の影響等に</p>	<p>教育振興運動や地域学校協働活動への参加促進、コーディネーターの養成、社会教育関係団体の活動支援、地域づくりに関する研修・交流の場の提供などに</p>

課 題	今後の方向
より学びと活動の機会が減少傾向にあります。	引き続き取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;社会教育の中核を担う人材の育成</b>	
情報通信技術（ICT）を活用した学習情報や学習機会の提供が急速に普及していることから、ICT機器の利用の格差の解消等、県民の生涯を通じた学習活動を支援するための新たな取組が求められています。	社会教育指導員や地域づくり関係者、地域学校協働活動推進員などを対象に、ICT機器の操作・利用等に関する研修会の開催や、研修会での交流などを通じた指導者相互のネットワーク化を図り、社会教育の中核を担う人材の育成に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;多様な学びのニーズに応じた拠点の充実</b>	
生涯学習に取り組んでいる人の割合が増加し、県民が学びたい時に学べる環境がより一層求められています。	県立博物館等の県立社会教育施設の利便性の向上やデジタルコンテンツの充実を図り、市町村が設置する公民館等の事業支援や優れた活動の周知・交流により、多様な学びのニーズに応じた拠点の充実に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、生涯を通じて楽しく学ぶことができ、一人ひとりの学びを地域コミュニティの再生・維持・向上や地域課題解決に役立てていくため、ICTを活用した学習情報及び学習機会の提供や指導者の人材育成、多様な学びのニーズに応じた社会教育施設の充実に引き続き取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
8 余暇時間[一日当たり] <sup>※1</sup>	分	373	390	386	372	D	-	-	-
11 生涯学習に取り組んでいる人の割合	%	40.2	44.2	43.2	46.1	A	-	-	-

※1 休日を含む1週間の平均

### 【特記事項】

- 余暇時間〔一日当たり〕は、1日の24時間から睡眠や食事などの生理的に必要な時間と、仕事や家事などの社会生活を営む上で義務的な性格の強い活動時間を差し引いたものです。令和3年度は、「いわてで働こう推進協議会」が中心となり「いわて働き方改革推進運動」を進めるなど、総実労働時間の短縮を働きかけたものの、総実労働時間が依然として全国と比較して長い傾向にあり、令和2年度より余暇時間は増加しましたが、仕事の時間が十分に減少しなかったことなどにより、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>参考)具体的推進方策指標の達成度</p> <p>12指標</p> <p>A 6指標 50%</p> <p>B 2指標 17%</p> <p>D 4指標 33%</p>
<b>（評価結果の説明）</b> 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な学習機会の充実	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

② 岩手ならではの学習機会の提供	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 学びと活動の循環による地域の活性化	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 社会教育の中核を担う人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であることから、「順調」と判断しました。
⑤ 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「いつでも・どこでも・だれでも」生涯を通じて学び続けられる環境づくりの一環として、多様な学習機会の充実に向け、生涯学習情報提供システム「まなびネットいわて」において、最新の学習情報や各種調査データ、先進取組事例等、内容の充実を図り、オンライン研修の受講を支援するための特設ページの開設や、SNSを活用した情報提供に取り組んでいます。
- 県民の学習活動を支援するため、生涯学習・社会教育の推進に携わる関係職員の資質向上やネットワークづくりを図る研修会を実施し、事前事後調査等も行いながら参加者のニーズに応じた研修の改善に取り組んでいます。
- 各市町村と連携し、地域住民が参画した子どもの学習支援や放課後の居場所づくりを進めるなど、学びの成果を生かした地域コミュニティづくりに取り組んでいます。

## (1) 多様な学習機会の充実

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
62	生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数	人	792	910	885	885	A
63	生涯学習情報提供システム(ホームページ)利用件数	件	63,542	120,000	120,000	165,721	A
64	「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合	%	小 ③045	50	48	44	D
65			中 ③042	51	48	40	D
66			高 ③038	52	48	40	D
67	放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B

#### 【特記事項】

- ・ 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、読書ボランティアや学校図書館担当教職員を対象とした研修会開催や小中学校新1年生へのブックリスト配付などにより、子どもの読書意欲向上に努めましたが、スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や、お話会やボランティアによる読み聞かせ会などの読書に親しむ機会の減少により、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	110	91	45	0	0	46	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)

## (2) 岩手ならではの学習機会の提供

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
68	県立社会教育施設で「岩手」をテーマとした講座の受講者数(オンラインを含む)	人	②623	1,020	650	678	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	762	756	4	76	0	676	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

(3) 学びと活動の循環による地域の活性化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
69 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数【再掲】	人	792	910	885	885	A
70 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数	件	②3,411	3,900	3,650	3,429	D

【特記事項】

- ・ 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数は、令和元年度に実施していた読書の推進活動や環境美化活動等の再開やオンラインを活用した活動を見込んでいましたが、児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	111	92	45	0	0	47	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(4) 社会教育の中核を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
71 社会教育指導員・地域づくり関係者の資質向上を図る研修会の受講者数	人	79	123	113	107	B

(5) 多様な学びのニーズに応じた拠点の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
72 県立博物館・県立美術館の企画展における観覧者の満足度の割合	%	91	91	91	91	A
73 県立青少年の家における利用者の満足度の割合	%	97	97	97	99	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	762	756	4	76	0	676	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の拡大により講座やイベントが中止されるなど、県民の学習活動の機会が減少しています。
- 本県には、学びの対象や場とすることができる自然、文化、歴史など、有形・無形の資源があります。

- 生涯学習の推進を支える指導者・ボランティアの人材登録者数が増加傾向にあり、生涯学習に関する活動が進んできています。
- 「地域学校協働活動」の推進は、新型コロナウイルス感染症の影響により活動が制限されたことやコーディネーターが配置されていない地域もあることから、市町村により進捗に差がみられます。
- 東日本大震災津波により被災した県及び市町村の公立社会教育施設 62 施設が、令和 3 年 10 月までに全て復旧しました。
- 令和 4 年県民意識調査によると「自分に適した内容や方法で学べる環境」の重要度は 48 位、満足度は 39 位で、ニーズ度は 44 位となっており、特に沿岸地域の女性のニーズ度が高くなっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村やNPO等において、読書ボランティアや学習支援ボランティアなど、地域住民が学んだ成果を生かして、教育活動や地域活動等の取組が進められています。
- 市町村において、コミュニティ・スクールの仕組みを生かした学校運営や地域づくりが進んでいます。また、教育振興運動及び地域学校協働活動が、地域住民の参画を得ながら主体的に行われています。
- 市町村において、学習情報の提供は行われているものの、ICT機器の利用の格差の解消等、ICT活用に係る課題があります。

## 6 安心して子どもを産み育てられる環境をつくります

### （基本方向）

安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築や子育てにやさしい職場づくりを進めます。

また、子どもが、生まれ育った環境に左右されず、安心して学ぶことができるよう、教育の機会を確保するとともに、障がい児とその家族の多様なニーズに対応した療育支援体制の充実を図ります。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標（50%）、達成度Dの指標が1指標（50%）でした。</li> <li>6つの具体的推進方策の評価結果は、「概ね順調」が5つ、「やや遅れ」が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>市町村においても、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進</b>	
<p>“いきいき岩手”結婚サポートセンター「i-サポ」については、AIの活用によりマッチング件数は増えているものの、コロナ禍において直接対面する機会が減少していること等により、お見合い組数や交際組数が前年度と比較し微増にとどまっています。成婚数増につなげるためには、新規会員を確保しながら、マッチング支援の取組を推進する必要があります。</p>	<p>市町村の要請による出張サービス「おでかけi-サポ」の拡大、入会促進キャンペーン等の実施、県との包括連携協定締結企業に対する協力要請等により、新規会員数の増加に向けた取組を推進します。</p> <p>また、出会いの機会の増加を図るため、企業・団体や市町村と連携したイベントの開催などに取り組みます。</p>
<p>不妊治療については、令和4年度から医療保険が適用となったため、保険適用後の受療動向を踏まえ、支援のあり方を検討する必要があります。</p> <p>また、働きながら不妊治療を受けやすい環境を整備するため、企業等に対し、不妊や不妊治療に対する理解を促進する必要があります。</p>	<p>医療保険適用に伴う受療動向を踏まえ、不妊治療を受ける夫婦の経済的負担軽減に向けた支援のあり方について必要な検討を行うとともに、不妊専門相談センターにおいて総合的な相談支援に取り組みます。</p> <p>また、企業等への働きかけにより、治療と仕事の両立支援を促進します。</p>
<p>経済的負担が増す中で子育て世帯が安心して子育てができるよう、子育て世帯の負担軽減や子育てにやさしい社会を目指す機運の醸成を推進する必要があります。</p>	<p>安心して子育てができるよう、子育て世帯の経済的負担軽減や社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の協賛店の拡充を進めるとともに、「子育て応援パスポート」について、広報等を通じた周知等によるパスポート交付数の増加などに取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<p>ライフプランの多様化などにより平均初婚年齢は年々上昇しており、晩産化も進んでいるため、妊娠・不妊に関する正しい知識の啓発など、若い世代のライフデザインの構築を支援する必要があります。</p>	<p>高校生や大学生、若手社会人等に対して妊娠・不妊に関する知識を啓発するほか、新婚世帯や若年層に対してライフプラン形成の普及啓発に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策②&gt;安全・安心な出産環境の整備</b></p>	
<p>産後ケア事業に取り組む市町村数については、利用料を無償化する市町村への支援等により増加傾向にあります。安心して妊娠・出産できる環境づくりのため、実施市町村のさらなる拡大及び支援の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>妊産婦等が身近な地域できめ細やかなケアを受けられるよう地域の実情に応じた事業の実施状況や効果などの検証を行いながら、産後ケア事業利用者の経済的負担軽減や市町村における産後ケア事業の拡大に向けた支援に取り組みます。</p>
<p>産科・小児科医師の不足やハイリスク周産期救急患者が増加傾向にあることから、分娩環境などの保健医療体制の整備を進めるとともに、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」を一層活用する必要があります。また、分娩取扱医療機関が減少し、妊産婦は健診等で遠距離通院を余儀なくされる場合もあり、通院に係る負担を軽減する必要があります。</p>	<p>分娩環境などの保健医療体制の整備に向けて、産科診療所の新規開設や設備導入等の支援、周産期救急搬送体制の強化に取り組みます。 また、「小児医療遠隔支援システム」や「周産期救急患者搬送のコーディネーター」の活用推進に向けて、関係医療機関に対して更なる周知、ハイリスク妊産婦の通院に係る交通費等の支援などに取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策③&gt;子育て家庭への支援</b></p>	
<p>本県の1人あたりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であることから、労働生産性と働きやすさを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正など、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。 また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じていることから、引き続き、子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策④&gt;子どもが健やかに成長できる環境の整備</b></p>	
<p>子ども食堂など「子どもの居場所」づくりに取り組む市町村数は、立ち上げ等の支援に取り組んだ結果、増加しているものの、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村があるため、引き続き支援に取り組む必要があります。</p>	<p>「子どもの居場所ネットワークいわて」を通じ、子どもの居場所の開設・運営に関する支援を行うとともに、特に取組の行われていない市町村への働きかけの強化に取り組みます。</p>
<p>児童福祉司等専門職員の計画的な増員を進めていますが、児童虐待対応件数の増加や家庭が抱える問題の複雑化・多様化への対応が必要であることから、引き続き児童相談所の体制・専門性を強化する必要があります。</p>	<p>引き続き専門職員の配置や研修による支援の質の向上など、児童相談所の体制強化に取り組みます。 また、身近な地域における支援体制の強化を図るため、市町村要保護児童対策地域協議会の体制強化に向けた支援に取り組みます。</p>
<p>児童虐待被害を受ける等により、保護を必要とする児童への支援において、児童の権利擁護や里親をはじめとした家庭的養育を推進する必要があります。</p>	<p>今後も引き続き、「岩手県社会的養育推進計画」に基づき、受け皿となる里親登録数のさらなる増加と要保護児童のニーズに合わせた養育支援の充実に取り組みます。</p>
<p>生活困窮世帯の子どもに対する学習支援においては、保護者も複合的な課題を抱え、生活環境が整っていない場合があることから、学習支援のみならず、生活習慣・環境の向上に向けた支援が必要です。</p>	<p>市町村や民間団体の取組と連携を図り、学習支援と併せて、保護者に対する生活習慣・育成環境の改善や進路選択に関する支援等に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;障がい児の療育支援体制の充実</b></p>	
<p>障がい児の地域社会への参加や包容（インクルージョン）を推進していくため、障がい児及びその家族に</p>	<p>各市町村・圏域において児童発達支援センターの設置等を含めた地域における体制整備に係る検討・調整</p>

課 題	今後の方向
対し、そのニーズに応じた支援を身近な場所で提供できるよう、児童発達支援センターの設置等に向けた機運醸成及び検討の促進を図り、市町村や圏域に必要な情報提供を行うなどの取組が必要です。	が円滑に進むように、各市町村に対する助言や、先進事例の紹介等に取り組みます。
県立療育センターでは、医療的ケアが必要な重症心身障がい児等の受入や短期入所のニーズが高く、発達障がい児に関する外来診療のニーズも増加していることから、発達障がいを含めた障がい児者の診療に対応可能な医師の確保や、看護師の確保とその対応力の向上を図る必要があります。	県立療育センターを中核とした療育支援体制の充実を図るため、引き続き、県の寄附講座として岩手医科大学に設置した「障がい児者医療学講座」からの診療応援により、同センターの医師の確保を図るほか、外来診療体制の拡充等に取り組みます。 また、看護師確保に向けた広報等を推進し、岩手医科大学附属病院（小児科病棟、NICU）への派遣研修を実施、看護師の対応力の向上に取り組みます。
県の調査によると、本県の医療的ケア児は増加傾向にあり、平成30年度の調査結果195人から、令和4年度の調査結果では253人に増加しています。 また、昨年施行された「医療的ケア児支援法」により設置した「県医療的ケア児支援センター」を中心に、地域が主体となった支援体制の構築を支援していくことが必要です。	身近な地域で医療的ケア児等とその家族を支援するため、県医療的ケア児支援センターにおいて、市町村又は圏域への地域コーディネーターの配置等、市町村等の支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;家庭教育を支える環境づくりの推進</b>	
家庭教育や子育てに関する相談件数が増加傾向にあることから、家庭教育を支える環境づくりを推進し、保護者等を支援する必要があります。	子育てや家庭教育に不安を抱える保護者を支援するため、電話やメールによる相談窓口の周知と利用促進を図るほか、メールマガジン等による情報提供や意識啓発に取り組みます。 また、子育てサポーター等の資質向上やネットワークづくりに向けた研修会等を実施するなど、家庭教育を支える環境づくりに取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、結婚サポートセンターによる結婚支援をはじめ、企業等における子育て家庭を応援する機運の醸成や安全・安心な出産環境の充実、就労形態の多様化に対応した様々な保育サービス等の充実、児童虐待の防止、子どもの貧困対策、障がい児・医療的ケア児の療育支援体制の充実、子育てや家庭教育に取り組む保護者等の支援などを図り、県民が家庭や子育てに希望を持ち、安心して子どもを産み育てられる環境の整備に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
12 合計特殊出生率		1.47	1.58	1.55	1.30	D	33位 (2位)	36位 (4位)	下降 (下降)
13 待機児童数〔4月1日時点〕	人	178	0	0	12	B	24位 (4位)	19位 (4位)	上昇 (横ばい)

### 【特記事項】

- 合計特殊出生率は、経済的な不安定さ、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・育児の負担が依然として女性に偏っている状況、子育て中の孤立感や負担感、子育てや教育にかかる費用負担の重さなどの理由に加え、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、婚姻件数が減少傾向にあることなどによるため、達成度は【D】となりました。

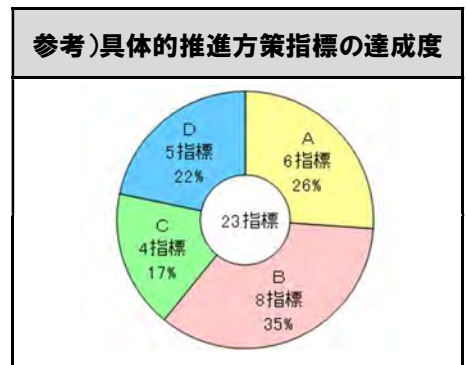
### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
4 待機児童数〔10月1日時点〕	人	681	118	—
7 生涯未婚率	%	男性 ㉞26.16	㉞29.61	5年ごとの公表
		女性 ㉞13.07	㉞16.70	5年ごとの公表



## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>（評価結果の説明）</b> 6つの推進方策のうち「概ね順調」が5つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 安全・安心な出産環境の整備	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 子育て家庭への支援	概ね順調	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が4指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
④ 子どもが健やかに成長できる環境の整備	やや遅れ	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
⑤ 障がい児の療育支援体制の充実	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 家庭教育を支える環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 結婚を望む方々を支援するため、SNSを活用した“いきいき岩手”結婚サポートセンター「iーサポ」の情報発信、県と包括連携協定を締結している企業等と連携した周知、企業等を対象とするアンケートを活用した広報等に取り組むほか、AI（ビッグデータ）を活用したマッチングシステム活用やオンラインお見合いの実施などにより、結婚支援を行っています。
- 社会全体で子育てを支援する機運の醸成に向け、「いわて子育て応援の店」の新規登録店舗数拡大のための制度周知や企業への個別訪問などを行っています。
- 周産期救急患者搬送要請の受付及び搬送調整等を担う岩手医科大学附属病院に配置する産婦人科医師等のコーディネーターを活用し、増加傾向にあるハイリスク周産期救急患者の状況に応じて、迅速かつ適切な受入先の確保を図る体制を構築しています。
- 特定不妊治療費の助成制度の周知と活用促進を図るため、市民公開講座の開催などに取り組んでいます。
- 子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援しています。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの周知や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 働き方改革を推進するため、労働時間縮減を実践する企業の取組等を紹介、勉強会を開催するなど「いわて働き方改革推進運動」を展開するとともに、県内企業等における働き方改革の優れた取組事例を「いわて働き方改革アワード」として表彰し、優良事例の普及啓発に取り組んでいます。  
新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業等の柔軟な働き方の実現のため、企業等のテレワーク等の導入の支援に取り組んでいます。

- 子どもの居場所の拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」のコーディネーターを増員し、開設・運営に係る支援や未実施市町村への働きかけを強化しています。
- 児童虐待防止対策として、市町村や児童相談所職員に対する研修による資質向上、警察など関係機関との連携強化、県民フォーラムの開催などによる啓発活動に取り組んでいます。
- 里親説明会やパネル展による啓発活動による里親の確保や、児童相談所、施設、里親会が連携した里親養育支援により、保護を必要とする子どもたちの家庭的養育の推進に取り組んでいます。
- 生まれ育った環境に左右されることなく、進学希望を叶えられるよう、生活保護世帯を含む生活困窮世帯の子どもの学習支援や、生活習慣・育成環境の改善等の支援を行うとともに、生活保護担当職員の資質の向上に向けた研修の実施や、子どもがいる世帯のケース検討等により、支援の質の向上に取り組んでいます。
- 障がい児が身近な地域で、必要な支援を受けられるよう、市町村に対し、地域療育の中核となる児童発達支援センターの設置を促すため、情報提供を行うとともに、地域での協議において情報交換を行いました。また、医療的ケア児及びその家族に対する地域における支援の中核的な機能を担う「岩手県医療的ケア児支援センター」を開設し、運営を開始しました。
- 発達障がい児・者の支援に従事する、相談支援事業所、学校、保育所、就労移行支援事業所等の職員の対応力の向上を図るため、発達障がい者支援センターや発達障がい沿岸センターによる専門的な支援に取り組んでいます。
- 「すこやかダイヤル」や「すこやかメール相談」による相談窓口を設置し、子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える保護者の支援に取り組んでいます。また、家庭教育を支える環境づくりを推進するため、「すこやかメールマガジン」等を通じて家庭教育に関わる情報提供に取り組んでいます。

## (1) 結婚・家庭・子育てに希望を持てる環境づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
74 結婚サポートセンター会員における成婚者数【累計】	人	77	440	330	126	D
75 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数【累計】 ※H28 以前からの累計	店舗	1,845	2,300	2,209	2,225	A
76 子育てサポートセンターにおける子育て支援研修等参加者数(オンラインを含む)【累計】	人	②457	705	576	593	A
77 特定不妊治療費(男性不妊治療を含む)の助成人数【累計】	人	375	1,560	1,170	1,100	B
78 両親学級への父親の参加割合	%	12.3	14.0	13.7	11.7	D

### 【特記事項】

- ・ 結婚サポートセンター会員の成婚者数【累計】は、AIの活用によりマッチング件数は増えているものの、コロナ禍において直接対面する機会が減少していること等により、お見合い組数や交際組数が前年度と比較し微増にとどまり、令和3年度の成婚者数は36人、累計126人となった結果、達成度は【D】でした。
- ・ 両親学級への父親の参加割合は、市町村において新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により両親学級の中止や参加者数の制限を行ったこと等により参加者が減少したことから、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	323	289	113	120	0	56	7 (64%)	1 (9%)	0 (0%)	3 (27%)	5 (50%)	5 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 安全・安心な出産環境の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
79 周産期救急患者搬送のコーディネート件数【再掲】	件	284	363	352	404	A

80	産後ケア事業実施市町村数(他市町村との連携を含む)	市町村	3	33	27	26	B
----	---------------------------	-----	---	----	----	----	---

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	288	263	119	42	0	102	6 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (25%)	3 (38%)	4 (50%)	0 (0%)	1 (12%)

### (3) 子育て家庭への支援

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
81 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)	人	30,716	32,970	32,546	32,474	B
82 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)	箇所	368	456	437	423	C
83 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B
84 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】	件	115	558	408	342	B
85 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】 ※H28 以前からの累計	事業者	65	315	265	295	A
86 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
87 年次有給休暇の取得率【再掲】	%	48.7	③75.0	②69.0	②56.1	D

#### 【特記事項】

- ・ 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)は、設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したことから、目標の箇所数を下回ったことから、達成度は【C】となりました。
- ・ 年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため、達成度は【D】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	472	373	219	24	0	130	11 (61%)	2 (11%)	2 (11%)	3 (17%)	3 (17%)	4 (24%)	6 (35%)	4 (24%)

### (4) 子どもが健やかに成長できる環境の整備

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
88 生活保護世帯の子どもの高等学校等進学率	%	⑩91.5	③97.2	②96.2	②96.6	A
89 学習支援事業に取り組む市町村数	市町村	—	33	30	24	B
90 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数	市町村	11	33	29	24	C
91 児童福祉司1人当たりケース数	ケース	54.8	40.0	43.0	47.2	C
92 里親等委託率	%	22.6	28.6	27.4	21.4	D

#### 【特記事項】

- ・ 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数は、立ち上げ等の補助や支援に取り組んだ結果、新たに3市町において設置が進んだものの、関係者間での運営形態の検討に時間を要している等の事情により新規開設まで至らない市町村があったため、目標値を下回り、達成度は【C】となりました。
- ・ 児童福祉司1人当たりケース数は、児童福祉司数は平成30年度の37人から令和3年度には54人へと計画的な増員を進めてきましたが、児童虐待相談対応件数が平成30年度には1,178件であったものが、令和3年度には1,709件と増加していることから、計画値を上回る結果となり、達成度は【C】となりました。

- ・ 里親等委託率は、里親の新規登録者数は増加したものの、令和2年度に引き続き、就職や進学等により委託解除となった児童数が多かったことから、達成度は【D】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
33	6,190	6,112	4,746	354	452	560	12 (75%)	1 (6%)	1 (6%)	2 (13%)	29 (88%)	1 (3%)	2 (6%)	1 (3%)

### (5) 障がい児の療育支援体制の充実

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
93 児童発達支援センターの設置数〔累計〕	設置数	3	17	16	4	D
94 発達障がい者支援センター等の関係機関への助言数(オンラインを含む)	件	②182	200	190	211	A

#### 【特記事項】

- ・ 児童発達支援センターの設置数〔累計〕は、多くの市町村において圏域単位での設置を検討しているものの、圏域における設置基準を満たすための職員体制や人材確保、地域の関係機関との連携体制の確保等の検討や調整に時間を要したため、達成度は【D】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	71	70	25	44	0	1	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

### (6) 家庭教育を支える環境づくりの推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
95 すこやかメールマガジンの登録人数	人	1,041	5,000	4,000	3,635	B
96 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数	人	502	600	575	559	C

#### 【特記事項】

- ・ 子育てサポーター等を対象とした家庭教育支援に関する研修会の参加者数は、感染症対策をとりながら14回の研修会を計画しましたが、規模を縮小した研修会や、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言の発令を受け中止した研修会があったため、達成度は【C】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3	3	0	0	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 本県の令和3年における合計特殊出生率は、全国値と同値で、全国36位となっています。
- 本県における保育所等の待機児童数は35人(令和4年4月1日現在)と、前年度に比べ23人増加しています。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等」の認証数は、令和4年7月末現在で333事業者となっています。

- 本県においては、令和3年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,761.6時間と、前年より16.8時間減少したものの、依然として全国平均を上回っています（全国平均1,633.2時間よりも128.4時間長くなっています。）。
- 令和4年4月から、一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲が拡大されるとともに、改正育児・介護休業法の段階的施行により男女とも仕事と育児を両立できるように産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備等が義務化されています。
- 子ども食堂など「子どもの居場所」の箇所数は、令和2年度末の54箇所から、令和3年度には79箇所に増加しており、取組が広がってきています。
- 令和3年県民意識調査の結果によると、「安心な子育て環境整備」の重要度は17位、満足度は32位で、ニーズ度は17位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高くなっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、結婚支援イベントの開催や新婚世帯の住居費用等の支援などに取り組んでいるほか、企業等においても、新婚夫婦等に対し優遇等のサービスを提供する「いわて結婚応援の店」への登録など、結婚を応援する取組が進められています。
- 市町村において、産後ケア事業や産婦健診の実施、子育て世代包括支援センターの設置など、妊産婦を総合的に支援する体制づくりが進められています。
- NPOや地域の民間団体、住民有志など、様々な主体による子どもの居場所づくりの取組が広がってきています。
- 市町村等による子育て・家庭教育に関する学習情報や学習機会の提供、NPO等による子育て支援活動など、地域に根差した家庭教育を支える環境づくりのための取組が行われています。



## 7 地域やコミュニティにおいて、学校と家庭、住民が協働して子どもの育ちと学びを支えます

### 【基本方向】

「地域とともにある学校づくり」や「学校を核とした地域づくり」を実現するため、地域学校協働活動の充実等により、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを進めます。

また、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができるよう、放課後子供教室等により、地域の実状に応じた子どもの学びの場づくりを支援します。

さらに、特別支援教育に対する県民理解の醸成や参加促進を図るため、特別支援教育サポーターの養成などにより、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動に取り組みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>地域、関係団体や NPO 等において、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり</b>	
人口減少の進行や新型コロナウイルス感染症の影響等により、学校支援活動や公民館活動・子供会行事等の継続が困難な地域があることから、学校・家庭・地域が一層の連携・協働を図り、子どもの学びや育ちを支える仕組みづくりを推進する必要があります。	コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動及び地域学校協働活動の活性化や、市町村における地域と学校をつなぐコーディネーター人材の配置に係る支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;豊かな体験活動の充実</b>	
家庭での学習が困難な子どもたちや、多様な体験を望む子どもたちに対して、より一層の支援が求められていることから、引き続き、地域住民等の協力を得ながら、学習支援や体験活動を行う機会の拡充を図ることが必要です。	日常的に児童生徒が利用する放課後子供教室や社会教育施設等を活用した子どもたちの学習支援や体験活動の機会の充実に引き続き取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進</b>	
国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けて、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施や、特別支援教育サポーターの養成による支援体制の構築に取り組みます。

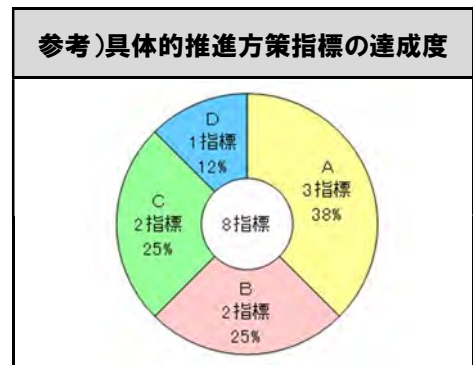
**総括**  
 以上のことから、学校・家庭・地域が連携・協働する仕組みづくりを推進し、コミュニティ・スクールと連携した教育振興運動及び地域学校協働活動の一層の充実に引き続き取り組みます。  
 また、障がいに関する正しい理解や「共に学び、共に育つ教育」の推進に向けた啓発活動や人材育成に取り組みます。

**1 いわて幸福関連指標の状況**

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合〔中学生〕	%	◎63.7	64.0	64.0	62.9	B	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

**2 県の取組(具体的推進方策)の状況**

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 豊かな体験活動の充実	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みづくりのため、学校関係者やコーディネーター等への制度及び事例に関する理解促進を図るための研修会等を実施しています。
- 各学校において、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、教育振興運動と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実に努めています。
- 豊かな体験活動の充実に向け、放課後子供教室や放課後児童クラブ等の指導者の資質向上を図るための研修会等を実施しています。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。

**(1) 学校・家庭・地域の連携の仕組みづくり**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
97 コミュニティ・スクール設置市町村数	市町村	4	33	25	17	C

98	地域協働の仕組みにより保護者や地域住民が学校の教育活動にボランティアとして参加している学校の割合	%	小 79.0	84.0	83.0	100	A
99			中 60.0	67.0	65.6	96.6	A
100	教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数【再掲】	件	②3,411	3,900	3,650	3,429	D

【特記事項】

- ・ コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催など、コミュニティ・スクール設置支援に取り組みましたが、関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 教育振興運動として計画的に取り組まれている地域活動件数は、令和元年度に実施していた読書の推進活動や環境美化活動等の再開やオンラインを活用した活動を見込んでいましたが、児童生徒の新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止した活動があったほか、オンラインによる各実践区や市町村の研修機会が十分になく低調だったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	110	91	45	0	0	46	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (60%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)

(2) 豊かな体験活動の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
101 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合	%	13.0	100	80.0	67.0	B
102 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	437	423	C
103 県立青少年の家が提供する親子体験活動事業への参加者の満足度の割合	%	⑩98	98	98	100	A

【特記事項】

- ・ 放課後児童クラブ設置数（5月1日時点）は、設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したことから、目標の箇所数を下回ったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	109	91	45	0	0	46	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
104 特別支援教育サポーターの登録者数【再掲】	人	236	380	350	335	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)



### 3 政策項目を取り巻く状況

- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む、「教育振興運動」を昭和40年から独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響等により、地域活動が減少傾向にあります。
- 国では、子どもたちが放課後等を安全・安心に過ごし、多様な体験活動ができる場として、一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室を全国1万か所以上に整備することとしています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
- 令和4年県民意識調査によると「子どもの育ちと学びに関する学校、家庭、地域の連携」の重要度は27位、満足度は16位で、ニーズ度は32位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、地域の実状に合わせたコミュニティ・スクールの導入が進められています。
- 教育振興運動を実践している各地区において、スマートフォンなど、現代的メディアの適切な扱い方をテーマとした学習や家庭での話し合いを促す啓発活動等に取り組んでいます。
- 地域、関係団体やNPO等の取組により、子どもたちに様々な体験活動の機会が提供されています。
- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和3年度の配置状況は、690人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。

## 8 健全で、自立した青少年を育成します

### （基本方向）

青少年が夢や希望に向かって自分の個性や主体性を発揮できるよう、社会との関わりの中で、自主的に自立した活動ができる環境づくりを推進します。

また、青少年が地域に誇りを持ち、健やかに成長できるよう、青少年を地域全体で育む地域づくりを進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>青少年育成組織等、190 団体及び個人で構成する（公社）岩手県青少年育成県民会議において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われているなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進</b>	
青少年が個性や主体性を発揮できる環境づくりとともに、社会的自立の困難を抱える青少年を継続して支援する必要があります。	青少年が、個性や主体性を発揮して心豊かに成長していけるよう、引き続き意見発表の場や全県的な交流等を通じて社会参画の機会を拡大するとともに、集合体験、ボランティア体験、訪問型相談などの支援により、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;愛着を持てる地域づくりの推進</b>	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、青少年活動交流センターにおける取組に遅れが見られたほか、令和 3 年度青少年健全育成に関する意識調査によると、家庭の教育力の低下や地域の人間関係の希薄化を感じている保護者が多いことから、家庭の役割の重要性を認識し、地域社会全体で青少年を育む機運を醸成する必要があります。	心豊かな青少年を地域全体で育む地域づくりを進めるため、「いわて家庭の日」などの県民運動による意識啓発、青少年活動交流センターを拠点とした世代間・地域間の交流、青少年団体活動の支援、相談活動等について、引き続き取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進</b>	
インターネットを介して青少年が事件やトラブルに巻き込まれる事例が全国で増加傾向にある中、令和 3 年度青少年健全育成に関する意識調査によると、青少年のインターネット利用時間は増加傾向にあることか	青少年に対し情報モラルの啓発・教育等を行うとともに、保護者や青少年指導者等を対象とした情報メディア対応能力の向上を図り、青少年の被害防止に取り組みます。

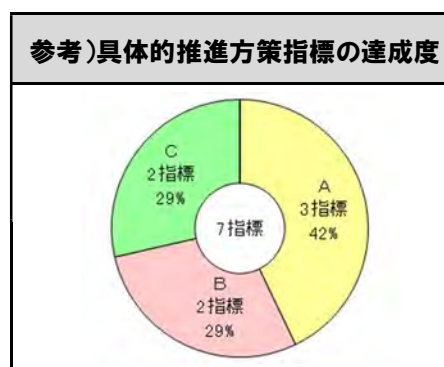
課 題	今後の方向
ら、青少年が被害に遭わない・事件やトラブルに巻き込まれないための対策に取り組む必要があります。	
<b>総 括</b>	
以上のことから、青少年が自分の個性や主体性を発揮し、健やかに成長できるよう、困難を抱える青少年が、自主的で自立した活動ができる環境づくりに取り組むとともに、世代間・地域間の交流や青少年団体活動の支援を行うほか、情報モラルの啓発・教育等により、青少年の被害防止に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
14 地域の行事に参加している生徒の割合[中学生]	%	◎63.7	64.0	64.0	62.9	B	2位 (1位)	3位 (1位)	下降 (横ばい)

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 愛着を持てる地域づくりの推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「C」が2指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」と「地域づくり」に向けた取組を推進するため、「いわて希望塾」「わたしの主張大会」等の開催、青少年ボランティアの活動支援や若年無業者に対する支援事業等を実施しています。
- 「いわて青少年育成プラン」に基づき、「環境づくり」に向けた取組を推進するため、県内各地で青少年育成に取り組む関係団体等と連携した県民運動の実施や情報メディア対応講座の開催等に取り組んでいます。
- 各種大会行事等の実施に当たっては、新型コロナウイルス感染症の防止対策を講じながら実施したほか、いわて希望塾に代えて『わたしの一押し・わたしが思う未来のいわて』つぶやき募集を実施するなど、コロナ禍においても参加の機会を確保を図りました。

## (1) 個性や主体性を発揮して自立した活動ができる環境づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
105 青少年ボランティア活動者数〔累計〕	人	503	1,630	1,230	1,363	A
106 「わたしの主張」応募総数(地区大会含む)〔累計〕	人	4,186	16,800	12,600	11,729	B
107 若年無業者等「交流・活動支援(ステップアップ)」参加者数〔累計〕	人	570	2,320	1,740	1,460	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	35	35	0	0	0	35	5 (71%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (29%)	4 (57%)	2 (29%)	0 (0%)	1 (14%)

## (2) 愛着を持てる地域づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
108 青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)	人	②12,120	12,200	12,200	8,842	C
109 子ども・若者支援セミナー受講者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②490	970	730	667	C

#### 【特記事項】

- 青少年活動交流センター利用者数(作品応募者数を含む)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言等を受け、センターの利用制限を行ったほか、県内の感染状況を踏まえて関連行事を開催中止又は規模縮小としたため、代替事業として作品応募による活動機会を設けたものの、達成度は【C】となりました。
- 子ども・若者支援セミナー受講者数(オンラインを含む)〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う岩手緊急事態宣言により予定していた3回のうち1回を中止としたことから、受講者数が見込みを下回ったため、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	22	22	0	0	0	22	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)

## (3) 青少年を事件・事故から守る環境づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
110 青少年を非行・被害から守る県民大会参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②970	2,070	1,520	1,566	A
111 青少年指導者向け情報メディア対応能力養成講座受講者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②312	630	460	619	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	28	28	0	0	0	28	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年度青少年の健全育成に関する意識調査によると、少年や保護者の将来の夢として、「自分の個性や能力を生かす」ことや「家族と幸せに暮らす」が多く、自分の個性や能力の発揮と家庭生活の充実とを両立したいという意識が見られます。  
また、10年度の社会について、約35%の少年が今より悪くなると回答している一方で、今住んでいる地域への愛着については、9割を超える少年が「好き」又は「どちらかと言えば好き」と回答しています。  
さらに、家庭の教育力が低下していると思う保護者の割合が約半数となっており、その理由として、「親が過保護」、「親子の会話が不足」、「家族のふれあいが不足」といった回答が多く見られました。
- 平成29年の総務省調査における推計値では、本県の若年無業者は5,800人となっており、平成24年の調査結果(6,100人)と比較して減少しているものの、依然として高水準にあります。
- インターネット、スマートフォンの利用の増加により、コミュニティサイト等で知り合った相手から犯罪の被害に遭う青少年が依然として後を絶たない状況です。
- 令和4年県民意識調査によると「地域全体での青少年の健全育成」の重要度は36位、満足度は22位となり、ニーズ度は40位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 青少年育成組織等、190の団体及び個人で構成する（公社）岩手県青少年育成県民会議において、次代を担う青少年の健全育成を図る取組が行われています。
- 厚生労働省の「地域若者サポートステーション事業」により、「いちのせき若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人レスパイトハウスハンズ）」、「もりおか若者サポートステーション（実施団体：特定非営利活動法人もりおかユースポート）」において、困難を抱える青少年（若年無業者等）に対し、コミュニケーション能力等の向上を目的とした活動・交流機会の提供や、就業に向けたジョブトレーニング等の支援が行われています。
- 県内15の市町村が設置する少年（補導）センターでは、街頭補導活動、少年相談活動、環境浄化活動、広報啓発活動等を通して少年の非行防止に努めるとともに、より多くの少年とのふれあいにより、健全な少年の保護育成のための活動を行っています。

## 9 仕事と生活を両立できる環境をつくります

### （基本方向）

仕事と生活を両立できる環境をつくるため、長時間労働の是正、年次有給休暇の取得率向上等の働き方改革や、育児休業・介護休業制度の普及促進等により、男女問わず一人ひとりの事情に対応できる、働きやすい職場づくりを推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が3指標（100%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>産学官金労の団体に構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;働き方改革の取組の推進</b>	
<p>本県の1人あたりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であることから、労働生産性と働きやすさを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。</p>	<p>「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正など、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。</p> <p>また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進</b>	
<p>保育所等や放課後児童クラブにおいて、保育人材の不足や定員に対する年齢別のニーズのミスマッチ等により、特定の地域において待機児童が生じていることから、引き続き、子育て家庭を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。</p>	<p>「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組みます。</p> <p>また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等の働きかけの強化に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;いきいきと働き続けるための健康づくりの推進</b>	
<p>本県は、65歳未満の若い世代から全国に比べ年齢調整死亡率が高いことから、働き盛り世代の生活習慣改</p>	<p>医療保険者や県内経済団体等と連携し、企業における従業員の健康管理を経営的な視点で捉え戦略的に</p>

善に向けた取組を推進する必要があります。	取組む「健康経営」をオール岩手で推進します。
<b>総括</b>	
以上のことから、「いわて働き方改革推進運動」の推進により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上や長時間労働の是正、年次休暇の取得促進を図るとともに、「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育サービス等の充実や保育人材の確保に取り組みます。また、働き盛り世代の生活習慣改善のため、「健康経営」をオール岩手で推進し、誰もが安心して働き続けることができる職場環境の整備に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

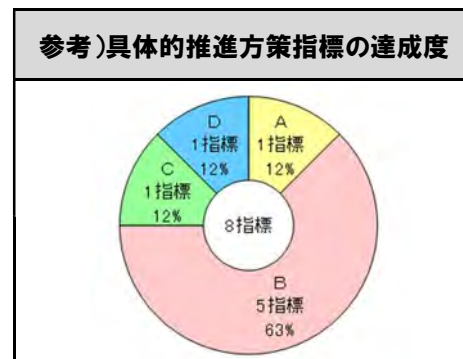
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
13 待機児童数[4月1日時点]	人	178	0	0	12	B	24位 (4位)	19位 (4位)	上昇 (横ばい)
15 総実労働時間[年間]	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	1,761.6	B	46位 (5位)	44位 (3位)	上昇 (上昇)
16 共働き世帯の男性の家事時間割合[週平均] <small>※女性の家事時間に対する割合</small>	%	34.2	40.0	39.0	39.2	A	-	-	-

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
4 待機児童数[10月1日時点]	人	681	118	-
5 共働き男性の家事時間	分	100	125	-
6 共働き女性の家事時間	分	292	319	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 働き方改革の取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。
② 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が3指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ いきいきと働き続けるための健康づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 働き方改革を推進するため、労働時間縮減を実践する企業の取組等を紹介、勉強会を開催するなど「いわて働き方改革推進運動」を展開するとともに、県内企業等における働き方改革の優れた取組事例を「いわて働き方改革アワード」として表彰し、優良事例の普及啓発に取り組んでいます。  
新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業等の柔軟な働き方の実現のため、企業等のテレワーク等の導入の支援に取り組んでいます。

- 子ども・子育て支援の量的拡充と質的改善を図るため、保育士・保育所支援センターを通じた保育人材の確保や市町村が地域の実情に応じて実施する施設整備等の取組を支援しています。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの周知や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。

## (1) 働き方改革の取組の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
112 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
113 年次有給休暇の取得率	%	48.7	③75.0	②69.0	②56.1	D

#### 【特記事項】

- ・ 年次有給休暇の取得率は上昇傾向にはありますが、人手不足が続いていることなどにより、大きな上昇には結びつかなかったため、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	77	76	65	0	0	11	2 (67%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)

## (2) 仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
114 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	32,546	32,474	B
115 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	437	423	C
116 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B
117 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	558	408	342	B
118 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	315	265	295	A

#### 【特記事項】

- ・ 放課後児童クラブ設置数（5月1日時点）は、設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったことから、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	207	158	83	7	0	68	5 (63%)	1 (12%)	0 (0%)	2 (25%)	2 (25%)	3 (38%)	2 (25%)	1 (12%)

## (3) いきいきと働き続けるための健康づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
119 健康経営宣言事業所数【再掲】	事業者	625	1,820	1,590	1,565	B



◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	15	14	1	1	0	12	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 本県においては、令和3年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,761.6時間と、前年より16.8時間減少したものの、依然として全国平均を上回っています（全国平均1,633.2時間よりも128.4時間長くなっています）。
- 令和4年4月から、一般事業主行動計画の策定・届出及び情報公表の義務化の範囲が拡大されるとともに、改正育児・介護休業法の段階的施行により男女とも仕事と育児を両立できるように産後パパ育休制度の創設や雇用環境整備等が義務化されています。
- 本県における保育所等の待機児童数は35人（令和4年4月1日現在）と、前年度に比べ23人増加しています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和4年7月末現在で333事業者となっています。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「仕事と生活を両立できる環境」の重要度は15位、満足度は42位で、ニーズ度は9位となっており、特に20～29歳のニーズ度が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 平成28年から開始した「いわて働き方改革推進運動」に、令和4年7月末現在で734社が参加し、各事業所内の働き方改革に取り組んでいます。

## 10 動物のいのちを大切に作る社会をつくります

### （基本方向）

家族の一員とも言える、心の潤いを与える動物との良好な関係を築くため、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組を推進します。

また、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物のいのちを尊重する取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>・2つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>・各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護週間行事を開催するなど、県以外の主体においても地域に根差した動物愛護活動の取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 動物愛護の意識を高める取組の推進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、動物愛護週間行事の制限や中止により取組に遅れが見られましたが、動物愛護の意識を高めるため、ふれあい型のイベント等の開催に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、動物愛護の意識を高めるための普及啓発や、動物愛護団体等と連携した返還・譲渡及び動物愛護週間行事の開催などをより広域的に担う施設を、既存施設の老朽化対策と併せ整備する必要があります。</p> <p>動物の多頭飼育崩壊事例が本県を含めて全国的に問題となっており、関係する機関の連携が求められています。</p>	<p>広く県民の理解を深めるため、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護推進員や獣医師との協働により動物愛護関連行事の開催に取り組みます。</p> <p>また、盛岡市との共同により、普及啓発の拠点施設の整備について検討を推進します。</p> <p>動物愛護法の改正を踏まえ、動物取扱業者に対し、適正な指導に取り組みます。</p> <p>動物の多頭飼育問題に適切に対応できるよう、動物愛護、社会福祉及び警察等の関係機関が連携し、予防や早期発見、早期対応取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 動物のいのちを尊重する取組の推進</p>	
<p>犬、猫の返還・譲渡率は向上していますが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による譲渡会の中止等により譲渡希望者が減少したことから、殺処分ゼロに向けた取組を一層推進する必要があります。</p> <p>また、東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっており、災害発生時の迅速かつ円滑な動物救護活動に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>殺処分の減少に向けて、新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、動物愛護団体等と連携した譲渡会の開催などにより、保護動物の飼主への返還や新たな飼い主への積極的な譲渡に取り組みます。</p> <p>また、獣医師会等関係団体や市町村と連携した同行避難訓練の実施などにより災害時の対応力の強化に取り組みます。</p>

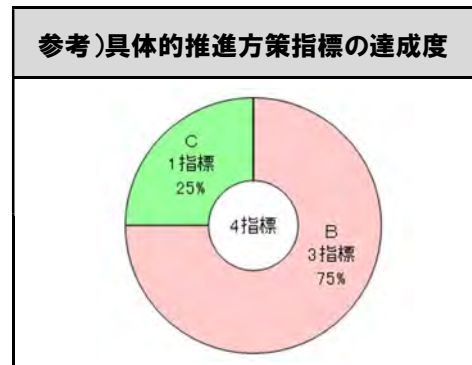
課 題	今後の方向
<b>総 括</b>	
以上のことから、動物との良好な関係を築き、いのちの大切さを思い、共につながり、支え合う心を育むため、動物愛護団体等と連携し、収容動物の返還や譲渡の推進などにより、動物愛護の意識を高める普及啓発の取組や動物のいのちを尊重する取組を推進します。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
17	%	犬 98.0	99.0	98.8	100.0	A	-	-	-
18		猫 93.5	96.8	96.1	98.8	A	-	-	-

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
(評価結果の説明) 2つの推進方策のうち、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 動物愛護の意識を高める取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業に遅れが見られたものの、「概ね順調」と判断しました。
② 動物のいのちを尊重する取組の推進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 動物愛護思想の普及啓発のため、動物愛護週間行事を実施しています。
- 地域に根ざした動物愛護活動を継続・推進するため、動物愛護推進員の委嘱者数の増加を図っています。
- 適正飼養を推進するため、適正飼養講習会を開催しています。
- 災害時の対応力の強化のための同行避難について、昨年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため実施が困難でしたが、今年度は、市町村や獣医師会等関係団体と連携して同行避難訓練を実施しています。

### (1) 動物愛護の意識を高める取組の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
120 動物愛護普及啓発行事の参加者数[累計]	人	1,699	4,900	3,100	2,593	B
121 動物愛護推進員の委嘱者数	人	3045	70	57	55	B

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
						(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)

## (2) 動物のいのちを尊重する取組の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
122 適正飼養講習会受講者数〔累計〕	人	617	2,035	1,385	1,344	B
123 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕	人	40	200	150	106	C

#### 【特記事項】

- 災害時の同行避難に関する訓練等参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の拡大を受け、参加を予定していた市町村等の防災訓練の中止又は縮小により同行避難訓練の実施が困難となり、訓練への参加準備に併せて行った関係機関との災害時の役割や対応の確認にとどまったため、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1	
						(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	(0%)	(0%)	(0%)	(100%)	

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 動物の愛護及び管理に関する法律において、動物の飼い主等における責任の明確化や動物取扱業者の規制が強化されたほか、環境省による「人と動物が幸せに暮らす社会の実現プロジェクト」の発足により、全国的に殺処分ゼロを目指した取組が推進されています。
- 動物愛護団体や動物愛護推進員、獣医師等と連携した返還譲渡の取組により、犬猫の殺処分数が減少傾向にあるなど、動物愛護に関する県民の関心が高まっています。
- 東日本大震災津波の発災以降、災害発生時の動物との同行避難の重要性について認識が高まっています。
- 令和4年県民意識調査によると「ペットなど動物のいのちを大切に作る社会」の重要度は41位、満足度は15位で、ニーズ度は45位となっています。

## 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と動物愛護団体等が連携して、譲渡会や動物愛護週間行事を開催するなど、地域に根ざした動物愛護活動の取組が進められています。
- 各保健所と市町村や獣医師会等関係団体が連携して、同行避難訓練を実施するなど連携体制の整備を進めています。

## 11 【知育】児童生徒の確かな学力を育みます

### （基本方向）

急激な社会変化に向き合い、他者と協働しながら、新たな価値を創造することができる児童生徒を育むため「主体的・対話的で深い学び」の推進などにより、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を育成します。

また、児童生徒の「確かな学力」を育むため、諸調査の効果的な活用や情報通信技術（ICT）の活用などにより、児童生徒の実態に応じた授業改善や家庭学習の充実に取り組みます。

さらに、情報化やグローバル化など変容する社会に対応し、岩手の未来を担う人材を育成するため、探究的な学習の推進や進学指導の充実などにより、生徒が希望する進路を実現できる力を育みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Aの指標が2指標（50%）、達成度C、Dの指標が2指標（50%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>各市町村教育委員会では、それぞれの課題に応じた学力向上策が講じられており、県全体の取組方針と合わせて、「確かな学力」の育成に向け、小・中学校間の連携や地域と一体となった学力向上に向けた取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成</p> <p>変容する社会を生きる子どもたちの資質・能力の育成のため、「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の推進をはじめとして学校の教育活動の質をより向上させ、学習効果の最大化を図る必要があります。</p>	<p>児童生徒一人ひとりの資質・能力の育成を目指すために、日々の授業や諸調査から明らかになった児童生徒の学習改善や教師の授業改善を推進します。</p> <p>また、教育課程全体を通して、確かな学力の育成を目指すために、全ての教職員参画の下で、継続的に検証改善に取り組み組織的で計画的な教育活動を推進します。</p> <p>さらに、就学前教育の充実に向けて、いわて幼児教育センターの機能である「研修」、「訪問支援」、「調査研究・情報共有」を、施設類型を越えて一体的に推進しながら、就学前教育推進体制の構築に取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実</p> <p>急速に整備されたICT環境をどのように授業で活用すればより効果的なのか周知するなど、より一層の活用を推進していく必要があります。</p> <p>また、児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と自</p>	<p>児童生徒の学習上のつまずきに対応したきめ細かな指導を行うため、ICT機器の効果的な活用方法の普及や教員研修の充実を図り、効果的な授業改善を推進します。</p>

課 題	今後の方向
主のかつ計画的な家庭学習の習慣化を図る必要があります。	また、家庭学習について宿題に留まらず、児童生徒自らが自主的・自発的に発達の段階に応じて、学習内容を決めて計画的に取り組むことができるよう学校の取組を支援し家庭学習の取組の改善を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進</b>	
生徒自らが希望する進路を実現できるように、学習指導要領が掲げる「社会に開かれた教育課程」の理念に基づいて、自ら課題を発見し解決に向けて取り組む学習をより一層進めていき、主体的に未来を開拓する多様な人材を育成する必要があります。	生徒の希望する進路の実現のため、大学等との連携による探究的な学習の推進や多様な大学入試制度に対応した進学支援の充実並びに、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などに取り組みます。
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、児童生徒の確かな学力の育成のため、ICT機器の効果的な活用方法の普及や授業改善等の充実により、児童生徒の「主体的・対話的で深い学び」の推進に取り組みます。</p> <p>また、「いわて幼児教育センター」を中核としながら、関係機関と連携して就学前教育推進体制の構築に向けた取組を推進します。</p> <p>さらに、家庭や地域の理解や協力を得て家庭学習の更なる改善・充実などに取り組むことにより、学習意欲の向上と学習内容の定着を推進します。</p> <p>そして、進学支援の充実や、産業界等との連携による専門的な知識・技術の習得などの取組を推進します。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
19 意欲を持って自ら進んで	%	小 ㊦80.9	84.9	83.9	82.5	D	-	-	-
20 学ぼうとする児童生徒の割合		中 ㊦77.2	81.2	80.2	85.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深	%	小 ㊦80.7	84.7	83.7	83.0	C	-	-	-
22 めたり広げたりしている児童生徒の割合		中 ㊦80.0	84.0	83.0	83.5	A	-	-	-

### 【特記事項】

- 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【D】となりました。
- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【C】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
9	%	小 国語 ㊦42	50	-
10		小 算数 ㊦50	42	-
11		中 国語 ㊦45	37	-
12		中 数学 ㊦54	57	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が2つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成	概ね順調	推進方策指標10指標の達成度が、「A」が4指標、「B」が3指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実	遅れ	推進方策指標7指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、「D」が5指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 小・中学校、高等学校では、諸調査等の結果を活用し、学校や児童生徒の実態把握に努め、学校組織全体による授業改善の取組を行っており、学校の優良な取組例などの情報共有を進め、質の向上を図っています。
- 各学校への個別訪問や各種研修会等を通して、つまずきを生かした児童生徒一人ひとりの資質・能力の向上を目指すために、身に付けさせたい資質・能力を明確にした授業づくりについて指導と評価の一体化を図りながら授業改善に取り組んでいます。
- 全県立学校に整備した無線LANや大型提示装置、児童生徒1人1台端末等のICT機器を効果的に活用した授業づくり等に取り組んでいます。
- 学校においては、学習の基盤となる資質・能力や現代的な諸課題に対応する資質・能力を育むために、教科横断的な学習の充実など創意工夫を凝らした教育課程や教育活動の改善を進めるなど、学校組織全体で「カリキュラム・マネジメント」に取り組んでいます。
- 将来の本県を支える人材や地域づくりを担う人材の育成や、生徒が希望する高度な専門的知識や技術を習得するための大学進学等が実現できるよう各学校の取組を支援しています。
- 企業見学、企業との意見交換、各広域振興局等との連携などを図りながら、中学校及び高等学校における職場体験やインターンシップ等に取り組んでいます。

### (1) これからの社会で活躍するために必要な資質・能力の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
124	%	小 70	100	100	97	B
125		中 50	100	100	97	B
126		高 -	100	100	100	A
127	%	小 ㊟85	89	88	90	A
128		中 ㊟83	87	86	88	A
129		高 ㊟54	58	57	66	A

130			小 ㊦90	94	93	89	D
131	学校の授業が分かる児童生徒の割合	%	中 ㊦77	81	80	78	D
132			高 ㊦76	80	79	76	D
133	幼保小の円滑な連携に取り組んでいる小学校の割合	%	㊦59	100	100	99	B

【特記事項】

- 学校の授業が分かる児童生徒の割合は、学習指導要領（改訂版）に定める「主体的・対話的で深い学び」の実現に向け、教員が授業改善に取り組みましたが、資質・能力を育む効果的な指導について、これまでの1単位時間の授業展開から単元や題材等のまとまりで資質・能力を身に付けさせるといった学校の組織的な取組による授業改善が進んでいないことが考えられ、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	19	18	0	5	0	13	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 諸調査やICTの活用等による児童生徒の実態に応じた授業改善の推進と家庭学習の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
134	つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合	%	小 ㊦85	89	88	90	A
135			中 ㊦88	92	91	90	C
136			高 ㊦90	94	93	91	D
137	ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合	%	㊦90	100	100	87	D
138	弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合	%	小 ㊦74	82	80	67	D
139			中 ㊦62	70	68	58	D
140			高 ㊦43	51	49	45	D

【特記事項】

- つまずきに対応した授業改善が行われていると感じている児童生徒の割合は、中学生及び高校生で学習内容の分からないところがそのままになっている状況が見られ、つまずきを積み残さないための対応や、系統的な指導改善を目指す、学年・校種を越えて連携した取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、中学生の達成度は【C】、高校生の達成度は【D】となりました。
- ICT機器を活用して、効果的な教材研究や授業をすることができる高校教員の割合は、大型提示装置等の機器整備に加えて、令和3年度には生徒1人1台端末の整備が進み、授業でICTを活用できる環境が急速に変化している中で、十分に活用できていないと捉えた教員がいたことなどが考えられ、達成度は【D】となりました。
- 弱点を克服するための学習や発展的な学習に自ら取り組んでいる児童生徒の割合は、自主的に学習内容を工夫して家庭学習を行う習慣を定着させるための、学習計画の立て方や学習方法を改善させる取組等を効果的に進められなかったことが考えられ、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	674	671	629	0	0	42	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)



### (3) 社会ニーズに対応した学習内容の充実などによる生徒の進路実現の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
141 課題を見つけ解決策を考えていく探究活動に取り組んでいる高校の割合	%	⑩82	100	95	100	A
142 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合	%	70	80	76	66	D

#### 【特記事項】

- 生徒の進路実現に向け、自校で設定した進路目標を達成できた高校の割合は、生徒の進路実現に向けて、各高等学校が高い目標を掲げる傾向があり、昨年度から3ポイント上昇しましたが、目標値を下回ったため、達成度は【D】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	53	42	6	10	0	26	6 (75%)	2 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (75%)	0 (0%)	1 (12%)	1 (12%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 学校で新型コロナウイルス感染症患者が確認された場合、保健所の調査や学校医の助言等を踏まえ、必要に応じ臨時休業等の対応をとりながら、学びの継続に取り組んでいます。また、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等を活用したオンライン指導等の学びの保障に向けた取組が、各学校で進んでいます。
- 学習指導要領の基本方針では、学校教育を通じて身に付けたい資質・能力について、①生きて働く「知識・技能」の習得、②未知の状況にも対応できる「思考力・判断力・表現力等」の育成、③学びを人生や社会に生かそうとする「学びに向かう力・人間性等」の涵養を三つの柱とし、「主体的・対話的で深い学び」の実現を目指しています。
- 「いわて幼児教育センター」を開設し、関係機関と連携しながら、幼児教育の推進体制の構築及び教員研修の充実に向けて取り組んでいます。
- 大学入学者選抜改革により、大学入学共通テストが令和2年度から実施されています。
- 令和4年県民意識調査によると、「子どもの学力向上に向けた教育」の重要度は22位、満足度は27位で、ニーズ度は23位となっており、特に20～29歳が最も高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村教育委員会では、各学校が調査結果から見られた課題等を各学校の指導計画に反映させ、教育活動全体で確かな学力の育成に向けた取組の支援が行われています。
- 各学校においては、新型コロナウイルス感染症への対応から、国のGIGAスクール構想により整備した児童生徒1人1台端末等を活用し、オンライン指導等の学びの保障に向けた取組が進んでいます。
- 「岩手県学校教育ICT推進協議会」では、児童生徒1人1台端末等のICT機器の効果的な活用の促進や、全県統一の統合型校務支援システムの導入に向けた検討が行われています。
- 高等学校においては、市町村や地元の産業界との連携等により地域課題に目を向け、解決方法を考える取組やキャリア教育が充実しています。



## 12 【徳育】児童生徒の豊かな人間性と社会性を育みます

### （基本方向）

児童生徒一人ひとりが、自他の生命(いのち)を大切にし、他者の人権を尊重する心や、良好な人間関係を構築できる協調性を育むため、道徳の指導の充実や教育振興運動と連携した他者との協働活動等により、実践的な道徳教育を進めるとともに、家庭や地域との協働によるボランティア活動や読書活動の充実により、思いやりの心や感動する心を育成します。

また、生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、文化芸術活動等の鑑賞・体験の機会の充実や、文化部活動の活性化により、学校における文化芸術教育を推進します。

さらに、主体的に社会の形成に参画する態度を養うため、主権者教育や消費者教育などの推進により、主権者としての自覚と政治的教養の育成や、自立した消費者として合理的に意思決定できる力などを育成します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Aの指標が2指標（40%）、達成度C、Dの指標が3指標（60%）でした。</li> <li>4つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が1つ、やや遅れが1つ、遅れが2つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。</li> <li>市町村教育委員会において、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に向けた取組が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成</p> <p>多様性と包摂性が重視される社会の中で、多様な人々と協働していく人間性や社会性の育成がますます重要となっており、自他を大切にする道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けた教育の一層の充実に取り組む必要があります。</p>	<p>自他の良さや頑張り認め、励ます指導や支援の充実に向けて、教員研修等により道徳教育や人権教育に対する教員の一層の理解促進に向けた取組を推進します。また、多様な価値観を認め合う道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けて、地域や社会と連携した体験活動と関連を図ったカリキュラム（道徳教育全体計画や年間指導計画）の改善や日々の授業改善に取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成</p> <p>児童生徒の思いやりの心や規範意識、協調性、責任感、感性などを育むために、学校・家庭・地域が連携・協働したボランティア活動、集団宿泊活動や職場体験活動、自然体験活動などの豊かな体験活動の一層の充実を図る必要があります。</p> <p>また、発達段階や学校・地域・家庭の状況に応じた、効果的な読書環境の整備や読書活動を更に充実させる</p>	<p>児童生徒が達成感や成功体験を得ることや、課題に立ち向かう姿勢を身に付けることができるよう、教育振興運動等と連携・協働し、新型コロナウイルス感染症への対応を進めながら、自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域と連携・協働しながら、各教科等と関連を図った多様な体験活動を推進します。</p>

課 題	今後の方向
必要があります。	また、読書環境の整備や読書活動の充実のため、読書ボランティアの育成のほか、乳幼児期からの発達の段階に応じた読書活動や子ども同士で本を紹介したり話し合う活動等の推進に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;学校における文化芸術教育の推進</b>	
生涯にわたり心豊かに生活する基盤をつくるため、学校における文化芸術に関する教育を推進し、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会、様々な文化芸術の鑑賞及び体験の機会を、新型コロナウイルス感染症への対応を進めながら、更に充実させる必要があります。	学校教育における文化芸術活動に関する講習会、総合的な学習（探究）の時間や特別活動等と関連を図りながら、郷土の伝統文化の体験や継承活動に取り組む機会、様々な文化芸術の鑑賞及び体験の機会の充実に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;主権者教育などによる社会に参画する力の育成</b>	
児童生徒が社会に主体的に参画しようとする態度を育成するため、選挙権年齢や成年年齢が18歳に引き下げられたことを踏まえ、探求的な学習や主権者教育等の更なる充実を図る必要があります。	関係機関と連携した探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育のほか、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学ぶ消費者教育の一層の充実に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、豊かな心を育む教育を推進するため、教員研修の実施や学校の研究成果の普及（ガイドブックやリーフレットの活用）による道徳教育及び人権教育の充実に取り組みます。 また、新型コロナウイルス感染症の影響等により活動が制限されている状況下においても、地域・家庭・学校の連携・協働による体験活動の充実、学校における文化芸術活動に関する講習会や発表の機会の充実、主権者教育などの充実に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊶66	70	69	68	C	-	-	-
24		中 ㊶64	68	67	67	A	-	-	-
25		高 ㊶57	61	60	62	A	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊶82.3	85.0	84.0	76.4	D	-	-	-
27		中 ㊶76.9	80.0	79.0	76.2	D	-	-	-

### 【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分にできなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
13	人	小 3.4	8.4	-
14		中 25.9	39.6	-
15		高 13.1	19.8	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
遅れ	
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>4つの推進方策のうち「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が2つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成	遅れ	推進方策指標6指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が5指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ 学校における文化芸術教育の推進	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が3指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ 主権者教育などによる社会に参画する力の育成	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が5指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 道徳教育及び人権教育については、道徳科を要とした道徳教育や他者の人権を尊重する人権教育の推進に向け、各地域において研修会を開催するほか、学校の研究成果に基づいた「いわて道徳教育ガイドブック」や「人権教育啓発リーフレット」を活用し、多様な価値観を認め合う道徳性の涵養や人権意識の醸成に向けた道徳教育及び人権教育の一層の充実を図っています。
- 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進については、教育振興運動等と連携・協働しながら、自然体験・奉仕体験・職場体験等への参加を促進するなど、学校・家庭・地域の連携・協働による多様な体験活動の充実を図っています。
- 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合が、全校種において目標を下回っていることから、県内全中学校・高校を対象に本県が独自に作成・配付したブックリストの具体的な活用事例（「いわ100」・「いわ100きっず」活用アイデア10選）の配付・周知等を継続して行うことにより、読書活動の取組を推進しています。
- 学校教育における文化芸術教育については、文化芸術活動に関する講習会や鑑賞教室、総合的な学習（探究）の時間及び特別活動等と関連を図った郷土の伝統文化の体験や継承活動の一層の充実を図っています。
- 児童生徒が主体的に社会に参画できるよう、関係機関と連携した探究的な学習や政治への参画意識を高める主権者教育、多様な契約、消費者保護の仕組みなどを学習し社会の発展に寄与する態度を育成する消費者教育に取り組んでいます。

### (1) 自他の生命を大切にし、他者の人権を尊重する心の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
143 自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合	%	小 ㊶85	94	91	89	C
		中 ㊶88	93	92	88	D
		高 ㊶77	81	80	89	A

【特記事項】

- ・ 自他の良さを認め合う学級であると感じている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症対策のため学校活動が制限され、積極的に児童生徒一人ひとりのよさや可能性を認める取組や、他者の価値観を認め尊重し合う人間関係を構築する機会が十分に得られなかったことにより、小学生では昨年度から3ポイント上昇したものの達成度は【C】、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	1	1	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 学校・家庭・地域が連携した体験活動の推進などを通じた豊かな心の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
146	%	小 ㊶79	86	85	84	B
147		中 ㊶84	86	86	82	D
148		高 ㊶85	86	86	82	D
149	%	小 ㊶45	50	48	44	D
150		中 ㊶42	51	48	40	D
151		高 ㊶38	52	48	40	D

【特記事項】

- ・ 学校や地域が行う体験活動に参加し、今後も継続して参加したいと思う児童生徒の割合は、各学校において開催方法を工夫しながら多様な体験活動を推進しましたが、職場体験学習や集団宿泊体験等の機会が減少したため、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。
- ・ 「読書がとても楽しい」と感じる児童生徒の割合は、読書ボランティアや学校図書館担当教職員を対象とした研修会開催や小中学校新1年生へのブックリスト配付などにより、子どもの読書意欲向上に努めましたが、スマートフォンの普及等による家庭での過ごし方の選択肢の増加や、お話しやボランティアによる読み聞かせ会などの読書に親しむ機会の減少により、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	2	1	0	0	0	1	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	

(3) 学校における文化芸術教育の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
152	%	小 ㊶70	77	76	69	D
153		中 ㊶71	78	76	65	D
154		高 ㊶79	86	84	68	D
155	件	63	266	198	172	B

【特記事項】

- ・ 様々な文化芸術に触れ、文化芸術に興味をわいたと感じている児童生徒の割合は、各学校において文化芸術の鑑賞活動や継承活動等に取り組みましたが、文化芸術に関する体験活動等の機会が減少したため、小学生、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	18	15	0	2	0	13	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	5 (72%)	1 (14%)	1 (14%)	0 (0%)

(4) 主権者教育などによる社会に参画する力の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	
156	%	小 ㊦77	85	83	83	A	
157		話し合いの場で、少数意見にも耳を傾け、意見をまとめている児童生徒の割合	中 ㊦81	89	87	89	A
158		高 ㊦73	81	79	80	A	
159	%	小 ㊦82	86	85	89	A	
160		社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合	中 ㊦75	87	84	91	A
161		高 ㊦72	90	85	76	D	

【特記事項】

- 社会の動きや出来事に関するニュースに関心がある児童生徒の割合は、各学校で新聞記事や身近な地域を題材として現代的な諸課題を考察する学習を進めましたが、生徒の社会情勢等への関心を十分に喚起するには至らず、高校生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	2	1	1	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 小学校では令和2年度から、中学校では令和3年度から学習指導要領が全面実施となり、教科書を主たる教材として道徳科の授業が行われています。また、高等学校においては、「公民科」や「特別活動」のホームルーム活動などを中心にして、学校の教育活動全体を通じて行っています。
- 本県では、子ども・家庭・学校・地域・行政が連携・協働して、全県共通の課題や地域ごとの教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を昭和40年から独自に展開しており、学校・家庭・地域が相互に連携・協働する基盤があります。
- 本県の児童生徒の読書率は、全国と比較して高い傾向にあります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校において様々な文化芸術の鑑賞会や継承活動、自然体験・奉仕体験・職場体験等の体験活動の機会が減少しています。
- 平成28年6月に公職選挙法の選挙権年齢が18歳に引き下げられ、また、令和4年4月に民法が一部改正され成年年齢が18歳に引き下げられました。
- 令和4年県民意識調査によると「人間性豊かな子どもの育成」の重要度は7位、満足度は19位で、ニーズ度は16位となっており、特に20～29歳が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実に取り組んでいます。また、読書ボランティア研修会や図書館の蔵書等の充実など、学校図書館機能の強化が進められています。
- 市町村においては、放課後子供教室における創作活動など、各種体験活動の充実に取り組んでいます。
- 各学校では、新型コロナウイルス感染症対策として、「特別の教科 道徳」において、差別や偏見について考えさせる教材を作成するなど、考えを話し合う時間を設定しています。

## 13 【体育】児童生徒の健やかな体を育みます

### （基本方向）

児童生徒一人ひとりが自らの体力や健康に関心を持ち、運動に親しむ資質や能力を身に付けることができるよう、学校体育の充実や適切な部活動の推進などにより、体力の向上と健康の保持・増進に取り組みます。

また、生涯を通じて健康で活力ある生活を送ることができるよう、家庭や地域と連携しながら、健全な食生活と健康・命の大切さを教える学校保健活動などにより、児童生徒に基本的な生活習慣や、健康に関する正しい知識などを身に付けさせる取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 4 指標は、達成度 B の指標が 3 指標（75%）、達成度 D の指標が 1 指標（25%）でした。</li> <li>3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt;豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実</p> <p>健康の保持増進と体力の向上を図るため、運動習慣等に係る諸調査を活用し、児童生徒の実態を把握しながら、各学校における個別指導を含めた体力向上に向けた取組を改善する必要があります。</p> <p>また、児童生徒の「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の形成に向けて、各習慣を相互に関連付けた一体的な取組の推進を図る必要があります。</p>	<p>「希望郷いわて 元気・体力アップ 60 運動」の取組を発展、継承させ、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」の改善に向けて、学校内における各分野の担当者が連携し、一体的に関連付けながら取り組むことで、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立に取り組みます。</p> <p>また、児童生徒がスポーツの意義や価値を学び、スポーツへの興味・関心を一層深められるよう、体育授業の改善などに取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt;適切な部活動体制の推進</p> <p>適切な部活動体制の推進のため、全ての中学校の部活動における指導方針等について、学校、保護者、外部指導者等の共通理解が図られる機会を設けるよう、学校に対する働きかけを行う必要があります。</p> <p>また、各学校の部活動への加入が、「任意加入」となるよう、生徒の自主的・自発的な参加により行われる部活動の徹底について周知し、国において進めている部活動の地域移行については、各地域の実情に合わせて段階的に実施する必要があります。</p>	<p>「部活動の在り方に関する方針」を踏まえ、指導者研修会の実施や、学校、保護者、外部指導者等を交えた連絡会等の開催により共通理解を推進します。</p> <p>また、「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」でまとめられた提言の周知を図ることに加え、部活動の地域移行については、県内及び全国で取り組んでいるモデル事業を市町村へ広げていくことにより、望ましい部活動の実現に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;健康教育の充実</b>	
<p>本県では、運動する児童生徒とそうでない児童生徒の二極化傾向により、全国と比較し小中学生で肥満傾向児の出現率が高いことから、生活習慣病など健康リスクを未然に防止するため、低年齢から自ら考え判断できる力を養っていく必要があります。</p> <p>また、スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS上での誹謗中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p> <p>さらに、未だ薬物乱用防止教室を開催していない学校があることから、開催を推進する必要があります。</p>	<p>「希望郷いわて元気・体力アップ 60 運動」の取組を発展、継承させ、「よりよい運動習慣形成」「望ましい食習慣の形成」「規則正しい生活習慣形成」の改善に向けて、学校内における各分野の担当者が連携し、一体的に関連付けながら取り組むことで、児童生徒一人ひとりのよりよい生活の確立を促進します。</p> <p>また、児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラルに係る児童生徒向けの指導資料を作成し、県内公立学校の児童生徒に配付することで、情報モラルの啓発を図るほか、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して推進します。</p> <p>さらに、薬物乱用防止教室の開催意義、対象学年に応じた学習資料や学習内容の情報提供を行い、学校での開催に向けた取組を推進します。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、児童生徒の健やかな体の育成に向け、「よりよい運動習慣」「望ましい食習慣」「規則正しい生活習慣」を相互に関連付けた一体的な取組の推進や、学校体育の充実、適切な部活動体制の推進及び健康教育の充実に取り組めます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

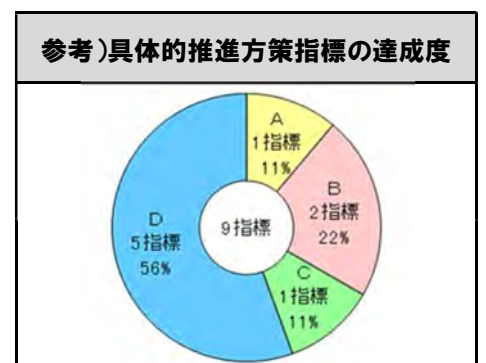
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
28	% 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	小 男子 73.6	75.0	74.5	68.9	D	14 位 (2 位)	10 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
29		小 女子 82.9	83.0	83.0	79.1	B	9 位 (2 位)	8 位 (2 位)	上昇 (横ばい)
30		中 男子 77.7	78.0	78.0	74.8	B	7 位 (1 位)	5 位 (2 位)	上昇 (下降)
31		中 女子 91.3	91.5	91.5	88.8	B	8 位 (1 位)	7 位 (1 位)	上昇 (横ばい)

### 【特記事項】

- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学生男子）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等により、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<p><b>（評価結果の説明）</b></p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>





具体的推進方策	取組状況	説明
① 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 適切な部活動体制の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 健康教育の充実	遅れ	推進方策指標6指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が4指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- 「60プラスプロジェクト」においては、学校内における「運動習慣」「食習慣」「生活習慣」に係る各担当者を中心として、校内全体で連携し、相互に関連付けて一体的に取り組んでいます。
- 体育の授業や放課後・長期休業中の体力向上に係る取組に協力できる地域スポーツ指導者リストや、総合型地域スポーツクラブにおいて実施されるスポーツ教室等の情報を学校等に提供しています。
- 令和元年8月に改訂した「岩手県における部活動の在り方に関する方針」について、各学校や市町村教育委員会に周知を行い、適切な部活動の推進を図っています。
- 全ての市町村が「自主的・自発的な参加により行われる部活動」を盛り込んだ方針を策定するよう要請しています。
- 関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」においてまとめられた「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから（提言）」の周知を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症対策として、部活動においては、参加する生徒の健康状態の把握や体調管理の徹底のほか、十分な感染症対策を行い、内容や方法を工夫しながら実施するよう周知を図っています。
- 健康教育と健康管理、食に関する指導の充実を図るため、学校保健や食育推進に係る各種研修会を開催し、指導者の資質向上・指導力向上に継続的に取り組んでいます。なお、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、必要に応じてオンライン開催や書面開催とするなど、開催方法を見直した上で、実施しています。

## (1) 豊かなスポーツライフに向けた学校体育の充実

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
162 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合	%	30.89	89	89	86	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	6	5	5	0	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 適切な部活動体制の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
163 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合	%	中 80.2	100	95	86.6	D
164 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合		高 -	100	90	93.2	A

#### 【特記事項】

- 部活動の活動方針について、学校、保護者、外部指導者等が、共通理解を図る部活動連絡会を開催している学校の割合は、一部の小規模校では日頃から一定の共通理解が図られていると判断し、連絡会の場を設定しなかったため、中学校の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	159	126	14	12	0	100	4 (80%)	0 (0%)	1 (20%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 健康教育の充実

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
165 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合	%	小 ③88.1	91	90	86.6	D
166		中 ③86.2	89	88	85.6	D
167 ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合	%	小 ③89	100	97	88	D
168 【再掲】		中 ③85	100	96	87	D
169		高 ③83	100	96	92	C
170 喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合	%	73.7	100	100	89.9	B

【特記事項】

- 「定期健康診断」の肥満度が正常である児童生徒の割合は、適切な運動習慣、食習慣、生活習慣を身に付けるための取組を関連付けて効果的に推進できなかったことなどにより、「肥満」の割合が増加したため、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- ルールを守って情報機器(スマートフォン等)を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】、高校生の達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	2	2	1	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 関係団体や有識者で構成する「中学生スポーツ・文化活動に係る研究会」において、望ましい部活動の在り方を検討し、令和3年3月に「いわての中学生のスポーツ・文化活動のこれから(提言)」を取りまとめました。
- スポーツ庁及び文化庁においては、教員の働き方改革に伴い、中学校の部活動を段階的に地域移行することとしています。
- 国は、望ましい部活動の在り方を示した「部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を平成30年に策定しています。中学校部活動の地域移行に伴い、今後ガイドラインの改訂が見込まれます。
- 令和3年度学校保健統計調査(文部科学省調査)によると、小・中学生で肥満傾向児の出現率が全国平均値を上回っています。
- インターネット、スマートフォンが普及する中で、ネット犯罪(児童ポルノ関連事案等)に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- 社会情勢の急激な変化により、肥満やアレルギー疾患、感染症をはじめ、いじめ、ネット依存、薬物乱用や心の健康等、子どもたちの健康課題は複雑かつ多様化しています。
- 令和4年県民意識調査によると「子どもの体力向上や心身の健康保持」の重要度は23位、満足度は12位で、ニーズ度は30位となっており、特に沿岸地域が最も高くなっています。

#### 4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、体力・運動能力調査等の結果に基づき、県と連携・協働して、各学校の実態に応じた指導を行っています。また、各学校では、子どもが運動の楽しさを味わい、運動習慣を身に付けることのできる取組を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、食育の取組と連携した郷土料理や地場産物を活用した給食の提供などが行われています。
- 各学校においては、多様化・深刻化する子どもの健康課題に対応するため、学校・家庭・関係機関が連携・協働した学校保健委員会を開催しています。また、学校関係者、関係機関等が連携・協働しながら食に関する指導や児童生徒の肥満改善と予防に向けた取組を行い、児童生徒の望ましい生活習慣及び食習慣の形成等に向けた健康教育を推進しています。

## 14 共に学び、共に育つ特別支援教育を進めます

### （基本方向）

特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの自立や社会参加を目指し、切れ目のない支援が行われるよう、「個別の指導計画」や「個別の教育支援計画」の作成・活用などにより、就学前から卒業後までの一貫した支援を充実します。

また、全ての児童生徒が地域の学校で共に学ぶことができるよう、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、一人ひとりの教育ニーズに対応します。

さらに、特別支援教育の指導・支援体制の充実を図るため、全ての学校を対象とした研修の充実などにより、教職員の専門性の向上を図ります。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 4 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。</li> <li>「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録している企業等において、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実</b>	
小学校、中学校、高等学校、特別支援学校への進学時において、切れ目のない支援を行うため、幼児児童生徒の特性や取り組んできた指導内容及び支援方法の確実な引継ぎを行う必要があります。 また、特別支援学校高等部生徒の就労に向けた取組の充実を図る必要があります。	引継ぎシートや就学支援ファイル等を活用し、進学時における校種間の適切な接続と円滑な引継ぎに取り組めます。 また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 特別支援教育の多様なニーズへの対応</b>	
特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの多様なニーズに向け、児童生徒の障がいの状態が多様化していることから、通級による指導や特別支援学級での指導の充実などにより、個々の教育ニーズに対応する必要があります。	令和 3 年 5 月に策定した「岩手県特別支援学校整備計画」に基づき、通級による指導や特別支援学級での指導の充実を図るほか、学校への看護師の適切な配置に努め、看護師を対象とした研修の実施など医療的ケアが必要な児童生徒が安心して教育を受けられる環境の整備に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進</b>	
地域ぐるみで特別支援教育を支援する体制を構築するため、国の「発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する教育支援体制整備ガイドライン」を踏まえ、	「共に学び、共に育つ教育」の推進や、障がいに関する正しい知識の普及を進めるための県民向けの公開講座の実施、特別支援教育サポーターの養成等によ

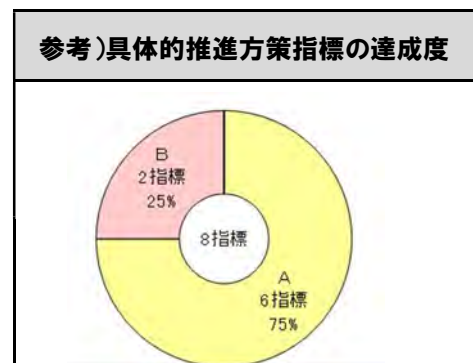
課 題	今後の方向
特別支援教育に対する地域等の支援体制の構築を推進する必要があります。	る支援体制の構築に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;教職員の専門性の向上</b>	
特別な支援を必要とする児童生徒が増加傾向にあり、幼・小・中・高等学校において、担当する教員の専門性の向上を図るなど、個々の教育ニーズに応じた指導・支援を充実していく必要があります。	教職員の特別支援教育の専門性の向上を図るため、実践的な内容を取り入れた研修の充実に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、「共に学び、共に育つ教育」を推進し、一人ひとりに応じた適切な指導・支援の充実を図るため、市町村や関係機関等との連携を進めながら、特別な支援を必要とする幼児児童生徒の教育ニーズに応える指導の充実や支援体制の充実に取り組みます。 また、企業等と連携した特別支援学校高等部生徒の就労支援や、高等学校における「通級による指導」の推進に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現況値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
32 特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	-	68.0	66.0	63.0	B	-	-	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 4つの推進方策のうち「順調」が4つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 特別支援教育の多様なニーズへの対応	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 教職員の専門性の向上	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 各学校及び関係機関の支援体制整備や、一人ひとりの障がいの状態等に応じより適切な指導・支援の実施を目指した、「いわて特別支援教育推進プラン（2019～2023）」を策定し、取組を推進しています。
- 校種間や学校と医療機関をつなぐ「引継ぎシート」や「引継ぎシート作成・活用ガイドブック」を周知し、就学時や進学時の円滑な引継ぎに向けた取組を推進しています。
- 特別支援学校高等部生徒の就労支援のため、特別支援学校と企業との連携協議会を県内9地区に設置し、

いわて特別支援学校就労サポーター制度を運営しています。また、生徒の意欲の向上、企業・関係機関の生徒への理解を促進するため、特別支援学校技能認定事業を実施しています。

- 特別な支援を必要とする児童生徒一人ひとりの教育活動に適切に対応するため、タブレット端末を配備し、研修会等によりその活用を支援するなど、ICT機器を活用した指導の充実を図っています。
- 特別支援学校における教育環境の変化や児童生徒の障がいの多様化等に伴う諸課題を解決し、安全に安心して学習ができるよう全県的な特別支援学校の教育環境を整備するため、令和3年5月に「岩手県特別支援学校整備計画」を策定しました。
- 特別な支援を必要とする子どもが地域で安心して学校生活を過ごすことができるよう、県民向けの公開講座の実施や特別支援教育サポーターの養成に取り組んでいます。
- 小・中学校等における特別支援学級や通級による指導における担当教員の専門性の一層の向上を図るため、継続的な研修を実施しています。

## (1) 就学前から卒業後までの一貫した支援の充実

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
171 「引継ぎシート」を活用し、進学時に円滑な引継ぎを行っている学校の割合	%	—	100	70	71	A
172 「特別支援学校と企業との連携協議会」に参加した企業数	社	70	95	90	109	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	113	110	0	10	0	100	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 特別支援教育の多様なニーズへの対応

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
173 通級による指導に係る研修を受講した教員の割合	%	90	100	100	100	A
174 特別支援学校における医療的ケアが必要な児童生徒が、看護師による医療的ケアを受けた割合	%	⑩100	100	100	100	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	118	116	22	1	0	93	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)

## (3) 県民と協働した特別支援教育体制づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
175 特別支援教育サポーターの登録者数	人	236	380	350	335	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (4) 教職員の専門性の向上

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
176	特別支援学校の授業研究会・研修会に参加した教員数〔累計〕	小	316	237	268	A
177		中	164	123	141	A
178		高	67	51	45	B

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 新学習指導要領において、個々の児童生徒の障がいの状態等に応じた指導内容や指導方法の工夫を組織的かつ計画的に行うなど、教育課程や教育活動の改善・充実を図っていくことが必要とされています。
- 令和3年9月に施行された「医療的ケア児及びその家族に対する支援に関する法律（略称：医療的ケア児支援法）」が成立し、「学校の設置者は、その設置する学校に在籍する医療的ケア児が保護者の付添いなくとも適切な医療的ケアその他の支援を受けられるようにするため、看護師等の配置その他の必要な措置を講ずるものとする。」と定められました。
- 令和4年県民意識調査によると「全ての子どもが学べる環境」の重要度は18位、満足度は24位で、ニーズ度は20位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会では、特別支援教育や障がい等に関する住民理解の促進に取り組んでいます。
- 市町村教育委員会における幼稚園、小・中学校への特別支援教育支援員の令和3年度の配置状況は、690人であり、特別支援教育への積極的な取組が進められています。
- 122の企業等（令和3年度末時点）が「いわて特別支援学校就労サポーター」として登録しており、特別支援学校高等部に在籍する生徒の就業体験や産業現場等実習の受入れ支援など、様々な取組の協力をしています。



## 15 いじめ問題などに適切に対応し、一人ひとりがお互いを尊重する学校をつくります

### （基本方向）

全ての児童生徒が安心して学校生活を送り、様々な活動に取り組むことができるよう、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づくいじめ防止対策や、組織的な指導体制の充実により、いじめ事案への適切な対応に取り組みます。

また、不登校などの未然防止、早期発見・適切な対応を推進するため、教育相談体制の一層の充実や関係機関と連携した教育機会の提供等により、児童生徒に寄り添った不登校対策を推進します。

さらに、児童生徒が情報化社会等において健全な生活を送るため、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動などにより、児童生徒が適切な情報活用に関する能力や規範意識を身に付ける取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Aの指標が2指標（67%）、達成度Cの指標が1指標（33%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、遅れが3つとなっており、全体として「遅れ」との評価結果でした。</li> <li>市町村教育委員会においては、道徳教育の推進を図るため、授業研究などの充実や、県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行うなど県以外の主体においても取組の推進がなされています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処</b>	
いじめの認知件数は増加傾向にあるため、教職員の共通理解のもと、組織としていじめの未然防止、早期発見・適切な対処に取り組むとともに、あらゆる機会を捉え、児童生徒に対して自他の生命を大切に、他者の人権を尊重する心の育成を図る必要があります。また、児童生徒がいじめの問題について考え、主体的に防止する意識の醸成を図る必要があります。	「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づき、組織によるいじめの未然防止、適切な対処に取り組めます。また、児童生徒の主体的な活動を通して、いじめ問題について考え、自分たちで問題を解決する力を育み、思いやりの心や自他の生命を尊重する心の育成に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進</b>	
不登校児童生徒数は増加傾向にあるため、多職種と連携した学校の教育相談体制や学校以外の相談機能の充実を図り、不登校の未然防止や、発生した場合の適切な支援に一層取り組む必要があります。	不登校の未然防止、適切な支援を推進するため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー等と連携した学校の教育相談体制の充実や、学校以外の相談窓口による相談機能の充実に継続して取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;児童生徒の健全育成に向けた対策の推進</b>	
スマートフォンなどの情報端末の普及によるSNS（ソーシャル・ネットワークキング・サービス）上での誹	児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、情報モラル



課 題	今後の方向
<p>誑中傷などのいじめやネット犯罪等に巻き込まれる危険が深刻化していることを踏まえ、情報モラル教育の推進や保護者への啓発活動等を更に推進する必要があります。</p>	<p>に係る児童生徒向けの指導資料を作成し、県内公立学校の児童生徒に配付することで、情報モラルの啓発を図るほか、インターネット利用等に関する普及啓発活動を保護者や地域、関係団体と連携して推進します。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、いじめ問題の解決に向け、いじめ事案の未然防止、早期発見・適切な対処、道徳教育や人権教育の充実に取り組みます。</p> <p>また、児童生徒が相談しやすい環境づくりのため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを配置し、連携した教育相談体制及び学校以外の相談窓口による相談機能の充実に継続して取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㉞66	70	69	68	C	-	-	-
24		中 ㉞64	68	67	67	A	-	-	-
25		高 ㉞57	61	60	62	A	-	-	-

### 【特記事項】

- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
13	人	小 3.4	8.4	-
14		中 25.9	39.6	-
15		高 13.1	19.8	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<p style="text-align: center;"><b>遅れ</b></p> <p>(評価結果の説明) 3つの推進方策のうち「遅れ」が3つとなっていることから、「遅れ」と判断しました。</p>	<p>A 1指標 10% B 2指標 20% C 1指標 10% D 6指標 60%</p>

具体的推進方策	取組状況	説明
① いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
② 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

校対策の推進		
③ 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。

- いじめ問題に係る教員研修の充実や、「岩手県いじめ防止等のための基本的な方針」に基づく取組の着実な実施、関係機関等との連携等を推進しています。
- いじめの積極的な認知やいじめが生じた際の迅速な対応を行うため、児童生徒に対する定期的なアンケート調査や個人面談の実施の徹底を図っています。
- 児童生徒に対する心のサポートに係る教員の資質・能力の向上を図るため、教員研修を実施しています。
- 学校生活に不安や悩みを抱えている児童生徒の状況に応じた専門的見地からの支援を図るため、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、24時間子供SOSダイヤル相談員等を配置するなど、学校や県内の教育相談体制の充実を図っています。
- 児童生徒が、情報化社会において適切に行動する考え方や態度を身に付ける指導を行うため、教員研修を実施し、情報モラル教育に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の感染者、濃厚接触者、医療従事者や社会機能の維持にあたる方とその家族等に対する偏見や差別の防止について指導しています。
- 虐待やヤングケアラー等、家庭に起因する児童生徒を取り巻く課題に対して、スクールソーシャルワーカーによる支援、福祉部局等と連携した対応を進めています。

## (1) いじめ防止対策の推進といじめ事案への適切な対処

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
179	%	小 ㊦89.1	100	97.2	84.0	D
180		中 ㊦84.6	100	96.1	85.0	D
181	%	—	100	100	98.1	B

#### 【特記事項】

- ・ いじめはいけないと思う児童生徒の割合は、いじめの定義や各校の学校いじめ基本方針の児童生徒への周知と理解に課題が見られることから、目標値には届かず、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	9	2	2	0	5	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 児童生徒に寄り添った教育相談体制の充実等による、不登校対策の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
182	%	小 ㊦88	91	90	87	D
183		中 ㊦88	91	90	84	D
184		高 ㊦87	90	89	89	A

#### 【特記事項】

- ・ 学校が楽しいと思う(学校に満足している)児童生徒の割合は、学校生活満足度を高めるため、いじめの未然防止、早期発見と適切な対処を組織的かつ実効的に進め、「魅力ある学校づくり」の取組を継続して推進しましたが、不登校を未然に防止することをねらいとした具体的な実践の手立て等が学校に浸透していないことなどから、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	349	323	209	1	0	113	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 児童生徒の健全育成に向けた対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	
185	%	小 ㊦89	100	97	88	D	
186		中 ㊦85	100	96	87	D	
187		高 ㊦83	100	96	92	C	
188	喫煙飲酒の指導を含めた「薬物乱用防止教室」を開催している小学校の割合【再掲】	%	73.7	100	100	89.9	B

【特記事項】

- ・ ルールを守って情報機器（スマートフォン等）を利用することが大切だと思う児童生徒の割合は、情報モラルに関する児童生徒向けの講習会や出前講座が減少したことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】、高校生の達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	5	0	2	0	3	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- いじめ防止対策推進法の施行を契機とした学校におけるいじめの認知件数の増加に伴い、いじめ防止対策に関する県民の意識が一層高まっています。
- 令和3年度心とからだの健康観察結果によると、優先的に教育相談が必要な「要サポート」の児童生徒の割合は、県全体で12.1%（前年度11.5%）、沿岸部では14.3%（前年度13.8%）となっています。
- インターネット、スマートフォンが普及する中で、ネット犯罪（児童ポルノ関連事案等）に巻き込まれる児童生徒が近年増加傾向にあります。
- 児童生徒等や教職員など学校関係者の新型コロナウイルスの感染事例が増加していることから、学校現場では、感染症対策のほか、感染者、濃厚接触者、ワクチン未接種者等に対する偏見や差別の防止の取組が重要になっています。
- 令和4年県民意識調査によると「いじめや不登校への適切な対処」の重要度は6位、満足度は50位で、ニーズ度は4位となっており、特に20～29歳が最も高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、道徳教育の推進のため、授業研究などの充実や県教育委員会との緊密な連携の下、幼児児童生徒の心のサポートを行っています。



## 16 児童生徒が安全に学ぶことができる教育環境の整備や教職員の資質の向上を進めます

### （基本方向）

児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設等の安全点検による事故等の未然防止など学校安全計画の組織的な推進や、学校・家庭・地域・関係機関との連携による通学時の見守りや安全教育、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などを推進します。

また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、目標達成型の学校経営や学校・家庭・地域の連携・協働の仕組みであるコミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）の取組などを推進します。

さらに、質の高い教育を行えるよう、多様な評価に基づく採用選考試験や資質向上研修などを進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 14 指標は、達成度 A、B の指標が 8 指標（57%）、達成度 C、D の指標が 6 指標（43%）でした。</li> <li>6 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 4 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>市町村教育委員会において、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;安心して学べる環境の整備</b>	
全国における登下校時の事件・事故の発生を踏まえ、学校・家庭・地域や関係機関との連携による見守り活動や交通安全教室を推進する必要があります。 また、登下校時に見守り活動を行うことができる人材の確保に取り組む必要があります。	学校を取り巻く環境変化を踏まえ、学校の安全計画や危機管理マニュアルの検証・改善や交通安全教室、防犯教室の開催など、児童生徒への安全教育に取り組みます。 また、通学路の合同点検結果を踏まえた危険箇所等への対応、保護者、地域住民及び関係機関と連携した通学時の見守り活動の推進や人材確保に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;安全で快適な学校施設の整備</b>	
安全な教育環境の整備のほか、学校施設の機能の向上を図る必要があります。	安全・安心な教育環境を整備するため、計画的に学校施設等の長寿命化等を推進し、家庭や社会の環境変化に伴う新たなニーズ等に対応した学習環境の改善に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;目標達成型の学校経営の推進</b>	
地域とともにある学校づくり、魅力ある学校づくりを進めるため、学校・家庭・地域との連携の推進のほか、保護者や地域の評価も取り入れた目標達成型の学校経営を更に推進する必要があります。	コミュニティ・スクールが導入されていない学校について、計画的な導入を推進するなど、地域学校協働活動の充実を推進します。 また、学校経営計画について、評価・検証が可能な

課 題	今後の方向
	目標設定のあり方について会議等での周知などに取組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt; 魅力ある学校づくりの推進</b>	
今後ますます児童生徒が減少し、学校の小規模化や統廃合が進むことが見込まれる中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する必要があります。	「新たな県立高等学校再編計画」の着実な推進のほか、高校生が地域や地域産業の抱える課題に取り組む探究活動等を行うことにより、生徒の自立性・探究性・協働性等を高め、地域への当事者意識を涵養し、将来の地域の担い手を育成する魅力ある学校づくりに取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt; 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供</b>	
不登校児童生徒や外国人の児童生徒などに対する多様な教育ニーズに対応するため、教育機会の提供や学びの場の確保や、相談窓口の周知に取り組む必要があります。	市町村が設置している適応指導教室やフリースクールなどの関係機関と連携し、個々の状況に応じた対応が必要な不登校児童生徒や外国人児童生徒などの教育機会や学びの場の確保に取り組めます。 また、不安や悩み等を相談できる学校以外の相談窓口の周知に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt; 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上</b>	
教育への情熱と高い志を持つ有為な人材を確保・育成していくほか、教員の資質向上に取り組む必要があります。	教職の魅力幅広く発信し、採用試験では各種試験に工夫を凝らし、有為な人材確保に取り組めます。 また、校長及び教員としての資質の向上に関する指標等を踏まえた教育センター等における体系的な研修の実施や、教職大学院との連携などにより、教員の育成・資質向上に取り組めます。
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、児童生徒の学校における安全・安心な環境が確保されるよう、学校施設・設備の計画的な老朽化対策などの推進に取り組めます。</p> <p>また、地域とともにある学校、魅力ある学校づくりを進めるため、学校と地域社会や産業界等との交流や連携による取組を推進します。</p> <p>さらに、不登校児童生徒や外国人児童生徒などに対する多様な教育ニーズに応えるため、市町村をはじめ関係機関と連携した体制の下、個々の状況に応じた教育機会や学びの場の確保、不安や悩み等を相談できる相談窓口の周知に取り組めます。</p> <p>そして、児童生徒に質の高い教育を提供するため、教職の魅力幅広く発信することで有為な人材を確保し、体系的な研修や教職大学院との連携などによる教員の育成と資質向上に取り組めます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
19 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合	%	小 ㊦80.9	84.9	83.9	82.5	D	-	-	-
20		中 ㊦77.2	81.2	80.2	85.4	A	-	-	-
21 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合	%	小 ㊦80.7	84.7	83.7	83.0	C	-	-	-
22		中 ㊦80.0	84.0	83.0	83.5	A	-	-	-
23 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合	%	小 ㊦66	70	69	68	C	-	-	-
24		中 ㊦64	68	67	67	A	-	-	-
25		高 ㊦57	61	60	62	A	-	-	-
26 自己肯定感を持つ児童生徒の割合	%	小 ㊦82.3	85.0	84.0	76.4	D	-	-	-
27		中 ㊦76.9	80.0	79.0	76.2	D	-	-	-

28	体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合	%	小 男子 73.6	75.0	74.5	68.9	D	14位 (2位)	10位 (2位)	上昇 (横ばい)
29			小 女子 82.9	83.0	83.0	79.1	B	9位 (2位)	8位 (2位)	上昇 (横ばい)
30			中 男子 77.7	78.0	78.0	74.8	B	7位 (1位)	5位 (2位)	上昇 (下降)
31			中 女子 91.3	91.5	91.5	88.8	B	8位 (1位)	7位 (1位)	上昇 (横ばい)
32	特別支援学校が適切な指導・支援を行っていると感じる保護者の割合	%	—	68.0	66.0	63.0	B	—	—	—

### 【特記事項】

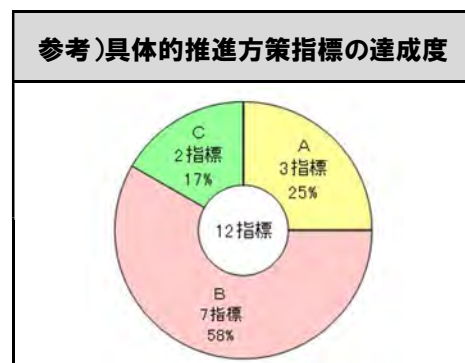
- 意欲を持って自ら進んで学ぼうとする児童生徒の割合は、児童自ら学級やグループで課題を設定し、その解決に向けて話し合い、まとめ、表現するなどの学習活動を学ぶ校内研修を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【D】となりました。
- 授業で、自分の考えを深めたり広げたりしている児童生徒の割合は、授業において、自らの考えがうまく伝わるよう、資料や文章、話の組立てなどを工夫して、発言や発表を行う取組を効果的に進められなかったことなどが考えられ、小学生の達成度は【C】となりました。
- 人が困っているときは、進んで助けようと思う児童生徒の割合は、各学校において、道徳教育や特別活動の充実に取り組みましたが、各教科等や体験活動等と関連を図りながら教育活動全体を通じて思いやりの心を育む取組が十分できなかったことにより、小学生の達成度は【C】となりました。
- 自己肯定感を持つ児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、体験活動などの多様な教育活動との連携を図りながら、自他の良さを認め合い、自分の目標に向けてやり遂げる機会を充実させることができなかったことや、各学校において児童生徒が多様性を認め合える環境づくりが不十分であったことなどが考えられ、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- 体力・運動能力が標準以上の児童生徒の割合（小学校男子）は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に伴い、教育活動等が制限されたことで、体育の授業及び体育の授業以外での体力向上の取組が減少したこと等により、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値等 (H29)	R3	備考
13	不登校児童生徒数〔千人当たり〕	小 3.4	8.4	—
14		中 25.9	39.6	—
15		高 13.1	19.8	—

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<b>（評価結果の説明）</b> 6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 安心して学べる環境の整備	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

② 安全で快適な学校施設の整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 目標達成型の学校経営の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 魅力ある学校づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 日頃から各学校等における通学路の安全点検の実施等を推進し、児童生徒の安全確保に取り組んでいますが、令和3年6月の千葉県八街市で発生した下校中の小学生が死傷する事故を受け、教育委員会、学校、地元警察署、道路管理者等の関係機関と連携した合同点検結果を踏まえた危険箇所等への対応や再確認等、通学路における交通安全の確保に取り組んでいます。
- 学校施設の機能の向上を図るため、学校施設の耐震化、エアコンの設置、トイレの洋式化等に取り組んでいます。
- 学校安全計画に基づく事故等の未然防止策等が徹底されるよう、教職員への研修等を実施しています。
- 令和3年5月に策定した「新たな県立高等学校再編計画後期計画」を推進するため、統合新設校における教育内容の検討等を進め、これからの子どもたちにとってより良い教育環境の整備に取り組んでいます。
- 令和3年10月に策定した「いわての高校魅力化グランドデザイン」に基づき、地域社会や産業界等との連携・協働により、魅力ある学校づくりに取り組んでいます。
- 教育支援センター（適応指導教室）、フリースクール等と連携して、不登校児童生徒の学びの場の確保に取り組んでいます。
- 24時間子供SOSダイヤルやふれあい電話等の、学校以外の相談窓口を紹介するカードを県内全ての児童生徒に配付して、相談窓口を周知しました。
- 教員採用試験において、広く優秀な人材を募集するため、社会人特別選考で「工業」を、特定教科特別選考で「家庭」「水産又は商船」の募集を行いました。
- 県立学校の教員の時間外在校等時間の縮減等を目標とする「岩手県教職員働き方改革プラン（2021～2023）」を策定し、県内学校全体の教職員の働き方改革の実現に向けた取組を推進しています。

## (1) 安心して学べる環境の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
189 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合	%	㉗75.8	85.0	84.0	80.8	C

#### 【特記事項】

- 地域住民などによる見守り活動が行われている学校の割合は、登下校時に見守り活動を行うことができる人材の確保が課題であること、また、自家用車で送迎による登校のため、見守り活動を実施していない学校があること等を理由に目標値を下回ったため、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	6	5	0	0	1	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 安全で快適な学校施設の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
190 県立学校の長寿命化改良・大規模改造実施施設数[累計]	施設	⑩1	3	3	3	A
191 県立学校の耐震化率	%	98.2	100	100	100	A
192 県立学校のトイレ洋式化率(洋便器数/総便器数)	%	37.6	45.0	44.5	44.5	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	5,214	4,772	3,251	759	546	216	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

## (3) 目標達成型の学校経営の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
193 コミュニティ・スクール設置市町村数[再掲]	市町村	4	33	25	17	C
194 学校経営計画の目標が概ね達成できたと評価した学校の割合	%	⑩80	100	100	90	B

#### 【特記事項】

- ・ コミュニティ・スクール設置市町村数は、市町村教育委員会への訪問やフォーラム開催など、コミュニティ・スクール設置支援に取り組みましたが、関係団体との調整や協議、関係規則等の整備に時間を要した市町村があったため、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (4) 魅力ある学校づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
195 各高校の特色が中学校で十分理解されている割合	%	⑩80	100	100	99	B
196 地域や産業界等と連携し魅力ある学校づくりに取り組んでいる高校の割合	%	⑩86	100	100	93	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	28	26	8	1	0	17	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)



## (5) 多様な教育ニーズに対応する教育機会の提供

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
197	%	小 ③75	100	100	89	B
198		中 ③48	100	100	96	B
199		高 ③81	100	100	91	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	4	1	0	0	3	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (6) 教育への情熱と高い志を持つ有為な人材の確保・育成、資質向上

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
200	人	8	32	24	23	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	268	264	48	1	0	215	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 令和元年に神奈川県川崎市で発生した、スクールバス待ちの児童等が殺傷された事件や、令和3年6月に千葉県八街市で発生した、下校中の小学生の列にトラックが衝突し、5名が死傷する痛ましい事故など、集団登下校中の児童生徒が巻き込まれる事故等にも対応する学校安全の確保について新たな課題が生じています。
- 新型コロナウイルス感染症に長期的な対応が求められることが見込まれる中で、文部科学省では、「学校における新型コロナウイルス感染症に関する衛生管理マニュアル」において学校の衛生管理について、具体的に示しています。
- 国では、計画的・効率的な長寿命化を図る整備を中心とした教育環境の改善等を推進するほか、近年多発している大規模災害の教訓を踏まえ、防災・減災に万全を期すため、耐震化や非構造部材の耐震対策等を推進し、学校施設の強靱化を図ることとしています。
- 今後ますます児童生徒が減少し、学校の小規模化や統廃合が進むことが見込まれる中で、社会の変化や地域の期待に応える魅力ある学校づくりを推進する必要があります。
- 全国的に個々の状況に応じた対応が必要な外国人児童生徒が増加傾向にあります。
- 教員の大量退職に伴い、引き続き一定数の採用が必要である一方で、民間企業での採用増等の流れを受け、採用試験の倍率が減少傾向にあります。
- 教育公務員特例法及び教育職員免許法の一部を改正する法律により、教育委員会による教師の研修履歴の記録の作成と当該履歴を活用した資質向上に関する指導助言等の仕組みが、令和5年4月から施行されることになっています。
- 国では、全ての学校でのコミュニティ・スクールの導入を加速（重点期間：令和4～6年度）し、地域に開かれた学校運営の実現と防災活動等での学校・地域連携の強化を図ることとしています。
- 令和4年県民意識調査によると「子どもが安全・安心に学ぶことができる環境」の重要度は9位、満足度は11位で、ニーズ度は22位となっており、特に30～39歳が最も高くなっています。

#### 4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 学校においては、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策が、各学校の実情に応じ工夫しながら行われています。
- 地域においては、保護者や住民等が学校や関係機関と連携し、通学時の見守り活動を実施していますが、より一層の人材確保に努めていく必要があります。
- 学校においては、状況の変化等を踏まえた学校の安全計画や危機管理マニュアルの見直しや事故等の未然防止に向けた教職員の校内研修や通学路の安全点検等を実施しています。
- 市町村教育委員会においては、児童生徒の安全確保のため、学校安全の取組の指導や学校・地域との連携を推進しています。
- 市町村教育委員会においては、魅力ある学校づくりのため、学校経営計画の策定や学校評価の実施等への支援が行われています。
- 各学校では、保護者や地域の評価を取り入れながら、学校と地域が学校経営の現状や課題を共有し、更に相互理解を深めています。
- 各学校においては、学校運営の改善と発展を目指すため、自己評価や学校関係者評価を実施・公表しているほか、学校行事等の教育活動に地域人材を活用し、地域学校協働活動等と連携しながら、学力向上や体験活動等の充実を図る取組が着実に進められています。



## 17 多様なニーズに応じた特色ある私学教育を充実します

### （基本方向）

児童生徒の希望する進路の選択肢を拡大し、将来の自己実現を達成できるようにするため、建学の精神などに基づく多様な教育ニーズに対応した特色ある教育活動を支援することによって私学教育を充実します。

また、幼児・児童・生徒・学生が良好な教育環境で安全に学校生活を送ることができるよう、私立学校の教育環境の整備に向けた取組を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>私立高等学校における特色ある教育活動に対し、私立学校運営費補助により支援を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大により、各私立高等学校において、一部教育活動事業が中止となりました。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援</p>	
<p>教育ニーズが多様化する中、建学の精神などに基づいた特色ある教育活動を実施している私立学校に対する期待が高まっていますが、新型コロナウイルス感染症の影響により、外部との交流を行う一部の教育活動を中止する状況が続いたことから、同感染症の影響下に適応した教育活動の充実に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、私立学校に通う生徒が希望する進路を選択し、自己実現の意欲が高まるよう、各私立学校における建学の精神や各学校が策定した中期計画に基づく特色ある教育活動の充実や、私立学校運営費補助等による支援に取り組めます。</p>
<p>＜具体的推進方策②＞専修学校等での職業教育充実の支援</p>	
<p>岩手の産業と地域を支える人材の地元定着の促進が期待されている中、私立高校生のキャリア教育に対するニーズが高まっており、専修学校生の多くが県内で働きたいと考えていることから、専修学校と県内企業とが連携した取組の強化を図る必要があります。</p>	<p>私立学校運営費補助により、私立高校生へのキャリア教育の充実を図るとともに、質の高い教育を行う私立専修学校への支援を行い、高等学校卒業生の卒業後の進路の選択肢を拡大して岩手の産業や地域を支える人材の地元定着を促進します。</p>
<p>＜具体的推進方策③＞私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進</p>	
<p>私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。</p>	<p>生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、補助事業を活用した耐震診断の促進に取り組むなど、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組めます。</p>

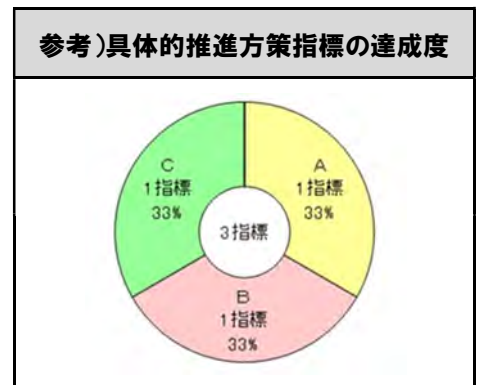
課 題	今後の方向
	私立学校運営費補助等により良好な教育環境の整備を促進します。
総 括	
<p>以上のことから、多様な教育ニーズに対応するため、私立学校運営費補助などにより、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、各私立学校が定める中期計画や建学の精神に基づく特色ある教育活動を充実できるように、その支援に取り組みます。</p> <p>また、若年者の離職防止や地元定着を促進するため、私立学校における職業教育や人材育成を充実させるとともに、私立学校に通う幼児・児童・生徒の安全確保と教育ニーズに対応するため、校舎等の耐震化の支援や私立学校運営費補助などによる教育環境の整備を促進します。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39位 (5位)	-	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 専修学校等での職業教育充実の支援	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「C」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。

- 私立学校運営費補助（新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業）等により、各私立高等学校の建学の精神や中期計画に基づき実施したキャリア教育、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策も含めた教育相談体制の整備などの特色ある教育活動への支援を行っています。
- 私立学校運営費補助により、私立専修学校における職業教育の充実への支援を行っています。
- 私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備を支援しています。

## (1) 各私立学校の建学の精神などに基づく特色ある教育活動の支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
201 私立高等学校における特色ある教育活動の実施率	%	②60.7	62.4	60.7	56.4	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,529	5,461	2,462	26	0	2,973	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	9 (90%)	1 (10%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 専修学校等での職業教育充実の支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
202 職業実践専門課程認定校数	校	11	17	16	16	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	50	50	0	0	0	50	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (3) 私立学校の耐震化の支援や教育環境の整備促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
203 私立学校の耐震化率	%	③87.0	92.5	91.1	89.5	C

#### 【特記事項】

- ・ 私立学校の耐震化率は、未耐震化施設を有する法人において、経済的事情等により、耐震化工事を実施することができなかつたため、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	27	25	1	0	0	24	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 県内の私立学校に在籍する幼児・児童・生徒の割合は、幼稚園が約80%、高等学校が約20%を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 令和元年10月から幼児教育の無償化が開始されたほか、令和2年4月からは私立高等学校授業料の実質無償化や高等教育における就学支援新制度が実施されるなど、各教育段階の負担軽減により学びのセーフティネットが構築されています。
- 令和4年県民意識調査によると、「特色ある私学教育」の重要度は50位、満足度は26位、ニーズ度は50位となっており、ニーズ度は女性が男性より高くなっています。

#### 4 他のも体での取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 私立学校において、伝統・文化、食育、環境に関する教育や、体験活動、教育の国際化など、多様なニーズに対応した特色ある教育活動が推進されています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、各学校における特色ある教育活動については、国際的な活動や体験活動など人が集まる形式での事業が一部実施できませんでしたが、同感染症拡大防止対策を行った上で、キャリア教育の推進やスクールカウンセラーの設置などの取組が推進されています。
- 私立専修学校において、県内企業と連携し、実務に関する知識、技術等を身に付けるための実践的な職業教育の取組が推進されています。

## 18 地域に貢献する人材を育てます

### （基本方向）

郷土を愛し、岩手の復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」などの取組を推進し、東日本大震災津波の教訓等を県内外に発信し、後世に語り継いでいきます。

また、産業を担う人材を育成するため、総合生活力や人生設計力の育成に努め、キャリア教育を充実するとともに、各分野における専門知識や技術の習得・向上を推進します。

さらに、社会が急激に変化し、グローバル化が進展する中、国際的な視野と地域に貢献する視野を持ったグローバル人材を育成するため、海外留学などの機会を充実するとともに、岩手県の歴史・文化の探求や、地域活動への積極的な参加を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が1指標（25%）、達成度Dの指標が3指標（75%）でした。</li> <li>10の具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が3つ、遅れが4つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育等や人材育成等への支援が行われるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 「いわての復興教育」の推進</b>	
東日本大震災津波から11年が経過し、東日本大震災津波の記憶のない児童生徒に対し教訓や経験を継承し、復興・発展を支える地域の担い手の育成を推進する必要があります。	東日本大震災津波の経験や教訓を継承するために、内陸部と沿岸部、異校種を含めた交流学习の拡充等に取り組みます。 また、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本を活用し、教科横断的な復興教育を推進するほか、「いわての復興教育」絵本を作成し、未就学児への復興教育の充実に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進</b>	
郷土への誇りと愛着の醸成のために、学校と地域がより一層連携し、地域の良さを認識する機会の充実を図り、地域に貢献する人づくりを更に推進する必要があります。	「いわての復興教育」や岩手の歴史や偉人、豊かな自然・文化等を探究する学習、地域活動への積極的な参加を促し、地域産業を理解する取組や地域の課題解決を図る学習、伝統文化を継承する取組などを推進します。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成</b>	
児童生徒が主体的に進路を選択し、社会人・職業人として自立するために、学校全体で計画的・組織的にキャリア教育を一層推進する必要があります。	キャリア教育を一層推進し、企業・関係団体等との連携による社会人講話や企業見学等の実施、キャリア・パスポートの活用により、キャリア教育の質の向

課 題	今後の方向
また、生徒が職業について知り、自らのライフデザインについて考える機会の充実を図る必要があります。	上と充実に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;ものづくり産業人材の育成・確保・定着</b>	
自動車・半導体関連を中心に企業の旺盛な投資意欲を背景として、ものづくり産業では、人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められており、全県を挙げてものづくり産業を担う人材の育成・確保に取り組む必要があります。	地域ものづくりネットワーク等を中心に産学行政が連携し、小学生から企業人まで各段階に応じた人材育成と小中学校の段階から連続性のあるキャリア教育を推進するとともに、県内企業への就職促進に取り組みます。 また、デジタル化などのものづくり産業を取り巻く環境変化や企業のニーズを踏まえ、高等教育機関等と連携し高度技能者・技術者の育成に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;農林水産業の将来を担う人材の育成</b>	
従事者の減少や高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。	農業大学校において、農業・農村が必要とする専門知識と技術・経営に関する実践教育により、地域農業を担う青年農業者を育成するとともに、「いわてアグリフロンティアスクール」において、高い経営管理能力等を有する農業経営者の育成に取り組みます。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の育成に取り組みます。
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて水産アカデミー」において、漁業に必要な知識や技術の習得支援などを行い、次代を担う人材の育成と定着に取り組みます。 また、同アカデミー研修生の確保に向けて、関係機関とともに、全国的な漁業就業支援フェア等での積極的な情報発信や研修内容の充実等に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;建設業の将来を担う人材の確保、育成</b>	
建設業従事者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される建設業における時間外労働の上限規制への対応が求められています。 また、地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業従事者を確保するため、誰もが働きやすい労働環境の整備やICTの活用など技術力の向上に取り組む必要があります。	建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における技術力の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策⑦&gt;情報通信技術（ICT）人材の育成</b>	
IoTやAIなど最新のデジタル技術やデータを効果的に活用し、地域課題の解決や利便性の向上、新たな価値の創造につなげることができる人材を育成する必要があります。	分野のデジタル化やDX推進に関連した取組、最新の情報通信技術（ICT）の利活用事例を紹介するフェアの開催等による県民や企業等への普及啓発を行うとともに、大学等と連携した人材育成に向けたセミナー、研修会等の開催によりデジタル技術やデータを活用して地域の課題解決や利便性の向上、新たな価値を創造するデジタル人材を育成する取組を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策⑧&gt;科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成</b>	
本県の資源と技術を生かした研究開発を担う人材を育成するため、科学技術を身近に感じてもらうための体験型イベントや、三陸の海洋資源等への関心を高めるための出前授業の実施などにより、若い世代の広範な科学技術に対する探求心と基礎的素養を高める必要があります。	オンライン講演や動画配信などのデジタルコンテンツも活用し、最先端の科学技術や海洋研究を身近に感じられる機会の提供を通じて、科学技術に関する興味や関心の向上に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑨&gt;岩手と世界をつなぐ人材の育成</b>	
グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人	児童生徒の英語コミュニケーション能力を向上させるため、訪問指導の充実と学習到達目標（CAN-DOリスト）を活用した検証改善サイクルを推進するとと



課 題	今後の方向
材) の育成が求められており、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上に取り組む必要があります。 また、各学校で検証改善の取組を推進する必要があります。	もに、小学校教員の英語指導力向上に向けた実践的な研修の充実や中学校・高等学校における教員研修の改善、児童生徒の英語力の向上に向けた外部検定試験の活用やワークショップの実施などに取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策⑩&gt; 地域産業の国際化に貢献する人材の育成</b>	
新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、海外留学の中止や県内留学生の減少などの影響がありますが、岩手と世界をつなぎ、国際的な視野を持って地域で活躍する人材を育成する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、若年者が海外と触れる機会を確保するとともに、地域産業の国際化に資するため、関係機関等と連携し留学生等の県内定着の促進に向けた取組を推進します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、地域に貢献する人材を育てるため、「いわての復興教育」やキャリア教育の一層の充実を図り、DXなど専門人材の育成や、各産業でICT技術を活用できる人材等の育成などの取組を推進します。 また、グローバル人材やグローバル人材を育成するため、児童生徒の英語コミュニケーション能力の向上や若年者が海外と触れる機会の拡充などに引き続き取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

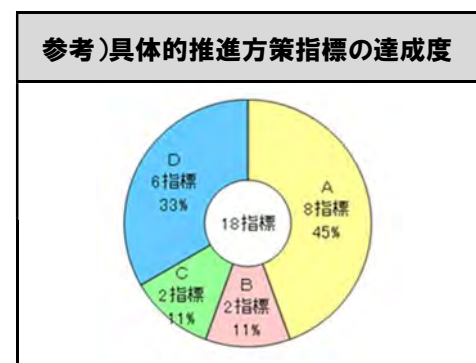
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
33 高卒者の県内就職率	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39位 (5位)	-	-
34 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	%	小 ㉔86.5	88.0	87.5	82.1	D	-	-	-
		中 ㉔73.2	76.0	75.5	72.8	D	-	-	-
36 県内大学等卒業者の県内就職率	%	45.3	51.5	50.5	47.0	D	(1位)	(1位)	(横ばい)

### 【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組む、全国平均を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事の中止や縮小などにより、目標値を下回り、小学生、中学生の達成度は【D】となりました。
- 県内大学等卒業者の県内就職率は、県内大学生等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきた結果、実績値(就職率)は向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど県内企業を知る機会が減少したこと等により、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 10の推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が3つ、「遅れ」が4つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 「いわての復興教育」の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進	遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
③ キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「遅れ」と判断しました。
④ ものづくり産業人材の育成・確保・定着	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 農林水産業の将来を担う人材の育成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 建設業の将来を担う人材の確保、育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 情報通信技術（ICT）人材の育成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑧ 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業も遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
⑨ 岩手と世界をつなぐ人材の育成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑩ 地域産業の国際化に貢献する人材の育成	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「D」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。

- 県内全ての公立学校において、復興教育を学校経営計画に位置づけ実施しています。また、「いわての復興教育」プログラムに基づく副読本の活用を推進するための各種研修会を開催し、各学校の取組を支援しています。さらに、「いわての復興教育」の取組が、新型コロナウイルス感染症対策にも生かされています。
- ものづくり産業人材の育成・確保・定着については、地域ものづくりネットワーク等による小中学生を対象とした工場見学や出前授業、工業高校生を対象とした実技講習会、高等教育機関等との連携による高度技術人材の育成、企業人を対象とした勉強会等、各ステージに応じたものづくり人材育成を進めています。また、高校の生徒、教員及び保護者や大学生等を対象とした工場見学、県内外の大学生等への企業情報の提供や企業説明会等により、県内定着及びU・Iターンの促進に取り組んでいます。さらに、基盤技術の高度化や技術革新に対応するため、3Dデジタル技術人材やものづくり・ソフトウェア融合技術者等の高度技術者の育成を進めています。
- いわてアグリフロンティアスクールは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、講義の一部をオンラインで開催し、農業経営者の育成に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを開講し、林業経営体の中核となり得る現場技術者を**育成**しています。
- いわて水産アカデミーを開講し、漁業に必要な知識や先端技術の習得支援に取り組んでいます。
- 建設業の将来を担う人材の確保・定着に向けて、いわて建設業みらいフォーラムや人材育成をテーマとする講習会を開催し、建設業の魅力の発信等に取り組んでいます。
- 建設現場における技術力の向上に向けて、働き方改革や生産性向上等受講者のニーズに応じたテーマによる講習会を実施しています。
- 建設業の将来を担う人材の育成・確保・定着を促進するため、高校生との協働による橋梁点検や現場見学会等に取り組んでいます。

- 先端科学及び情報通信技術イベントについて、感染リスク低減のため Web サイト等を活用したオンライン開催とするための準備を進めました。
- 小学校教員の英語指導力向上のための実践的な研修及び小中高が連携して授業改善を目指す研修と併せ、外部検定試験を活用して生徒の意欲を高め、英語力向上のための授業改善につながる取組を実施しています。なお、新型コロナウイルス感染症の影響により、研修会の一部がオンライン開催となっています。
- 留学生等の就職を支援するため、企業とのマッチング機会としてキャリアフェアを開催しています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により高校生の海外派遣・受入れはやむを得ず中止になりましたが、オンラインでの交流機会の創出に取り組んでいます。

## (1) 「いわての復興教育」の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
204	自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合	%	小 ㊦53.6	60	58.0	59.6	A
205			中 ㊦47.5	59	56.0	55.0	B
206			高 ㊦53.3	64	61.0	49.5	D

#### 【特記事項】

- ・ 自分の住む地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることがある児童生徒の割合は、キャリア教育や復興教育を推進しましたが、地域や社会をよくするために何をすべきかを考えることと効果的に関連づけられなかったことが考えられ、高校生の達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
2	43	36	3	33	0	0	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 郷土に誇りと愛着を持ち、地域に貢献する教育の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
207	自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合	%	小 ㊦66	74	72	72	A
208			中 ㊦52	60	58	53	D
209			高 ㊦51	62	58	45	D

#### 【特記事項】

- ・ 自分の住む地域が好きだと思っている児童生徒の割合は、新型コロナウイルス感染症対策のため学校行事が制限されたことに伴い、地域の良さを認識する機会が少なかったことなどが考えられ、中学生、高校生の達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)		決算額の財源内訳				活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	国庫	その他	県債	一般	A	B	C	D	A	B	C	D
6	68	56	5	42	0	9	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (3) キャリア教育の推進とライフデザイン能力の育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
210	将来希望する職業(仕事)について考えている高校2年生の割合	%	㊦55	65	61	48	D

【特記事項】

- ・ 将来希望する職業（仕事）について考えている高校2年生の割合は、各校におけるキャリア教育の推進によって一昨年度よりも上昇しましたが、各学校で計画した行事等の中止や規模縮小のために目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	20	16	0	10	0	6	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) ものづくり産業人材の育成・確保・定着

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
211 地域ものづくりネットワーク等と連携した工場見学への参加高校生数	人	1,879	1,900	1,900	2,525	A
212 三次元設計開発技術を習得した高校生数〔累計〕	人	63	290	210	239	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
11	190	168	74	31	0	63	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	10 (84%)	1 (8%)	0 (0%)	1 (8%)

(5) 農林水産業の将来を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
213 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	人	390	515	485	484	B
214 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 ※H29 からの累計	人	15	93	78	81	A
215 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕	人	—	40	30	20	C

【特記事項】

- ・ 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に令和3年度の入講者が定員10名に対し、7名にとどまり、累計20名となったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	57	54	0	45	0	9	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)

(6) 建設業の将来を担う人材の確保、育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
216 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕	人	962	4,000	3,000	3,169	A

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	16	3	0	0	13	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)

(7) 情報通信技術 (ICT) 人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
217 ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 431	841	631	741	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	9	8	4	0	0	4	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(8) 科学技術の理解増進と次代を担う人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
218 科学技術普及啓発イベント等来場者数(オンラインを含む)	人	② 1,093	8,000	5,500	0	D

【特記事項】

- 科学技術普及啓発イベント等来場者数(オンラインを含む)は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、関係事業者等とオンラインを含む開催の検討を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会場での開催が困難であり、かつ、オンラインのみの開催を行うには十分な内容を提供することが難しいと判断し、開催を中止したため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1	1	0	1	0	1	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)

(9) 岩手と世界をつなぐ人材の育成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
219 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合	%	中 37.1	50	46.0	42.9	C
220 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計] 【再掲】		高 35.9	50	45.0	49.0	A
221 海外派遣人数及び相互交流受入人数[累計] 【再掲】	人	③33	86	42	42	—

【特記事項】

- 中学3年生、高校3年生において求められている英語力を有している生徒の割合は、学習到達目標の達成状況を把握している学校の割合が一昨年度を下回ったことから、中学校では検証改善が十分に図られていないことが考えられ、中学生の達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	196	189	2	1	0	186	5 (72%)	0 (0%)	1 (14%)	1 (14%)	7 (78%)	0 (0%)	1 (11%)	1 (11%)

## (10) 地域産業の国際化に貢献する人材の育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
222 いわてグローバル人材育成推進協議会の支援制度を利用して海外留学した学生数〔累計〕	人	③5	13	8	8	—
223 グローバルキャリアフェアの参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	②74	165	108	91	D

#### 【特記事項】

- ・ グローバルキャリアフェアの参加者数（オンラインを含む）〔累計〕は、グローバル人材の県内定着に向けて、キャリアフェアの開催に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等の長期化に伴い、参加対象の留学生等が減少したことなどにより、同フェア参加者数も減少したことから、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	3	0	1	0	2	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波の経験や教訓を継承し、郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成するため、「いわての復興教育」の重要性が高まっています。
- 本県には、多くの偉人を育ててきた人づくりの土壌があります。
- 幼児教育から高等教育までの各学校段階において体系的・系統的なキャリア教育が求められています。
- 令和4年3月卒の高卒者の県内就職率は、74.1%と過去最高となったところであり、県内企業への理解が進んでいることや、新型コロナウイルス感染症の影響による地元志向の高まりが背景にあるものと考えられます。
- 令和4年6月時点の県内の有効求人倍率は1.31倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により、引き続き高い傾向にあります。
- 人口減少が進む中、大型企業誘致や工場増設等が続くものづくり産業では、人手不足が加速するとともに、環境変化や先端技術に対応できる人材が求められています。
- 高齢化が進む建設業界では、今後建設業従事者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害対応の担い手不足が懸念されています。
- 様々な地域課題の解決に向け、情報通信技術（ICT）を活用した取組を更に推進するため、ICTを有効に活用できる人材を育成する必要があります。
- 国際研究拠点の形成やILCの実現を見据え、本県の科学技術を担う人材の育成が求められています。
- ポストコロナ時代を見据え、日常生活の変革に伴う課題を解決するため、科学技術を有効に活用できる人材を育成する必要があります。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、海外との直接的な交流は依然として難しい状況にありますが、グローバル化や情報化が進展する中、広い視野を持って岩手と世界をつなぐ人材（グローバル人材）、国際的な視点を持って地域で活躍する人材（グローバル人材）の育成が求められています。
- 令和4年県民意識調査によると「次代を担う人材育成」の重要度は29位、満足度は36位で、ニーズ度は25位となっており、特に男性が高くなっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村教育委員会においては、「いわての復興教育」に関する各学校の取組への支援を行っています。また、各学校においては、それぞれの実情に応じた復興教育の充実が図られています。
- 家庭・地域・関係機関・団体等においては、学校に対し地域と連携したキャリア教育や、実践的な安全学習、地域を探究する学習等の支援が行われています。
- 教育機関においては、県内各地の地域ものづくりネットワーク等と連携し、小中高校生を対象とした工場見学会や技能講習会の開催などによる人材育成を推進しています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の推進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担の上、取組を展開しています。

## 19 文化芸術・スポーツを担う人材を育てます

### （基本方向）

文化芸術を担う人材を育てるため、一流の文化芸術に触れる機会の提供や意欲的な創作活動等を後押しするとともに、障がい者の文化芸術活動を推進します。

また、スポーツを担う人材を育てるため、アスリート、障がい者アスリートの各種競技大会や強化合宿への参加を支援するとともに、スポーツ活動を支える指導者等の養成、スポーツ医・科学サポートを推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Dの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>世界や全国で活躍する本県出身選手が多数輩出され、「岩手のスポーツ」が注目されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;文化芸術活動を担う人材の育成</b>	
文化芸術活動を担う人材を継続して育成するため、幼少期から優れた文化芸術に触れる機会を提供することや誰もが文化芸術活動に取り組める環境を充実させる必要があります。	<p>学校等への芸術家の派遣や、国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供するほか、本県ゆかりの作家とのつながりを生かした県民の文芸活動の支援に取り組みます。</p> <p>また、芸術体験の機会の提供や地域の文化催事との連携を推進し、県民が身近に文化芸術を体験できる機会の提供に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;文化芸術活動を支える人材の育成</b>	
<p>県民が積極的に文化芸術活動を行える環境づくりを推進するため、県内各地域において、活動を支える人材の育成を図ることが重要です。</p> <p>また、県民が障がい者の文化芸術活動への理解を深めるための取組を継続して実施する必要があるほか、障がい者が安心して創作活動に取り組む環境づくりを推進する必要があります。</p>	<p>県民が県内各地域において積極的に文化芸術活動に取り組めるよう、文化芸術を生かした地域づくりなどに取り組む人材の育成や相互交流に取り組みます。</p> <p>また、障がい者の文化芸術活動を支援する事業所職員等の資質の向上を図るため、支援者育成研修の実施等により、障がい者の文化芸術活動に取り組む環境の充実に取り組めます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;アスリートの競技力の向上</b>	
国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、日本スポーツ協会等と連携し、中長期的な視点に立った育成や、日本代表や全国で上位入賞を目指す選	<p>スーパーキッズの発掘・育成など中長期的な視点に立ったアスリートの育成に取り組みます。</p> <p>また、本県トップアスリートのスポーツ活動を支え</p>



課 題	今後の方向
手に対する支援などに継続的に取り組む必要があります。	るため、大会や強化合宿への参加等に係る活動支援や、アスリートの県内定着を図るため、就職マッチング等に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;障がい者アスリートの競技力の向上</b>	
「北京2022パラリンピック」、「2021アジアユースパラ競技大会」に本県ゆかりの選手が多数出場するなど、本県の障がい者スポーツのレベルは高まっており、更なる選手の発掘・育成と指導者、介助者の育成等を含め、競技活動へのサポートが必要です。	障がい者スポーツ選手の発掘・育成のため、関係団体と連携し、競技体験会や強化練習会を実施するとともに、大会や強化合宿への参加等に係る活動支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上</b>	
国際大会等で活躍するトップアスリートを育成するため、アスリートの様々な要求に対応できるサポート人材をさらに養成していく必要があります。	体力測定等で得られたデータや、最新のデジタル技術を活用し、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の養成に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;スポーツ活動を支える指導者等の養成</b>	
スポーツを担う人材を育てるため、スポーツ活動を支える指導者等の養成に取り組むことが必要です。	中央競技団体が行う研修への参加支援や、スポーツ・インテグリティ <sup>※</sup> の確保に向けた研修の実施に取り組みます。 障がい者のスポーツ活動を支える指導者を養成するため、関係団体と連携し、指導者の資格取得に向けた講習会の実施などに取り組みます。 地域のスポーツ活動を担うスポーツ推進委員等の人材育成・資質向上を図るため、市町村や関係団体と連携し、研修・研究大会の実施などに取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、文化芸術活動を担う人材を育てるため、学校等への芸術家の派遣や、国内外からの評価の高い音楽家との交流機会の創出など、優れた文化芸術に触れる機会を提供に取り組みます。 また、スポーツを担う人材を育てるため、中長期的な視点に立ったアスリートの育成や、個々に適した科学的なトレーニングメニュー等を提供できる人材の養成に取り組みます。	

※ スポーツ・インテグリティ：スポーツが様々な脅威により欠けるところなく、価値ある高潔な状態。八百長・違法賭博、ガバナンス欠如、暴力、ドーピング等の様々な脅威から、スポーツにおける誠実性・健全性・高潔性を守る取組。

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
34 将来の夢や目標を持って	%	小 ㊦86.5	88.0	87.5	82.1	D	-	-	-
35 いる児童生徒の割合		中 ㊦73.2	76.0	75.5	72.8	D	-	-	-

### 【特記事項】

- 将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合は、各学校で教育活動全体を通じてキャリア教育の充実に取り組み、全国平均を上回りましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、計画していた行事の中止や縮小などにより、目標値を下回り小学生及び中学生の達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<b>概ね順調</b>	<p>Donut chart showing achievement rates of specific promotion strategy indicators: A (8 indicators, 67%), B (3 indicators, 25%), D (1 indicator, 8%).</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>6の推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術活動を担う人材の育成	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 文化芸術活動を支える人材の育成	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業の取組はやや遅れが見られることから、「概ね順調」と判断しました。
③ アスリートの競技力の向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 障がい者アスリートの競技力の向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ スポーツ活動を支える指導者等の養成	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 子どもたちに優れた文化芸術に触れる機会を提供するため、学校等への芸術家派遣等を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学校における芸術鑑賞が中止や延期となっていますが、主催者や学校と連携を図りながら、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、開催に向けて取り組んでいます。
- 地域の文化芸術を支える人材を育成するため、公立文化施設関係者等のニーズを踏まえた専門研修を企画・実施しています。
- 福祉事業所の職員等を対象とした障がい者の文化芸術活動に係る支援のあり方に関する研修会やワークショップ等を開催しています。
- 本県選手の競技力の維持・向上に向けて、県体育協会内の無料職業紹介所「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」に雇用支援員を配置し、県内就職を希望するアスリートの発掘と、雇用企業を開拓し、トップアスリートの県内就職に向けた取組を推進しています。
- デジタル技術を活用したスーパーキッズの受講環境の整備と、更なる運動能力向上のため、受講生へタブレットを貸与し、オンラインによるプログラム受講や、個々の特性に応じたトレーニングメニューの提供に取り組んでいます。
- 障がい者トップアスリートの活動を支援するため、強化選手を指定し県外遠征や強化事業などの経費を支援するとともに、パフォーマンス向上につながる競技用具の整備を行っています。
- 競技別のガイドラインに基づいた新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、強化練習を実施するとともに、スポーツ医・科学の知見や、デジタル技術による映像データ分析等を活用した効果的で効率的な指導方法ができる指導者の養成に取り組んでいます。
- 自宅で手軽に健康づくりに取り組めるよう、少しの時間でも取り組める運動プログラム紹介動画「レッツ！ぺっこトレ！！」の定期的な配信や、スポーツドクターやスポーツ栄養の専門家によるスポーツ医・科学情報「ぺっこ学ぶべ」の県ホームページへの定期的な掲載など、スポーツ医・科学の知見を活用した県民向けの情報提供を実施しています。

- これまで養成してきた、「いわてアスレティックトレーナー」を大会や強化練習会等に派遣し、競技団体の専門的な要望への対応や、女性トレーナーによる女性アスリートへのサポートに取り組んでいます。
- 国体監督の条件となる競技別指導者資格取得の支援を行うとともに、女性アスリートの指導者を対象としたスポーツ医・科学研修会を開催し、指導者の資質の向上に取り組んでいます。

### (1) 文化芸術活動を担う人材の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
224 岩手芸術祭への出展数〔累計〕	件	1,341	5,430	4,060	3,611	B
225 子どものための芸術家派遣事業公演数〔累計〕〔再掲〕	件	63	266	198	172	B

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	17	17	0	0	0	17	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

### (2) 文化芸術活動を支える人材の育成

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
226 アートマネジメント研修参加者数(オンラインを含む)〔累計〕	人	② 73	153	113	124	A
227 障がい者文化芸術活動支援者育成研修受講者数〔累計〕	人	41	160	120	179	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	33	32	4	0	0	28	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)

### (3) アスリートの競技力の向上

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
228 国民体育大会天皇杯順位	位	⑩東北1位	東北1位	東北1位	—	—
229 本県関係選手の日本代表選出数〔累計〕	人	40	86	58	69	A

#### 【特記事項】

- 国民体育大会天皇杯順位は、新型コロナウイルス感染症の影響により、国民体育大会（三重県）が中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、アスリートの競技力向上のため、県外遠征等の活動費を支援したほか、「岩手スポーツアスリート無料職業紹介所」を岩手県体育協会内に設置し、アスリートの県内定着に向けた就職マッチング等に取り組みました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	190	150	0	0	0	150	5 (63%)	0 (0%)	1 (12%)	2 (25%)	4 (57%)	0 (0%)	1 (14%)	2 (29%)

#### (4) 障がい者アスリートの競技力の向上

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
230 障がい者アスリートの育成研修会参加選手数〔累計〕	人	14	176	123	140	A
231 ジャパンパラ競技大会出場選手数〔累計〕	人	7	25	17	17	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	12	6	0	1	0	5	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	3 (50%)	1 (17%)	1 (17%)	1 (17%)

#### (5) スポーツ医・科学サポートを通じた競技力の向上

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
232 スポーツ医・科学サポート団体数〔累計〕	団体	90	382	282	263	B
233 アスレティックトレーナー等登録者数	人	90	114	96	99	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	19	15	0	1	0	14	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

#### (6) スポーツ活動を支える指導者等の養成

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
234 公認スポーツ指導者資格登録者数	人	⑩2,701	3,277	3,097	3,118	A
235 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数	人	225	300	285	258	D
236 スポーツ推進委員研修会参加率(オンラインを含む)	%	②-	50.0	50.0	71.3	A

##### 【特記事項】

- 公認障がい者スポーツ指導者資格登録者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により、講習会の参加者数が当初の想定より減少したことや、資格登録者の活動機会の減少等により、更新手続きを行わなかった方がいたため、全体として資格登録者数の増加につながらず、達成度は【D】となりました。

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	27	26	4	0	0	22	5 (71%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (29%)	4 (57%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 世界や全国で活躍する本県出身選手が多数輩出され、「岩手のスポーツ」が注目されています。
- 令和4年県民意識調査によると「県ゆかりの芸術家やスポーツ選手の活躍」の重要度は43位、満足度は1位となり、ニーズ度は57位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 小・中学校等では、一流の文化芸術に触れる機会や自らが発表する場の確保に積極的に取り組んでいるほか、NPO等が主体となり文化芸術交流イベントの開催に取り組んでいます。
- 県体育協会では、県内競技団体に対して、新型コロナウイルス感染症対策を講じた強化事業を図るとともに、国体に向けた選手強化への取組に加え、中長期的な視点に立ったジュニア期からのアスリート強化に取り組んでいます。
- 県障がい者スポーツ協会では、各種競技大会の開催やスポーツ教室等の実施による障がい者スポーツの普及啓発に加え、パラアスリートの強化に向けた取組を進めています。



## 20 高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めます

### （基本方向）

高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、産学官連携による共同研究等を促すとともに、高等教育機関の体制の強化や相互の機能補完等を促進します。

また、産学官が連携し、高い専門性と教養を兼ね備えた人材を育成するとともに、県内高校生の地元大学への進学意識の醸成や県内大学生等の卒業後の地元定着を高める取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>3 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、やや遅れが 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</li> <li>地域課題の解決や大学生等の地元定着の促進に向けて、産学官が連携し、地域課題の解決に向けて検討や情報共有を行う「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の設立や、高等教育機関等と連携した取組を実施し、県内に就職する県内大学等卒業者の数は前年度より増加しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、インターンシップなどが一部中止となり、県内企業を知る機会が減少したことなどから、目標達成できませんでした。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進</p> <p>東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けて、高等教育機関と連携した取組を一層推進する必要があります。</p>	<p>高等教育機関の専門的知識を活用して、自治体、企業、NPO 等と連携し、地域の活力を創出する研究、地域貢献の取組を推進します。</p> <p>また、令和 3 年 6 月に新たに設立した「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」の活動を通じて、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、研究者や研究情報の共有、情報発信、企業が相談しやすい環境づくりなどその実現に向けた取組を推進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により、企業説明会やインターンシップ等の就職イベントの中止や規模が縮小されている中においても、地域社会に貢献する意欲のある人材が岩手で活躍できるような取組や地域貢献に意欲的な人材の地元定着につながる取組を促進する必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響下においても、県内学生等と県内企業との交流機会の充実を図り、高等教育機関等と連携し、県内企業の魅力を伝える取組や県内就職を希望する学生と求人企業とのマッチングを支援する取組を継続して実施するとともに、地域や岩手を学ぶ地域ニーズに対応した教育プログラムへ</p>

課 題	今後の方向
	<p>の反映などにより、県内学生等の地元定着意識の醸成に取り組めます。</p> <p>また、高等教育機関や企業等と連携し、大学資源を活用した産業の創出の促進や、社会人の学びなおしを行うためのリカレント教育の充実、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育の実施など、雇用の創出に向けた取組を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 岩手県立大学における取組への支援</b>	
<p>岩手県立大学は、地域に根ざす高等教育機関として、教育や研究、地域貢献に対する県民や地域の期待に応えるとともに、18歳の進学・就職期における社会減、情報技術の急速な革新など環境の変化に適切に対応していく必要があります。</p> <p>また、合同企業説明会の開催など取組を着実に進めたことにより、岩手県立大学卒業生の県内就職率は向上していますが、さらに県内就職率が向上するよう、取組を進める必要があります。</p>	<p>岩手県立大学の第四期中期目標及び中期計画に基づき、東日本大震災津波からの復興やふるさと振興等の地域課題解決に向けた取組や、地域の未来を切り拓く人材の育成、法人の運営を支援するとともに、いわて高等教育地域連携プラットフォームの枠組みも活用し、産学官で連携して学生の県内定着に向けた取組をより一層推進します。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、高等教育機関と連携した地域づくり・人づくりを進めるため、高等教育機関や自治体、企業、NPO等と連携し、地域が求める人材の育成や地域課題解決に向けた研究・取組を一層推進していくとともに、「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」による産学官連携の活動を通じて、地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進します。</p> <p>また、高等教育機関等と連携し、新型コロナウイルス感染症の影響下においても、県内学生等と県内企業との交流を通じた県内学生の地元就職意識の向上、県内での起業を目指す大学生や社会人等を対象とした実務教育を通じた雇用の創出等に向けた取組を推進します。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

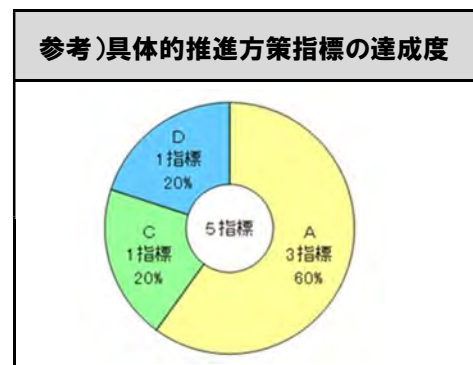
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
36 県内大学等卒業生の県内就職率	%	45.3	51.5	50.5	47.0	D	(1位)	(1位)	(横ばい)

### 【特記事項】

- 県内大学等卒業生の県内就職率は、県内大学生等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきた結果、実績値(就職率)は向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど県内企業を知る機会が減少したこと等により、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
やや遅れ
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 高等教育機関との連携による地域課題	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

解決に向けた取組の推進		
② 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進	遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調であるものの、「遅れ」と判断しました。
③ 岩手県立大学における取組への支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調であるものの、「やや遅れ」と判断しました。

- 地域課題解決においては、県内高等教育機関の専門的知識を活用することが重要であることから、高等教育機関や産業界と地域の将来像や具体的な連携・交流の方策について検討し、その実現に向けた取組を推進する組織として新たに設立した「いわて高等教育地域連携プラットフォーム」により、産学官連携の促進に向けて取り組んでいます。
- 地元定着の取組については、企業紹介キャラバンの実施など、高等教育機関や企業等と連携し、大学生への県内企業等の魅力のPRに取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントは中止や規模の縮小を余儀なくされていますが、学生の県内就職を支援するため、企業とのオンライン面談会の開催や、WEBによる個別企業説明会等のコーディネートサービスの提供に取り組んでいます。
- 岩手県立大学では、地域課題の解決に向けて自治体、企業等との共同による地域協働研究の中で、その研究成果を実装化し、地域社会で活用する活動や、関係団体や企業と連携し、学内合同企業説明会や低学年を対象とする業界研究セミナーを開催するなど、卒業生の県内定着に向けて取り組んでいます。

## (1) 高等教育機関との連携による地域課題解決に向けた取組の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
237 地域課題解決を目的とした県内高等教育機関との共同研究数(累計)	件	13	60	45	53	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	4	3	1	0	0	2	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 地域をけん引する人材の育成と若者定着の促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
238 高大連携講座への参加者数	人	862	900	900	0	D
239 県内企業等へのインターンシップ参加者数(オンラインを含む)	人	② 189	190	90	238	A

#### 【特記事項】

- 高大連携講座への参加者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を踏まえ、代替の措置としてオンラインでの開催を検討したものの、オンライン形式では講座の実施趣旨に合わないことや、各教育機関で統一された対応が困難なことなどから、関係機関との協議の結果、開催を中止したため、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	19	18	9	0	0	9	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)



### (3) 岩手県立大学における取組への支援

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
240 岩手県立大学の実装化された研究成果数〔累計〕	件	6	17	12	13	A
241 岩手県立大学卒業生の県内就職率	%	46.4	52.5	51.5	49.6	C

#### 【特記事項】

- 岩手県立大学卒業生の県内就職率は、県内大学生等の卒業生の地元定着を促進するため、大学等における県内企業紹介キャラバンを実施したほか、新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえてWEBによる合同企業説明会を開催するなど、県内企業の魅力を伝える機会を設けてきた結果、実績値（就職率）は向上しているものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度に引き続きインターンシップが中止になるなど、県内企業を知る機会が減少したことも要因となり、達成度は【C】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	3,855	3,847	0	0	0	3,847	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、集団や対面式で実施する企業説明会や岩手県を中心とした東北地域の大学間連携インターンシップ等の就職イベントは中止や規模の縮小を余儀なくされていますが、企業とのオンライン面談会の開催など、工夫した対応がとられています。
- 令和4年県民意識調査によると「大学の地域社会貢献」の重要度は35位、満足度は17位となり、ニーズ度は39位となっており、ニーズ度は、男性が女性より高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内高等教育機関においては、いわて高等教育コンソーシアムにより大学間の連携を強化し、地域の中核を担う人材育成や県内大学進学率の向上、地域社会の活性化を図る取組が行われています。
- 市町村においては、震災復興、地方創生を目的とした高等教育機関との協定締結や協働した取組が広がっており、高等教育機関と連携して地域課題解決を図る取組が進められています。

## 21 快適で豊かな暮らしを支える生活環境をつくります

### （基本方向）

快適で豊かな暮らしを支える生活環境づくりに向け、耐震性、省エネ性能などを備えた良質な住宅の普及や地域の魅力を高めるリノベーションを促すとともに、自然と調和した美しい水辺環境の保全、水道事業の広域連携や汚水処理施設の整備等の取組を促進します。

また、持続可能なまちづくりに向け、市町村との連携により適正な土地利用を図りながら、道路や公園などの都市基盤やユニバーサルデザインによる公共施設等の整備を推進します。

さらに、地域の魅力を高め、活力ある地域社会の実現を図るため、地域住民、NPO等と協働して良好な景観の形成を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口として相談対応するほか、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり</p> <p>温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロの実現も視野に、快適で豊かな暮らしを支えるため、良質な住宅の普及を促進する必要があります。</p> <p>また、全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、空き家の利活用を促進するため、空き家を市場に流通しやすくする仕組みをつくる必要があります。</p>	<p>快適で豊かな暮らしを支える岩手型住宅の普及を促進するため、県内建築士等の省エネ基準に対する知識・技術の向上や既存住宅の省エネ化への支援のほか、県産木材を使用した住宅の新築やリフォームに対する支援に取り組みます。</p> <p>また、空き家を含めた既存住宅の適正管理や活用に係る広報を行うとともに、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全</p> <p>簡易水道事業の上水道事業化が進んだことなどによって上水道全体の基幹管路延長が大幅に伸び、結果として耐震適合率が押し下げられたところですが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組を推進する必要があります。</p> <p>汚水処理施設の普及に向けて、引き続き、汚水処理施設の整備等を進める必要があります。</p>	<p>市町村等による水道施設の耐震化を引き続き支援するとともに、広域的な危機管理体制の強化等、地域の実情に合った広域連携の取組を促進します。</p> <p>市町村と連携し、地域の実情に合った効率的な汚水処理施設の整備等を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;快適で魅力あるまちづくりの推進</b>	
ひとにやさしいまちづくりを推進するため、ユニバーサルデザインによる歩行空間の整備等を推進する必要があります。 また、特定公共的施設のバリアフリー化の趣旨や必要性について、建築主の理解を促進する必要があります。	交通の円滑化や快適な道路空間の創出に資する道路の無電柱化等を推進します。 また、建築主の理解を促進するため、バリアフリー化の趣旨や必要性について周知するほか、施設のバリアフリー化に取り組む施設のPRに取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロの実現も視野に、快適な居住環境づくりを推進するため、県産木材を活用し高い断熱性能を備えた住宅の普及や空き家の利活用の促進などに取り組みます。 また、衛生的で快適な生活環境の保全を図るため、上下水道の広域連携の取組を促進するとともに、地域の実情に合った効率的な污水处理施設の整備等を推進します。 さらに、魅力あるまちづくりを推進するため、公共的施設のバリアフリー化の促進などに取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

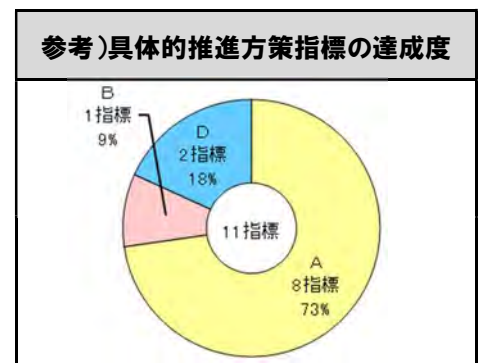
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,597	1,584	B	-	-	-
38 污水处理人口普及率	%	80.8	86.5	85.2	84.4	B	35位 (5位)	35位 (5位)	横ばい

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
17 持ち家比率	%	㊦68.9	㊰69.9	5年ごとの公表

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業はやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
② 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 快適で魅力あるまちづくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 県産木材を活用するなどの岩手らしさと高い断熱性能を備えた岩手型住宅の普及に取り組んでいます。
- 空き家の適正管理やリノベーションによる活用事例について、パンフレット等により周知を図っています。

- 空き家等の適切な管理と利活用の推進を図るため、県内の関係団体、民間企業、行政機関等を構成員とする岩手県空き家等対策連絡会議を設置しています。また、会議の構成員とともに空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 水道事業の経営基盤強化の有効な手段の一つである広域連携を推進するため、「水道広域化推進プラン」の策定に向け検討を進めています。
- 市町村等による水道施設の耐震化について、市町村等の要望を踏まえ、補助事業により支援しています。
- 下水道・浄化槽出前講座については、新型コロナウイルス感染症による制約がありましたが、オンライン形式で実施し、汚水処理施設の理解の醸成に取り組んでいます。
- 快適で魅力ある道路空間を創出するため、道路の無電柱化等に取り組んでいます。
- バリアフリー化について、振興局や関係部局と連携して建築主への趣旨や必要性の周知に取り組むとともに、バリアフリー化率 100%の施設に適合証や適合プレートを交付するなど、県民の目に触れる機会を増やすことによる理解の促進に取り組んでいます。
- 住民主体の景観づくりを推進するため、まちづくりアドバイザーの派遣や小中学生を対象とした景観学習に取り組んでいます。

## (1) 快適に暮らせる良質で環境に配慮した居住環境づくり

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
242 木造住宅の耐震診断への補助実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	5,353	5,696	5,641	5,761	A
243 新築住宅着工戸数に占める長期優良住宅の割合	%	10.2	13.0	12.4	12.8	A
244 空き家等対策計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	16	28	27	25	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	11	1	0	0	10	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (20%)	1 (20%)	0 (0%)	3 (60%)

## (2) 自然と調和した衛生的で快適な生活環境の保全

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
245 身近な水辺空間の環境保全等に継続的に取り組む団体数	団体	60	60	60	67	A
246 水道基幹管路の耐震適合率(上水道)	%	②49.4	③57.4	②55.8	②48.1	D
247 汚水処理人口普及率(下水道)	%	59.5	63.3	62.6	62.7	A
248 汚水処理人口普及率(浄化槽)	%	13.1	15.4	14.8	13.8	D
249 下水道・浄化槽出前講座実施回数〔累計〕	回	②18	43	18	20	A

#### 【特記事項】

- 水道基幹管路の耐震適合率（上水道）は、市町村等による水道施設の耐震化を補助事業等により支援したことなどにより、耐震適合性のある基幹管路延長は着実に伸びましたが、耐震適合率の低い簡易水道事業の上水道事業化が進んだこと等により、結果として耐震適合率が押し下げられたことから、達成度は【D】となりました。
- 汚水処理人口普及率（浄化槽）は、浄化槽の設置を希望する個人に対し、設置費用の一部を補助することで普及率の向上に努め、浄化槽の設置基数は着実に増加していますが、浄化槽を利用している世帯人口の減少等により、普及率の伸びが見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,728	1,605	1,380	22	18	185	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (57%)	3 (43%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 快適で魅力あるまちづくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
250	バリアフリー化に対応した特定公共的施設数 〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	88	108	105	105	A
251	景観づくりに取り組む地区数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	地区	42	55	53	53	A
252	景観学習実施回数〔累計〕	回	8	20	15	21	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	42,885	31,094	16,751	13,481	820	42	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 全国的に空き家が増加傾向にあり、本県でも増加が見込まれる中、市町村における空き家バンクの開設や、活用されていない住宅・建築物をリノベーションしてまちの魅力を高める取組が県内各地で行われています。
- 水道事業については、人口減少に伴う水需要の減少で料金収入が減少する一方、水道施設の老朽化対応や耐震化などについては着実に進める必要があります。経営環境が今後さらに厳しくなると見込まれることから、経営基盤の強化が重要な課題となっています。
- 水道の基幹管路の耐震適合率は令和2年度時点で48.1%と全国平均40.7%を上回る状況となっていますが、災害に強い安定した水道の実現に向け、引き続き耐震化の取組が必要です。
- 本県における汚水処理人口普及率（下水道など汚水処理施設を利用できる人口の割合）は、令和3年度末時点で84.4%と、全国平均92.6%を下回り、全国35位となっています。
- 令和4年県民意識調査によると「生活基盤整備などが進んだ生活環境」の重要度は14位、満足度は52位で、ニーズ度は5位となっており、30～39歳のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県空家等対策連絡会議の構成員である県内の関係団体、民間企業、行政機関等が空き家等相談窓口となり、空き家等に関する相談に対応しています。
- 市町村では、汚水処理施設の10年概成に向けたアクションプランを策定し、汚水処理事業の推進に取り組んでいます。
- 市町村等において、耐用年数を経過した管路の更新を中心に、水道施設の耐震化を順次進めています。
- 大学教授をはじめとする有識者やNPOが協働し、まちづくりアドバイザーの派遣等により、住民主体の美しいまちづくり活動に取り組んでいます。
- 県内の小中学校において、子どもたちが身近な景観を通じて地域の魅力や課題を発見する「景観学習」に取り組んでいます。

## 22 地域の暮らしを支える公共交通を守ります

### （基本方向）

地域における県民の暮らしを支える公共交通を守るため、持続可能な地域公共交通ネットワークの構築に取り組みます。

また、地元利用の促進につながる利便性の向上や、魅力ある商品の造成などを通じた観光面での利用拡大などを促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度Dの指標が 1 指標でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つ、遅れが 1 つとなっており、全体として「やや遅れ」との評価結果でした。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、公共交通の利用者数が大幅に減少していることから、国及び市町村と連携し、県民の暮らしを支える公共交通の維持・確保に向けた支援、公共交通の利用促進や利便性向上の取組に対する支援等を行っています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保</b>	
<p>人口減少やモータリゼーションの進行による利用者減少に加え、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少し、第三セクター鉄道やバス事業者が厳しい経営環境に置かれており、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>地域公共交通のマスタープランとなる「岩手県地域公共交通網形成計画」に基づき、国の補助制度を活用するとともに、県においても、広域バス路線や鉄道路線の維持・確保に取り組みます。</p> <p>また、令和 5 年度末に終期を迎える「岩手県地域公共交通網形成計画」の更新に向けて、人流のビッグデータ等を活用した地域公共交通の潜在需要等の把握を進め、より実効性の高い「地域公共交通計画」の策定・実施に取り組みます。</p> <p>加えて、公共交通事業者が新型コロナウイルス感染症の感染防止策を講じながら、安全かつ安定した運行を維持できるよう支援に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援</b>	
<p>高齢化や過疎化が進行する中、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者が大幅に減少しており、バス路線の減便や撤退が懸念されることから、「公共交通空白地域」が生じることがないように、持続可能な公共交通ネットワークの構築に向けた支援に取り組む必要があります。</p>	<p>人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響による新しい生活様式の定着などの変化を適切に捉え、市町村におけるコミュニティバスの運行等による地域内交通の改善や再編などの取組に対して支援するほか、人流のビッグデータ等を活用し、住民のニーズに対応した持続可能な公共交通ネットワークの構築に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;地域公共交通の利用促進</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した公共交通需要の回復に向け、公共交通事業者等と連携しながら、地元利用の促進と観光利用の拡大に向けた取組を推進する必要があります。</p> <p>また、高齢者や障がい者、外国人観光客など誰もが利用しやすい環境の整備に向けた取組を推進する必要があります</p>	<p>県、沿線市町村等で構成される利用促進協議会などを通じた地元利用の促進や、地域の観光資源を活かした企画列車の運行など、県内外からの誘客に向けた魅力ある商品造成及び情報発信の強化に対する支援に取り組めます。</p> <p>また、MaaSやIC決済をはじめとした情報通信技術（ICT）の導入や、ユニバーサルデザインに対応した高齢者、障がい者等が利用しやすいノンステップバスの導入など交通事業者が行う利便性向上の取組に対して支援するとともに、人流のビッグデータ等により、地域公共交通の潜在需要などを分析し、事業者におけるニーズに即したダイヤ改正や商品造成を支援するなど、公共交通の利用促進に取り組めます</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通の維持・確保を図るため、広域的な幹線路線（三陸鉄道、IGRいわて銀河鉄道、バス）を支援するとともに、地域公共交通のマスタープランとなる「地域公共交通網形成計画」に基づき、効率的で持続可能な地域公共交通体系の構築に取り組めます。</p> <p>また、人流のビッグデータを活用し、ニーズに即したダイヤ改正や商品造成を支援するなど、公共交通の利用促進に向けた取組を進めるほか、市町村における主体的な公共交通施策の支援に取り組めます</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
39 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数	回	17.5	17.5	17.5	10.2	D	-	-	-

### 【特記事項】

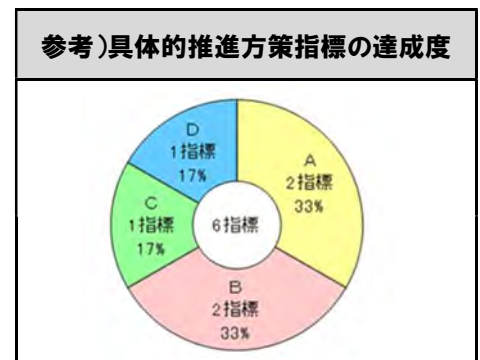
- 三セク鉄道・バスの一人当たり年間利用回数は、新型コロナウイルス感染症の影響が継続しており、観光・団体利用の減少が継続しているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復せず、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
16 三セク鉄道・バスの年間利用者数	万人	2,195	1,214	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
やや遅れ
<p><b>（評価結果の説明）</b></p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「やや遅れ」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援	遅れ	推進方策指標1指標の達成度が、「D」が1指標であり、構成する事務事業にも遅れが見られることから、「遅れ」と判断しました。
③ 地域公共交通の利用促進	やや遅れ	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保を図るため、運行経費や施設整備などに対する支援を行っています。  
また、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている公共交通事業者が持続的な経営を行うことができよう、感染拡大防止対策や公共交通の安全・安定した運行水準の維持に対する支援を行っています。
- 地域公共交通の再編やデマンド交通の実証運行など、市町村が行う地域公共交通ネットワークの構築に向けた取組に対する支援を行っています。
- 県・沿線市町村で構成している三陸鉄道強化促進協議会により、期間限定企画きっぷや三陸の地域資源を活かした企画列車の造成等、三陸鉄道の利用促進の取組に対する支援を行っています。
- 公共交通の利便性の向上を図るため、ICカードを導入するバス事業者に対する支援を行うとともに、県内における M a a S の取組を推進しています。

## (1) 広域バス路線や鉄道路線の維持・確保

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
253 広域バス路線の運行系統数	系統	②201	201	201	179	B
254 IGRいわて銀河鉄道の1日あたりの運行本数	本	68	68	68	65	B
255 三陸鉄道の1日当たりの運行本数	本	43	53	53	53	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	1,347	1,342	332	627	73	310	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (40%)	2 (20%)	2 (20%)	2 (20%)

## (2) 地域の実情に応じた効率的な公共交通ネットワークの構築支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
256 地域公共交通網形成計画等策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	12	33	26	20	D

#### 【特記事項】

- ・ 地域公共交通網形成計画等策定市町村数〔累計〕は、地域公共交通活性化推進事業費補助による市町村の計画策定に要する費用の補助や、地域公共交通活性化支援チームによる市町村への有識者派遣等による計画策定の推進に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域内公共交通の実態調査が困難な状況が続いたことなどにより、計画の策定が進まず、達成度は【D】となりました。



◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	16	0	0	0	16	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)

(3) 地域公共交通の利用促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
257 ノンステップバスの導入率	%	20.5	35.0	32.0	-	-
258 IGRいわて銀河鉄道の年間利用者数	万人	②436	448	433	433	A
259 三陸鉄道の年間利用者数	万人	52	77	64	61	C

【特記事項】

- ・ ノンステップバスの導入率は、実績値が未確定であるため、達成度は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、ノンステップバスを含む低床バスの購入費用に対する支援を通じて、ノンステップバスの導入率向上に取り組みました。
- ・ 三陸鉄道の年間利用者数は、鉄道利用の増加に向けて、企画列車の造成や地域住民の乗車機会を創出する取組を実施しましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等による団体利用の減少等が継続してしているほか、通勤・通学等の定期利用の需要が回復せず、達成度が【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	247	189	105	19	0	65	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	3 (60%)	1 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 人口減少やモータリゼーションの進行などの影響から、公共交通の利用者数は全国的に年々減少する傾向にあり、さらに本県では、東日本大震災津波による人口動態・居住環境の変化も生じています。
- 高齢化が進行し運転免許返納者数は、年々増加しており、公共交通の必要性が年々高まっています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、地域公共交通の利用者数の減少が続いています。
- 国の地域モビリティの刷新に関する検討会による提言など、地方鉄道の在り方について検討・見直しの動きが生じています。
- Ma a S、I C決済などの新しいデジタル技術を活用した、事業者による利用者の利便性向上が進められています。
- 令和4年県民意識調査によると「公共交通機関の維持・確保」の重要度は25位、満足度は54位、ニーズ度は6位となり、特に沿岸のニーズ度が最も高く、県央が最も低くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 公共交通事業者においては、新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に利用者が減少している中で、感染症の拡大防止に向けた対策を講じながら、運行を維持し、沿線住民の生活の足としての役割を果たしています。
- 公共交通事業者においては、I Cカードの導入やニーズに対応したダイヤ改正などのサービス向上、利用促進に関する取組が進められています。また、引き続き安全運行の徹底に努めているところです。
- 市町村においては、コミュニティバス等の運行委託やバス事業者への財政支援により、地域内路線の維持・確保に努めているほか、地域内公共交通の効率化や再編等に取り組んでいます。また、被災市町村において、復興の進展に対応した持続可能な交通体系の構築に引き続き取り組んでいます。
- 第三セクター鉄道の支援を図るため、県と市町村が構成員となった協議会において、情報発信やマイルール意識の醸成など地元利用の促進の取組を展開しています。



## 23 つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り育てます

### （基本方向）

つながりや活力を感じられる地域コミュニティを守り、育てるため、持続可能な地域コミュニティづくりを推進するとともに、地域コミュニティ活動を支える人材を育成します。

特に、地域に移り住んで地域協力活動を行う地域おこし協力隊などの活動を促進するとともに、地域の産業や地域コミュニティ活動の担い手が地域に定着できるような取組を進めます。

また、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを図るため、自主防災組織などにおいて中核的な役割を担う人材の育成に取り組みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。</li> <li>県では、「元気なコミュニティ特選団体」の認定等による持続可能なコミュニティ活動の促進、地域運営組織や地域コミュニティ活動を支える人材の育成等に取り組み、市町村では、地域おこし協力隊等による、地域内の自発的な活性化に向けた取組等が行われましたが、人口減少や少子高齢化の進行に加え、新型コロナウイルス感染症の影響で、地域行事の中止や外出の自粛など、コミュニティ活動に一定程度の停滞がみられ、都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下や担い手不足が危惧されることから、取組を強化する必要があります。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt;持続可能な地域コミュニティづくり</p> <p>人口減少や少子高齢化の進行、新型コロナウイルス感染症の影響によるコミュニティ活動への参加の機会の減少等により都市部・農山漁村部を問わず地域コミュニティの機能低下、担い手不足が懸念されており、持続可能な地域コミュニティづくりに取り組む必要があります。</p>	<p>持続可能な地域コミュニティづくりを促進するため、市町村との連携により先駆的な活動に取り組む地域コミュニティ団体を掘り起こし、「元気なコミュニティ特選団体」として認定するとともに、県のホームページやSNS等で活動事例の情報を発信するほか、市町村と連携して地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合の設立に取り組みます。</p> <p>また、市町村との情報交換などにより市町村と連携を強化して、地域運営組織の形成促進を図るとともに、県内外の先進事例や国の支援策の効果的な活用の紹介など、住民自らが地域課題に取り組む体制づくりの支援に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;地域コミュニティ活動を支える人材の育成</b>	
<p>震災復興支援者やボランティアの方々との交流、移住者の活躍など、東日本大震災津波を契機とした多様な主体との交流の継続や、地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が県内各地で増加しているほか、新型コロナウイルス感染症の流行前と比較して首都圏在住者の地方移住への関心が高まっていることから、これらの方々を地域コミュニティ活動を支える人材として育成していく必要があります。</p>	<p>地域コミュニティ活動を支える人材を育成するため、地域づくりに関するフォーラムやセミナーを開催し、地域コミュニティ団体間の連携や交流を促進します。</p> <p>また、広域振興圏ごとに地域おこし協力隊の受け入れを行う市町村と地域おこし協力隊の活動支援等に係る情報交換会を開催するなど市町村との連携を強化するとともに、地域づくりの担い手として地域おこし協力隊が円滑に活動できるよう、(一社)いわて地域おこし協力隊ネットワークや市町村と連携の下、隊員の受入拡大やスキルアップ、隊員間のネットワークづくりの支援に取り組むほか、起業セミナーの開催などにより地域おこし協力隊員の地域への定着を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり</b>	
<p>大規模な災害が発生したときに、被害の拡大防止や新型コロナウイルス感染症の影響下での自然災害に備えるためには、地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら、防災活動に組織的に取り組むことができるよう、地域の主体的な取組(共助)を支援し、地域防災力の更なる向上を図っていく必要があります。また、地域住民の高齢化等が進む中で組織率が伸び悩むほか、令和3年度に実施した実態調査では、活動内容にばらつきがあることなどの課題が明らかとなったことから、自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。</p>	<p>「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化により、地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、防災人材(地域防災サポーター、防災士等)のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の活動支援、防災士制度を活用した中核人材の育成、自主防災組織等が主体となった避難訓練などを推進します。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、持続可能な地域コミュニティを構築する必要があることから、つながりや活力が感じられる地域コミュニティを守り育て、地域活動を担う人材の育成に取り組むとともに、地域コミュニティを基盤とした防災体制づくりを図ります。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

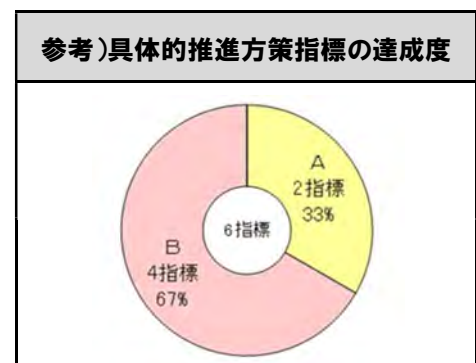
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
40 地縁的な活動への参加割合	%	36.9	43.0	41.5	33.3	D	-	-	-

### 【特記事項】

- 地縁的な活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響で地縁的な活動の中止や外出の自粛など対外的な活動が控えられたことなどから、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>3つの推進方策のうち「順調」が3つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 持続可能な地域コミュニティづくり	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 地域コミュニティ活動を支える人材の育成	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 地域力の強化に取り組み県内の活動モデルとなる「元気なコミュニティ特選団体」の認定、モデル的な活動に取り組んでいる団体の支援及び当該団体の活動事例の情報発信のほか、地域産業の担い手の確保に資する特定地域づくり事業協同組合制度の周知などを行い、持続可能な地域コミュニティ活動の促進に取り組んでいます。
- 地域づくり等に関するセミナーの開催など、地域コミュニティ活動を支える人材の育成に取り組んでいます。
- 地域づくりの担い手となり得る地域おこし協力隊等を対象に起業に向けたセミナーを実施し、将来の地元定着に向けた取組を行っていくとともに、スキルアップなどの活動や隊員間のネットワークづくりの支援等を実施しています。
- 県内外から「いわて復興応援隊」を受け入れ、被災地の復興や地域の活性化等に取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。

## (1) 持続可能な地域コミュニティづくり

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
260	活動中の元気なコミュニティ特選団体数	団体	③ 179	227	215	213	B
261	地域運営組織数	団体	131	180	170	184	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	2	0	0	0	2	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 地域コミュニティ活動を支える人材の育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
262	地域づくり等に関するセミナー参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 851	1,671	1,249	1,193	B
263	地域おこし協力隊員数	人	130	235	218	210	B
264	地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 629	1,179	904	926	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	48	44	0	0	0	44	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (67%)	2 (33%)	0 (0%)	0 (0%)

### (3) 地域コミュニティを基盤とした防災体制づくり

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
265 地域防災サポーターによる講義等の受講者数 【累計】【再掲】	人	2,537	10,850	8,300	8,156	B

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	63	55	19	4	0	32	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年3月に公表した本県最大クラスの津波浸水想定や令和4年9月に公表した地震・津波被害想定調査等により、災害発生のリスクが顕在化していることから、日本海溝・千島海溝沿い巨大地震などの今後起こり得る大規模災害に備え、地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上が図られるよう、自主防災組織の組織化や活性化を推進する必要があります。
- 令和4年県民意識調査によると「つながりや活力を感じられる地域コミュニティ」の重要度は46位、満足度は34位となり、ニーズ度は43位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、防災士資格の取得を促し、自主防災組織の中核を担う人材の育成に取り組んでいます。
- 市町村では、住民に最も近い基礎自治体として地域コミュニティの育成や支援に取り組んでおり、各種助成制度の活用のほか、国の制度を活用した「地域おこし協力隊」や「復興支援員」の活動により、地域内の自発的な活性化と担い手の育成支援、被災地の復興に向けた取組が進められています。

## 24 岩手で暮らす魅力を高め、移住・定着を促進します

### （基本方向）

本県への新しい人の流れを生み出すため、市町村や関係団体と連携し、岩手での暮らしのイメージや魅力に関する効果的な情報発信を行い、岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進を図ります。

また、移住された方々が様々な経済活動や地域活動の担い手として活躍し、個人の多様な希望がかなえられるよう、地域全体で移住者を受け入れるサポート体制を整備するなど、安心して移住し、活躍できる環境の整備を図ります。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は、達成度Bの指標が1指標（100%）でした。</li> <li>2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターン支援を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt;岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進</p> <p>本県では、進学期・就職期の県外への転出を主な要因として社会減が続いており、少子高齢化と相まって人口減少の進行により、地域の担い手不足が懸念されています。</p> <p>現下の新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけに、首都圏の若い世代を中心に地方移住への関心が高まっているとの調査結果が公表されている一方で、東京都からの転出者の多くは、東京圏や近隣県への移動に留まっています。</p> <p>県においては、ホームページやSNSの活用により、暮らしや仕事の情報とともに子育てや医療に関する情報の充実を図ったほか、オンラインでの移住イベントの開催などにより、地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくために取り組んでいるところですが、より一層、移住希望者のニーズに応じた効果的なU・Iターン施策を推進する必要があります。</p>	<p>本県への移住に対する興味・関心を高めるため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション等により、訴求力の高い情報発信に引き続き取り組みます。</p> <p>また、U・Iターン就職者数の増加に向けた研修やセミナー等により、求職者と県内企業とのマッチングの強化や就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」における企業情報や求人情報の充実を図るとともに、首都圏と県内の相談窓口が連携し、本県への移住・定着を支援します。</p> <p>さらに、学生等若者のU・Iターン就職に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、岩手版ワーキングホリデーなどを推進します。</p> <p>岩手県内の市町村と連携した情報発信のプラットフォーム「Facebook いわてのわ」を活用し、いつでもどこでも岩手とつながる環境づくりと岩手ファンの拡大に引き続き取り組みます。</p> <p>また、「複業」を通じて、岩手と首都圏人材とのつながりを創出するとともに、市町村等と連携して、首都圏人材が地域に直接関わる取組を推進します。</p>

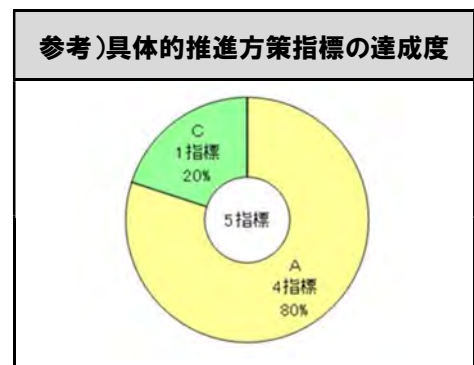
課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;安心して移住し、活躍できる環境の整備</b>	
<p>地方創生の動きや新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、全国的に移住・定住の取組が強化されており、本県においても、これまでも取り組んできた市町村への移住コーディネーターの配置や、NPOや地域団体による定住・交流事業への支援などによる受入体制の更なる充実や機運の醸成を図っていく必要があります。</p> <p>地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員が、県内各地で年ごとに増えており、任期満了後の県内定着率は、全国平均を上回っています。</p> <p>移住の検討に当たっては、仕事とともに住まいや暮らしのイメージの具体化も重要な要素であることから、移住前の現地訪問の促進や移住後の住まいへの支援に取り組む必要があります。</p>	<p>市町村や関係団体と連携して、各市町村への移住コーディネーターの継続的な配置やNPO・地域団体等による定住・交流事業への支援、地域で移住者を受け入れ、定住を促進するためのサポート体制の充実を図るとともに、首都圏等の相談窓口と移住コーディネーターの連携による「オールいわて」での移住定住推進体制の強化に取り組みます。</p> <p>また、地域おこし協力隊員等を主な対象とした起業等セミナーの開催や事業承継に関する情報提供などを行い、県外の方々の地域への定着促進に取り組みます。</p> <p>県内で気軽に居住体験を行える機会を提供することにより、県外からの移住定住の促進を図るとともに、若者の県内への定着を進め、地域コミュニティの活性化を図ります。併せて、市町村の空き家バンクに登録された空き家住宅の取得又は改修に係る支援に取り組みます。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の拡大をきっかけとした地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげていくため、ホームページやSNS、情報誌、帰省時期に合わせたUターンプロモーション、市町村と連携した情報発信プラットフォームを活用した情報発信を行い、岩手ファンの拡大に取り組みます。</p> <p>また、移住希望者等と県内企業とのマッチングの強化等により、U・Iターンの推進を図るとともに、「複業」を通じた関係人口の拡大に取り組みます。併せて、市町村や関係団体と連携した移住定住推進体制の強化や若者の県内への定着により地域コミュニティの活性化を図り、安心して移住し、活躍できる環境の整備に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
37 県外からの移住・定住者数	人	1,091	1,757	1,597	1,584	B	-	-	-

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 安心して移住し、活躍できる環境の整備	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、首都圏等でこれまで実施してきた移住相談会やイベントの開催をオンラインに変更し、岩手の仕事と暮らしの魅力の発信に取り組んでいます。
- ふるさと回帰支援センター（東京都）に設置している「いわて暮らしサポートセンター」や「岩手県U・Iターンセンター」など、県が首都圏等に設置している相談窓口においてオンライン相談にも対応するなど、移住希望者や就職希望者の相談体制の確保に取り組んでいるほか、県の相談窓口と移住コーディネーターとの連携体制を構築するなど、市町村や関係団体と連携した「オールいわて」での移住定住推進体制の整備に取り組んでいます。
- 移住者との交流を図るなどの移住・定住促進の取組を行う NPO・地域団体等への支援や空き家バンクを活用した市町村事業への支援を通じて、移住者の受入れ環境の整備等の充実に取り組んでいます。
- 「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学などと連携した就職相談やインターンシップの実施、農林水産業や医療など各分野の人材確保の取組と連携したU・Iターン希望者への情報発信に取り組むとともに、岩手版ワーキングホリデーの実施などを通じて岩手の仕事や暮らしの魅力を実感してもらう取組を行っています。
- 就職情報マッチングサイト「シゴトバクラシバいわて」により県内企業と求職者とのマッチングに取り組んでいますが、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や緊急事態宣言に伴う移動制限の影響により、U・Iターン就職者数は目標値を下回っています。
- 市町村と連携し、「複業」を通じて本県とつながりを持ち、地域に貢献したいと考えている首都圏の人材と、人材不足に直面している企業等とのマッチングを図り、関係人口の創出に取り組んでいます。

## (1) 岩手ファンの拡大とU・Iターンの促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
266 移住・定住交流ホームページアクセス数	回	15,373	40,300	36,700	44,291	A
267 移住相談件数	件	3,263	7,500	7,000	8,128	A
268 U・Iターン就職者数〔累計〕【再掲】 ※H29からの累計	人	794	7,060	5,760	4,042	C

#### 【特記事項】

- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	145	120	58	1	0	61	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (86%)	1 (14%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 安心して移住し、活躍できる環境の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
269 移住コーディネーター、定住支援員等を配置している市町村数	市町村	9	33	31	31	A
270 地域おこし協力隊等を対象としたセミナー参加者数(オンラインを含む)〔累計〕【再掲】	人	②629	1,179	904	926	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	35	31	13	0	0	18	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)



### 3 政策項目を取り巻く状況

- 東日本大震災津波を契機として、震災復興支援者やボランティアとの交流、移住者の活躍など、多様な主体との交流が拡大しています。
- 地方に移住し、地域協力活動を行う地域おこし協力隊員数は、県内各地で増加傾向にあり、退任後の県内定着率は、全国平均を上回っています。
- 内閣府が令和4年7月に公表した「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」結果によると、東京23区に居住する20代の方の50.9%が地方移住に「強い関心がある」「関心がある」「やや関心がある」と回答し、令和元年12月の調査と比較して12.0ポイント増加するなど、地方移住への関心がこれまで以上に高まっています。一方で、令和3年中の東京都からの転出者数の約6割は、埼玉県、神奈川県及び千葉県で占められており、転出者の多くが東京圏や近隣県への移動に留まっています。このため、地方移住への関心の高まりを本県への移住につなげるための取組の強化が必要です。
- 移住相談窓口等において受け付けた県・市町村を合わせた相談件数（岩手県調査）は、地方移住への関心の高まりもあり、令和2年度の3,643件から令和3年度は5,349件と大幅に増加していることから、各移住相談窓口や市町村との連携を更に進め、本県への移住につなげていきます。
- 令和4年度県民意識調査の結果によると、「移住・定住を増やすための取組」の重要度は47位、満足度は49位で、ニーズ度は37位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- ふるさといわて定住財団は、県が主催するオンライン移住フェアとの同時開催で県内企業を紹介する「U・Iターンフェア」を開催するなど、U・Iターンの促進に向けた取組を行っています。
- 岩手労働局は、県が運営する就職情報マッチングサイトへの求人情報の提供、県が実施する移住やU・Iターンイベントへの協力、東京圏及び宮城県の労働局と連携して岩手県への就職希望者に対する岩手県の企業情報・生活情報・イベント情報の情報提供等を行っています。
- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」は、U・Iターンの促進や起業・創業支援の強化などを取組目標に定め、オール岩手でU・Iターン支援を推進しています。
- （一社）いわて地域おこし協力隊ネットワークは、県や市町村と連携して、地域おこし協力隊の受入拡大、活動の充実及び退任後の起業・定着に向けた支援を行っています。
- 市町村においては、住宅支援、就農支援、定住促進助成金や奨励金制度などによる移住者の受入環境の整備や、相談窓口による移住相談の実施など、移住希望者等への支援を進めています。令和元年度からは、県と連携した「いわて暮らし応援事業（旧地方創生移住支援事業）」の実施、一元的な移住・定住窓口となる「岩手県移住コーディネーター」の登録を推進しています。



## 25 海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めます

### （基本方向）

市町村や国際交流協会等と連携し、外国人県民等が安心していきいきと生活できるよう、暮らしやすさの向上に取り組みます。

また、各国の文化や習慣に対する理解を深めるため、各地域において外国人県民等との交流機会を拡大します。

さらに、世界と岩手とのつながりを一層深めるため、多様な主体による海外との交流を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 D の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>2 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により外国人県民は一時的に減少していますが、同感染症収束後の増加を見込み、市町村や市町村国際交流協会等と連携しながら、多文化共生の取組や海外とのネットワークづくりを進めています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;外国人県民等が暮らしやすい環境づくり</b>	
新型コロナウイルス感染症の影響により、県内在留外国人や国際交流センターの来館者数は一時的に減少していますが、中長期的には、再び増加すると見込まれることから、外国人にとっても暮らしやすい環境づくりに取り組む必要があります。	新型コロナウイルス感染症の影響下においても、市町村や地域の関係団体等を支援し、連携しながら外国人県民等の言葉の壁や生活上の不便を解消するため、国際交流センター等における多言語での情報発信や外国人相談支援に取り組むとともに、互いの文化や習慣などの多様性の理解促進に向けた取組を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;海外との交流の促進</b>	
新型コロナウイルス感染症の影響下においても、次代を担う若者が海外に関心を向け、グローバルな視点で将来を考えられる機会を確保するため、岩手と海外とを結びつけるネットワークの拡充に取り組む必要があります。	海外研修員の受入れや県内留学生等への支援に継続して取り組むほか、オンラインを活用した交流や岩手に縁を持った多種多様な人材の活用により、海外とのネットワークづくりに取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、海外の多様な文化を理解し、共に生活できる地域づくりを進めるため、外国人県民等の暮らしやすさの向上や海外との交流の促進に引き続き取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
41 在留外国人数[10万人当たり]	人	527.0	748.6	702.1	597.0	D	45位 (4位)	45位 (4位)	横ばい

### 【特記事項】

- ・ 在留外国人数[10万人当たり]は、新型コロナウイルス感染症の影響により外国人県民が減少したため、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>6指標 A 3指標 49% B 1指標 17% C 1指標 17% D 1指標 17%</p>
<b>【評価結果の説明】</b> 2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 海外との交流の促進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、未確定等が1指標あり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 市町村や市町村国際交流協会、県民を対象にオンラインを活用した研修会や市町村、市町村国際交流協会との共催によるワークショップ等を開催し、地域における国際化や多文化共生の取組を推進しています。
- 外国人県民等に対する日本語教育を推進するため、「岩手県における日本語教育の推進に関する基本的な方針」を策定しました。
- 海外県人会の活動支援のほか、母国に帰国する留学生や国際交流員等をいわて親善大使として委嘱し、海外とのネットワーク強化に取り組んでいます。
- オンラインを活用した青少年の相互交流や海外で活躍する本県出身者による講演会等を開催しています。

### (1) 外国人県民等が暮らしやすい環境づくり

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
271 国際交流センター来館者数	人	②71,454	82,900	73,100	65,509	D
272 岩手県国際交流協会ホームページアクセス数	件	②237,838	238,000	238,000	370,766	A
273 多文化共生推進ワークショップ等参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②1,938	3,239	2,369	2,335	B
274 地域国際化人材育成研修参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②216	441	326	298	C

### 【特記事項】

- ・ 国際交流センター来館者数は、新型コロナウイルス感染症の長期化により来館による利用を控える傾向が続いたことや、対面型イベントのオンライン併用開催の継続等により前年度を下回ったため、達成度は

【D】となりました。

- 地域国際化人材育成研修参加者数（オンラインを含む）〔累計〕は、広域圏ごとに参集で実施予定であった研修会を新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、全県を対象にオンラインで開催したところ、オンライン環境に不慣れである方が参加を控えたこと等により参加者が減少し、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	43	43	8	0	0	35	3 (43%)	1 (14%)	2 (29%)	1 (14%)	2 (29%)	1 (14%)	3 (43%)	1 (14%)

(2) 海外との交流の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
275 海外県人会数	団体	18	18	18	18	A
276 海外派遣人数及び相互交流受入人数〔累計〕	人	③33	86	42	42	—
277 いわて親善大使活動件数	件	②36	16	13	22	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	5	4	0	0	0	4	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大による入国制限等により、外国人県民は一時的に減少していますが、中長期的には外国人労働者等を中心に再び増加に転じることが見込まれています。
- 令和4年県民意識調査によると「外国人も暮らしやすい社会」の重要度は53位、満足度は43位となり、ニーズ度は48位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少してはいるものの、近年増加傾向にある外国人県民への対応や、ハロウィンターナショナルスクール安比ジャパンの開校、ILCの誘致実現に向け、市町村や市町村国際交流協会における多文化共生社会の実現に向けた取組が活発化してきています。
- 市町村国際交流協会等において、在留外国人との交流会の開催や外国人県民等の言葉の壁を解消するため日本語学習支援に取り組んでいます。
- 技能実習生等外国人労働者は新型コロナウイルス感染症の影響により一時的に減少していますが、深刻な人手不足を背景に、中長期的には増加していくことが見込まれます。
- 一方、国際交流協会が設立されていない市町村もあるなど、地域における取組に温度差が生じています。



## 26 文化芸術・スポーツを生かした地域をつくります

### （基本方向）

文化芸術を生かした地域活性化を図るため、岩手芸術祭をはじめとした文化イベントの開催などにより、人的・経済的な交流を推進します。

また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、ラグビーワールドカップ 2019™や東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会のレガシーを継承し、スポーツイベントの誘致・開催をはじめとしたスポーツツーリズムの拡充などを通じて、人的・経済的な交流の拡大に取り組みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 C、D の指標が 2 指標（100%）でした。</li> <li>2 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、文化・スポーツ施設の休館等がありましたが、オンラインを活用した取組や、感染症対策を講じながらスポーツ大会等の開催に取り組んでいます。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進</b>	
文化芸術を生かした地域活性化を図るため、東日本大震災津波の復興支援を契機とした、著名な音楽家などによる、国内外とのつながりを生かした取組や、これまで培われてきた本県文化芸術の多様な魅力を県内外に向けて積極的に発信していくことが必要です。	さんりく音楽祭など復興支援のつながりを生かした取組を継続するとともに、ホームページ等を活用した本県の文化の魅力発信などにより、人的・経済的な交流を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進</b>	
スポーツを生かした地域活性化を図るため、大規模大会のレガシーを生かしたスポーツ大会・合宿等の誘致や、本県の豊かな自然を生かしたスポーツアクティビティを活用した交流人口の拡大に取り組むことが必要です。 また、県民のスポーツに対する関心を高めるため、トップ・プロスポーツチームが持つ発信力等を生かして、県民との一体感の醸成に取り組む必要があります。	いわてスポーツコミッション※を中心としたスポーツ大会の開催実績を生かしたスポーツ大会・合宿の誘致や、豊かな自然を活かしたスポーツアクティビティの普及により、人的・経済的な交流を推進します。 また、県内のトップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室等の開催や試合を通じた県の実施により、県民のスポーツに対する関心を高め、一体感の醸成に取り組めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、文化芸術を生かした地域活性化を図るため、復興支援のつながりを生かした取組の継続や、ホームページ等を活用した本県の文化の魅力発信に取り組めます。 また、スポーツを生かした地域活性化を図るため、大規模スポーツ大会の開催実績を生かした大会・合宿誘致や、トップ・プロスポーツチームと連携したスポーツ教室等の開催等に取り組めます。	

※ スポーツコミッション：スポーツ資源と観光資源を生かし、スポーツ大会やスポーツ関連イベント等の誘致、スポーツツーリズムの推

進等を官民の関係機関・団体が一体となって取り組み、交流人口の拡大等による地域活性化を図る組織。

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
42 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数) <sup>※1</sup>	千人	168	③176	②174	②33	D	-	-	-
43 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数) <sup>※2</sup>	万人	805	806	806	486	C	-	-	-

※1 岩手県内公立文化施設協議会加盟施設で行う自主催事入場者数

※2 県及び県内市町村の公立スポーツ・レクリエーション施設入場者数

### 【特記事項】

- 文化・スポーツ施設の入場者数(文化施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や催事の中止、入場者制限を行ったため、達成度は【D】となりました。
- 文化・スポーツ施設の入場者数(スポーツ施設入場者数)は、新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館や利用控えのため、達成度は【C】となりました。

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>7指標 86% (A)</p> <p>1指標 14% (C)</p>
<b>(評価結果の説明)</b> 2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が4指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 文化芸術を生かした交流人口の拡大を図るため、復興支援等の取組を通じて深まった著名な芸術家と連携した文化芸術イベントを開催しています。
- 文化芸術を生かした国内外の交流を推進するため、「いわての文化情報大事典」ホームページの多言語化やSNSの情報発信強化などにより、コロナ禍に対応しながら広く県内外に民俗芸能等をはじめとした本県の文化芸術の魅力を発信しています。
- ガイドライン等に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら岩手芸術祭を開催するとともに、ホームページによるオンライン配信等に取り組んでいます。
- 文化芸術コーディネーター等との連携による地域の文化芸術団体等の活動支援を進めています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、多くのスポーツ大会・合宿は中止や延期を余儀なくされましたが、感染状況を踏まえながら、官民一体の連携組織である、いわてスポーツ Kommission を中心に様々なスポーツ大会・合宿等の誘致に取り組んでいます。
- 県内トップ・プロスポーツチームと県民との一体感の醸成による地域活性化を図るため、各チームと連携し、スポーツ教室等の取組を進めています。

- 「ラグビー県いわて」の定着に向けて、釜石市や関係団体と連携し、釜石鶴住居復興スタジアムの利用促進を進めるとともに、「いわて・かまいしラグビーメモリアルイベント」を、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で開催しました。
- 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、日本スポーツマスターズ2022岩手大会やIFSCクライミングワールドカップB&Lコンバインドいわて盛岡2022を開催し、国内外からいただいた復興支援に対する感謝と復興の今を発信し、人的・経済的な交流の取組を進めるとともに、いわて八幡平白銀国体の開催に向けて準備を進めています。

### (1) 文化芸術を生かした人的・経済的な交流の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
278 岩手芸術祭参加者数[累計][再掲]	人	25,191	93,000	71,000	55,221	C
279 総合フェスティバルのオンライン視聴回数[再掲]	回	②375	400	380	1,207	A
280 県立文化施設(県民会館、県立博物館、県立美術館)利用者数[再掲]	人	②188,966	462,500	193,000	340,028	A
281 県主催文化芸術公演のオンライン視聴回数[再掲]	回	②2,598	2,700	2,600	3,782	A
282 文化芸術関連SNSフォロワー数	人	4,500	5,900	5,600	5,636	A

#### 【特記事項】

- 岩手芸術祭参加者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、総合フェスティバル会場の入場者数を制限したほか、感染拡大の影響により一部開催を中止したイベントがあったため参加者数が減少し、達成度は【C】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	810	803	4	76	0	723	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	4 (40%)	2 (20%)	3 (30%)	1 (10%)

### (2) スポーツを生かした人的・経済的な交流の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
283 スポーツ大会・合宿・イベントの参加者数[累計]	人	130,000	410,000	267,000	314,224	A
284 県内トップ・プロスポーツチームによるスポーツ教室等の参加者数[累計]	人	3,771	15,500	11,580	12,290	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	184	175	0	45	35	95	10 (91%)	1 (9%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (50%)	2 (25%)	1 (12%)	1 (12%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- スポーツ大会等の開催に当たっては、国のガイドライン等に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら実施しています。
- 令和4年県民意識調査によると「文化芸術・スポーツを生かした地域づくり」の重要度は52位、満足度は33位となり、ニーズ度は49位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

#### 4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、文化芸術活動は中止や延期を余儀なくされてきましたが、各種助成事業を活用して、業種別ガイドラインを踏まえた公演や、オンライン配信による活動発表等の取組が行われています。
- 県内各地で官民連携による地域スポーツコミッションが設立されており、地域のスポーツ施設や自然環境、観光資源を生かし、スポーツ大会や合宿の誘致等によるスポーツツーリズムが推進されています。
- ラグビーワールドカップ 2019 岩手・釜石開催のレガシーを生かし、釜石市や関係団体等によるラグビーのまち釜石推進協議会が中心となって、スタジアム等を活用したイベントの開催や、ラグビー・文化交流が推進されています。





## 27 自助、共助、公助による防災体制をつくります

### （基本方向）

東日本大震災津波や近年の各種災害における経験・教訓を踏まえ、自助・共助・公助に基づく防災体制づくりに向け、県民一人ひとりの防災意識の向上や、地域コミュニティにおける住民同士が助け合える体制の強化、国・県・市町村・防災機関が連携した防災・減災体制の整備などの取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 C の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>3 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 3 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>県及び市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、自主防災組織の中核を担う人材に防災士資格の取得を促し、地域における防災人材の育成を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、出前講座等による普及啓発の機会が減少傾向にあることから、感染防止対策を実施しながら、防災教育の推進や出前講座等による普及啓発の機会を増やすとともに、防災意識における年代差や地域差を踏まえ、各種広報媒体を活用した普及啓発を図る必要があります。</p>	<p>消毒、検温、換気、リモートによる講義などの感染防止対策を実施しながら、普及啓発の機会を増やすとともに、防災教育の充実や各種広報媒体を活用した防災意識、防災情報の入手方法、災害リスクの把握方法などの普及啓発を行います。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）</p>	
<p>大規模な災害が発生したときに、被害の拡大防止や新型コロナウイルス感染症の影響下での自然災害に備えるためには、地域や近隣の人々が集まって、互いに協力しながら、防災活動に組織的に取り組むことができるよう、地域の主体的な取組（共助）を支援し、地域防災力の更なる向上を図っていく必要があります。また、地域住民の高齢化等が進む中で組織率が伸び悩むほか、令和 3 年度に実施した実態調査では、活動内容にばらつきがあることなどの課題が明らかとなったことから、自主防災組織の組織化及び組織活動の活性化に取り組む必要があります。</p>	<p>「自分たちの地域は自分たちで守る」という自覚、連帯感に基づき結成する「自主防災組織」の組織化・活性化により、地域コミュニティにおける地域防災力の更なる向上を図るため、防災人材（地域防災サポーター、防災士等）のスキルアップの推進、防災人材の派遣による自主防災組織の活動支援、防災士制度を活用した中核人材の育成などを推進します。</p>

課 題	今後の方向
消防団の機能別団員数は、当制度を導入する市町村数の伸び悩みやコロナ禍における消防団活動（演習や各種防災イベント等）の縮小等による周知機会の減少等により、近年は微増に止まっています。また、災害が発生した場合に、地域で即時に対応できる消防団がその中核的な役割を果たすことができるよう、機能別消防団員制度のさらなる普及など、消防団員の確保に取り組む必要があります。	消防団員の確保のため、全国の先進的な取組事例等を学ぶ市町村職員研修会の開催や、機能別消防団員制度普及のため、未導入市町村に対する個別の働きかけなどを強化していきます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;実効的な防災・減災体制の整備（公助）</b>	
<p>頻発する大規模な自然災害へ備えるため、県、市町村、関係機関等が連携を図りながら、より実効的な防災・減災体制の整備に取り組む必要があります。</p> <p>また、本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査により、顕在化された津波災害などの今後起こり得る大規模災害等のリスクに対応するため、防災対策を推進する必要があります。</p>	<p>災害対応力の強化を図るため、東日本大震災津波や台風災害等からの教訓・知見を生かし、災害への事前の備えから復旧・復興までの一連の対策を、次の災害への備えにつなげていく「災害マネジメントサイクル」や、デジタル技術を活用した「防災DX」を推進します。また、総合防災訓練等を通じた自衛隊、警察等との連携体制強化や、広域的な防災体制の充実を図るための広域防災拠点配置計画等の見直し等に取り組めます。</p> <p>津波防災対策について、本県最大クラスの津波浸水想定や地震・津波被害想定調査をもとに、避難場所・避難経路等の整備促進を図るなど、国・市町村・防災機関等あらゆる主体と連携しながら、大規模災害に備えた防災・減災体制を充実・強化します。</p>
避難支援者の確保や関係者との連携体制の構築が進まず、避難行動要支援者の個別避難計画の策定に着手できていない市町村があることから、策定に向けた取組を支援する必要があります。	個別避難計画の策定が未着手となっている市町村を対象に引き続きヒアリング等を実施し、抱えている具体的な課題を把握し、解決に向けた助言や参考となる取組事例の紹介などにより、市町村の支援に取り組めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、新型コロナウイルス感染症を踏まえた、新しい生活様式に対応しつつ、県民の生命、身体を災害から守るため、引き続き、「自助」、「共助」、「公助」それぞれの防災力向上に向けた取組を進めます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

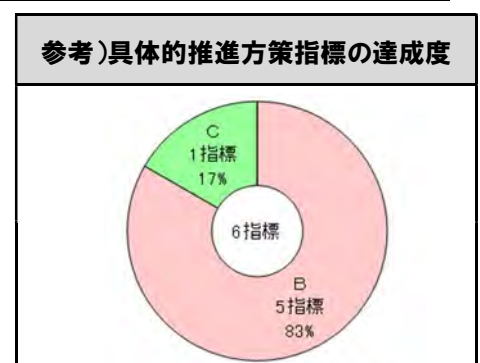
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
44 自主防災組織の組織率	%	86.9	90.0	89.4	88.6	C	27位 (2位)	-	-

### 【特記事項】

- 自主防災組織の組織率は、高齢化による担い手不足のほか、過去の災害経験が比較的少ない県北部において、組織化に向けた気運が高まらなかったことなどにより、達成度は【C】となりました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<p><b>（評価結果の説明）</b></p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
② 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 実効的な防災・減災体制の整備（公助）	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「B」が3指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

- 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上を図るため、マスコミや広報媒体を活用した広報の実施や防災指導車の活用による防災知識の啓発、防災教育の充実などに取り組んでいます。
- 地域コミュニティにおける防災体制の強化を図るため、地域防災サポーターの派遣による自主防災組織の活動支援などに取り組んでいます。
- 地域防災力の中核となる消防団の団員数の確保・加入促進を図るため、特定の活動のみを行う機能別団員制度の導入を促進しています。
- 市町村の避難指示等発令を支援するため、市町村職員向けの研修や气象台と連携した気象防災ワークショップ、必要に応じて「岩手県風水害対策支援チーム」により市町村に対し風水害対策に関する助言を行うなど、市町村の防災対策を支援しています。
- 要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を支援するため、市町村や関係機関と連携し、講習会を実施するなどの取組を進めています。
- 全ての市町村が避難行動要支援者の個別避難計画策定に取り組むことを目標として、着手できていない市町村へのヒアリングを通じてその課題を把握し、これに対する先進的な事例を紹介するなど市町村の取組を支援することで、避難行動要支援者の避難支援の充実に取り組んでいます。

## (1) 県民への正しい防災知識の普及と防災意識の向上（自助）

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
285 防災指導車の年間利用者数〔累計〕	人	273,022	13,750	11,400	10,798	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	63	55	19	4	0	32	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)

## (2) 地域コミュニティにおける防災体制の強化（共助）

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
286 地域防災サポーターによる講義等の受講者数〔累計〕	人	2,537	10,850	8,300	8,156	B
287 消防団の機能別団員数	人	1,068	1,500	1,400	1,314	C

#### 【特記事項】

- 消防団の機能別団員数は、消防団員の全体数が減少傾向にある中、着実に増加してきましたが、当制度を導入する市町村数の伸び悩みやコロナ禍における消防団活動（演習や各種防災イベント等）の縮小による活動の周知機会の減少等により、昨年度から18人の増加にとどまったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	63	55	19	4	0	32	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 実効的な防災・減災体制の整備(公助)

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
288 避難勧告等発令基準を策定した市町村数[累計] <small>※H28 以前からの累計</small>	市町村	21	31	31	30	B
289 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設数[累計]	施設	196	600	450	424	B
290 避難行動要支援者の個別計画策定に取り組んでいる市町村数[再掲]	市町村	17	33	29	28	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	116	74	37	4	0	33	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、避難所における感染防止対策など、新興感染症の影響下での自然災害に備えることがますます重要になってきています。
- 東日本大震災津波からの時間の経過とともに、防災意識がやや低下しているほか、防災意識に年代差や地域差が生じています。
- 令和4年県民意識調査によると「地域の協力による防災体制づくり」の重要度は24位、満足度は7位で、ニーズ度は36位となっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 県及び市町村では、地域の安全を地域で守る防災体制づくりを進めるため、自主防災組織の中核を担う人材に防災士資格の取得を促し、地域における防災人材の育成を推進しています。
- 県では、通信情報、緊急輸送、医療関係、生活必需品等の関係で、令和4年5月現在174の企業・団体と災害時における応援協定を締結して災害に備えています。



## 28 事故や犯罪が少なく、安全・安心に暮らせるまちづくりを進めます

### （基本方向）

事故や犯罪の少ない安全・安心なまちづくりに向け、地域ぐるみでの犯罪が起こりにくい環境づくりの取組や高齢者と子どもの交通事故防止を重点とした交通安全対策を推進します。

また、配偶者等に対する暴力を根絶するため、教育・啓発、相談体制や安全確保体制の充実を図ります。

さらに、消費者トラブルの未然防止と早期解決のため、消費者被害の防止に向けた情報提供やセミナーの開催などにより消費者教育を推進するとともに、相談機能を充実します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>7つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が4つ、となっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体、岩手県防犯協会連合会、各地区及び市町村防犯協会が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域活動を促進しています。</li> <li>（一社）日本自動車販売店協会連合会岩手県支部等関係各社において、安全運転サポート車の普及啓発やセーフティーアドバイザーによる交通安全ワンポイントアドバイス等、交通事故防止のための各種活動に取り組んでいます。</li> </ul> <p>また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、地域交通安全活動推進委員、老人クラブ連合会等の団体では、市町村や警察署と連携しながら高齢者世帯へのふれあい訪問活動や街頭啓発活動に取り組んでいます。</p> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進</p> <p>侵入窃盗及び乗物盗の無施錠による被害件数は、減少傾向で推移しているものの、無施錠被害率は全国平均より高く、鍵かけの励行など被害防止のための取組を促進する必要があります。</p> <p>特殊詐欺の被害件数は、減少傾向で推移しているものの、特殊詐欺の手口が複雑・巧妙化しているほか、高齢者の被害が高水準で推移していることから、県民の特殊詐欺の被害にあわないための取組を強化する必要があります。</p>	<p>地域安全運動等における啓発活動をはじめ、タイムリーな犯罪等発生情報の発信や犯罪被害防止のための効果的な広報・啓発活動の実施、さらに防犯研修会等の開催や地域安全マップ作成活動等への地域安全アドバイザー派遣など、引き続き県民の防犯意識の高揚に向けた取組を推進します。</p> <p>また、テレビ等の各種広報媒体を活用し、高齢者を中心に幅広い世代に対する広報啓発活動を強化するとともに、関係機関と連携した水際対策などにより、特殊詐欺の被害防止を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<p>再犯防止については、刑事司法関係機関だけでの取組には限界があることから、国、地方公共団体、民間が一丸となって、罪を犯した者への社会復帰支援に取り組む必要があります。</p>	<p>岩手県再犯防止推進計画に基づき、保護観察所等の専門機関や刑事司法、雇用等の関係機関・団体等との連携のもと、再犯防止のための施策を総合的に推進し、罪を犯した者の社会復帰を支援します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策②&gt; 犯罪被害者を支える社会づくりの推進</b></p>	
<p>犯罪被害者に対する理解が充分とはいえないため、犯罪被害者の経験談等を発表する「いのちの尊さ、大切さ教室」について、新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しながら、継続して開催していく必要があります。</p> <p>また、性犯罪・性暴力被害者への支援を促進するため、被害者が「はまなすサポートセンター」に繋がるための広報啓発等に取組んでいく必要があります。</p>	<p>「いのちの尊さ、大切さ教室」について、県警ホームページをはじめ、各種媒体を活用した効果的な広報啓発活動を推進し、犯罪被害者等に対する県民の理解の増進と配慮・協力の確保に取り組みます。</p> <p>また、はまなすサポートの支援体制を充実させるとともに、リーフレット等の配布とあわせ、県ホームページでの広報・普及啓発により周知の拡充を図り、県民への制度の普及に努めます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策③&gt; 少年の非行防止と保護対策の推進</b></p>	
<p>刑法犯少年全体に占める14歳未満の触法少年の割合が高い傾向にあることから、小学生・中学生への非行防止広報、啓発の強化が必要です。</p> <p>また、問題を抱えた少年の立ち直り支援を充実させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」の派遣を活性化させる必要があります。</p>	<p>学校と連携した非行防止教室など、小学生・中学生に対する非行・犯罪被害の防止に向けた広報、啓発の強化に取り組みます。</p> <p>また、「少年サポート隊」が無理なく参加できる日程の確保・調整を図り、少年の立ち直り支援を充実させ、少年の再非行防止活動に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策④&gt; 配偶者等に対する暴力の根絶</b></p>	
<p>新型コロナウイルス感染症対策による外出自粛等により、配偶者等からの暴力が潜在化している可能性があること、暴力の背景も複雑化・多様化していることから、相談機関等の周知のほか、支援者の資質向上などの取組を進める必要があります。</p>	<p>国や市町村等と連携した教育・啓発、研修による支援者の資質向上、相談支援や安全確保対策の充実により、暴力を許さない環境づくりや相談窓口の周知、被害者の迅速な保護やその後の自立支援に引き続き取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑤&gt; 交通事故抑止対策の推進</b></p>	
<p>交通事故死傷者数は減少傾向で推移していますが、直近5年間における人口10万人当たりの死者数は全国平均を上回っており、県民の交通安全意識の高揚を図る必要があります。</p> <p>また、高齢ドライバーによる交通事故発生件数は減少傾向で推移していますが、全交通事故に占める割合が増加傾向にあるほか、交通事故死者に占める高齢死者の割合は全国平均を上回っていることから、高齢者の交通事故防止対策の強化が必要です。</p>	<p>高齢者や自転車の交通事故を防ぎ、県民一人一人の交通安全意識を高めるため、「目立つ街頭活動」の実施や、関係機関・団体と連携した広報啓発活動及び交通安全運動等を推進します。</p> <p>また、高齢者の交通事故防止対策については、基本的な交通ルールを学ぶための安全教育や加齢に伴う心身機能の変化に応じた安全教育などの取組を関係機関・団体と連携し推進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑥&gt; 消費者施策の推進</b></p>	
<p>依然として消費生活相談窓口への相談は高齢者の割合が多いことから、高齢者やその家族、支援者等を対象とした意識啓発を行う必要があります。</p> <p>また、令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられたことから、若年者に対する消費者教育を充実し被害の未然防止に努める必要があります。</p>	<p>消費者トラブルの未然防止のため、様々な広報媒体の活用やセミナー等の実施により消費生活に係る情報の提供を進めるとともに、高齢者等の消費者の特性に応じた消費者教育に引き続き取り組みます。</p> <p>また、成年年齢が引下げられたことから、学校等での消費者教育の取組を引き続き推進するとともに、若年層に向けた啓発に取り組みます。</p> <p>さらに、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士相談の実施など相談機能の充実に取り組みます。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑦&gt; 治安基盤の強化</b></p>	
<p>老朽化等により十分な機能・利便性を有していない交番・駐在所を計画的に整備することが必要です。</p>	<p>県民の暮らしに最も身近な治安基盤である交番・駐在所の整備に当たっては、地域環境や社会情勢の変化を的確に捉え、求められる機能及び利便性の充実に取り組みます。</p>
<p><b>総 括</b></p>	
<p>以上のことから、安全・安心なまちづくりの推進のため、県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動の促進を図り、犯罪が起こりにくい環境づくりを進めるとともに、「はまなすサポート」の更なる周知、高齢者や自転車の交通事故防止を重点とした交通安全教育・広報啓発活動、消費者教育や消費生活相談機能の充実、警</p>	

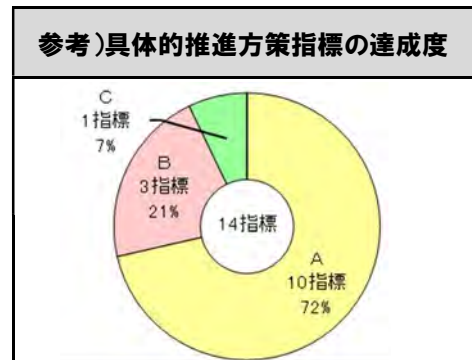
察施設の機能・利便性の向上に取り組めます。

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
45 刑法犯認知件数[千人当たり]	件	㊟2.76	2.40	2.48	2.07	A	2位 (2位)	2位 (2位)	横ばい (横ばい)
46 交通事故発生件数[千人当たり]	件	㊟1.58	1.20	1.28	1.29	B	2位 (1位)	4位 (1位)	下降 (横ばい)

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
(評価結果の説明) 7つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が4つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 犯罪被害者を支える社会づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業に遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
③ 少年の非行防止と保護対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 配偶者等に対する暴力の根絶	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 交通事故抑止対策の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 消費者施策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 治安基盤の強化	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 特殊詐欺の最新手口や対策等を紹介するテレビコマーシャルの放送、民生委員やケアマネジャーと連携したチラシの配布のほか、関係機関と連携した水際対策を展開しています。
- 施錠による被害防止を推進するため、関係機関と連携した広報啓発活動や、地域単位での鍵かけモデル地区の指定による鍵かけ意識と防犯意識の醸成を図っています。
- 県民の防犯意識の高揚や地域における防犯活動の促進のため、地域安全運動期間における重点的な広報啓発や地域の防犯ボランティアリーダーを育てる研修等を行っています。
- 保護観察所や刑事司法機関等との連携により、市町村向けセミナーの開催やパンフレット配布等に取り組むとともに、岩手県地域生活定着支援センターにおいて、罪を犯した者が地域の中で自立した日常生活・社会生活を営むための支援に取り組んでいます。

- 犯罪被害者等に対する県民の理解の増進と配慮・協力の確保を図るため、警察本部において、中・高校生等を対象とした犯罪被害者遺族等による「いのちの尊さ、大切さ教室」を開催しています。
- 性犯罪被害者に対する支援の円滑な実施と県民への制度の普及のため、県内の各種学校、県・市町村庁舎、駅舎、道の駅、医療機関、薬局等に「はまなすサポート」の広報啓発物品を配布・配架しています。
- 刑法犯少年の数を減少させるため、大学生ボランティア「少年サポート隊」による勉強支援及び各種体験活動や、警察職員が直筆の手紙を送り社会との絆を実感させる「愛のレター」等による、問題を抱えた少年に対する立ち直り支援活動、非行防止教室等による社会気運の向上活動などを実施しています。
- 少年が犯罪に巻き込まれないため、学校やボランティアと連携した犯罪被害防止教室など、少年の犯罪被害防止に向けた広報、啓発活動を強化しています。
- 一般県民向けDV防止基礎セミナーの開催、パネル展を通じた教育・啓発やSNSを活用したDV相談＋（プラス）の周知により、配偶者等からの暴力防止対策に取り組んでいます。
- DVや性犯罪者等の被害者にも加害者にもしないため、岩手県男女共同参画センターにおいて若者層を対象としたDV・デートDV出前講座を実施しています。
- 交通事故防止対策の推進のため、正しい交通ルールを守る県民運動、春・秋の全国交通安全運動等と連動し、広報啓発活動等の交通事故防止対策を実施しています。また、交通事故死傷者数を減少させるため、コンビニエンスストア等でパトカーによる駐留監視や街頭での歩行者安全指導等、運転者・歩行者双方の安全意識を高める「目立つ街頭活動」を実施しています。
- 高齢ドライバーによる交通事故を防止するため、動画KYT（危険予測トレーニング装置）を活用した参加・体験型の安全教育や訪問活動による安全指導に取り組んでいます。
- セミナー、出前講座等の実施により消費生活情報の提供や消費者教育に取り組んでいます。また、消費者トラブルの早期解決のため、弁護士無料相談など相談機能の充実に取り組んでいます。
- 機能・利便性が向上する交番・駐在所の整備については、令和3年度に建築設計を完了した3箇所について、令和4年6月までに全て建設工事に着手しています。

## (1) 地域ぐるみでの防犯意識の高揚に向けた取組の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
291 特殊詐欺被害の阻止率	%	⑩63.1	70.0	69.0	71.3	A
292 侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数	件	⑩610	331	362	364	B
293 活発な防犯活動に取り組む団体の割合	%	53.4	64.0	61.8	62.0	A
294 刑法犯検挙者中の再犯者数	人	645	531	558	518	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	45	44	36	0	0	8	6 (67%)	1 (11%)	0 (0%)	2 (22%)	3 (37%)	2 (26%)	0 (0%)	3 (37%)

## (2) 犯罪被害者を支える社会づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
295 犯罪被害者等に係る理解促進のための講演会等の参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②7,534	14,340	10,040	12,401	A
296 「はまなすサポート」ホームページアクセス数	回	—	2,600	2,600	3,162	A



◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	8	7	3	0	0	4	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)

(3) 少年の非行防止と保護対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
297 少年人口 1,000 人あたりに占める刑法犯少年の数	人	⑩1.61	1.57	1.58	1.13	A
298 少年が主たる被害者となる刑法犯認知件数の割合	%	⑩11.3	11.3	11.3	9.5	A

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1	1	0	0	0	1	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 配偶者等に対する暴力の根絶

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
299 DV 相談員研修会の参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 79	139	79	79	—
300 デート DV 出前講座受講者数(オンラインを含む)[累計]	人	②5,165	11,800	7,400	8,704	A

◆推進方を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	26	25	0	0	0	25	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)

(5) 交通事故抑止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
301 交通事故死傷者数	人	⑩2,472	1,860	2,000	1,865	A
302 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)	件	⑩1.28	1.10	1.14	1.17	C

【特記事項】

- ・ 高齢ドライバーによる交通事故発生件数(高齢者人口千人当たり)は、6年連続減少したものの、前年比で「人対車両」事故及び「追突」事故が増加した影響により、前年から3件の減少にとどまったため、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	818	777	154	6	271	346	7 (78%)	1 (11%)	0 (0%)	1 (11%)	7 (88%)	1 (12%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 消費者施策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
303 消費者教育関連セミナー受講者数(オンラインを含む)[累計]	人	②10,955	23,200	17,400	17,257	B
304 消費生活相談解決割合	%	96.6	96.7	96.7	95.7	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	48	46	45	0	0	1	3 (75%)	1 (25%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

(7) 治安基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
305 機能・利便性が向上する交番・駐在所の箇所数[累計]	箇所	—	9	6	6	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	257	251	0	0	226	25	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年の刑法犯認知件数〔人口千人当たり〕は全国で2番目、東北地域では2番目の少なさとなっており、犯罪の少なさで全国トップレベルを維持しています。一方で、侵入窃盗及び乗物盗のうち無施錠による被害件数は減少傾向を維持していますが、無施錠被害率は全国平均より高い傾向にあります。特殊詐欺については、犯人が自治体職員等になりすまして、「過払い金がある。」などと電話をかけ、ATMを操作させてお金を振り込ませる還付金詐欺の被害が増加傾向にあります。
- 犯罪被害者等に対する理解の増進と配慮・協力の確保を図るため開催している「いのちの尊さ、大切さ教室」については、開催場所の換気をはじめ、密にならないよう学年ごとに分けて実施する等、新型コロナウイルス感染症対策に配慮しながら開催しています。
- 刑法犯少年の数は減少傾向にあるものの、刑法犯少年に占める触法少年の割合が高い状況にあります。
- 令和3年度の配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数は1,987件で、ここ数年は2,000件程度を推移しています。DVは、外部から目の届きにくい家庭内でおこるため潜在化しやすく、複雑かつ多様な要因により発生するとともに、それを目の当たりにする子どもたちへの影響も指摘されていることから、市町村、警察、児童相談所等の関係機関の連携により、早期発見や被害者の保護・自立支援を進めることが求められています。

- 交通事故発生件数〔千人当たり〕は全国で4位、東北地域では1番目の少なさとなっており、交通事故は着実に減少していますが、交通事故死者に占める高齢者の割合や人口10万人当たりの死者数は全国平均より高い状況にあります。
- 県内の消費生活相談窓口に寄せられる相談は、毎年1万件前後で推移しており、相談内容は通信販売等の商品購入関係が上位で、相談者の割合は依然として高齢者が多くなっています。  
また、令和4年4月に成年年齢が18歳に引き下げられたことから、若年者に対する消費者教育の充実が一層求められています。
- 令和4年県民意識調査によると「犯罪への不安の少ない社会づくり」の重要度は2位、満足度は8位で、ニーズ度は18位となっており、特に女性のニーズ度が高くなっています。  
「交通事故の少ない社会づくり」の重要度は1位、満足度は14位、ニーズ度は13位となっており、特に女性のニーズ度が高くなっています。  
「消費者トラブルへの適切な相談や支援」の重要度は8位、満足度は25位、ニーズ度は14位となっています。

#### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 岩手県犯罪のない安全で安心なまちづくり推進協議会の構成団体、（公社）岩手県防犯協会連合会、各地区及び市町村防犯協会が、鍵かけの励行や特殊詐欺被害防止などの広報啓発活動をはじめとする各種地域安全活動に取り組んでいます。  
自主防犯団体は、地域の安全を確保するため、防犯パトロールや子どもの見守り活動など、地域の実情に応じた活動を行っています。
- （公社）いわて被害者支援センターでは、犯罪被害者等早期援助団体として、犯罪の発生直後から支援を行うとともに、犯罪被害者等に対する県民各層の理解・関心を深め、犯罪被害者等を社会全体で支えていく気運を一層醸成させることを目的として「犯罪被害者支援県民のつどい」を開催する等、広報啓発活動に取り組んでいます。
- 少年警察ボランティアによる、少年非行防止・犯罪被害防止に向けての広報・啓発活動を展開しています。
- 県内の中学校や高校においてデートDVに関する講習が実施され、若年層のDV防止に向けた取組が進められています。
- （一社）岩手県交通安全協会では、落語などの創意工夫を凝らした交通安全教室等を開催しているほか、警察の委嘱を受けた報道各社のアナウンサー等、交通安全アドバイザーによる交通事故防止に向けた広報啓発活動に取り組んでいます。  
また、各地域の交通安全協会や交通安全母の会、地域交通安全推進委員、老人クラブ連合会等の団体では、各市町村や警察署と連携しながら交通事故防止に向けた高齢者世帯へのふれあい訪問活動や街頭啓発活動に取り組んでいます。
- 市町村においても消費生活に関する情報提供や消費生活相談への対応を行っています。



## 29 食の安全・安心を確保し、地域に根ざした食育を進めます

### （基本方向）

県民の食品に対する信頼の向上と理解増進のため、リスクコミュニケーションの手法などにより、食品の安全性の理解促進や安心感の醸成を推進します。

また、県民が広く食育の意義や必要性を理解できるよう、食に関わるイベントの開催などにより、地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりを進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A が 1 指標（100%）でした。</li> <li>2 つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>食品事業者等で構成される（一社）岩手県食品衛生協会と各保健所が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP に沿った衛生管理の実践と定着に向けた取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 食の信頼向上の推進</b>	
令和 4 年県民意識調査によると、「購入する食品の安全性に不安を感じない社会」の重要度は高く、食品に関する信頼の向上と県民理解の促進のため、食品の安全性に関する情報を継続的かつ的確に届ける必要があります。	食品の安全性についての県民理解を促進し、安心感を醸成することにより、食の信頼向上を図るため、引き続き食の安全・安心に関するリスクコミュニケーションの開催に取り組みます。
依然として営業施設が原因の食中毒が発生していることから、食品関係事業者における自主衛生管理手法の導入が求められています。 また、令和 3 年 6 月に施行された改正食品衛生法により制度化された HACCP に沿った衛生管理の実践が求められています。	食品関係事業者に対する HACCP に沿った衛生管理の実践と定着に向けた取組を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進</b>	
地域に根ざした食育推進運動が展開できるよう、多様な関係団体と協力しながら支援していく必要があります。	地域の特性に応じた食育の実践を支援するため、引き続き市町村職員を対象とする研修会を開催するほか、市町村や企業等との連携を推進し、食育普及啓発キャラバンや食育標語コンクール等食育推進運動の展開に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、県民の食品に対する信頼の向上と理解増進や地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりのため、リスクコミュニケーションの開催や食品関係事業者の HACCP に沿った衛生管理の実践と定着に取	

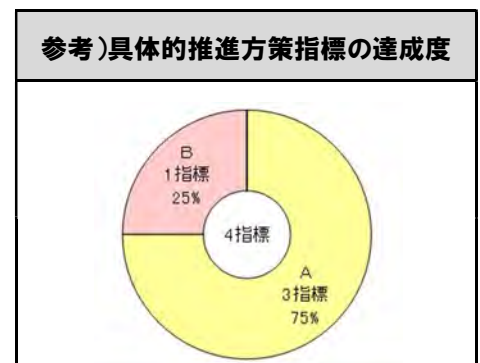
課 題	今後の方向
り組むほか、市町村や企業等と連携した食育推進運動に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
47 食中毒の発生人数[10万人当たり]	人	13.7	13.0	13.2	1.3	A	30位 (5位)	4位 (2位)	上昇 (上昇)

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>2つの推進方策のうち「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 食の信頼向上の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 県民の食品の安全性の理解促進と安心感の醸成のためのリスクコミュニケーションについては、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、食品の安全安心に関する情報の発信に取り組んでいます。
- 食品関係事業者のHACCPに沿った衛生管理の実践と定着に向けた講習会を開催しています。
- 食の安全安心の確保のため、県内に流通する食品の残留農薬、放射性物質等について収去検査を実施しています。
- 乳幼児期の食育の重要性を伝えるための食育普及啓発キャラバンについては、新型コロナウイルス感染症の影響により、食育普及啓発物品の配布に方法を変更して行い、当該物品の活用により食育の意義や必要性の理解に向けて取り組んでいます。
- 食品に対する信頼の向上と魅力ある岩手の食を提供する調理師の資質向上等を図るための、食のおもてなし県民大会については、新型コロナウイルス感染症の影響により実施できませんでしたが、優良調理師知事表彰を行いました。
- 食育の重要性について県民理解の更なる促進を図るとともに、県民運動としての食育を広く展開していくため、令和3年度に本県を会場として「第16回食育推進全国大会」を開催することとしていましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、オンラインによる展示や配信に方法を変更して開催しました。

## (1) 食の信頼向上の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
306 食の安全安心に関する講座型リスクコミュニケーションの延べ受講者数[累計]	人	⑩90	252	152	152	—
307 HACCP導入に関する講習会の受講者数[累計]	人	1,347	16,900	12,600	13,165	A
308 流通食品検査等の基準適合割合	%	99.2	99.2	99.2	99.9	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	246	242	222	1	0	19	4 (57%)	1 (14%)	0 (0%)	2 (29%)	4 (57%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (43%)

## (2) 地域に根ざした食育と食を楽しむ環境づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
309 食育普及啓発キャラバンの参加者数[累計]	人	254	824	564	577	A
310 食育と食を楽しむイベントの参加者数[累計]	人	⑩47,352	216,000	162,000	143,137	B

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	25	25	6	0	0	19	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 令和3年6月に改正食品衛生法が施行され、全ての食品関係事業者にHACCPが制度化されました。
- 食中毒の発生人数〔10万人当たり〕は平成29年と比較して減少しており、全国で4番目、東北地域では2番目に少ない状況にあります。
- 令和4年県民意識調査によると「購入する食品の安全性に不安を感じない環境」の重要度は11位、満足度は2位で、ニーズ度は35位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

## 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各保健所と（一社）岩手県食品衛生協会が連携して実地指導や講習会を開催するなど、HACCP導入の普及啓発のための取組が進められています。
- 各市町村では食育推進計画が策定され、地域の特性に応じた食育推進運動が展開されています。



## 30 感染症による脅威から一人ひとりの暮らしを守ります

### （基本方向）

感染症による脅威から県民の暮らしを守るため、感染症に関する正しい知識の普及や国や県、市町村、関係機関、団体等と連携した感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。

また、暮らしに大きな影響を及ぼす家畜伝染病の発生を防ぐため、家畜衛生対策や、危機事案発生時の体制強化に向けた取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>・ 市町村においては、新型インフルエンザに係る行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供のほか、災害時の避難所運営における感染拡大防止対策の実施とともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチン接種の促進に向けた取組を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>＜具体的推進方策①＞感染症の発生やまん延を防止する対策の推進</p>	
<p>感染症対策については、新型インフルエンザ等発生時に県民の暮らしを守るため、感染拡大を可能な限り抑制する取組を継続するほか、国際的に脅威となる感染症を含む様々な対策に引き続き取り組む必要があります。</p> <p>また、今般の新型コロナウイルス感染症への対応においては、感染の急拡大に迅速かつ柔軟に対応可能な医療・検査体制や公衆衛生体制の構築、感染症患者の情報収集の体制、専門人材の確保などに課題があったことから、ICTの活用や関係機関との連携により、今後新たな感染症発生に備えた体制の整備を進めていく必要があります。</p>	<p>新型インフルエンザをはじめとした各種感染症の予防・発生等に備えるため、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄や検査の受検、県民への普及啓発などの総合的な対策を着実に進めます。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症については、更なる感染拡大に備え、外来診療・検査体制として、診療・検査医療機関の更なる確保に取り組みます。医療体制としては、感染状況に応じた病床の確保とともに、ICTを活用した自宅療養者の健康観察及びフォローアップ体制の強化に取り組みます。</p>
<p>新型コロナワクチン接種については、新たな変異株に対応したワクチンの供給に対応し、円滑かつ迅速に接種を進めることができるよう、引き続き、市町村の接種体制確保の支援に取り組む必要があります。</p> <p>また、新たな感染症の発生に備え、予防接種従事者の育成や関係機関の連携強化、若い世代を中心とした、ワクチン接種の有効性や安全性等に係る正確かつ分かりやすい情報発信に取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナワクチン接種については、新たな変異株に対応したワクチンの円滑かつ迅速な接種に向け、市町村の接種体制確保を支援するため、引き続き、県医師会や関係機関等と連携し、医療従事者の広域的な派遣調整や県集団接種の実施、副反応等に係る相談・受診体制の確保に取り組みます。</p> <p>また、新たな感染症が発生した場合に、迅速かつ円滑にワクチン接種に対応する医療従事者等の確保や接種体制の構築に取り組むとともに、若い世代を中心</p>

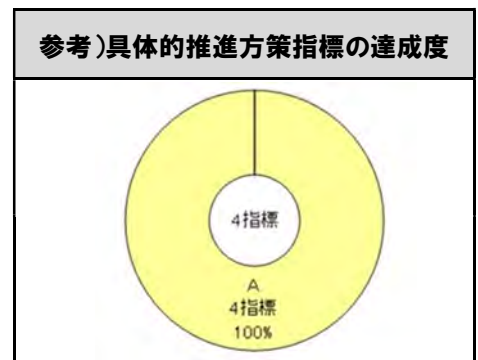
課 題	今後の方向
	に、平時からワクチン接種に関する正しい知識の普及啓発に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化</b>	
令和4年(2022年)に県内の養鶏場等における高病原性鳥インフルエンザや、野生いのししへの豚熱の感染が確認されていることから、発生に備えた対策や農場での発生防止対策が必要です。	農場への立入りによる飼養衛生管理の実施状況の確認・指導や飼養衛生管理の強化に必要な資機材の整備への支援による病原体の侵入防止対策のほか、農場での鳥インフルエンザのモニタリング検査や豚熱ワクチン接種等に取り組みます。 また、迅速かつ適切な防疫活動のため、家畜防疫作業支援班研修会の開催等に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、引き続き、新型インフルエンザをはじめとした各種感染症への備えや県民への正しい知識の普及など、国や市町村、関係機関、団体等と連携し、感染症の発生やまん延を防止する対策を推進します。 また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止するため、引き続き検査体制や医療体制の更なる充実強化を図るほか、新たな変異株に対応したワクチンの円滑かつ迅速な接種に取り組みます。 高病原性鳥インフルエンザ等の発生予防に向け、農場への病原体の侵入防止対策等の家畜衛生対策を推進するとともに、危機事案発生時の体制強化に向け、家畜防疫作業支援班研修会等の実施に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 2つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 新型インフルエンザ等の発生に備え、関係機関と連携した訓練の実施や、抗インフルエンザウイルス薬の備蓄などに取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症に対応するため、岩手県新型コロナウイルス感染症対策本部や岩手県新型コロナウイルス感染症対策専門委員会、岩手県新型コロナウイルス感染症医療体制検討委員会の設置など、感染拡大防止に向けた体制を整備しています。
- 新型コロナウイルス感染症に対応する県内各保健所や県庁に、OB保健師を配置するなど人員体制を充実し、積極的疫学調査体制の強化に取り組んでいます。



- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、軽症者等が療養する宿泊療養施設の運用に加え、介護が必要な高齢者や障がい者等に対応した宿泊療養施設の開設・運用を行うなど、入院治療が必要な患者への医療提供体制の確保を図っています。
- 新型コロナウイルス感染症に係る患者搬送の実務を担当する入院等搬送調整班を設置し、患者の状態に応じて搬送先となる医療機関を速やかに調整できる体制を整備しています。
- 高齢者施設等において新型コロナウイルス感染症患者が確認された場合には、平時と同様、高齢者施設等における適切な診療実施のため、施設の協力医療機関等と連携し、患者の症状や検査結果に応じた治療薬等の投与、診察後のフォローアップなど適切に対応できるよう取り組んでいます。また、大規模クラスターが発生した場合に、現地の施設等における医療的支援や保健所の活動支援等を行う臨時的組織として、「いわて医療福祉施設等クラスター制御タスクフォース」を設置し、活動しています。
- 新型コロナウイルス感染者の自宅療養の実施に当たっては、65歳以上や基礎疾患のある方など重症化リスクのある方には、My-HER-SYS(マイハーシス)や保健所等からの電話による健康観察を実施しています。
- 重症化リスクの低い方に対しては、My-HER-SYSを利用した健康観察とともに、体調が悪化した場合には、「いわて健康フォローアップセンター」が24時間体制でサポートしています。
- 医療機関のひっ迫を緩和するため、65歳未満や重症者リスクの低い方が、抗原定性検査キットなどでの自己検査や薬局等で実施している無料検査で陽性となった場合に、医療機関を介さずに陽性者を把握する体制の整備や、自己検査が出来るようにオンライン申込による自宅等への検査キット送付を行っています。
- 各二次医療圏における感染制御を強化するため、関係機関が連携し、地域の実情に応じた地域版のクラスター制御タスクフォースの設置を推進しています。
- 新型コロナワクチン接種の促進を図るため、県医師会や関係機関等と連携し、医療従事者の広域派遣調整に取り組んでいるほか、県の集団接種では、土曜日夜間の時間帯での接種や事前予約なしの当日受付、企業や大学等を対象とした団体接種などに取り組んでいます。
- 新型コロナワクチン接種後の副反応等に対応するため、県の専門相談コールセンターにおいて医学的な相談に24時間対応するとともに、かかりつけ医や接種医など身近な医療機関では対応が困難な症状に対応するため、二次医療圏ごとに専門的な医療機関を確保しています。
- ウイルス性肝炎の予防と早期発見に向け、肝炎に関する正しい知識の普及啓発などに取り組んでいます。
- 危機事案発生に備え、家畜防疫作業支援班班員を対象とした研修を実施しています。
- 養鶏場への病原体の侵入を防ぐため、定期的な全戸巡回による飼養衛生管理の実施状況の確認のほか、消毒機材の設置等の支援に取り組んでいます。

## (1) 感染症の発生やまん延を防止する対策の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
311	抗インフルエンザウイルス薬の備蓄目標達成率	%	100	100	100	100	A
312	医療圏域別の感染症発生時実動訓練・研修会実施率	%	100	100	100	100	A
313	C型肝炎ウイルス検査受検率	%	46	50	49	—	—

### 【特記事項】

- ・ C型肝炎ウイルス検査受検率は、令和3年度の調査結果が公表されていないため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、必要な人が適切な肝炎治療を受けられるよう、出張型肝炎ウイルス検査などに取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	5,191	4,353	3,881	354	0	118	10 (91%)	0 (0%)	1 (9%)	0 (0%)	7 (87%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)

## (2) 家畜衛生対策の推進と危機事案発生時の体制強化

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
314 家畜防疫作業支援班研修会の参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 710	1,400	1,120	1,361	A
315 養鶏場における飼養衛生管理の評価基準達成割合	%	99.8	100	100	100	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	287	286	133	152	0	1	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 医療法の改正により、次期保健医療計画の疾病・事業に新たに「新興感染症等の感染拡大時における医療」が追加されました。
- 新型コロナウイルス感染症対応を踏まえ、国が令和4年6月に「次の感染症危機に備えた対応の方向性」を決定するとともに、令和4年10月には感染症発生・まん延時における保健・医療提供体制の整備等に係る感染症法が改正されました。
- 令和4年(2022年)に県内の養鶏場等で、高病原性鳥インフルエンザの発生が確認されています。
- 令和4年県民意識調査によると「感染症に対する備えが整っている社会」の重要度は3位、満足度は23位で、ニーズ度は8位となっており、特に20～29歳のニーズ度が高くなっています。

## 4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 市町村においては、新型インフルエンザにかかる行動計画の策定や各種感染症に関する地域住民等への啓発・情報提供、災害時の避難所運営における感染拡大防止対策の実施とともに、医療機関、関係団体等と連携し、新型コロナワクチン接種の促進に向けた取組を進めています。
- 県医師会や郡市医師会、県歯科医師会等においては、診療・検査医療機関の確保や県や市町村が実施する新型コロナワクチン集団接種会場への医療従事者の派遣調整の取組を進めています。
- 商工会や商工会議所など商工関係団体においては、現役世代や若年世代の新型コロナワクチン接種の促進を図るため、会員企業等を通じて、従業員への接種の呼びかけに取り組んでいます。



## 31 ライフスタイルに応じた新しい働き方を通じて、一人ひとりの能力を発揮できる環境をつくります

### （基本方向）

県民一人ひとりが能力を発揮でき、ライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境に向け、様々な分野における雇用機会の確保や長時間労働の是正などの働き方改革を推進するとともに、企業の収益力の向上等を支援し、正規雇用の拡大や処遇の改善など県内企業の雇用・労働環境の整備を促進します。

また、関係団体・機関が連携し、若者等の県内就業を推進するとともに、U・Iターン希望者のニーズを捉えた取組を推進します。

さらに、岩手の将来を担う若者をはじめ、女性・高齢者・障がい者等のあらゆる人が持てる能力を最大限に発揮することを可能とする職業能力の開発などに取り組みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度Bの指標が3指標（60%）、達成度Dの指標が2指標（40%）でした。</li> <li>6つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が5つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援を行うなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進</p> <p>本県は進学・就職期の社会減が顕著であり、また、自動車・半導体関連産業を中心とした県内企業の深刻な人手不足が続いていることから、若者や女性への県内企業の認知度向上等のキャリア教育や、県内企業の採用力向上等を促進する必要があります。</p>	<p>若者や女性への県内企業の認知度向上や県内企業の採用力向上を促進するため、「いわてで働こう推進協議会」を核として、県内外から人材を確保する取組を推進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援</p> <p>人手不足が加速しており、今後需要や成長が見込まれる分野の人材育成を更に進めていく必要があります。</p> <p>また、DXの加速化、テレワーク等働き方の多様化、職業人生の長期化等の社会環境の変化を踏まえ、IT人材の育成、オンライン訓練の導入、労働者の学び・学び直し機会の確保等を進めていく必要があります。</p>	<p>人手不足分野への就業を支援するため、離職者等を対象としたハロートレーニングにおいて、介護・医療分野やIT分野の訓練、就職につながるやすい国家資格の取得を目指す訓練など、企業が求める人材ニーズに対応した能力開発を推進します。</p> <p>また、働く人のスキルアップに向けて、DXの急速な普及に対応したセミナーやリカレント・リスキリング教育等の充実を図り、企業における人への投資や労働者の主体的な能力開発を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;安定的な雇用の促進</b>	
企業の人手不足が続く中で、新卒者の3年以内離職率は、高卒者及び大卒者ともに3割～4割の状況が続いており、特に大卒者の3年以内離職率は全国平均を上回っていることから、就職内定者等への支援により、新卒者等の定着を促進する必要があります。	中小企業の内定者等向けのエリアごとの研修により、内定者同士のつながりを作ることで新卒者等の早期離職の防止に取り組みます。 また、ジョブカフェいわてにおけるオンラインも活用したキャリアカウンセリングや研修等の実施及び就業支援員による企業訪問等により、新卒者等の職場定着支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;雇用・労働環境の整備の促進</b>	
本県の1人あたりの年間総実労働時間は、着実に減少しているものの、全国平均を上回っており、年次有給休暇取得率も人手不足が続いていることなどにより全国平均を下回る状況であることから、労働生産性と働きやすさを高めていくために、働き方改革の推進が必要です。	「いわてで働こう推進協議会」を核とした「いわて働き方改革運動」の展開により、デジタル技術等を活用した労働生産性の向上、長時間労働の是正など、若者や女性にも魅力ある職場づくりを促進します。 また、ライフステージやライフスタイルに応じた柔軟で多様な働き方の普及を図るため、企業のテレワークや副業・兼業などの取組を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;子育てと仕事の両立を図る家庭への支援</b>	
仕事と子育ての両立を支援するため、子ども・子育て支援の充実を図るとともに、民間企業等における子育てにやさしい職場環境づくりを促進する必要があります。	「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、市町村における保育所等の整備や、放課後児童クラブの充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」による保育人材の確保等に取り組みます。 また、仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等の認証数の拡大に向け、企業等への働きかけの強化に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援</b>	
障がい者が地域において能力を発揮し、自立した生活ができるよう、障がい者一人ひとりの能力などに応じた多様な就労の場の確保や支援を行う必要があります。	関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の賃金向上を支援するセミナーの開催などに取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、若者や女性等の県内就業の促進や県内への移住の促進を図るとともに、働き方改革の推進や子ども・子育て支援の充実、障がいなどに応じた就労の場の確保等に向け、関係機関と連携し、あらゆる人がライフスタイルに応じた新しい働き方ができる環境の整備に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準*	%	⑧88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35位 (5位)	34位 (6位)	上昇 (下降)
50 総実労働時間【年間】【再 掲】	時間	1,858.8	1,720.8	1,748.4	1,761.6	B	46位 (5位)	44位 (3位)	上昇 (上昇)
51 完全失業率	%	2.1	1.6	1.7	2.4	D	13位 (2位)	15位 (2位)	下降 (横ばい)
52 高卒者の県内就職率【再 掲】	%	65.8	84.5	84.5	74.1	B	39位 (5位)	-	-

\* 全国を100とした水準

### 【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となつていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。

- 完全失業率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、全国平均を上回ったものの、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたことにより、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	284,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち「概ね順調」が5つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進	やや遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
② 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 安定的な雇用の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 雇用・労働環境の整備の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が3指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑥ 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 「いわてで働こう推進協議会」を核として、若者や女性等の県内就業促進に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化を踏まえ、就職氷河期世代を含む幅広い世代を対象に、ジョブカフェいわてにおいてオンライン等でのキャリアカウンセリングや研修等による支援に取り組んでいます。
- 就業支援員等による高校生の県内就職支援に取り組み、令和4年3月卒の高卒者の県内就職率は、74.1%と過去最高を記録しました。また、高校生の進学後の県内就職促進のため、県内就業・キャリア教育コーディネーター等による進学希望の高校生等を対象としたキャリア教育に取り組んでいます。
- 県内の産業・企業への理解を深めてもらうため、小中学生向けの企業見学会や職業観を醸成する出前授業に加え、高校生と大学生、若手社員等によるワークショップや大学等における企業紹介キャラバンの実施等に取り組んでいます。

- 若者の早期離職防止のため、就業支援員による企業訪問等を実施するとともに、ジョブカフェいわてにおいて若手社員向けの研修等を実施することにより、新卒者等の職場定着支援に取り組んでいます。
- U・Iターン就職の一層の促進に向け、「岩手U・Iターンクラブ」加盟大学との連携による学生への企業情報の発信や相談対応の実施、岩手版ワーキングホリデー等の実施、就職情報マッチングサイトの運用により県内企業の情報を効果的に発信し、本県へのU・Iターン就職や移住・定住を促進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の長期化等の状況を加味し、岩手労働局や市町村等と連携して、企業や経済団体等に対し、安定的な雇用の確保等を要請しています。
- 企業ニーズ等を踏まえた在職者向けの職業訓練や正規雇用による就職を目指す離職者等の職業訓練、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施など、在職者の技能向上や離職者等の再就職、障がい者の就業の支援に取り組んでいます。
- 県立職業能力開発施設において、将来の本県産業を担う人材を育成するとともに、就職を希望する学生の県内就職の促進に取り組んでいます。
- 働き方改革を推進するため、労働時間縮減を実践する企業の取組等を紹介、勉強会を開催するなど「いわて働き方改革推進運動」を展開するとともに、県内企業等における働き方改革の優れた取組事例を「いわて働き方改革アワード」として表彰し、優良事例の普及啓発に取り組みました。  
新型コロナウイルス感染症拡大防止と企業等の柔軟な働き方の実現のため、企業等のテレワーク等の導入の支援に取り組みました。
- 子育てにやさしい職場環境づくりを推進するため、インセンティブの周知や企業への個別訪問など、いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数の拡大に取り組んでいます。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農水福連携に向けた支援に取り組んでいます。

## (1) 県内就業の促進及びU・Iターンによる人材確保の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
316 高校生の県内企業の認知度割合	%	②50.8	100	91.8	72.8	D
317 ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数〔累計〕	人	2,052	8,400	6,300	4,907	C
318 高卒者3年以内の離職率	%	38.8	③35.6	②36.4	②33.5	A
319 U・Iターン就職者数〔累計〕 ※H29からの累計	人	794	7,060	5,760	4,042	C

### 【特記事項】

- ・ 高校生の県内企業の認知度割合は、いわてで働こう推進協議会を核とした取組により就職を希望する高校生の認知度は上昇傾向にあるものの、進学を希望する高校生の地元企業への関心を高めるところまでは至っていないと考えられ、達成度は【D】となりました。
- ・ ジョブカフェ等のサービスを利用して就職決定した人数〔累計〕は、ジョブカフェいわてにおける実績については、新型コロナウイルス感染症対策としてオンラインを活用した相談等に取り組んだことにより概ねコロナ禍以前の水準となりましたが、併設ハローワークにおける実績については、オンラインによる相談対応が普及していないこと等により、想定よりも利用者数が減少したため、達成度は【C】となりました。
- ・ U・Iターン就職者数〔累計〕は、新型コロナウイルス感染症の影響による求人数の減少や、緊急事態宣言に伴う移動制限の影響等により、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	363	333	63	1	0	269	7 (58%)	0 (0%)	1 (9%)	4 (33%)	7 (54%)	1 (8%)	2 (15%)	3 (23%)

## (2) 女性・若者・障がい者などへの職業能力開発の支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
320 離職者等を対象とした職業訓練の女性受講者の就職率	%	②79.7	②84.0	①84.0	①82.3	B
321 離職者等を対象とした職業訓練の受講者の就職率	%	②77.1	②80.0	①80.0	①80.7	A
322 障がい者委託訓練の受講者の就職率	%	56.0	69.0	66.4	73.7	A
323 技能検定合格者数	人	1,221	1,345	1,320	1,172	D
324 県立職業能力開発施設における県内に事業所がある企業への就職率	%	②79.1	81.2	81.2	83.6	A

#### 【特記事項】

- 技能検定合格者数は、後期の技能検定のみ実施した令和2年度とは異なり、令和3年度は前期・後期ともに実施し受検機会が確保されたものの、新型コロナウイルス感染症対策のため、企業が社員の受検を合わせる傾向があったこと等により、受検者数が想定より少なく、連動して合格者数も伸びなかったため、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	911	818	505	132	0	181	3 (33%)	4 (45%)	2 (22%)	0 (0%)	3 (33%)	6 (67%)	0 (0%)	0 (0%)

## (3) 安定的な雇用の促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
325 高卒者の正社員求人割合	%	94.9	③96.3	②96.0	②96.5	A
326 正社員就職・正社員転換数〔累計〕	人	12,115	52,800	39,600	29,267	C

- 正社員就職・正社員転換数〔累計〕は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、正社員の有効求人倍率が全国平均を上回る回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたため、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	10	9	8	0	0	1	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

## (4) 雇用・労働環境の整備の促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
327 いわて働き方改革推進運動参加事業者数〔累計〕 ※H28以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
328 健康経営宣言事業所数〔再掲〕	事業者	625	1,820	1,590	1,565	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	103	100	65	1	0	34	8 (89%)	1 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (33%)	2 (22%)	4 (45%)	0 (0%)

(5) 子育てと仕事の両立を図る家庭への支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
329 保育を必要とする子どもに係る利用定員(4月1日時点)【再掲】	人	30,716	32,970	32,546	32,474	B
330 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)【再掲】	箇所	368	456	437	423	C
331 放課後子供教室において指導者を配置して「体験活動」を実施している教室の割合【再掲】	%	13.0	100	80.0	67.0	B
332 保育士・保育所支援センターマッチング件数【累計】【再掲】	件	115	558	408	342	B
333 いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数【累計】【再掲】	事業者	65	315	265	295	A

【特記事項】

- ・ 放課後児童クラブ設置数(5月1日時点)は、設置主体である市町村等が地域のニーズを踏まえて新設を予定していた箇所の計画を見直したこと等により目標の箇所数を下回ったことから、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況(事業の詳細は巻末一覧表を参照)

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	98	68	39	6	0	23	2 (40%)	1 (20%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)

(6) 障がいなどに応じた多様な就労の場の確保や、就労に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
334 就労移行支援事業所利用者数	人	234	431	395	196	D
335 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合【再掲】	%	57	63	61	66	A

【特記事項】

- ・ 就労移行支援事業所利用者数は、平成29年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースは増加傾向にあることなどから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	16	16	14	0	0	2	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	1 (33%)	1 (33%)	0 (0%)	1 (33%)



### 3 政策項目を取り巻く状況

- 令和4年6月時点の県内の有効求人倍率は1.31倍と、自動車・半導体関連を始めとする県内ものづくり産業の採用意欲が高いこと等により、引き続き高い傾向にあります。
- 令和4年3月卒の高卒者の県内就職率は、74.1%と過去最高となったところであり、県内企業への理解が進んでいることや、新型コロナウイルス感染症の影響による地元志向の高まりが背景にあるものと考えられます。
- 本県においては、令和3年の1人あたり年間総実労働時間（5人以上事業所）が、1,761.6時間と、前年より16.8時間減少したものの、依然として全国平均を上回っています（全国平均1,633.2時間よりも128.4時間長くなっています）。
- 毎月勤労統計調査地方調査結果（年平均）によると、現金給与総額（事業所規模5人以上、調査産業計）は282,811円と、平成29年と比較し5,802円増加、全国順位は39位から32位に上昇しました。また、全国平均との差は平成29年42,444円、令和3年36,650円となっています。
- 令和3年度における本県の離職者等を対象とした職業訓練受講者に占める女性の割合は約75%であり、女性のスキルアップへの関心が高まっています。
- 県立職業能力開発施設の令和4年度の入校率は72.0%と前年度と同率であり、引き続き入校生の確保が課題となっています。また、卒業生の令和3年度の県内に事業所がある企業への就職率は83.6%と、新型コロナウイルス感染症の影響などによる地元志向の高まりを背景として、前年度と比較し4.5%上昇しています。
- 令和3年6月1日現在の障がい者実雇用率は2.37%と、前年を0.09%上回り、過去最高となりましたが、法定雇用率未達成の企業があることなどから、一層の取組が必要です。
- 本県における保育所等の待機児童数は35人（令和4年4月1日現在）と、前年度に比べ23人増加しています。
- いわて子育てにやさしい企業等認証の認証数〔累計〕は、令和4年7月末現在で333業者となっています。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「安定した就職環境」の重要度は12位、満足度は55位で、ニーズ度は1位となっており、特に県北地域のニーズ度が高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金労の団体で構成する「いわてで働こう推進協議会」において、①新卒者等の県内就職の促進、②移住定住、U・Iターンの促進、③総合的な情報発信、県内企業の認知度の向上、④起業・創業支援の強化、⑤働き方改革の推進、⑥処遇改善の推進、⑦職場定着の促進の7つの取組目標を定め、オール岩手で若者や女性等の県内就職及び創業支援をしています。
- 岩手労働局、ハローワーク、（公財）ふるさといわて定住財団、市町村及び地域の雇用関係団体などが就職面接会等を開催して、高校生や大学生などの県内就職を支援しています。
- 県内大学等では、（公財）ふるさといわて定住財団などの関係団体等と連携し、県内企業とのマッチング支援に取り組んでいます。
- 「岩手職業能力開発促進センター」において、求職者や在職者を対象とした、ものづくり分野に関連した職業訓練を実施し、求職者の再就職やスキルアップを支援しています。

## 32 地域経済を支える中小企業の振興を図ります

### （基本方向）

地域経済を支える中小企業の振興を図るため、新事業分野の開拓や経済的・社会的環境の変化に対応した経営力の向上、事業承継の円滑化、経営人材の確保、企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援、商業・サービス業者の生産性の向上などの取組、まちのにぎわい創出の取組を促進します。

また、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度Bの指標が1指標（25%）、達成度Dの指標が3指標（75%）でした。</li> <li>6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が6つとなっており、全体として「順調」との評価結果でした。</li> <li>産学官金言の団体で構成する「岩手イノベーションベース運営協議会」では、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大の支援を行うなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進</p>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により変化した生活様式や原油・原材料等の高騰など自らを取り巻く社会経済環境の変化に的確に対応するため、新分野展開や業態転換等の取組を通じた売上確保、生産性の向上などの経営の立て直しを図る取組などに対して、商工指導団体による更なる伴走型支援の必要があります。</p>	<p>社会経済環境の変化に対応した新分野展開、業態展開等に向け、「経営革新計画」の策定段階から、事業実施、目標達成まで中小企業者の経営革新等の取組を促進します。</p> <p>また、商工指導団体による相談体制を強化し、専門家派遣等を通じて、経営改善や販路開拓についてアドバイスを行い、事業の円滑化を推進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進</p>	
<p>県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、事業引き受け希望者とのマッチングを含めた円滑な事業承継を進める必要があります。</p>	<p>中小企業者における親族や従業員等への事業承継や、後継候補者がいない中小企業における第三者承継について、商工指導団体と金融機関などの支援機関連携による相談対応やマッチング等事業承継の円滑化に取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策③&gt; 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保</p>	
<p>県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、後継者不足などの課題に対し、早急に新たな経営人材を育成する必要があります。</p>	<p>地域経済の中核を担う新たな経営人材を育成するため、商工指導団体や産業支援機関と連携して、起業マインドの醸成や経営能力の向上等の取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援</b>	
<p>中小企業者の経営の安定及び事業の成長を図るため、創業期や成長・成熟期など、企業のライフステージに対応した金融支援を行う必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響下での経営の安定、雇用の維持を図るための融資を実施し、事業継続を下支えする必要があります。</p>	<p>事業継続の下支えをするため、金融機関等と連携し、制度融資や設備貸与等の各種金融支援を行います。</p> <p>また、ポストコロナを見据えて、事業再生や再チャレンジ等を含め、個々の中小企業者の実情及びライフステージに応じた金融面の課題解決を支援します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出</b>	
<p>商店街では、従来の人口減少や高齢化に加え、来街者の減少や空き店舗の増加、店舗経営者の後継者難などが課題になっているため、個々の事業者に対する支援のほか、商店街全体に対しても、にぎわい創出に取り組むための支援を行う必要があります。</p>	<p>まちのにぎわい創出に向けて、魅力ある店舗づくりによる集客増加を目指し、付加価値の高い商品・サービスの開発等の取組を行う事業者の支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村や商工指導団体等の既存組織のほか、地域住民や学生等、商店街を取り巻く多様な方々の意見を反映させながら、商店街のにぎわい創出を図る取組を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化</b>	
<p>地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される時間外労働の上限規制への対応が求められており、従業者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。</p>	<p>建設業従業者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。</p> <p>また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、ポストコロナや原油・原材料の高騰に対応した中小企業の経営力の向上のため、関係機関と密に連携しながら、経営革新や、切れ目のない金融支援、事業承継の円滑化、起業家や後継者等の育成等について一層の支援に取り組みます。</p> <p>また、市町村や商工指導団体等と連携を図りながら、商店街のにぎわい創出の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、建設業における若者や女性等が働きやすい労働環境の整備やICTの普及・拡大による生産性の向上等に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	②88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35位 (5位)	34位 (6位)	上昇 (下降)
53 従業者一人当たりの付加 価値額	千円	②5,983	③6,164	②6,103	②5,717	D	38位 (4位)	37位 (4位)	上昇 (横ばい)
54 開業率※2	%	②3.2	③3.5	②3.4	②3.2	D	44位 (5位)	44位 (4位)	横ばい (上昇)

※1 全国を100とした水準

※2 雇用保険が新規に成立した事業所の比率

### 【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。
- 従業者一人当たりの付加価値額は、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う支援策等により、昨年度よりも回復傾向となっていますが、観光関連産業を始めとする様々な業種における消費の落ち込み等が継続していることから、達成度は【D】となりました。

- 開業率は、新型コロナウイルス感染症をはじめとした経済情勢の影響により、創業計画の見直しや延期を余儀なくされた創業準備者も少なくなかったと考えられ、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	⑳4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
28 事業所新設率	%	㉔～㉖16.7	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が6つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 若者をはじめとする起業者や後継者の育成による経営人材の確保	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちのにぎわい創出	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進について、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者が、新分野への進出や新商品の開発など新たな事業活動に取り組む場合に、商工指導団体等と連携し、「経営革新計画」の策定を支援するなど、ウィズコロナ・ポストコロナ時代の経済社会の変化に対応した中小企業者の新分野展開、業態転換等の取組を支援しています。

- 商業者や商店街に専門家を派遣し、個店の経営力の向上や商店街活性化の取組を支援しています。
- 仮設店舗等の本設移行を図るため、グループ補助金等による助成を行っています。
- 中小企業の円滑な資金繰りを確保するため、事業活動に応じて、制度融資・設備貸与等の各種金融支援を行っています。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

### (1) 中小企業者が行う経営力の強化や生産性の向上、新たな事業活動などの取組の促進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
336 経営革新計画承認件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	549	828	788	805	A
337 商工指導団体による指導を受けた企業・組合数[累計]	企業・組合	37,000	156,251	119,251	115,905	B

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,475	1,470	15	0	0	1,455	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	2 (33%)	1 (17%)	0 (0%)

### (2) 商工指導団体や金融機関などの支援機関連携による事業承継の円滑化に向けた取組の促進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
338 商工指導団体による事業承継診断を受けた企業数[累計]	企業	300	1,915	1,555	1,908	A
339 事業承継の支援を受けた企業数[累計]	企業	807	3,200	2,400	3,172	A

【特記事項】

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	2,166	1,738	1	284	0	1,453	4 (80%)	1 (20%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

### (3) 若者をはじめとする起業家や後継者の育成による経営人材の確保

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
340 商工指導団体による創業指導回数[累計]	回	300	1,617	1,317	1,499	A
341 いわて起業家育成資金の貸付件数[累計]	件	76	360	270	284	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,530	2,248	10	786	0	1,452	5 (83%)	1 (17%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (66%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)

(4) 企業のライフステージに対応した切れ目のない金融支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
342 商工観光振興資金及び中小企業成長応援資金の貸付件数[累計]	件	758	2,256	1,756	2,046	A
343 設備貸与制度の利用実績[累計]	件	60	120	90	83	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	66,822	55,901	752	54,543	0	606	3 (27%)	7 (64%)	1 (9%)	0 (0%)	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)

(5) 市町村や商店街をはじめとする多様な主体の連携によるまちなぎの創出

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
344 商業・サービス業者に対する専門家利用企業数[累計]	企業	97	540	440	694	A
345 にぎわいや魅力づくりにつながる活動に取り組む商店街の割合	%	⑦42.6	65.2	61.2	61.9	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	8	6	1	0	0	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)

(6) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
346 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数[累計][再掲]	人	962	4,000	3,000	3,169	A
347 ICTを活用した県営建設工事の実施件数[累計] ※H28 以前からの累計	件	14	50	42	73	A
348 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数[累計] ※H28 以前からの累計	社	120	135	132	132	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	16	3	0	0	13	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症や原油高・原材料価格高騰等により、生産活動においても幅広い業種の事業活動の停滞を招いていることから、企業の付加価値向上に影響を与えています。
- 持続可能で活力ある地域経済の振興を図るため、「中小企業振興第 2 期基本計画」（計画期間 H31～R4）を策定し、中小企業の振興に関する施策を総合的かつ計画的に推進しています。
- 県内企業は、経営者の高齢化が進んでおり、円滑な事業承継を進めるため、県をはじめ商工指導団体や金融機関、税理士会、弁護士会等が連携して設置した「岩手県事業承継ネットワーク」において、中小企業者の事業承継を支援しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者が、新商品・サービスの開発や新たな生産・販売方式の導入等の新事業活動に取り組む場合に、商工指導団体と連携し、「経営革新計画」の策定支援に取り組んでいます。
- 令和 4 年県民意識調査の結果によると、「商店街のにぎわい」の重要度は 31 位、満足度は 57 位で、ニーズ度は 3 位となっており、特に、20～29 歳のニーズ度が高くなっています。また、「中小企業の成長・発展」の重要度は 33 位、満足度 51 位で、ニーズ度は 12 位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 産学官金言の団体で構成する「岩手イノベーションベース運営協議会」では、高成長が期待できるスタートアップや事業拡大の支援を行っています。
- 商工指導団体では、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者を支援するため、相談体制を強化し、経営改善、販売促進、商品開発、創業等に関する相談、アドバイスをを行っています。
- （公財）いわて産業振興センターでは、「よろず支援拠点」に「新型コロナウイルス感染症特別相談窓口」を設置し、専門のコーディネーターが経営上のあらゆる相談にワンストップで対応しています。
- 盛岡商工会議所では、第三者による事業引継ぎを支援してきた岩手県事業引継ぎ支援センターと、主に親族内承継を支援する岩手県事業承継ネットワーク事務局を統合し、令和 3 年 4 月から「岩手県事業承継・引継ぎ支援センター」として体制を強化し、中小企業への事業承継支援をワンストップで行っています。
- 金融機関や信用保証協会においては、県、市町村、商工指導団体等と連携した融資・信用保証等を行い、中小企業への円滑な資金供給の取組を進めています。
- 商店街組織やまちづくり会社などにおいては、国や県などの助成支援制度を活用して、地域課題の解決に向けた取組を進めています。
- 市町村においては、地域の実情に応じて、商店街のイベントの実施、空き店舗解消、情報発信など、商店街活性化に向けた取組への支援を行っています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。



## 33 国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業を盛んにします

### （基本方向）

国際競争力が高く、地域の産業・雇用に好循環をもたらすものづくり産業の振興に向け、ものづくりのグローバル拠点化を目指した取組や、中核的企業と地場企業とのマッチング強化等による地域クラスターの拡大、企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる医療機器や航空宇宙、国際リニアコライダー（ILC）などに関連する新産業の創出、「ものづくり革新」技術の導入、県北・沿岸地域を含む全県への波及効果が期待される企業誘致などの取組を推進します。

また、ものづくり産業の裾野拡大などによる産業人材の定着を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。</li> <li>・6つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>・企業等においては、原材料価格の高騰や部品調達の停滞の影響を受けながらも雇用を維持し、ものづくり産業が県内経済を牽引しており、産業支援機関においては、カーボンニュートラルやデジタル化などの社会経済環境の変化を踏まえた企業における技術力や経営力の向上、新技術開発の支援が行われているなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>＜具体的推進方策①＞産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進</b>	
自動車・半導体関連産業を中心としたものづくり産業の国際競争力を一層高め、世界的に加速するデジタル化やカーボンニュートラルなどの流れに的確に対応していく必要があります。	デジタル化やカーボンニュートラルへの対応など、自動車・半導体関連産業を取り巻く事業環境の変化に対応した中小企業の競争力強化の取組を支援するとともに、企業・技術・人材の一層の集積と高度化を促進します。
<b>＜具体的推進方策②＞地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進</b>	
中核的企業と地場企業間の取引拡大等により地域経済に好循環を生み出すため、企業間連携の強化・拡大を促進する必要があります。	優れた技術を持つ地場企業群の技術の高度化や高付加価値化の取組を支援し、中核的企業との取引拡大やサプライチェーンの新規参入を促進します。
<b>＜具体的推進方策③＞企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出</b>	
自動車・半導体関連産業に続く産業として医療機器関連産業の成長を促進し、加えて、新たな成長産業分野を創出する必要があります。	医療機器関連産業の更なる集積拡大と高度化を図るため、新規参入や県内主要企業との取引拡大を一層促進し、企業間連携による技術開発、新製品開発に係る取組を推進するとともに、地場企業の強みである高度な基盤技術を活用した新事業・新産業の創出を促進します。



課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応</b>	
企業の生産性や付加価値の向上を促進するため、デジタル化などの社会環境の変化に的確に対応するための取組を一層加速させる必要があります。	デジタル化の成功モデルの創出とデジタル化に取り組むものづくり企業の裾野拡大を推進するとともに、デジタル化を支えるIT企業の成長と集積を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進</b>	
地域の特性を生かした地域経済の活性化や、若者・女性、U・Iターン者の受け皿となる雇用の創出を促進するため、より一層の企業誘致の取組が必要です。 また、産業用地の確保や従業員が働きやすい環境整備の整備など、より良好なビジネス環境の充実が必要です。	企業誘致に当たっては、若者や女性等に多様な就業の場を確保するための誘致活動を展開するとともに、製造業や情報通信業などにあっては、製造・技術部門に加え、物流などの関連部門、さらには研究開発部門・企画総務部門などの本社機能の移転も視野に入れた取組を強化し、県内における一貫体制の構築と地域中核企業の一層の拠点化・高度化を推進します。 また、県北・沿岸地域においては、地域における産業競争力の強化を図るため、豊富な地域資源やインフラ整備の進展を生かした企業誘致のほか、地場企業等の生産性・技術力向上等の取組を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;多様なものづくりの風土の醸成</b>	
メーカームーブメントの裾野が広がりつつあり、幅広い層に対する更なる機運醸成とメーカー人材を育成する取組が必要です。	幅広い世代に対して、デジタル工作機器に触れ、親しむことができるものづくり体験を提供し、次世代を担う多様なものづくり人材の更なる育成に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、事業環境・社会環境の変化への対応力強化への支援や人材・技術の一層の集積と高度化の促進をはじめとして、付加価値創出型の企業間連携、新事業・新産業の創出、企業誘致による雇用の創出などに取り組むとともに、県北・沿岸地域の産業競争力強化に取り組めます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	②88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35位 (5位)	34位 (6位)	上昇 (下降)
55 従業者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	②27.8	③29.2	②28.9	②29.6	A	38位 (4位)	37位 (4位)	上昇 (横ばい)

※1 全国を100とした水準

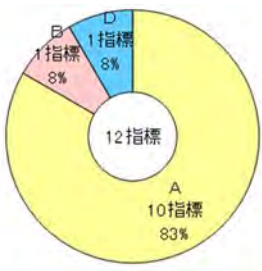
### 【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となつていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	②4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
24 製造品出荷額	億円	②23,717	②24,943	-
25 ものづくり関連分野の製造品出荷額	億円	②15,964	②16,830	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>6つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 多様なものづくりの風土の醸成	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 自動車関連産業については、「岩手県自動車関連産業新ビジョン」のもと、展示商談会や工程改善研修会の開催、人材育成の支援などを通じて、県内における一層の産業集積を図るとともに、岩手の優れたクルマづくり技術のグローバル展開を推進しています。
- 半導体関連産業については、「いわて半導体関連産業振興ビジョン」に基づき、発注企業と受注企業とのマッチングなどの取引支援や人材育成、他の集積地域との連携交流、展示会出展などを支援しています。
- 地域クラスターの拡大促進については、中核的企業と県内中小企業をサプライチェーンでつなげるためのコーディネート支援など、クラスター形成や拡大に取り組んでいます。
- 新産業創出については、岩手県医療機器等関連産業イノベーション創出戦略に基づき、県内企業の医療機器等関連産業における取引拡大に向け、医療機器関連展示会への出展支援や試作開発補助などに取り組んでいます。
- 「ものづくり革新」への対応については、県内ものづくり企業の生産性や技術力の向上、高付加価値化に向け、IoTやAI等の第4次産業革命技術の普及啓発や技術導入に係る伴走型支援、次世代ものづくり技術者の育成などを推進しています。
- 地域産業の拠点化・高度化の推進については、主に県南地域において、自動車・半導体関連産業を中心とする新規立地や既立地企業の増設が進んでおり、また、県北地域においては、中小企業を対象とした設備導入補助や補助要件等を拡充した企業立地補助の活用、沿岸地域においては、国の「津波補助金」の活用により、地域の産業競争力を高めながら誘致活動に取り組んでいます。
- 多様なものづくり風土の醸成については、「ファブテラスいわて」の運営、「メイカー塾」や「ファブホリデイ」の実施により、ものづくりが身近になる機会の創出に取り組んでいます。

**(1) 産業の一層の集積と高度化を通じた、ものづくりのグローバル拠点化の推進**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
349 地場企業の自動車関連取引成約件数〔累計〕	件	36	140	105	130	A
350 地場企業の半導体関連取引成約件数〔累計〕	件	48	120	90	77	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	44	35	3	0	0	32	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

**(2) 地域経済に好循環をもたらす地域クラスターの拡大促進**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
351 クラスターに新規に参加する地場企業数〔累計〕	社	4	16	12	16	A
352 クラスター参入企業における新規取引件数〔累計〕	件	4	20	15	19	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	77	70	58	0	0	12	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

**(3) 企業間・産学官連携を通じた関連技術の開発などによる新産業の創出**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
353 医療機器関連取引成約件数〔累計〕	件	9	32	24	30	A
354 医療関連機器等の新製品開発件数〔累計〕	件	1	8	6	8	A
355 産学官連携によるロボット開発件数〔累計〕	件	2	7	6	10	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	23	18	3	0	0	15	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

**(4) 企業の生産性や付加価値の向上に向けた「ものづくり革新」への対応**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
356 ものづくり関連分野(輸送用機械、半導体製造装置、電子部品・デバイス等)の付加価値額	百万円	②385,425	③415,212	②409,076	②428,601	A
357 創意工夫功労者賞受賞者数〔累計〕	人	32	160	120	52	D

【特記事項】

- ・ 創意工夫功労者賞受賞者数〔累計〕は、表彰制度の周知活動強化に努めたことにより、全国で4番目となる12名の受賞者数となりましたが、令和元年度の国の推薦要領の変更による全国受賞者数の減少に伴い、岩手県の受賞者も減少し、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	90	77	7	0	0	70	13 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (70%)	1 (10%)	1 (10%)	1 (10%)

(5) 企業誘致等による地域産業の拠点化・高度化の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
358 新規立地・増設件数[累計]	件	29	100	75	110	A
359 県北・沿岸地域における新規立地・増設件数 [累計](上記指標の内数)	件	6	20	15	15	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	2,952	2,945	0	1,328	0	1,617	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(6) 多様なものづくりの風土の醸成

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
360 ファブテラスいわての利用者数[累計]	人	—	3,840	2,880	3,228	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	7	7	0	0	0	7	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和2年度の県北・沿岸地域における新規立地・増設件数は4件（県全体の7.8%）となっており、県央・県南地域を下回る状況が続いています。
- 新型コロナウイルス感染拡大等を背景とした世界的な半導体不足や部品調達の停滞の影響により、自動車産業では減産を余儀なくされるなど、生産活動への影響がありました。
- 国では、令和2年に「カーボンニュートラル」を宣言しているほか、企業においても、ESG金融の進展に伴い、「脱炭素経営」に取り組む企業が増加しており、その影響が地域の企業にも波及しています。
- DXについては、経済財政運営の改革の基本方針において、「重点投資分野」の一つに掲げられるなど、社会全体のデジタル化が急速に進んでおり、ITの活用はもちろんのこと、多様な働き方への対応が求められています。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「県内経済の活性化」の重要度は30位、満足度は53位で、ニーズ度は7位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 企業等においては、原材料価格の高騰や部品調達の停滞の影響を受けながら雇用を維持し、ものづくり産業が県内経済を牽引しています。
- 産業支援機関においては、カーボンニュートラルやデジタル化などの社会経済環境の変化を踏まえて、企業における技術力や経営力の向上、新技術開発などを支援しています。

## 34 地域資源を生かした魅力ある産業を盛んにします

### （基本方向）

食産業や、伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、環境変化に対応し、付加価値の高い、働きがいのある産業として持続的に成長していくため、事業者の新商品開発など、経営力・生産性の向上に向けた取組を促進します。

また、「食」や「伝統的工芸品」をはじめ特色ある県産品の販路を拡大するため、県内外でのPRやアンテナショップでの販売、物産展・商談会等の開催に取り組みます。

さらに、意欲ある県内事業者の海外展開を進めるため、その多様なニーズに応え、事業パートナー等との関係を強化しながら、商談会、フェア及び見本市への出展などの取組を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度A、Bの指標が2指標（67%）、達成度Dの指標が1指標（33%）でした。</li> <li>5つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が5つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業振興における産学官金の協働組織である「FCPいわてランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら事業者間連携を図るなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援</p> <p>地域経済を牽引する食産業の事業者が、コロナ禍による外食等の需要の減少や原材料等の価格高騰によるコスト増の影響下でも持続的に発展するためには、消費者のライフスタイルや消費行動の変化に対応した付加価値の高い事業の創出への支援や販路開拓に取り組む必要があります。</p>	<p>「FCPいわてランチ」などによる事業者間のネットワークづくりや、今後の企業経営を担う中核人材の育成を推進するとともに、地域資源を活用した新商品開発やオンラインの活用など新たなビジネス展開への支援、県内外での商談会の開催による販路開拓など総合的な支援に取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援</p> <p>沿岸地域の基幹産業である水産加工業は、主要魚種の不漁による原材料確保の困難等厳しい状況にあることから、魚種の変化に対応した商品開発や、新たな販路開拓を支援していく必要があります。</p>	<p>専門家や関係機関と連携しながら、環境変化で水揚げが増加している魚種や養殖魚を活用した商品の開発や販路開拓、カイゼン導入による生産性向上に向けた支援に継続して取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策③&gt; 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援</p> <p>伝統工芸産業については、国内外需要の大幅な減退に加え、新型コロナウイルス感染症の影響による消費の落ち込みにより、販売額が減少していることから、ライフスタイルの変化を捉えた新商品開発や販路開拓が必要となっています。</p>	<p>伝統工芸産業については、ライフスタイルの変化を捉えた新商品開発や物産展等を通じた新たな顧客層の開拓、確かな産地形成のための人材確保・育成などの支援に取り組みます。</p> <p>漆産業については、情報発信や人材育成、対面販売</p>

課 題	今後の方向
<p>漆産業については、漆器の魅力に現に触れることができる対面販売の機会を確保するとともに、漆掻き職人や塗師などの担い手の確保・育成に取り組む必要があります。</p> <p>アパレル産業については、新型コロナウイルス感染拡大の影響による大幅な受注減から、回復基調にあるものの、発注元の経営動向に左右されにくい収益力の高い産業構造に転換していく必要があります。</p>	<p>等を行うイベント「漆の学校」の開催等を通じて、漆器の販路拡大や若手漆作家の技術向上の支援、インターシップなどによる担い手の確保などに取り組みます。</p> <p>アパレル産業については、事業者の経営力を強化するため、縫製技術のレベルアップやマネジメント力向上等を目的とした人材育成を推進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt; 県産品の販路の拡大への支援</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により、アンテナショップ（東京、大阪、福岡）の来館者数が減少したため、売上も減少したことから、各ショップの特色に応じた実店舗とオンラインの連携強化による販路拡大が必要となっています。</p> <p>各事業者においても販路拡大のため、実店舗販売とネット販売を融合させた販路の構築が重要になっています。</p> <p>伝統的工芸品などは商品の魅力を認知してもらうために、現物に触れてもらうことが重要であることから、物産展など対面による催事の機会を引き続き確保していく必要があります。</p>	<p>アンテナショップ（東京、大阪、福岡）において、店内外催事の拡充やオンラインを活用した販売・情報発信を推進します。</p> <p>また、県内事業者の販路拡大のため、買うなら岩手ものものバーチャル物産展や国内大手ECモールへの出店、自社ECサイトの立ち上げ支援などのオンライン販売への進出の支援に取り組みます。</p> <p>さらに、県産品の対面販売の機会を確保するため、アンテナショップ（東京、大阪、福岡）における新商品販売イベントの開催や、首都圏をはじめとする物産展の開催などにも取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt; 県内事業者の海外展開への支援</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により国際間の人的移動が制限され、海外商談会等も中止や規模縮小となり、渡航や対面によらない商談機会の拡充が必要になっています。</p>	<p>オンラインや海外事務所等を活用し、渡航制限に左右されない商談機会を拡充するとともに、国内外のビジネスパートナーと連携した販路の回復や新たな市場開拓等により、県内事業者の海外進出・展開支援に取り組みます。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、食産業や伝統工芸、漆、アパレルなどの地場産業が、ウィズコロナや原材料の価格高騰等の環境変化に対応し、持続的に成長していくため、新商品開発やオンラインを活用した販路開拓、人材育成など経営力・生産性の向上に向けて引き続き取り組みます。</p> <p>また、オンラインや海外事務所等を活用した商談機会を確保するとともに、国内外のビジネスパートナーとの連携による販路回復や新市場の開拓等により、県内事業者の海外展開支援に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	②88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
49 正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35位 (5位)	34位 (6位)	上昇 (下降)
55 従業者一人当たりの製造 品出荷額	百万 円	②27.8	③29.2	②28.9	②29.6	A	38位 (4位)	37位 (4位)	上昇 (横ばい)

※1 全国を100とした水準

### 【特記事項】

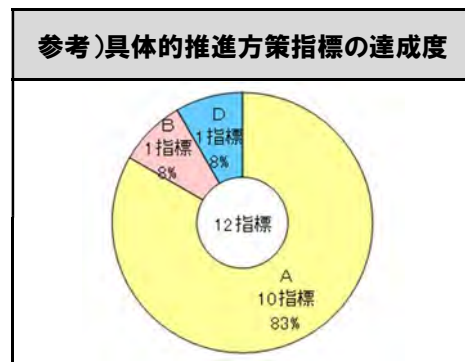
- 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用人一人当たり雇用人報酬	千円	⑳4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
24 製造品出荷額	億円	⑳23,717	②24,943	-
26 食料品製造品出荷額	億円	⑳3,660	②3,769	-
27 水産加工品製造品出荷額	億円	⑳729	-	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
概ね順調
<p>(評価結果の説明)</p> <p>5つの推進方策のうち、「概ね順調」が5つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 県産品の販路の拡大への支援	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 県内事業者の海外展開への支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 本県食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」等の活動を通じて事業者間連携を促進しています。また、県内外での商談会や大手量販店でのフェアを、新型コロナウイルス感染症の対策を講じながら実施し、販路開拓の支援に取り組んでいます。
- 水産加工業の支援に向けて、県（産業創造アドバイザー）、岩手県産物、(地独)岩手県工業技術センターの共同による「三陸復興商品力向上プロジェクト」を展開し、売れる商品づくりから販売促進までの相談会等の重点的な支援に加え、工程改善による生産性向上等の支援に取り組んでいます。
- 消費者のライフスタイルに対応した伝統工芸品の魅力を提供する展示販売会の開催や県外のアンテナショップでの県産品販売会に取り組むとともに、首都圏を中心とした物産展の開催、大手ECモールやバーチャル物産展を活用した販路開拓支援に取り組むなど、新規需要の開拓や購買層の拡大に取り組んでいます。
- 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上を支援するため、岩手県伝統工芸産業アドバイザーによる個別訪問指導、漆文化の魅力を発信するイベントや漆器の展示販売会等を開催するとともに、縫製事業者の自社商品の開発や販売を支援する「イワテアパレルプロジェクト」を展開するなど、収入力の向上につながる支援や販路拡大等の支援に取り組んでいます。

- 県内事業者が渡航できない中、事業者代わりに本県の海外事務所職員が現地商談会において県産品PRを行っているほか、オンラインによる商談会を開催するとともに、関係支援機関のプラットフォーム組織である「いわて海外展開コンソーシアム」と連携を図りながら、県内事業者の海外進出・展開支援に取り組んでいます。

**(1) 食産業の新たな事業活動の取組や販路開拓への支援**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
361 国内の食の商談会等出展者数(オンラインを含む)[累計]	者	②904	1,800	1,300	1,471	A
362 国内の食の商談会有望取引件数(オンラインを含む)[累計]	件	②686	1,400	900	995	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	59	50	0	0	0	50	14 (93%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (7%)	7 (54%)	2 (15%)	2 (15%)	2 (15%)

**(2) 水産加工業の商品力向上や販路開拓、生産性向上への支援**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
363 商品開発等の支援を受けた水産加工業者件数[累計]	件	35	160	120	110	B
364 国内の食の商談会等出展者(水産加工業)数(オンラインを含む)[累計]	者	②186	375	270	275	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	28	22	0	0	0	22	8 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	2 (33%)	2 (33%)	1 (17%)

**(3) 伝統工芸産業、漆産業、アパレル産業の経営力向上への支援**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
365 岩手県が実施する物産展・展示販売会等への伝統工芸産業事業者の出展者数(オンラインを含む)(延べ)	者	②123	220	135	138	A
366 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額(オンライン販売を含む)	万円	②732	810	770	705	D
367 アパレル商談会成約件数(オンライン商談等を含む)[累計]	件	②6	21	11	14	A

【特記事項】

- ・ 岩手県が実施する物産展・展示販売会等での漆器販売額(オンライン販売を含む)は、コロナ禍におけるライフスタイルの変化に応じてオンライン販売での購入の伸びを期待したものの、漆器等の工芸品については、丁寧な商品説明や商品現物に触れることが重視され、物産展等対面による販売機会の減少を補うほど十分な売上の伸びがなかったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	26	23	0	0	0	23	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)	5 (63%)	2 (25%)	0 (0%)	1 (12%)



#### (4) 県産品の販路の拡大への支援

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
368 アンテナショップ(東京)の新規成約件数(オンライン商談等を含む)[累計]	件	② 34	75	50	65	A
369 アンテナショップ(東京、大阪、福岡)における県産品販売額(オンラインショップ、イベント販売等を含む)	百万円	② 450	690	450	535	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	14	13	0	0	0	13	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

#### (5) 県内事業者の海外展開への支援

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
370 県産品輸出額(加工食品・工芸品)	百万円	② 469	510	470	786	A
371 海外商談会等における出展企業数(オンライン商談を含む)[累計]	者	② 98	200	140	147	A
372 海外商談会等における商談成約等件数(オンライン商談を含む)[累計]	件	② 58	100	70	72	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	83	65	0	0	0	65	2 (50%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (25%)	3 (50%)	1 (17%)	0 (0%)	2 (33%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染症等の影響に伴う全国的な需要の減退により、出荷額の減少が懸念されています。
- 復興道路等の全線開通を受け、本県内陸部と沿岸部との人や物の往来の一層の活性化が期待されています。
- 食産業事業者が原材料等の価格高騰によるコスト増の影響を受けているほか、水産加工業においては、海洋環境の変化に伴うサケやサンマ、スルメイカ等これまでの主要魚種の不漁による影響が続いています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、岩手県が実施する物産展等が中止や縮小となっており、対面による販売・商談機会が減少し、営業活動に影響が出ています。また、海外への渡航制限も長期化しており、海外商談会等も中止や規模縮小となっています。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「地域資源を活用した製品開発・販売」の重要度は34位、満足度は30位で、ニーズ度は33位となっており、県北地域のニーズが高くなっています。また、「海外での県産品の販路拡大」の重要度は49位、満足度は44位で、ニーズ度は41位となっており、特に男性のニーズが高くなっています。

#### 4 他のも体たの取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 食産業事業者、産業支援機関、市町村などが本県の食産業振興における産学官金の協働体制である「FCP岩手ランチ」に参加し、県内の取組事例を共有しながら事業者間連携を推進しています。
- 伝統工芸産業事業者が主体となり、ものづくりの現場を見学・体験してもらふイベントの開催や、市町村において地域おこし協力隊制度を活用し、漆産業の担い手の確保に向けた取組が行われています。
- 海外展開に向けて販路拡大や新商品開発に取り組む事業者に対して、関係団体や市町村が連携して支援を行っています。

## 35 地域経済に好循環をもたらす観光産業を盛んにします

### （基本方向）

観光事業者のみならず、地域の様々な方々が、「観光で稼ぐ」との意識を持って観光地づくりなどに取り組むことにより、農林水産業、製造業などに広く波及効果をもたらし、地域経済の好循環を生み出す総合産業としての観光産業の振興を図ります。

また、復興道路等の新たな交通ネットワークを活用し、県内をより広く周遊し、より長く滞在する旅行商品や、産業・自然・文化・スポーツなど「岩手ならでは」の地域資源を活用した高品質な旅行商品の開発・売込みにより、観光消費の拡大を図るとともに、東北各県との広域連携も図りながら、市場の特性に応じたプロモーションの展開や受入環境の整備等により、外国人観光客の誘客を促進します。

さらに、観光産業を担う人材の育成や、日本版DMO等の観光地づくりを推進する組織の整備と活動の促進等により、来訪者に観光消費を促す、売れる観光地をつくる体制の整備を促進します。

加えて、国内線の維持・拡充やエアポートセールスによる国際線の誘致・運航拡大の取組の強化、空港アクセスの改善などによる利便性の向上を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度Dの指標が2指標（67%）でした。</li> <li>5つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が4つ、遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>三陸DMOセンターをはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められるなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による観光需要の変化や多様化する旅行者ニーズに柔軟に対応できる魅力ある観光拠点を整備するための体制を強化するとともに、広域周遊滞在型観光の促進を図り、付加価値の高い着地型旅行商品の造成等、「観光で稼ぐ」地域づくりの一層の強化を図る必要があります。</p>	<p>マーケティングデータ分析を一元化するプラットフォームの構築を進め、客観的なデータに基づいた観光需要を把握し、旅行者ニーズに対応した体験プログラムや地元の人との交流に繋がる観光コンテンツのさらなる造成・磨き上げや、三陸沿岸道路等新たな交通ネットワークを活用した長期滞在、広域周遊化の促進に取り組みます。</p> <p>また、マーケティング機能を地域に内在化するため、マーケティング実践塾を開催し、各地域のマーケティング人材の育成支援に取り組みます。</p>

課 題		今後の方向	
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 質の高い旅行商品の開発・売込み</b>			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少した本県への宿泊者数の回復に向け、岩手の強みを生かした観光ルートの構築や、体験型コンテンツを組み合わせ付加価値の高い旅行商品の造成・売込みに取り組む必要があります。</p> <p>教育旅行については、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い減少した北海道・首都圏エリアから本県を来訪する学校の回復と、本県に旅行先を変更した学校の定着化を図る必要があります。</p>	<p>3つの世界遺産や2つの国立公園など本県の強みを生かした観光ルートの構築や岩手ならではの魅力を体験できる付加価値の高い旅行商品の造成や情報発信に取り組むとともに、震災学習を中心とした教育旅行等の誘致活動を展開し、三陸固有のコンテンツを活用した復興ツーリズムを促進します。</p>		
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 外国人観光客の誘客拡大</b>			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響に伴う海外からの入国制限措置により、大幅に減少した外国人観光客の早期回復を図るため、国内外の水際対策の状況を注視しながら、プロモーションや、外国人観光客の新たな需要に対応した商品造成や受入態勢の整備に取り組む必要があります。</p>	<p>外国人観光客の早期回復を図るため、最重点市場である台湾市場を中心としたプロモーションを展開するとともに、新たな市場開拓に取り組みます。</p> <p>また、アドベンチャーツーリズムやアウトドア・アクティビティなど外国人観光客の新たな需要やFIT（個人旅行）、高付加価値旅行者等に対応した商品造成や受入態勢の整備を促進します。</p>		
<b>&lt;具体的推進方策④&gt; 売れる観光地をつくる体制の整備促進</b>			
<p>旅行者のニーズを捉えた売れる観光地づくりを推進する体制整備や、リピーターに繋がる観光コンテンツの磨き上げ、おもてなしの質向上に向けた人材育成支援などに取り組んでいく必要があります。</p> <p>沿岸地域については、復興道路全線開通等に伴う広域周遊の促進や観光産業にかかる担い手不足等の課題解決のため、三陸地域が一体となって観光地域づくりを進める必要があります。</p>	<p>データに基づくマーケティング分析を活用し、地域DMOをはじめ、地域が主体となった取組を支援することにより、観光地をつくる体制を強化し、観光で潤う地域づくりを促進します。</p> <p>また、沿岸地域については、三陸DMOセンターの観光地域づくり体制を推進するため、活動拠点の移行や、観光プロデューサー等の専門人材の増員などの機能強化を図るとともに、市町村や観光事業者との連携による旅行商品の開発、人材育成やデジタルマーケティング調査に基づく効果的な情報発信を実施し、三陸の観光地域づくりを推進します。</p>		
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt; いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大</b>			
<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の回復及び令和3年3月に新たに就航した神戸線の育成・定着化に向け、航空会社等と連携し、各路線の一層の利用促進に取り組む必要があります。</p> <p>また、国際線の早期運航再開に向け、日本及び就航先の水際対策の状況を注視しながら、航空会社等に対する働きかけを行うとともに、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けて、インバウンド、アウトバウンドの利用促進に一層取り組む必要があります。</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の航空需要の早期回復が図られるよう、航空会社や旅行会社をはじめとする関係機関との連携を強化し、旅行商品の造成支援や神戸線の認知度向上策などによる国内線の利用促進に積極的に取り組みます。</p> <p>また、国際線の早期運航再開に向け、トップセールスなど航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けた需要回復・拡大を図るため、旅行会社に対する支援や路線プロモーション等によるインバウンド・アウトバウンドの利用促進に取り組めます。</p>		
<b>総 括</b>			
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の影響を大きく受けた観光産業の回復を図り、観光消費の拡大に取り組む必要があることから、「観光で稼ぐ」地域づくりや観光客の多様なニーズに応じた旅行商品造成の促進などをより一層強化していくとともに、外国人観光客の新たなニーズに対応した受入態勢整備に取り組み、インバウンドの早期回復に取り組めます。</p>			

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	②88.7	②90.0	①90.0	① 87.4	B	-	-	-

49	正社員の有効求人倍率	倍	0.84	1.03	1.00	0.88	D	35位 (5位)	34位 (6位)	上昇 (下降)
56	観光消費額	億円	1,816.4	2,028.1	1,985.8	1,258.9	D	(5位)	-	-

※1 全国を100とした水準

### 【特記事項】

- 正社員の有効求人倍率は、コロナ禍が続く中、自動車・半導体関連産業を中心とした産業集積の進展により、製造業やサービス業などの産業において旺盛な求人の動きがみられるなど、回復傾向となっていますが、引き続き卸売業・小売業をはじめとした幅広い業種でコロナ禍前と比較して新規求人数が減少していたこと等により、達成度は【D】となりました。
- 観光消費額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による全国的な緊急事態宣言及び県独自の岩手緊急事態宣言の発出による県境をまたぐ移動や外出の自粛等により観光客数が減少したことから、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
18 非正規職員・従業員率	%	35.7	-	5年ごとの公表
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	⑳4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>（評価結果の説明）</p> <p>5つの推進方策のうち「概ね順調」が4つ、「遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 質の高い旅行商品の開発・売込み	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 外国人観光客の誘客拡大	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 売れる観光地をつくる体制の整備促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大	遅れ	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標、未確定等が2指標であり、構成する事務事業に遅れが見られたことから、「遅れ」と判断しました。

- 地域資源を生かした魅力的な観光地づくりや、新型コロナウイルス感染症収束後の観光客の誘客拡大を図るため、地域が主体となって取り組む付加価値の高い旅行商品の造成や磨き上げ、新しい旅のスタイルに対応した取組等の支援を行うとともに、三陸DMOセンターと連携して、沿岸地域での観光コンテンツのさらなる磨き上げや質の高い旅行商品の造成を担う人材の育成に取り組んでいます。

- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う外出自粛や、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発出に伴う都道府県間の移動制限により、宿泊者数や観光消費額単価に影響を及ぼしていますが、令和3年4月から「いわて旅応援プロジェクト」の県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊料の助成を実施することで、県外客も含めた流動を促進し、効果的な観光需要喚起を図る等の取組を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置により、外国人観光客は大きく減少したことから、新型コロナウイルス感染症収束後を見据え、海外事務所や東北観光推進機構と連携し、SNSやオンラインを活用した情報発信、海外のコーディネーターと連携した旅行博への出展などを行ったほか、観光関連施設等のW i - F i環境や外国語表記等の整備、トイレの洋式化、客室の和洋室化等の受入環境整備の支援を行いました。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少した国内線の需要回復に向け、旅行会社に対する年間を通じた旅行商品造成支援をはじめ、各種媒体を活用した情報発信等による路線プロモーションなど、利用促進に係る取組を実施しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により運休が続いている国際線の早期の運航再開に向け、航空会社への働きかけや情報収集等を行うとともに、運航再開後の需要回復に向けた取組を進めています。

## (1) 「観光で稼ぐ」地域づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
373 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	②27.8	36.0	26.3	27.8	A
374 観光消費額単価(外国人・宿泊)	千円	44.4	49.9	48.8	-	-
375 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	-	18	17	24	A

#### 【特記事項】

- ・ 観光消費額単価(外国人・宿泊)は、観光庁で実施している訪日外国人消費動向調査結果を県の観光統計の観光消費額単価に取り入れており、令和3年度においては、1-9月は、調査を中止しており、10-12月に関しては、主要4空港で調査を行ったのみであるため、実績を測定できませんでした。  
なお、令和3年度においては、宿泊施設の感染症対策に必要な設備の整備等に対する補助金を交付し、安心して観光できる受入態勢整備の支援を行ったほか、県内の宿泊施設を利用する県民等の宿泊代金の助成を実施することで旅行需要喚起を行うなど、観光産業を支援する取組を実施しました。また、地域主体で取り組む旅行商品の造成や磨き上げ、新しい旅のスタイルに対応する取組を支援しました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
12	376	262	104	0	0	158	12 (70%)	0 (0%)	2 (12%)	3 (18%)	12 (70%)	2 (12%)	0 (0%)	3 (18%)

## (2) 質の高い旅行商品の開発・売込み

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
376 宿泊者数(延べ人数・全施設)	万人泊	②411.1	628.1	440.4	443.4	A
377 観光消費額単価(日本人・県外・宿泊)	千円	②27.8	36.0	26.3	27.8	A
378 三陸DMOセンターと連携して、高付加価値型旅行商品向け観光コンテンツの企画を行うプランナー数[累計]	人	-	24	22	29	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	362	251	104	0	0	147	9 (70%)	0 (0%)	2 (15%)	2 (15%)	8 (62%)	2 (15%)	0 (0%)	3 (23%)

### (3) 外国人観光客の誘客拡大

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
379 外国人宿泊者数(延べ人数 全施設)	万人泊	②8.8	39.3	1.3	1.8	A
380 外国人観光客に向けて発信した情報へのアクセス数	万回	②127	125	125	211	A
381 外国人観光客等受入セミナー参加者数	人	②29	50	50	49	B

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
8	288	176	106	0	0	70	3 (33%)	0 (0%)	4 (45%)	2 (22%)	3 (30%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (70%)

### (4) 売れる観光地をつくる体制の整備促進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
382 三陸DMOセンターとの連携による、沿岸地域での観光コンテンツの新規商品化数[累計]	件	②16	18	17	24	A
383 人材育成研修受講者数(延べ)[累計]	人	297	1,200	900	819	B

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	128	117	10	0	0	107	6 (86%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (14%)	5 (71%)	2 (29%)	0 (0%)	0 (0%)

### (5) いわて花巻空港を核とした交流人口の拡大

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
384 いわて花巻空港の航空旅客数	千人	②142 (内訳) 国内 142 国際 0	383 (内訳) 国内 360 国際 23	159 (内訳) 国内 159 国際 0	206 (内訳) 国内 206 国際 0	A
385 国内定期便の利用率	%	②41.7	52.9	47.3	39.7	D
386 国際線の運航回数	回	② 0	228	0	—	—
387 国際線の利用率	%	②0.0	60.0	0.0	—	—

#### 【特記事項】

- 国内定期便の利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、断続的に緊急事態宣言の発令やまん延防止等重点措置の指定が行われたことから、年間を通じて出張や旅行等の航空需要の低迷が続き、利用率が伸びなかったため、達成度は【D】となりました。
- 国際線の運航回数や国際線の利用率は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等が続き、国際線の全便が運休となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、運航再開に向けて関係機関との情報共有を図るとともに、就航先への観光情報の発信などに取り組みました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	29	19	13	0	0	6	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、観光を取り巻く環境の変化が見られ、今後は客観的なデータを活用して旅行者の動態等を分析し、消費者目線での旅行商品の造成や、個々の趣味趣向にタイムリーにリーチする情報発信など、戦略的で効果的なプロモーションの展開が求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、全国的に観光需要が減退しているところであり、令和3年4月から実施している「いわて旅応援プロジェクト」を通じて県内客を中心に流動を促進しており、また、令和4年4月から割引対象を北海道・東北の居住者に拡大しており、今後は、国の施策とも連携を図りながら、全国に誘客エリアを広げていくことで観光需要喚起策を効果的に展開していくことが求められています。
- 令和4年度に開催される日本スポーツマスターズ2022岩手大会やいわて八幡平白銀国体、令和5年度に開催される全国植樹祭の開催など、岩手の魅力を発信できる絶好の機会であり、3つの世界遺産や2つの国立公園など岩手の強みを生かした観光ルートの構築や旅行商品の造成促進を行い、広域周遊や滞在型観光の促進を図り、国内外の観顧客の誘客拡大に取り組むことが求められています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、国内線は令和2年3月から各路線における断続的な減便が続いていたところ、令和3年3月28日、花巻空港の国内定期便では5路線目となる神戸線が就航しました。しかし、その後も同感染症の感染拡大に伴う緊急事態宣言の発令や都道府県間の移動自粛要請の影響等により、コロナ前の航空需要には戻っていません。また、平成30年度に就航した国際線（上海線、台北線）は、上海線が令和2年2月から、台北線が同年3月から、それぞれ運休が続いており、早期の運航再開が求められています。
- 令和4年県民意識調査の結果によると、「魅力ある観光地づくり」の重要度は40位、満足度は47位で、ニーズ度は28位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県や県市町村、観光・商工関係団体、交通事業者、報道機関、金融機関などで構成されたいわて観光キャンペーン推進協議会により、オール岩手で広域観光周遊の促進による誘客拡大に取り組んでいます。
- 三陸DMOセンターをはじめ、市町村や広域での日本版DMOの整備が進んでおり、各DMOにおいて、地域資源や地域特性を生かした観光地づくりの取組や周遊型観光の推進等、魅力的な観光地づくりや受入態勢の整備が進められています。
- 岩手県空港利用促進協議会を中心として、県内関係自治体や経済界など官民が一体となって航空会社への要望活動やエアポートセールス、利用促進などに取り組んでいます。





## 36 意欲と能力のある経営体を育成し、農林水産業の振興を図ります

### (基本方向)

従事者の減少や高齢化が進行する中であって、地域農林水産業の核となる経営体の育成が重要であることから、多くの小規模・家族経営を中心とする集落営農組織等の法人化や経営規模の拡大、生産活動の効率化の推進、農地の集積・集約化等による経営基盤の強化などに取り組みます。

また、農林水産業の次代を担う新規就業者の確保・育成や、意欲ある女性農林漁業者の活躍支援に取り組みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が2指標（50%）、達成度Dの指標が2指標（50%）でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>他の主体の取組では、市町村や農業団体において、農業経営体の経営改善に向けた取組を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 地域農林水産業の核となる経営体の育成</b>	
地域農業を先導し、雇用の受け皿となるリーディング経営体の育成が求められていることから、育成候補者の経営発展計画の作成・実践や、技術・経営課題の解決に向けた支援に取り組む必要があります。	経営規模の拡大や効率化等に向けた機械・施設の整備支援や、岩手県農業経営・就農支援センターによる経営課題の解決支援、いわてアグリフロンティアスクールによる経営者意識の醸成などにより、リーディング経営体の育成に取り組みます。
経営体の規模拡大や生産活動の効率化を図るため、農地集積・集約化とほ場整備を進める必要があります。	市町村等と連携し、ほ場整備事業や農地中間管理事業の活用等により認定農業者等への農地の集積・集約化を進めるなど、経営規模の拡大や生産活動の効率化の取組を推進します。
地域の森林管理の主体となる「意欲と能力のある林業経営体」の能力向上に向けた取組を進める必要があります。 また、林業は他産業と比較して労働災害の発生頻度が高く、特に伐木作業での発生が多いことから、伐木作業における安全対策を強化する必要があります。	経営者意識の醸成を図る研修の実施やICT等を活用したスマート林業技術の導入を支援するなど、「意欲と能力のある林業経営体」の育成に取り組みます。 また、高度な技術と優れた指導力を持つ「岩手県伐木技術指導員」による安全な伐木技術の普及を目的とした研修に取り組みます。
主要魚種の不漁や養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により漁業の経営環境が厳しい状況にある中、地域漁業をけん引する中核的漁業経営体を育成するため、養殖業の規模拡大や法人化、低利用漁場の積	養殖業の規模拡大や法人化、漁場の積極的な活用などの取組を支援し、中核的漁業経営体の育成に取り組みます。

課 題	今後の方向
極的な活用などにより、海洋環境の変化等に対応できる経営体を育成していく必要があります。	
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成</b>	
従事者の減少や高齢化が進行していることから、次代を担う新規就農者の確保・育成に取り組む必要があります。	「岩手県農業経営・就農支援センター」において、就農希望者への個別相談や県内外での就農相談会の開催、就農支援情報の全国発信に取り組みます。 「新規就農者確保・育成アクションプラン」に基づく、地域が主体となった新規就農者の確保・育成の取組を推進します。 また、就農者の経営発展段階に応じた生産技術等の習得や、円滑な経営継承に向けた取組の支援などを行うほか、地域農業のリーダーとなる人材の育成を推進します。
林業従事者が減少していることから、次代を担う新規林業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	「いわて林業アカデミー」において、林業への就業を希望する若者を対象とした研修を行い、将来的に林業経営体の中核となる現場技術者の育成に取り組みます。
漁業就業者の減少と高齢化が進行する中、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に、就業希望者が減少していることから、次代を担う新規漁業就業者の確保・育成に取り組む必要があります。	市町村、漁業協同組合等と連携し、SNSやインターネットを活用した本県漁業の魅力と就業情報の発信や、就業に向けた移住・定住への支援を行い、新規漁業就業者の確保と定着を図るとともに、「いわて水産アカデミー」の研修生の確保に努め、漁業に必要な知識や技術の習得支援などを行い、次代を担う人材の育成に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 女性農林漁業者の活躍促進</b>	
更なる女性農林漁業者の活躍に向け、労働環境の整備や地域をリードする女性農林漁業者の育成を進める必要があります。	女性の経営参画を推進するため、「家族経営協定」の締結の促進や家庭や地域における意識醸成に取り組むとともに、働きやすい環境の整備を支援します。 また、女性農林漁業者を育成するため、女性の情報共有・相互研鑽を図る交流会やセミナー等の開催や、魅力の発信に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、地域の農林水産業の核となる経営体を育成するため、経営感覚・企業家マインドを持った農業経営者の育成、「意欲と能力のある林業経営体」の育成、中核的漁業経営体の育成などに取り組むとともに、農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者を確保・育成するため、農業大学校における高度な専門知識に関する実践教育や、「いわて林業アカデミー」、「いわて水産アカデミー」における知識や技術の習得への支援、魅力的な就業情報の発信などに取り組みます。 また、意欲ある女性農林漁業者が活躍しやすい環境づくりなどに取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	②88.7	②90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当 たりの農業総産出額	千円	②3,990	③4,510	②4,400	②5,312	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの 木材生産産出額	千円	②4,450	③4,560	②4,540	②4,377	D	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当 たりの海面漁業・養殖業産 出額	千円	②4,340	③4,540	②4,500	②4,179	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

【特記事項】

- ・ 林業就業者一人当たりの木材生産産出額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㊸4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
21 農業産出額	億円	㊸2,609	②2,741	-
22 林業産出額	千万円	㊸2,015	②1,782	-
23 漁業産出額	千万円	㊸3,605	②3,057	-

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>3つの推進方策のうち「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 地域農林水産業の核となる経営体の育成	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が3指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 女性農林漁業者の活躍促進	概ね順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業に遅れが見られることから、「概ね順調」と判断しました。

- いわてアグリフロンティアスクールによる経営力向上研修等の研修や、岩手県農業経営・就農支援センターによる法人化や経営規模の拡大などに関する個別相談、専門家派遣等を行うなど、リーディング経営体の育成に取り組んでいます。
- 地域農業マスタープランの実現に向け、市町村単位に地域の関係機関・団体で構成する推進チームを組織し、地域の中心経営体等への農地集積・集約化の促進、担い手の経営力向上の取組を支援しています。
- 関係機関と連携し、就農相談会の開催や就農支援情報の提供を行っています。
- 地域主体の新規就農者確保・育成対策を一層進めるため、「新規就農者確保・育成アクションプラン」に基づいた支援活動を地域ごとに進めています。
- 林業経営体の経営能力と林業従事者の作業能力の向上を図るため、経営セミナーの開催や、高性能林業機械を活用した効率的な作業方法の普及等に取り組んでいます。
- いわて林業アカデミーを開講し、林業経営体の中核となり得る現場技術者の育成に取り組んでいます。

- 中核的漁業経営体の育成や新規漁業就業者の確保・育成を図るため、漁業協同組合が策定した地域再生営漁計画に基づく、漁場の適正利用や生産規模の拡大、生産物の付加価値向上などの取組を支援しています。
- いわて水産アカデミーを開講し、漁業に必要な知識や先端技術の習得支援に取り組んでいます。
- 女性農林漁業者が主体性をもって経営に参画できるよう、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の支援に取り組んでいます。

## (1) 地域農林水産業の核となる経営体の育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
388 リーディング経営体の育成数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	経営体	58	140	125	121	B
389 「いわてアグリフロンティアスクール」の修了生数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	人	390	515	485	484	B
390 地域の中心経営体等への農地集積面積	ha	89,750	107,600	105,300	102,241	B
391 森林経営管理制度に基づく、意欲と能力のある林業経営体数	経営体	—	91	89	89	A
392 中核的漁業経営体数	経営体	489	520	515	277	D

### 【特記事項】

- ・ 中核的漁業経営体数は、漁業協同組合等と連携し、漁業者の生産性の向上や生産物の付加価値向上等の取組を支援しましたが、主要魚種の不漁などの影響により、年間販売額が減少したため、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	23,117	11,849	6,637	4,287	638	287	13 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (50%)	4 (33%)	2 (17%)	0 (0%)

## (2) 農林水産業の次代を担う意欲ある新規就業者の確保・育成

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
393 新規就農者数	人	218	260	260	277	A
394 「いわて林業アカデミー」の修了生数〔累計〕 【再掲】 ※H29 からの累計	人	15	93	78	81	A
395 新規林業就業者数	人	109	110	110	113	A
396 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕 【再掲】	人	—	40	30	20	C
397 新規漁業就業者数	人	55	70	70	47	D

### 【特記事項】

- ・ 「いわて水産アカデミー」の修了生数〔累計〕は、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁等による漁業生産額の減少などを背景に令和3年度の入講者が定員10名に対し、7名にとどまり、累計20名となったため、達成度は【C】となりました。
- ・ 新規漁業就業者数は、市町村や漁業協同組合等と連携して、各種就業イベントへの出展や沿岸地区の高等学校への個別訪問等に取り組みましたが、主要魚種の不漁などを背景に、漁家子弟外の就業希望者が減少したことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	372	367	19	337	0	11	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)	4 (66%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)

(3) 女性農林漁業者の活躍促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
398 女性農業者の経営参画割合	%	27.5	32.0	31.0	34.1	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	5	5	1	0	0	4	1 (33%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 農業経営基盤強化促進法等の一部改正により、策定が義務付けられた市町村の地域計画に基づき農地の集積・集約化を加速させることとしています。
- 平成 31 年 4 月から運用が開始された森林経営管理制度において、適切な経営管理が行われていない森林を、「意欲と能力のある林業経営体」に集積・集約化し、林業の成長産業化と森林の適切な管理の両立を図ることとしています。
- 国は、「農林水産業・地域の活力創造プラン」に基づき、水産資源の適切な管理と水産業の成長産業化を両立させ、漁業者の所得向上と年齢バランスのとれた漁業就労構造を確立することを目指し、水産政策の改革を推進しています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた県内農林漁業者を対象に、事業の継続や経営の安定を図るための金融支援に取り組んでいます。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の漁獲量が、平成 26 年と比較して令和 2 年に約 1 割から 4 割程度まで減少するなど、全国的な不漁が継続しています。これら主要魚種の不漁を背景に、本県では、漁業協同組合の自営によるサケ・マス類海面養殖などの新たな漁業・養殖業の取組が始まっています。
- 令和 4 年県民意識調査によると「農林水産業の担い手確保」の重要度は 28 位、満足度は 56 位で、ニーズ度は 2 位となっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村や岩手県農業協同組合中央会などの農業団体において、岩手県農業経営・就農支援センターと連携して農業経営体の経営改善指導を行っているほか、農業委員会においては、農地利用の最適化を担う農地利用最適化推進委員を委嘱し、農業委員とともに地域の取組を支援しています。
- (公財)岩手県林業労働対策基金においては、就業相談会等での情報発信や国の制度を活用した「緑の雇用」事業の実施などにより、新規就業者の確保や林業従事者の育成に向けた取組が行われています。
- 沿岸市町村及び漁業協同組合においては、新規漁業就業者育成協議会等を設立し、新規漁業就業者の受入体制を構築したほか、各漁業協同組合においては、「地域再生営漁計画」に基づく地域漁業の再生に向けた取組が進められています。

## 37 収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくります

### （基本方向）

経済のグローバル化が進展する中、農林水産業の持続的な発展に向け、生産性・市場性が高く、安全・安心で高品質な農林水産物を生産する産地づくりに向けた取組を進めます。

また、市場ニーズに的確に対応した農林水産物の生産と、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、革新的な技術の開発・導入や、生産基盤の着実な整備等の取組を進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が2指標（50%）、達成度Dの指標が2指標（50%）でした。</li> <li>5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が2つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>他の主体の取組では、市町村や農業関係団体等で構成する「地域農業再生協議会」において、米の需要量に応じた生産を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;生産性・市場性の高い産地づくりの推進</b>	
消費者や実需者から支持を得る米産地づくりのため、高品質で良食味な米の安定生産と、県オリジナル水稲品種「金色の風」「銀河のしずく」を核として県産米全体の評価向上の取組を進めていく必要があります。	<p>需要動向や消費者ニーズを的確に捉えながら、良食味・高品質生産に取り組むとともに、コストの低減や環境に配慮した持続可能な米生産を推進します。</p> <p>また、市場評価の高まっている「銀河のしずく」の積極的な生産拡大や、「金色の風」の品質・食味の更なる向上を推進するとともに、県北地域向けオリジナル早生新品種の普及定着に取り組みます。</p>
水田フル活用による麦・大豆産地づくりのため、実需者ニーズに対応するとともに、収益性の高い麦及び大豆の生産拡大を進める必要があります。	<p>麦・大豆について、実需者や関係機関との連携による需要に応じた生産を推進するとともに、多収性・病害虫抵抗性に優れた品種への転換など、生産性向上の取組を促進します。</p> <p>また、乾燥調製施設の整備等による生産基盤の強化を促進します。</p>
園芸産地力の強化を図るため、規模拡大や生産性向上の取組を進める必要があります。	<p>土地利用型野菜について、水田フル活用や、大型機械の導入による作付拡大を推進します。</p> <p>加工・業務用野菜について、実需者との連携や収穫機械等の導入による作付拡大を推進します。</p> <p>施設野菜について、高度環境制御技術を活用した大規模施設の整備や、中山間地域等での低コスト環境制御技術等の導入など、生産性向上の取組を推進します。</p>

課 題	今後の方向
	<p>果樹について、高収益なりんごやぶどうの新改植とともに、平均気温の上昇や、市場性を踏まえ、「もも」等の新品目の導入を推進します。</p> <p>花きについて、需要期向けの出荷に対応したりんどう品種の作付拡大や、ゆり、トルコギキョウなど施設花き等の生産拡大を推進します。</p>
<p>本県の酪農、肉用牛経営は全国に比べ経営規模が小さく、生産コストが高いことから、経営規模の拡大や生産性の向上に取り組んでいく必要があります。</p> <p>また、輸入飼料等の価格高騰を踏まえ、引き続き、経営安定対策等を推進するとともに、本県の強みである豊富な自給飼料基盤を活用した粗飼料等の増産に取り組んでいく必要があります。</p>	<p>産地の生産力維持・向上を図るため、規模拡大に向けた畜舎等の施設整備や生産管理用機械の導入等の支援に取り組みます。</p> <p>また、県内 10 地域において組織している酪農・肉用牛サポートチームにより、乳用牛の乳量・乳質の改善や、肉用牛の分娩間隔の短縮、子牛の発育改善など生産性の向上に向けた支援に取り組みます。</p> <p>県産飼料の生産・利用拡大に向けた草地・飼料畑の造成・整備や草地の更新、輸入穀物の代替となる飼料用米や子実用とうもろこしの活用を推進します。</p>
<p>ウッドショック等による木材需要の変化に柔軟かつ機動的に対応するため、県産木材の安定供給体制の強化を図っていく必要があります。</p> <p>また、山村地域の貴重な収入源であるしいたけ等の特産林産物の生産振興を図る必要があります。</p>	<p>県産木材を安定的に供給するための生産・流通・加工施設整備の支援に取り組むほか、川上から川下までの需給情報を共有し、円滑に木材が供給される仕組みづくりを推進します。</p> <p>また、特産林産物について、本県の本原しいたけ産地を再生させるため、安全なしいたけ原木の確保や新規参入者等を対象とした栽培技術の指導、生産性を向上させる生産施設の整備などに取り組むとともに、生産者・集出荷団体による販路拡大の取組を推進します。</p>
<p>海洋環境の変化等に伴い主要魚種の不漁などが続いているため、養殖生産の拡大や安定した資源造成の取組を推進する必要があります。</p>	<p>漁業協同組合の自営養殖や漁船漁業者の養殖業への新規参入による漁場の有効活用、地域の漁業関係者と企業との連携による新たな生産体制の構築、ICTの活用等による生産の効率化などにより養殖生産量の維持・増大に取り組みます。</p> <p>また、種苗の安定供給体制づくり等によるサケ・マス類の海面養殖の拡充など、新たな漁業・養殖業の推進に取り組みます。</p> <p>サケの持続的な種苗放流やアワビの効率的な資源造成を支援し、水産資源の回復と持続的利用に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;革新的な技術の開発と導入促進</b>	
<p>収益性向上に向けて、飛躍的な生産性向上や超省力化へつなげるデータ駆動型農業などの新しい技術の導入に取り組む必要があります。</p>	<p>本県農業の実情に即した農業DXを推進するため、園芸施設内の生育環境を最適化する環境制御技術などの普及に取り組みます。</p>
<p>再造林を計画的に進めるため、優良な種苗の安定確保に取り組む必要があります。</p> <p>また、生産性と収益性の高い林業を実現するため、森林GIS等を活用した森林情報の共有化など、効率的で高精度な森林管理や施業につながるスマート林業の推進に取り組む必要があります。</p>	<p>カラマツ採種園及びスギ花粉症対策品種ミニチュア採種園を整備し、種子の安定確保に取り組むとともに、再造林の低コスト化に必要なコンテナ苗等優良な造林用苗木の生産拡大に取り組みます。</p> <p>また、クラウド技術による森林情報の共有化や航空レーザ計測等で得られたデジタルデータの活用方法を指導できる人材の育成などスマート林業の推進に取り組みます。</p>
<p>近年の海洋環境の変化に伴う主要魚種の不漁により減少した漁業生産の回復を図るため、労働力不足や海洋環境の変化などに対応する新たな技術の開発・導入を推進する必要があります。</p>	<p>養殖生産の効率化・養殖品目の多様化に向けて、ワカメやアサリなどの人工種苗を活用した養殖技術の開発・普及に取り組むとともに、ICTの活用等によるスマート水産業の取組を推進します。</p> <p>また、サケの回帰率の向上が期待できる種苗生産技術の開発と迅速な現場実装に取り組むとともに、サケ・マス類の県オリジナル海面養殖用種苗の開発に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;安全・安心な産地づくりの推進</b>	

課 題	今後の方向
<p>消費者等の環境保全に対する関心が一層高まっていることから、国際水準GAPの取組や環境に配慮した農業への転換を進めていく必要があります。</p> <p>また、化学肥料等の価格高騰を踏まえ、たい肥等未利用資源の活用など輸入原料に依存する化学肥料の低減に向けた取組を進めていく必要があります。</p>	<p>環境負荷軽減技術の導入の推進や消費者を対象とした環境保全型農業への理解醸成を進めるとともに、産地単位での国際水準GAPの取組や、農業者や団体における第三者認証GAP取得の取組を推進します。</p> <p>化学肥料の施肥量を低減する技術の普及やたい肥等の地域資源の活用など、輸入原料に依存する化学肥料の使用量低減を推進します。</p>
<p>水産物の安全・安心な産地づくりを推進するため、高度な衛生品質管理の維持・拡大に取り組む必要があります。</p>	<p>漁獲から陸揚げ、流通・加工までの一貫した衛生・品質管理を行う「高度衛生品質管理地域づくり」による地域ごとの高品質な水産物供給の取組を促進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策④&gt;生産基盤の着実な整備</b></p>	
<p>担い手の減少や高齢化などの労働力不足への対応と効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や汎用化、スマート技術の実装に向けた基盤整備等を計画的に取り組む必要があります。</p>	<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良など、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等において、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>将来にわたって森林資源を循環利用していくため、造林作業の低コスト化に向けた技術の普及・定着を図り、再造林等の森林整備を着実に進めるとともに、林道など路網の整備を計画的に進める必要があります。</p>	<p>森林整備を促進するため、伐採と再造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組めます。</p> <p>また、森林整備の促進や木材の安定供給に向けて、林道など路網の計画的な整備に取り組めます。</p>
<p>海洋環境の変化等により減少した漁業生産量の回復に向け、藻場等の造成や魚種の変化に対応した漁港施設など水産基盤の着実な整備を推進する必要があります。</p>	<p>アワビ等の水産資源の回復・増大に向けた藻場や産卵・保護礁の造成、漁港内の静穏域等を活用した増殖場の整備などを推進します。</p> <p>漁業生産の効率化や就労環境の改善に向け、水揚げが増加している水産物の陸揚げ作業の効率化・省力化に資する岸壁など、水産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>また、水産物の安定的な供給に向け、漁港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p><b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進</b></p>	
<p>農林水産物への野生鳥獣被害の減少に向けて、市町村の鳥獣被害防止計画を踏まえ、被害防止対策の取組を確実に実施する必要があります。</p>	<p>有害捕獲や侵入防止柵の設置等に加え、地域全体での被害防止活動の推進に取り組めます。</p> <p>また、シカやイノシシ等に対する効果的な被害防止対策の実証・普及に取り組めます。</p>
<p>松くい虫とナラ枯れの被害地域が拡大していることから、被害拡大を防止する必要があります。</p>	<p>松くい虫とナラ枯れの被害先端地域における監視の強化や徹底駆除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除、樹種転換に取り組み、病虫害被害を受けにくい健全な森林づくりを推進します。</p>
<p><b>総 括</b></p>	
<p>以上のことから、収益力の高い「食料・木材供給基地」をつくるため、高収益野菜の作付け促進や畜舎の整備等による経営規模の拡大、県産木材の安定供給体制の構築、サケの持続的な種苗放流やサケ・マス類の海面養殖の拡充、ICT等の先端技術の活用による農業DXやスマート林業、スマート水産業の推進など、生産性・市場性の高い産地づくりに取り組めます。</p> <p>また、消費者の信頼や評価の向上に向けた安全・安心な産地づくり、生産基盤の整備、鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策などの取組を推進します。</p>	



## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
57 農業経営体一経営体当たりの農業総産出額	千円	㉑3,990	㉒4,510	㉑4,400	㉑5,312	A	-	-	-
58 林業就業者一人当たりの木材生産産出額	千円	㉑4,450	㉒4,560	㉑4,540	㉑4,377	D	-	-	-
59 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額	千円	㉑4,340	㉒4,540	㉑4,500	㉑4,179	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

### 【特記事項】

- ・ 林業就業者一人当たりの木材生産産出額は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、木材需要が全国的に減少し、素材生産を見合わせたこと等により、木材生産産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。
- ・ 漁業経営体一経営体当たりの海面漁業・養殖業産出額は、海洋環境の変化に伴うサケ、サンマ等の主要魚種の不漁、養殖ホタテガイの貝毒出荷規制の長期化等により、漁業産出額が減少したため、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
19 雇業者一人当たり雇業者報酬	千円	㉑4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
21 農業産出額	億円	㉑2,609	㉑2,741	-
22 林業産出額	千万円	㉑2,015	㉑1,782	-
23 漁業産出額	千万円	㉑3,605	㉑3,057	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>23指標 87% A 3指標 13% D</p>
<b>（評価結果の説明）</b> 5つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生産性・市場性の高い産地づくりの推進	概ね順調	推進方策指標8指標の達成度が、「A」が6指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 革新的な技術の開発と導入促進	概ね順調	推進方策指標6指標の達成度が、「A」が5指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

③ 安全・安心な産地づくりの推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産基盤の着実な整備	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が5指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 国際情勢の変化に伴う燃油や資材の価格高騰により、農林漁業者の経営に影響が生じていることから、配合飼料の購入費や、施設園芸・水産業の省エネルギー化の取組を支援しています。
- 畜産の産地力強化のため、県有種雄牛産子枝肉共励会の開催、全国和牛能力共進会出品に向けた候補牛の育成支援等に取り組んでいます。
- 高品質、良食味米産地の地位を確立するため、品種毎の栽培適地で作付推進を図るとともに、県産米の評価向上、認知度向上などに取り組んでいます。
- 農業経営体の所得向上のため、稲作の生産コスト低減に向けた農地利用集積による経営規模の拡大や直播栽培の導入などの取組を進めています。
- 野菜の新たな産地形成に向けて、大規模栽培に対応した高性能機械の導入や施設の団地的な整備を支援するとともに、事業を導入した経営体に対して関係機関・団体で構成される「集中支援チーム」が計画の達成に向けた経営管理や栽培技術等の指導に取り組んでいます。
- 畜産については、飼養規模の拡大に向けて、畜舎、機械等の整備・導入や公共牧場におけるキャトルセンターの整備を支援しているほか、生産性の向上を図るため、生産技術の指導などに取り組んでいます。
- 原木しいたけの生産拡大を図るため、生産性の向上に必要な施設や資材の導入を支援しているほか、安定的なしいたけ原木の確保に取り組んでいます。
- 合板工場や木質バイオマス発電施設の木材需要に対応するため、高性能林業機械の導入等による素材生産体制の強化を支援するなど、県産木材の安定供給体制の構築に向けて取り組んでいます。
- 養殖ワカメ等の生産量回復のため、漁場ごとの利用の見える化、漁業協同組合の自営養殖や漁船漁業者の養殖への新規参入による漁場の有効活用、漁業者と企業との連携による新たな生産体制の構築に取り組んでいます。
- 環境制御技術など革新的技術の普及・拡大を図るため、次世代型施設園芸モデル拠点や中山間地域の土地利用型野菜輪作体系における技術実証に取り組んでいます。また、北いわて地域において、農業経営者と産学官の連携体制を構築し、北いわて地域に適したスマート農業技術の普及に取り組んでいます。
- 森林GISや、航空レーザ計測で得られたデジタルデータ等の適切な活用方法を普及・指導できる人材の育成に取り組んでいます。
- 漁業・養殖業の生産量の回復に向けて、サケ・アワビ等の種苗放流の支援やワカメ・アサリ人工種苗等の新たな養殖生産技術の開発・普及に取り組んでいます。
- 海面魚類養殖の推進に向けて、漁業協同組合等が行うサケ・マス類の養殖に係る実証試験、サクラマスを用いた「いわてオリジナル」の海面養殖用種苗の開発を支援しています。
- 農業の生産力向上と持続性の両立を実現するため、土づくりや環境負荷の低い栽培体系への転換、有機農業などを地域ぐるみで行う取組を支援しています。
- 農業生産工程管理（GAP）の取組を推進するため、農業協同組合等の関係機関・団体と連携し、GAP指導者の能力向上に取り組むとともに、認証を取得した先進経営体や産地の取組手順・改善事例を研修会等で活用することにより、他の農業者の取組を支援しています。
- 市町村ごとの高度な水産物供給体制の構築に向けて、漁獲から流通、加工まで一貫した衛生・品質管理を行う高度衛生品質管理地域づくりなどを進めています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の作成や、再生林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道や作業道の計画的な整備に取り組んでいます。
- 野生鳥獣による農作物の被害を減少させるため、ニホンジカの年間2万5千頭の捕獲等に取り組んでい

ます。

- 松くい虫被害の拡大を防ぐため、被害先端地域における監視の強化や徹底防除と併せ、被害まん延地域における重点的な防除や樹種転換に取り組んでいます。

## (1) 生産性・市場性の高い産地づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
399 水稲(主食用)オリジナル品種の作付面積	ha	5,000	6,200	6,000	6,050	A
400 野菜販売額1億円産地の新規育成数[累計]	産地	—	9	6	8	A
401 経産牛1頭当たりの年間生乳生産量	kg	②9,731	9,890	9,820	9,842	A
402 肉用牛農家1戸当たりの飼養頭数	頭	19.2	23.5	22.5	24.4	A
403 素材生産量	千m <sup>3</sup>	1,489	1,510	1,505	1,431	D
404 乾しいたけ植菌本数	千本	882	980	960	547	D
405 養殖わかめ生産者1人当たりの生産量	トン	⑦16.7	②18.7	①18.3	①18.9	A
406 サクラマス放流尾数	千尾	220	1,175	1,000	1,847	A

#### 【特記事項】

- ・ 素材生産量は、令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となりましたが、伐採森林の確保に相当の期間を要することから、急激な需要の増加に対応することが難しく、現状値(H29)を下回り、達成度は【D】となりました。
- ・ 乾しいたけ植菌本数は、乾しいたけ市場価格の低迷や原木価格の高騰等による生産コスト上昇の影響を受けた生産者が生産規模を縮小したこと等により、植菌本数が減少したため、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
34	4,949	4,006	2,753	735	0	518	28 (80%)	5 (14%)	1 (3%)	1 (3%)	24 (73%)	3 (9%)	3 (9%)	3 (9%)

## (2) 革新的な技術の開発と導入促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
407 水稲直播栽培等低コスト栽培技術導入面積割合	%	43	60	56	56	A
408 環境制御技術導入経営体数[累計]	経営体	—	16	13	21	A
409 ゲノム解析による県有種雄牛の造成頭数[累計]	頭	—	6	4	4	A
410 着果促進技術の活用によるカラマツ種子の供給量	kg	40	50	48	48	A
411 サケの回帰率	%	0.62	1.32	1.18	0.04	D
412 農林水産業に関する研究開発件数[累計]	件	5	24	18	22	A

#### 【特記事項】

- ・ サケの回帰率は、近年の海洋環境の変化に伴う春期の海水温の上昇や、餌となるプランクトンの減少などにより、放流後の稚魚が十分に成長できず、生残率が低下したと考えられるため、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
29	1,044	992	299	184	0	509	24 (77%)	3 (10%)	1 (3%)	3 (10%)	26 (79%)	1 (3%)	2 (6%)	4 (12%)

(3) 安全・安心な産地づくりの推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
413 県版 GAP 確認登録及び GAP 認証取得農場数 〔累計〕 ※H28 以前からの累計	農場	12	342	332	343	A
414 高度衛生品質管理地域認定数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	3	10	8	8	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	137	122	82	0	0	40	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 生産基盤の着実な整備

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
415 水田整備面積〔累計〕 ※H28 以前からの累計	ha	14,465	16,000	15,700	15,814	A
416 農業用排水路等の長寿命化対策着手施設 数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	81	97	94	96	A
417 再造林面積	ha	749	1,000	950	993	A
418 林道整備延長〔累計〕 ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,565	4,555	4,563	A
419 漁港施設の長寿命化対策実施施設数〔累計〕	施設	—	20	15	19	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
19	36,372	19,955	10,971	7,072	1,700	212	17 (89%)	2 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	18 (95%)	0 (0%)	1 (5%)	0 (0%)

(5) 鳥獣被害や松くい虫・ナラ枯れ被害の防止対策の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
420 ニホンジカの捕獲数〔累計〕	頭	28,10,999	40,000	30,000	61,990	A
421 松くい虫による被害量	千㎡	30	19	21	19	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	374	363	288	0	0	75	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「コロナ禍における『原油価格・物価高騰等総合緊急対策』（令和4年4月）」に基づき、直面する原油価格や物価高騰による影響を緩和するための対応を緊急かつ機動的に実施しています。
- 国が策定した「米穀の需給及び価格の安定に関する基本指針」（令和3年7月）によると、全国の主食用米の需要は毎年10万トンずつ減少しており、その動向を注視する必要があります。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響等により、全国的に米の需給が緩和し、米の価格が下落したことから、県産米の販売促進や、新たな顧客の開拓、消費拡大等一層の需要拡大に取り組む必要があります。
- 平成31年4月から森林経営管理制度の運用が開始されるなど、林業経営の効率化と森林管理の適正化に向けた取組が進められています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、令和2年は国内の木材需要が減少したものの、令和3年以降は、ウッドショックなどにより国産材への需要が高まっており、県産木材の安定供給体制の強化が求められています。
- 海洋環境の変化等により、本県の主要魚種であるサケ、サンマ、スルメイカ等の漁獲量が全国的にも減少しています。
- 令和2年12月から「漁業法等の一部を改正する等の法律」が施行され、令和5年度には、施行後初の漁業権の一斉切替が予定されていることから、水産資源の管理や漁場利用等に係る新しい制度に対する漁業者や漁協の理解醸成一層進めることが必要です。
- 社会全体でデジタルトランスフォーメーション（DX）が加速していることを踏まえ、「食料・農業・農村基本計画」などにおいて、デジタル技術の積極的な活用を前提とした施策の方向を示しています。
- 令和3年6月から改正食品衛生法が施行され、すべての食品等事業者がHACCPに沿った衛生管理が義務化されました。
- 県内民有林の再造林面積は増加傾向にあり、引き続き再造林の促進に取り組んでいく必要があります。
- 県全体の松くい虫被害量は減少傾向にあるものの、被害区域が拡大傾向にあり、未被害地への被害拡大が懸念されます。
- 令和4年県民意識調査によると「ニーズにあった農林水産物の産地形成」の重要度は37位、満足度は40位で、ニーズ度は31位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県内の地域農業再生協議会（市町村、農業関係団体等で構成）においては、米の需要量に応じた生産の推進や水田を活用した高収益野菜の作付け促進の取組が行われています。
- 県内の園芸品目の生産者で構成する生産部会等においては、施設導入による出荷期間の延長や主要病害虫の防除技術の導入等による単収向上などに向けた取組が行われています。
- 漁業協同組合や（一社）岩手県さけ・ます増殖協会、（一社）岩手県栽培漁業協会などの水産関係団体においては、サケ・アワビ等の資源回復に向けて、種苗生産・放流が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、「高度衛生品質管理計画」が策定され、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となり高度な水産物の供給体制の構築が進められています。
- 岩手県森林組合連合会など林業関係団体が設立した「岩手県森林再生機構」においては、森林所有者等が行う再造林経費への助成が行われています。

## 38 農林水産物の付加価値を高め、販路を広げます

### （基本方向）

県産農林水産物の付加価値を高めるとともに、消費者や実需者の評価・信頼の向上を図り、国内外に販路を広げるため、6次産業化等による特産品の開発やバリューチェーンの構築、流通関係者等へのトップセールスや各種メディアを活用した積極的な情報発信などの取組を進めます。

また、生産者と消費者の結び付きの更なる強化に向けた取組や、増加する外国人観光客等のニーズを踏まえた岩手ならではの「食」の充実などの取組を進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度A、Bの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が1つ、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>他の主体の取組では、生産者や関係団体等において、消費者ニーズに対応した商品開発など農林水産物の6次産業化の取組を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進</b>	
生産者の所得向上と雇用創出等を通じた地域の活性化を図るため、本県の6次産業化をけん引する産直施設の誘客力と販売力強化や、消費者ニーズの変化に対応した商品開発やECサイトの活用など、6次産業化の取組を更に拡大し、販売額の増加につなげていく必要があります。	ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズを的確に捉え、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーの指導による発信力のある特産品開発やECサイトなどを活用した販路開拓を促進するとともに、食と農に関わる多様な事業者が連携した取組により、付加価値を高めながら消費までつないでいくバリューチェーンの構築に向けた取組を一層促進します。
ウッドショックなどにより国産材利用の需要が高まっていることから、県産木材の一層の利用拡大を図る取組を進めていく必要があります。	公共施設や住宅、商業施設等における県産木材の利用や関係団体等と連携した首都圏の建設関係業者等への販路開拓の取組を推進します。 また、「いわて木づかい運動」の展開により、関係団体と連携しながら、日常生活や事業活動における県産木材の利用に向けた取組を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 県産農林水産物の評価・信頼の向上</b>	
県産農林水産物の評価・信頼は、首都圏をはじめとした県内外の量販店でのフェアの開催などの取組により着実に向上していることから、引き続き、飲食店や販売店等と連携した販売促進活動の取組を進めていく必要があります。	トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信、民間企業等との連携による販売促進キャンペーン・フェアの開催などを通じ、県産農林水産物や産地の評価・信頼の向上に取り組みます。

課 題	今後の方向
<p>水産物の「三陸ブランド」の評価向上を図るため、産地魚市場における衛生品質管理の高度化などに取り組む必要があります。</p> <p>また、海洋環境の変化により水揚げ魚種が変化していることから、水揚げされる魚種を加工用原料として有効利用するとともに、本県の高度衛生品質管理を生かした高付加価値化を推進していく必要があります。</p>	<p>衛生品質管理の高度化や展示商談会の開催、商品開発の支援などを通じて、水揚げされる水産物の評価向上の取組を推進します。</p> <p>また、本県で水揚量が増加しているマイワシ等の資源を、新たな加工用原料として水産加工事業者が有効利用する取組を促進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応</b>	
<p>国外における日本食ブームや国内市場の縮小傾向を見据え、海外の市場動向等に的確に対応し、戦略的に県産農林水産物の輸出を促進するとともに、外国人観光客等のニーズに応える「食」の充実などに取り組む必要があります。</p>	<p>国内外の実需者と連携した現地でのフェア開催やバイヤー等の招聘、オンライン商談やECサイトの活用などにより、輸出拡大に取り組めます。</p> <p>また、豊かな自然環境や歴史、文化、魅力ある生産者等の地域資源を活用したフードツーリズムの取組を促進します。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進</b>	
<p>地産地消の一層の推進に向けて、生産者と消費者を含めた地域の多様な関係者の結び付きを更に強化していくための取組を進める必要があります。</p>	<p>産地直売所等による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大に取り組むとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域における持続的なビジネスの創出を促進します。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、新型コロナウイルス感染症の感染拡大等、ライフスタイルの変化に伴う消費者ニーズの変化を踏まえつつ、県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大を進めるため、バリューチェーンの構築に向けた取組などを促進するとともに、県産農林水産物の評価・信頼の向上を図るため、トップセールスや各種メディア等を活用した戦略的な情報発信に取り組めます。</p> <p>また、戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応を進めるため、海外の有望市場等におけるプロモーション活動などに取り組むほか、地域経済の好循環を創出するため、生産者と消費者の結び付きを深めながら、農林水産物の域内消費の拡大などに取り組めます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	①90.0	①87.4	B	-	-	-
60 農林水産物の輸出額	億円	28.2	36.0	34.3	43.0	A	-	-	-

※1 全国を100とした水準

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	①4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-
27 水産加工品製造出荷額	億円	㉔729	-	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>Donut chart showing achievement of specific promotion strategy indicators: A (6 indicators, 55%), B (2 indicators, 18%), D (3 indicators, 27%), and 11 indicators in total.</p>
<p><b>(評価結果の説明)</b></p> <p>4つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 県産農林水産物の評価・信頼の向上	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「D」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

- 6次産業化を推進するため、「食のプロフェッショナルチーム」アドバイザーによる商品開発等に関する指導や、「いわて6次産業化支援センター」による事業計画策定等に関するサポート活動など、生産者による取組を支援しています。
- 県産農林水産物の販路開拓やブランド化を推進するため、関係機関・団体等と連携し、県産食材のPRや国内外におけるフェアの開催、販売促進キャンペーン等の取組を支援しています。
- 県産木材の利用を促進するため、県産木材を使用した住宅の建築への支援や民間商業施設の木造化・木質化への支援などに取り組んでいます。
- 水産物の「三陸ブランド」の確立を図るため、衛生品質管理の高度化や商談会等でのマッチングに取り組んでいます。
- 県産農林水産物の海外への販路拡大を支援するため、輸出コーディネーター等の人的ネットワークの活用や、相手国のニーズに沿った品目の販売促進活動などに取り組んでいます。
- 農林水産物の域内消費の拡大を図るため、市町村の地産地消促進計画に基づく取組を支援し、産直による学校給食や医療・福祉施設等への食材供給など地元食材の利用拡大を進めるとともに、食と農に関わる多様な関係者の参画のもと、地域における持続的なビジネスの創出に取り組んでいます。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により需要が減少している牛肉や米等の農林水産物について、大手コンビニエンスストアや外食チェーン店との協働による商品開発、販売促進の取組を進めたほか、県内の量販店や飲食店等と連携しながら、フェアの開催などによる消費拡大に向けた取組を進めています。

### (1) 県産農林水産物の高付加価値化と販路の開拓・拡大の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
422 6次産業化による販売額	億円	②303	③318	②303	②300	B



423	商品開発等の支援による6次産業化件数〔累計〕	件	12	48	36	36	A
424	素材需要量	千㎡	1,278	1,346	1,335	1,204	D

【特記事項】

- 素材需要量は、令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となりましたが、素材生産が需要に追い付かなかったこと等により、現状値（H29）を下回ったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	195	186	80	68	0	38	8 (73%)	2 (18%)	0 (0%)	1 (9%)	7 (70%)	2 (20%)	1 (10%)	0 (0%)

(2) 県産農林水産物の評価・信頼の向上

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	
425	いわて牛取扱い推奨店登録数	店舗	280	365	355	368	A
426	園芸作物(野菜・果樹)の事前契約取引率	%	28	42.0	40.5	33.7	D
427	米のオリジナル新品種販売数量	トン	5,500	16,000	15,000	16,071	A
428	素材需要量【再掲】	千㎡	1,278	1,346	1,335	1,204	D
429	水産加工事業者1社当たりの製造品出荷額	億円	⑦5.19	②6.09	①5.98	①5.95	B

【特記事項】

- 園芸作物（野菜・果樹）の事前契約取引率は、干ばつや低温による生育の遅れや降ひょう害などの天候不順等の影響により、契約に沿った園芸作物の計画的な出荷ができなかったことから、達成度は【D】となりました。
- 素材需要量は、令和2年に新型コロナウイルス感染症の影響により減少した木材需要は回復傾向となりましたが、素材生産が需要に追い付かなかったこと等により、現状値（H29）を下回ったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	152	146	27	11	0	108	12 (92%)	0 (0%)	1 (8%)	0 (0%)	9 (69%)	2 (15%)	1 (8%)	1 (8%)

(3) 戦略的な県産農林水産物の輸出促進と外国人観光客等への対応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	
430	県産農林水産物取扱海外事業者数	社	50	65	62	63	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	174	167	157	0	0	10	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (4) 生産者と消費者の結び付きを深め、地域経済の好循環を創出する取組の推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
431 地産地消促進計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	26	33	32	32	A
432 年間売上高1億円以上の産直数	施設	②39	40	39	39	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	55	48	32	0	0	16	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 国では、「食料・農業・農村基本計画」(令和2年3月31日閣議決定)において、これまでの6次産業化の取組を発展させ、農業と、食品製造業などの2次産業、観光業などの3次産業との積極的な連携による付加価値の高いビジネスの創出を推進することとしています。
- 令和3年10月から改正公共建築物等木材利用促進法が施行され、木材利用の促進対象が民間建築物を含めた建築物一般に拡大されました。
- 令和3年6月から改正食品衛生法が施行され、すべての食品等事業者にHACCPに沿った衛生管理が義務化されました。
- 国では、農林水産物・食品の輸出額目標である2025年2兆円、2030年5兆円の達成に向け、具体的な施策を進めるための実行戦略として、令和2年12月に「農林水産物・食品の輸出拡大実行戦略」を策定(令和4年6月改訂)し、牛肉や米、リンゴ等の28品目を重点品目に設定するとともに、輸出に取り組む産地の重点的な支援を行うこととしています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によりインターネットによる通信販売での食料支出額が増えるなど消費行動が変化しています。
- 令和4年県民意識調査によると「農林水産物の販路拡大」の重要度は32位、満足度は37位で、ニーズ度は29位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 生産者や団体等においては、消費者ニーズに対応した商品開発など6次産業化による高付加価値化、国内外で開催される商談会やフェア等への参加による販路開拓等の取組が行われています。
- 市町村においては、地域の生産者・企業等による6次産業化の取組に対する支援や商談会等への参加支援、地域で生産される農林水産物の利用拡大に向けた情報発信等の取組が行われています。
- 魚市場を有する10市町村においては、「高度衛生品質管理計画」を策定し、その実現に向けて、地域の水産関係者が一体となった「高度衛生品質管理地域づくり」の取組が進められているほか、地域の水産加工業者においては、展示商談会への出展など水産加工品の販路回復・拡大の取組が行われています。



## 39 一人ひとりに合った暮らし方ができる農山漁村をつくれます

### （基本方向）

高齢化や人口減少が進行している農山漁村の活性化を図るため、地域の立地条件を生かした農林漁業の生産振興や、生産者や地域住民などの多様な主体の連携・協働による活力ある農山漁村づくり等に向け、地域コミュニティを支える人材の育成や多面的機能を有する農地や森林等を保全する地域共同活動の促進などに取り組みます。

また、地域の多彩な農林水産物や食文化等を積極的に活用した農山漁村ビジネスの振興や、グリーン・ツーリズム等による地域が主体となった都市との交流活動などの取組を促進します。

さらに、自然災害等に強い農山漁村づくりに向けた防災・減災対策の取組を進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
D	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（50%）、達成度 D の指標が 1 指標（50%）でした。</li> <li>3 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>他の主体の取組では、農業水利施設等の管理者において、地域住民等と共同で農業水利施設等の保全に向けた取組を推進しています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援</b>	
<p>高齢化や人口減少が進行する中、持続的な農林水産業を展開するため、地域住民等との協働による地域資源の保全に向けた取組を拡大するとともに、地域コミュニティ活動を維持・発展させるための地域ビジョンの策定や実践活動をけん引する地域リーダーの育成等を進めていく必要があります。</p>	<p>農山漁村の環境保全と地域コミュニティの活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた地域共同活動を促進します。</p> <p>また、地域の活性化に向けた将来像を描く地域ビジョン等の策定とビジョン等に基づく実践活動をけん引するリーダー人材の育成等に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 魅力あふれる農山漁村づくりの推進</b>	
<p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、農山漁村地域の交流人口が大きく減少しているため、体験型教育旅行等の誘致活動を強化するとともに、教育旅行の新たなニーズに対応した体験プログラムを開発する必要があります。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の終息後を見据えた受入体制の強化や多様なニーズに対応できる実践者育成の取組が必要です。</p>	<p>観光分野との連携による情報発信・誘致活動を強化するとともに、SDGs 学習等の新たなニーズに対応した体験プログラムの開発を支援します。</p> <p>また、地域の交流活動をコーディネートする組織の活動を支援し受入態勢の強化を図るとともに、「いわてグリーン・ツーリズムカレッジ」の開催による多様なニーズに対応できる実践者の育成に取り組みます。</p>

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;自然災害に強い農山漁村づくりの推進</b>	
激甚化・頻発化する豪雨や地震などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能診断や改修、補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の機能診断や改修・補強とともに、流域治水に係る地域住民の理解醸成など、市町村や地域住民と連携した防災・減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の補修など長寿命化に取り組みます。
沿岸地域における安全で安心な暮らしの確保に向け、津波等に備えた海岸保全施設や避難路の整備等を推進する必要があります。 また、地震・津波・高波などの自然災害に備え、漁港施設の防災・減災対策やソフト施策による漁業地域の防災力向上を推進する必要があります。	海岸保全施設や避難路の整備等を推進します。 また、地震・津波・高波などの自然災害に備えた防波堤等の漁港施設の防災・減災対策を進めるとともに、津波避難体制の構築などによる漁業地域の防災力向上を推進します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、農山漁村の活性化を図るため、生産者と地域住民等による農地・農業用水等の保全に向けた地域共同活動や、地域コミュニティ活動をけん引するリーダー人材の育成などの支援に取り組みます。 また、魅力あふれる農山漁村づくりを進めるため、多様なニーズに対応できる実践者の育成などに取り組みます。 さらに、自然災害に強い農山漁村づくりに向け、農業水利施設や治山施設、海岸保全施設、漁港施設の整備、流域治水に係る地域住民の理解醸成などに取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
48 一人当たり県民所得の水 準※1	%	⑳88.7	㉑90.0	㉒90.0	㉓87.4	B	-	-	-
61 グリーン・ツーリズム交流 人口	千人 回	1,156	1,216	1,204	1,090	D	-	-	-

※1 全国を100とした水準

### 【特記事項】

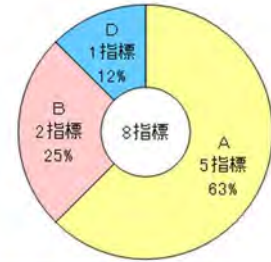
- グリーン・ツーリズム交流人口は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたこと、これに伴う事業者等の営業縮小・休止があったこと等から、目標値を下回り、達成度は【D】となりました。

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
19 雇用者一人当たり雇用者報酬	千円	㉔4,037	㉕4,043	-
20 現金給与総額[5人以上、毎月]	円	277,009	282,811	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

<b>県の取組の評価結果</b>	<b>参考)具体的推進方策指標の達成度</b>
<b>概ね順調</b>	
<b>(評価結果の説明)</b> 3つの推進方策のうち「順調」が1つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	



具体的推進方策	取組状況	説明
① 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 魅力あふれる農山漁村づくりの推進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域共同活動への支援のほか、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- グリーン・ツーリズム等の都市と地域住民の交流促進による魅力あふれる農山漁村づくりに向けて、多様なニーズに対応できる実践者の育成や、受入れの拡大に向けた地域間連携の促進に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の地震・豪雨対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、山地災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の機能強化・補修等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

### (1) 農山漁村を支える人材の育成と地域活動等の支援

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
433 地域ビジョンに基づく実践活動実施集落数[累計]	集落	7	21	17	16	B
434 「いわてアグリフロンティアスクール」(農村地域活動科目群等)修了生数[累計] ※H28 以前からの累計	人	38	87	77	84	A
435 農山漁村の環境保全活動への参加人数	人	121,453	123,500	123,000	129,418	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
10	6,550	6,530	4,287	68	0	2,175	4 (37%)	3 (27%)	3 (27%)	1 (9%)	8 (67%)	2 (17%)	1 (8%)	1 (8%)

## (2) 魅力あふれる農山漁村づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
436 農林漁家民泊等利用者数	人回	②30,639	31,839	31,239	20,888	D
437 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)	回	②16	34	32	30	B

#### 【特記事項】

- 農林漁家民泊等利用者数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、移動の自粛措置による人流抑制が長引いたことと、これに伴い一部の農林漁家民泊等で受入を中止したことなどから、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	180	161	107	19	0	35	4 (66%)	1 (17%)	0 (0%)	1 (17%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

## (3) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
438 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合	%	4.0	100.0	70.0	70.0	A
439 山地災害防止機能が確保された集落数[累計] ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	995	995	A
440 漁港施設の防災・減災対策実施施設数[累計] ※H28 以前からの累計	施設	3	35	28	30	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	17,038	11,622	6,191	3,758	1,442	231	13 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	13 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)

## 3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年度から、「農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律」に基づき、農業・農村の多面的機能の発揮のための地域活動等に対して支援が行われています。
- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和 2 年 12 月 11 日に「防災・減災、国土強靱化のための 5 か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和 3 年度から令和 7 年度までの 5 年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 令和 4 年県民意識調査によると「活力ある農山漁村の形成」の重要度は 38 位、満足度は 46 位で、ニーズ度は 26 位となっており、特に男性のニーズ度が高くなっています。

#### 4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 農業水利施設等の管理者においては、地域住民や企業、各種団体との間で施設の保全活動に係る「アドプト協定※」を締結し、農業水利施設等の保全に向けた取組が進められています。
- グリーン・ツーリズムを受け入れている各地域の協議会等においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、オンラインツアーの導入や、宿泊施設との連携などにより、感染対策を実施したうえで、農林漁業体験の受入れが行われています。

##### 【用語解説】

##### ※ アドプト協定

道路や水路等の公共施設の一部区域・区間を「養子」とみなして、住民・団体・企業等が里親となり、養子となった施設の一部区域（区間）を責任持って保守管理していく制度。

## 40 世界遺産の保存と活用を進めます

### （基本方向）

世界遺産等の価値を共有し、広めるため、「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産への新規登録や「平泉の文化遺産」の世界遺産への拡張登録に向けた取組、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進、県内外への情報発信などの取組を推進します。

また、世界遺産を活用した人的・文化的交流を図るため、世界遺産を核として、県内の関連文化遺産のネットワークを構築します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度C、Dの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を、平泉の価値を広く伝え、「平泉の文化遺産」等の周遊や魅力発信に活用するとともに、平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組んでいます。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 世界遺産の新規・拡張登録の推進</b>	
世界遺産等の価値を共有し、広めていくため、「平泉の文化遺産」の拡張登録のための取組を進めていく必要があります。	県、関係市町及び関係機関等の連携を図りながら、調査研究及び推薦書作成等を進め、世界遺産の拡張登録を目指して取り組みます
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進</b>	
世界遺産を人類共通の宝として未来に継承していくため、適切な保存管理と活用を進めていく必要があります。	世界遺産出前授業やフォーラム等を開催し、世界遺産の価値普及に取り組みながら、保存管理計画に基づく適切な保存管理や県民の理解増進に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt; 世界遺産の持つ新たな魅力の発信</b>	
令和3年11月に開館した岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点施設として、誘客と利用促進を図る必要があります。 また、学術研究・調査研究をさらに進め、その成果を広く発信し、学術文化交流の活性化と世界遺産への理解向上を図る必要があります。	岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンターを拠点とした文化観光の取組の推進や、企画展等を通じて平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt; 世界遺産を活用した地域間交流の推進</b>	
令和3年7月の「北海道・北東北の縄文遺跡群（御所野遺跡）」の世界遺産登録により、県内に3つとなった世界遺産の連携・交流を推進し、地域振興への活用を図る必要があります。	世界遺産を地域振興に繋げるため、3つの世界遺産の一体的な魅力発信等の取組を強化しながら、交流・周遊促進等に取り組めます。



## 総括

以上のことから、世界遺産の理解の増進に向けて、世界遺産出前授業やフォーラム等を開催するとともに、世界遺産を活用した交流を推進するため、3つの世界遺産の一体的な魅力発信等の取組を強化しながら、交流・周遊促進等に取り組みます。

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	937	417	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	⑩565	581	577	574	C	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)

### 【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者数が減少し、達成度は【D】となりました。
- 国、県指定文化財件数は、本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、文化財指定に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかったため、達成度は【C】となりました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>3指標 A 2指標 67% B 1指標 33%</p>
<b>（評価結果の説明）</b> 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 世界遺産の新規・拡張登録の推進	概ね順調	推進方策指標は設定されていないため、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 世界遺産の持つ新たな魅力の発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 世界遺産を活用した地域間交流の推進	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業が概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、専門家等で構成する拡張登録検討委員会を開催しました。
- 世界遺産の理解を深めてもらうための児童・生徒への世界遺産授業や教員向け研修会を実施しています。
- 世界遺産に関連する文化遺産のネットワーク構築による情報発信などを実施しています。
- 「岩手県立平泉世界遺産ガイダンスセンター」を、平泉の価値を広く伝え、「平泉の文化遺産」等の周遊や魅力発信に活用するとともに、平泉に関する学術研究等の総合的な情報発信に取り組んでいます。
- 県内の3つの世界遺産について、県内外へ向けた一体的な魅力発信や人材育成等の取組を強化し、来訪促進、交流・周遊促進を図るため、「3つの世界遺産連携会議」を設置しました。

(1) 世界遺産の新規・拡張登録の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
-	-	-	-	-	-	-

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度 (全指標)				成果指標の達成度 (全指標)			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	24	20	0	1	0	19	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(2) 世界遺産の理解の増進による遺産の適切な保存管理・活用の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
441 「世界遺産授業」の受講者数[累計]	人	999	4,000	3,000	2,947	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	24	21	0	0	0	21	5 (62%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (38%)	7 (78%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (22%)

(3) 世界遺産の持つ新たな魅力の発信

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
442 講演会・フォーラム等参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	② 1,460	2,900	2,220	2,450	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	209	201	48	1	27	125	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (75%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)

(4) 世界遺産を活用した地域間交流の推進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
443 文化遺産ネットワーク構成資産数[累計]	箇所	0	10	10	25	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	82	78	0	1	0	77	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 御所野遺跡を含む北海道・北東北の縄文遺跡群が、令和3年7月の世界遺産委員会で世界遺産に登録されました。
- 本県には、世界遺産のみならず、価値を共有すべき遺産が数多く存在しており、これらの遺産を活用した地域の活性化、交流人口の拡大が期待されています。
- 令和4年県民意識調査によると「世界遺産を守り将来に伝えていくための取組」の重要度は44位、満足度は5位となり、ニーズ度は52位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けて、一関市、奥州市、平泉町が遺跡の調査等を進めています。
- 本県の世界遺産等について、関係市町において、適切な保存管理や普及啓発の取組が進められています。

## 41 豊かな歴史や民俗芸能などの伝統文化が 受け継がれる環境をつくり、交流を広げます

### （基本方向）

県民の郷土愛を醸成するため、本県出身の偉人や様々な文化財などを活用し、歴史への理解促進に向けた取組を推進するとともに、本県が誇る民俗芸能について、触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。

また、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝統文化を生かした地域活性化を図るため、様々な文化財や多種多様な民俗芸能などの伝統文化を活用し、人的・経済的な交流を推進します。

さらに、市町村と連携しながら、文化財の適切な保存・継承を行うとともに、地域の活性化のために活用が図られるよう取り組みます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が 属する政策 分野の評価 結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
C	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標3指標は、達成度Bの指標が1指標（33%）、達成度C、Dの指標が2指標（67%）でした。</li> <li>4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt; 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信</p> <p>民俗芸能団体の活動継続に向けた動きを支援するとともに、新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、本県が誇る民俗芸能の鑑賞と発表の場を一層確保していく必要があります。</p>	<p>県民の郷土愛を醸成するため、本県が誇る民俗芸能に触れる機会の創出や情報発信により、伝統文化への理解を深め、次世代へ受け継ぐ取組を推進します。</p> <p>また、「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催するとともに、当該フェスティバルのオンライン配信等を通じて、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組みます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt; 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進</p> <p>伝統文化を生かした交流を推進するため、県内外に向け、本県の多様な民俗芸能等の魅力を発信する必要があります。</p> <p>また、地域の食文化の伝承に向け、「食の匠」の活動を推進していく必要があります。</p>	<p>多種多様な民俗芸能等の魅力をオンライン等で発信することで、県内外との交流の推進に取り組みます。</p> <p>また、地域における「食の匠」の活動や、学校・地域住民等を対象とした食文化伝承会の開催などの取組を促進します。</p>
<p>&lt;具体的推進方策③&gt; 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信</p> <p>本県出身の偉人や文化財等について、デジタル技術を活用しながら情報発信に取り組む必要があります。</p>	<p>「いわての文化情報大事典」ホームページやSNS等を活用して、本県の豊かな歴史資源や本県が誇る伝</p>

課 題	今後の方向
	統文化の情報発信に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt; 様々な文化財などを活用した交流の推進</b>	
文化財を活用した交流を推進するため、引き続き、文化財保護に係る法令・計画等に基づく取組に加え、観光など多様な分野への文化財の活用を図る必要があります。	歴史的建造物や史跡公園などの文化財をユニークベニューとして活用し、県内外の交流の推進に取り組みます。 また、市町村の文化財保存活用地域計画の策定への支援に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、本県の伝統文化を生かした地域活性化を図るため、「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催・オンライン配信等を通じて、民俗芸能の発表・鑑賞の機会の確保や情報発信に取り組むほか、「いわての文化情報大辞典」ホームページ等を活用して、本県の歴史資源や伝統文化の情報発信に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

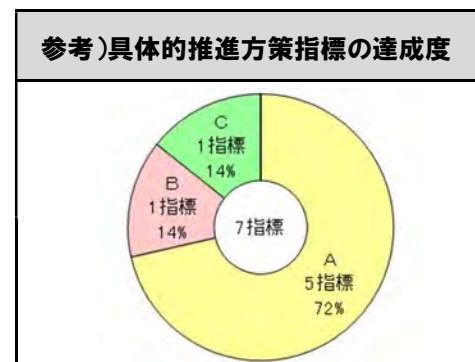
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
62 世界遺産等の来訪者数	千人	927	950	937	417	D	-	-	-
63 国、県指定文化財件数	件	㊸565	581	577	574	C	31位 (3位)	31位 (3位)	横ばい (横ばい)
64 民俗芸能ネットワーク加盟団体数	団体	396	396	396	393	B	-	-	-

### 【特記事項】

- 世界遺産等の来訪者数は、新型コロナウイルス感染症の影響による移動や外出の自粛等のため、来訪者数が減少し、達成度は【D】となりました。
- 国、県指定文化財件数は、本県の豊かな歴史資源や伝統文化を適切に保存、継承していくため、文化財指定に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響によって生じた前年度の指定推進調査の遅れにより、県文化財保護審議会に諮問できなかつたため、達成度は【C】となりました。

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 4つの推進方策のうち、「順調」が3つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

④様々な文化財などを活用した交流の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
---------------------	----	---

- 本県の民俗芸能の一大祭典である「岩手県民俗芸能フェスティバル」を開催し、世代間・地域間交流や若い世代への伝承に重点を置いて取り組んでいます。
- 「岩手県民俗芸能フェスティバル」の開催に当たり、コロナ禍に対応したデジタル技術を活用し、オンラインによる発信に取り組んでいます。
- 新たな「食の匠」の認定に向け、地域で郷土料理伝承会等を開催し候補者の確保・育成を進めています。また、動画等を活用し、「食の匠」の技術継承、食文化の保存や情報発信に取り組んでいます。
- 「いわての文化情報大事典」ホームページの活用促進のため、SNS等での情報発信の充実を図るほか、QRコードなども活用しながら、各種会議等の機会を捉えてホームページの紹介をするなど、その認知度向上に向けた取組を行っています。

### (1) 民俗芸能の公演発表などによる、伝統文化への理解促進と情報発信

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
444 「岩手県民俗芸能フェスティバル」鑑賞者数 (オンラインを含む)[累計]	人	②3,455	7,505	5,455	6,680	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	7	7	0	0	0	7	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

### (2) 民俗芸能など伝統文化を生かした交流の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
445 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)	千人	②2,144	3,375	2,144	1,698	C
446 民俗芸能イベント等を契機とした交流会等への参加団体数(オンラインを含む)[累計] ※ 目標値は令和3年からの累計	団体	② 8	16	8	8	A
447 「食の匠」組織による食文化伝承活動回数(動画活用を含む)[再掲]	回	②16	34	32	30	B

#### 【特記事項】

- ・ 観光客数(歴史・文化に関する観光地点での入込客数)は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、全国的な緊急事態宣言や岩手県独自の緊急事態宣言の発出により、移動や外出が自粛されたことから観光客数が減少し、達成度は【C】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	14	14	1	0	0	13	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)	1 (25%)

### (3) 様々な文化財などを活用した歴史への理解促進と情報発信

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
448 「いわての文化情報大事典」ホームページ訪問者数	人	398,181	417,000	414,000	437,297	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	4	4	0	0	0	4	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)

(4) 様々な文化財などを活用した交流の推

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
449 文化財のユニークベニュー活用件数[累計]	件	25	160	140	147	A
450 文化財保存活用地域計画の策定に取り組んでいる市町村数[累計]	市町村	② 0	4	3	3	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
9	664	653	276	19	27	331	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (87%)	0 (0%)	1 (13%)	0 (0%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 民俗芸能など地域の文化を継承する人材の減少や、文化芸術活動の担い手の高齢化が懸念される一方で、Uターン者や移住者の参加により、新たな担い手が育っている民俗芸能団体があります。
- 文化庁では、令和3年4月の文化財保護法改正により、文化財保護の制度の整備を図るため、無形文化財及び無形の民俗文化財の登録制度を新設し、地方登録制度を法制化しました。
- 令和4年県民意識調査によると「郷土の歴史や伝統文化が受け継がれる環境」の重要度は42位、満足度は13位となり、ニーズ度は47位となっており、特に男性からのニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況(県民、企業、NPO、市町村など)

- 小・中・高等学校等では、民俗芸能の継承活動に取り組んでいるほか、市町村においては、新型コロナウイルス感染症対策を講じながら民俗芸能の発表・鑑賞イベントが実施されています。
- 市町村では、文化財保存活用地域計画の策定作業が進められていますが、計画策定のための情報収集や調査に当初の見込みより時間を要し、策定作業に遅れが生じているところもあります。

## 42 多様で優れた環境を守り、次世代に引き継ぎます

### （基本方向）

本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、希少野生動植物の生息・生育環境の保全などの自然保護対策や大気・水環境の常時監視結果に基づく環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標4指標は、達成度A、Bの指標が3指標（75%）、達成度Cの指標が1指標（25%）でした。</li> <li>7つの推進方策のうち「順調」が5つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、全体として「順調」との評価結果でした。</li> <li>希少野生動植物の生息環境保全に向けた取組や野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るための取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 生物多様性の保全</b>	
<p>天候や野生動物による捕食などの影響のため、イヌワシの繁殖率が低い状況にあるなど、希少野生動植物の保護に取り組む必要があります。</p> <p>また、希少野生動植物の生息域において、大規模な再生可能エネルギー施設の開発が計画されており、自然環境との調和を図る必要があります。</p>	<p>本県の優れた自然環境が守られるよう、イヌワシやハヤチネウスユキソウなどの希少野生動植物の生息状況調査や生息環境保全に取り組むとともに、本県の希少野生動植物の基礎資料である「いわてレッドデータブック」の改訂などにより、自然に対する県民の理解を促進します。</p> <p>また、再生可能エネルギーの普及と希少野生動植物の生息環境の保全との調和を図るための取組を進めます。</p>
<p>野生鳥獣による農林業被害・人身被害が発生しており、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、被害をもたらす鳥獣の科学的・計画的な管理を図る必要があります。</p>	<p>第二種特定鳥獣管理計画に基づき、自然生態系への影響や人身被害、農林業被害を及ぼす野生鳥獣の捕獲の一層の促進と捕獲の担い手の確保・育成に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 自然とふれあいの促進</b>	
<p>国においては自然公園の「保護と利用の好循環」を目指すこととしており、国と連動して利用の促進を図る必要があります。</p> <p>また、老朽化などにより損壊した自然公園等施設の整備を進めていく必要があります。</p>	<p>大学生など若者に対し、グリーンボランティアへの参加を促進します。</p> <p>また、自然公園等施設の整備について、施設整備計画に基づき計画的に取り組みます。</p>



課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進</b>	
本県の良好な環境を保全するため、大気や水質の汚染状況を監視するとともに、工場・事業場などの発生源対策を継続していく必要があります。	大気・河川・湖沼・海域の汚染状況を定期的に調査するとともに、ばい煙や排水を排出する事業場等の監視・指導に引き続き取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;水と緑を守る取組の推進</b>	
環境保全意識の涵養を図るため、子どもたちが身近な自然環境に触れる機会となる水生生物調査等の体験型環境学習が行われるよう支援する必要があります。	指導者養成、教材配布、講師派遣等により水生生物調査参加団体への支援に引き続き取り組みます。 また、研修会や体験会を開催し、水生生物調査の普及に取り組みます。
森林の公益的機能の十分な発揮に向け、管理の行き届いていない森林の間伐や伐採跡地への植栽などに取り組んでおり、引き続き、県民の支援や参画による森林づくりを進めていくことが必要です。	令和5年度に本県で開催する「第73回全国植樹祭いわて2023」を通じて、森林の公益的機能に対する県民の理解促進に取り組むほか、いわての森林づくり県民税の活用による植栽が行われていない伐採跡地への植栽など、公益的機能が十分に発揮される森林づくりに取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;北上川清流化対策</b>	
北上川の清流を維持するため、旧松尾鉱山の坑廃水を将来にわたり確実に中和処理する必要があります。	引き続き旧松尾鉱山新中和処理施設を適切に維持管理し坑廃水を確実に処理していきます。
<b>&lt;具体的推進方策⑥&gt;環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進</b>	
地域住民が主体となった環境保全活動や、地域の特性を生かした環境学習などの活動が多く地域で行われていますが、次代の取組を担う人材の確保や、体験学習を中心とした効果的な環境学習を推進する必要があります。	持続可能な社会づくりの担い手を育むため、地域で活躍する環境人材の育成、子どもの環境学習の支援及び環境学習交流センターによる環境保全活動の支援等に継続して取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策⑦&gt;三陸ジオパークに関する取組の推進</b>	
地域住民等に三陸ジオパークの意義や魅力等が十分に浸透していないことから、理解醸成に向けた取組を継続する必要があります。 また、国内外との交流人口の拡大を図るため、三陸ジオパークの魅力の発信や受入態勢の強化に取り組む必要があります。	三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等と連携し、三陸ジオパークをテーマにした学習会の実施や魅力を伝えるジオストーリーの発信等による理解醸成に向けた取組や、認定ガイドの育成等による受入態勢の強化に向けた取組を推進し、令和5年度の日本ジオパーク再認定審査での再認定を目指します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、本県の森や川、海等の優れた自然環境を次世代に引き継いでいくため、自然保護対策や環境保全対策を推進するとともに、県民、事業者、行政などの連携・協働による環境保全活動の活発化に向けた取組や三陸ジオパークに関する取組を推進します。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
65 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (イヌワシつがい数)	ペア	29	29	29	26	B	-	-	-
66 岩手の代表的希少野生動物の個体・つがい数 (ハヤチネウスユキソウ個体数)	株	667	667	667	986	A	-	-	-
67 自然公園の利用者数※	千人	466	470	470	339	C	-	-	-
68 公共用水域のBOD(生物化学的酸素要求量)等環境基準達成率	%	99.1	99.1	99.1	95.7(速報値)	B	-	-	-

※ 自然公園ビジターセンター等利用者数

【特記事項】

- 自然公園の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響による岩手緊急事態宣言の発表に伴うビジターセンターの閉鎖等により、利用者が減少したため、達成度は【C】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
29 森林面積割合	%	74.9	-	5年ごとの公表

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<p>順調</p>	
<p>(評価結果の説明)</p> <p>7つの推進方策のうち「順調」が5つ、「概ね順調」が2つとなっていることから、「順調」と判断しました。</p>	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 生物多様性の保全	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 自然とふれあいの促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 水と緑を守る取組の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 北上川清流化対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が、「A」であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑥ 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑦ 三陸ジオパークに関する取組の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- イヌワシへの給餌等希少野生動植物の保護や、特定鳥獣管理計画に基づくシカ、ツキノワグマ、イノシシ等の管理に取り組んでいます。
- 県内の大学生や市町村等にグリーンボランティア制度の周知を図り、人材の掘り起こしに取り組んでいます。
- 農山漁村の活性化に向けて、農村環境を保全する地域共同活動への支援のほか、農業水利施設、農道の長寿命化などに取り組んでいます。
- 本県の良好な大気を守るため、大気汚染物質の状況を常時監視するとともに、ばい煙発生施設等発生源の監視指導を行っています。

- 本県の良好な水環境を守るため、公共用水域の水質の状況を常時監視するとともに、事業場等排水発生源の監視指導を行っています。
- 化学物質等による環境負荷の低減を図るため、排出事業者が周辺住民等に対し、環境に配慮した取組を説明し、意見交換する「環境コミュニケーション」の普及、導入支援を実施しています。
- 河川に棲む生物を観察することにより、身近な河川の水質の状況を認識するとともに、調査活動を通じて、本県の環境保全意識の涵養・育成に取り組んでいます。
- 水環境の保全・水資源の確保に関する地域の環境保全活動の表彰や情報発信等を実施しています。
- いわたの森林づくり県民税を活用し、管理の行き届いていない森林の整備や、公益上重要でありながら、植栽が行われていない伐採跡地への植栽などに取り組んでいます。
- 旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設において坑廃水処理を実施するとともに、施設の耐震補強工事を実施しています。
- 環境学習の拠点施設である環境学習交流センターにより、環境学習講座等による環境学習の支援や、環境アドバイザーの派遣等による環境保全活動の支援を実施するとともに、環境をテーマとした講座である「いわて環境塾」を実施することにより、地域で活躍する環境人材の育成に取り組んでいます。
- 住民等への普及啓発を推進し、ジオパークを活用した地域振興を図るため、三陸ジオパーク推進協議会や民間事業者等と連携して、ジオパーク学習会等の開催を促進しています。また、観光客の受入体制の整備を図るため、三陸ジオパーク推進協議会と連携し、ジオパークをわかりやすく解説する認定ガイドの養成を促進しています。
- 国内外との交流人口の拡大に向け、三陸ジオパークへの来訪者を受け入れる認定ガイドを養成するための講座を開催するなど、受入態勢の整備に取り組んでいます。

## (1) 生物多様性の保全

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
451 イヌワシの繁殖率	%	⑩10.7	14.0	14.0	7.7	D
452 ニホンジカの捕獲数【累計】【再掲】	頭	⑳10,999	40,000	30,000	61,990	A

### 【特記事項】

- ・ イヌワシの繁殖率は、繁殖成功率の向上を図るために給餌や営巣地の改良に取り組みましたが、天候や野生動物による捕食などの影響により、達成度は【D】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	471	450	356	0	0	94	9 (82%)	1 (9%)	0 (0%)	1 (9%)	5 (83%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (17%)

## (2) 自然とのふれあいの促進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
453 グリーンボランティア登録者数	人	222	230	230	230	A
454 農山漁村の環境保全活動への参加人数【再掲】	人	121,453	123,500	123,000	129,418	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	116	18	0	12	0	6	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

**(3) 良好な大気・水環境の保全と環境負荷低減に向けた取組の促進**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
455 大気の大気汚染物質等環境基準達成率	%	100	100	100	100(速報値)	A
456 排水基準適用の事業場における排水基準適合率	%	100	100	100	100	A
457 環境報告書の県ホームページ掲載件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	228	410	375	383	A

**◆推進方策を構成する事業の状況**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	5	4	0	4	0	0	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

**(4) 水と緑を守る取組の推進**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
458 水生生物調査参加者数〔累計〕	人	3,912	14,800	11,100	11,569	A
459 水と緑を守り育てる環境保全活動数〔累計〕	件	839	3,360	2,520	2,696	A
460 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕 ※H28 以前からの累計	ha	15,507	20,780	20,040	17,790	D

**【特記事項】**

- ・ 県民参画による公益的な機能を重視する森林整備面積〔累計〕は、植林やそれに伴う育林作業が増加したことにより、間伐を担う作業員の確保が難しいほか、事業の対象となる森林が奥地化していること等により施工可能な森林の確保が進まなかったことから、達成度は【D】となりました。

**◆推進方策を構成する事業の状況**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	1,068	539	31	505	0	3	6 (50%)	3 (25%)	0 (0%)	3 (25%)	6 (50%)	5 (42%)	1 (8%)	0 (0%)

**(5) 北上川清流化対策**

**◆具体的推進方策指標の状況**

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
461 新中和処理施設放流水水質基準達成率	%	100	100	100	100	A

**◆推進方策を構成する事業の状況**

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	1,233	1,115	870	1	0	244	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

**(6) 環境学習の推進と県民等との連携・協働の取組の促進**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
462 環境学習交流センター利用者数	人	②30,511	42,000	31,000	33,258	A
456 水生生物調査参加者数[累計][再掲]	人	3,912	14,800	11,100	11,569	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	40	39	0	20	0	19	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

**(7) 三陸ジオパークに関する取組の推進**

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
464 ジオパーク学習会等の参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②1,648	3,200	2,400	3,349	A
465 主要ジオサイトの観光入込客数	千人	1,115	1,115	1,115	1,003	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	16	3	0	0	13	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)

**3 政策項目を取り巻く状況**

- 豊かな自然に恵まれ、身近にイヌワシやハヤチネウスユキソウといった希少野生動植物が存在する一方、シカ、ツキノワグマ、イノシシなどの野生鳥獣の増加、生息域の拡大により、農林業被害や人身被害が生じています。
- 自然公園などの美化活動等を行うグリーンボランティアの高齢化が進んでいます。
- 自然公園内において、自然災害により被災、または老朽化により再整備が必要な施設が存在します。
- 県内の大気環境及び河川・湖沼・海域などの水環境は、大気汚染・水質汚濁に係る環境基準を高い水準で達成しており、良好な状態に保たれています。
- 平成 18 年度から、管理の行き届いていない森林の強度間伐に取り組んできたほか、令和 3 年度からは、新たに公益上重要な伐採跡地への植栽などに取り組んでいます。依然として整備が必要な森林が存在しています。
- 北上川は、昭和 57 年から稼働している旧松尾鉾山新中和処理施設により清らかな流れが保たれています。
- 新型コロナウイルス感染症対策を踏まえ、WEB を活用した研修会等、新しい生活様式に対応した環境学習や環境保全活動の支援が求められています。また、環境学習や環境保全活動の支援を行っている、環境アドバイザーや地球温暖化防止活動推進員の高齢化が進んでいます。
- 平成 25 年に日本ジオパークに認定された三陸ジオパークは、令和 5 年度に再認定審査を控えています。
- 令和 4 年県民意識調査によると「自然環境を大切にしたい生活」の重要度は 10 位、満足度は 9 位で、ニーズ度は 24 位となっています。

#### 4 他のも体のお組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 野生鳥獣による農林業被害の低減や人身被害の防止を図るため、市町村及び関係機関等において、県と連携して有害鳥獣の捕獲等に取り組んでいます。
- 自然公園等の保全を図るため、ボランティア、市町村及び関係機関において、県と連携してパトロールやキャンペーン、外来種の駆除、利用者のマナー啓発等に取り組んでいます。
- 企業等による環境に配慮した取組が進められ、取組状況を記載した環境報告書が作成されています。
- 地域住民が主体となり、河川や海岸等の清掃、植栽や間伐等の森林整備など、ボランティアによる地域課題に応じた活動が行われています。

## 43 循環型地域社会の形成を進めます

## (基本方向)

廃棄物を含め、有用な資源を生かした循環型地域社会の形成を更に進めるため、廃棄物の発生を可能な限り抑制するとともに、廃棄物の循環利用（再使用・再生利用）を推進します。

また、災害発生時にも循環利用を考慮した県内での適切な廃棄物処理を進めるため、処理の効率化、環境負荷の軽減などにより、持続可能な廃棄物処理体制の構築を推進します。

さらに、良好な生活環境を維持するため、廃棄物処理施設等に対する監視・指導などにより、産業廃棄物の適正処理を推進します。

## 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度C、Dの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、全体として「順調」との評価結果でした。</li> <li>市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討の取組が促進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

## 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進</b> 持続可能な地域社会の形成に向け、環境中に排出されること等により海洋生態系に影響を与えることが懸念されている廃プラスチック類や、生活や事業活動により発生する食品ロス（本来食べられるにもかかわらず、捨てられている食品）の発生抑制など、廃棄物の発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）、再生利用（リサイクル）の3Rを基調とするライフスタイルの定着や環境に配慮した事業活動を促進する必要があります。	県民、事業者、行政等の各主体による3Rの取組を促進するため、ごみの分別・持ち帰り、使い捨てプラスチックの発生抑制、食品ロスの削減等の「いわて三ツ星 eco マナーアクション」について、市町村等と一体となって普及啓発に取り組みます。 併せて、新型コロナウイルス感染症によるごみ排出量の変動を注視しつつ、3Rに基づいたライフスタイルの実践を呼びかけるとともに、事業者による廃棄物の発生抑制等の取組を促進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築</b> 近年全国で発生している大規模災害による災害廃棄物の発生に備え、平時から市町村において災害廃棄物処理計画を策定しておく必要があります。 また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場の整備に向けた取組を確実に進め、県内での最終処分場が切れ目なく適正に実施される必要があります。	近年の災害発生時の経験を踏まえ、災害廃棄物処理計画策定の必要性や策定手法等について、市町村向け研修会を開催し理解を深めるとともに、全国の災害廃棄物処理事例の情報提供等を行い、計画の策定を促進します。 また、いわてクリーンセンターの後継となる最終処分場については、令和6年度の供用開始に向け、事業主体である（一財）クリーンいわて事業団への支援に取り組みます。

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;産業廃棄物の適正処理の推進</b>	
産業廃棄物の適正処理推進のため、産廃Gメンなどによる監視・指導を継続する必要があります。	産業廃棄物の適正処理推進のため、監視・指導による不適正処理の早期発見・早期対応を図るとともに、産業廃棄物処理業者の格付け・保証金制度を通じて、引き続き、優良事業者の育成と排出事業者の理解促進に取り組みます。 また、青森県境産業廃棄物不法投棄事案を教訓として、後世に伝える取組や跡地利活用に向けた取組を進めます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、循環型地域社会の形成や災害発生時の適切な廃棄物処理を進め、良好な生活環境を維持するため、廃棄物の発生抑制等に関する施策の推進、公共関与型最終処分場の整備への支援及び廃棄物処理施設等に対する監視・指導等に取り組みます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

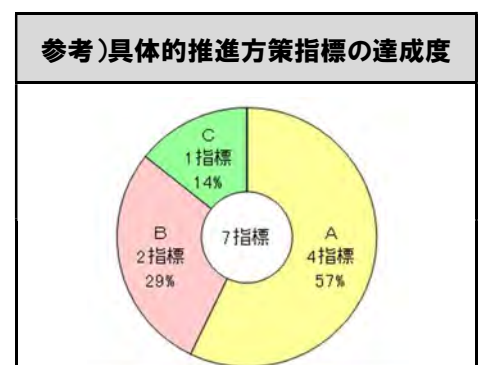
指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
70 一般廃棄物の最終処分量	千t	②40.6	③35.8	②36.7	②37.8	C	16位 (2位)	16位 (3位)	横ばい (下降)
71 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量	g	②501	③465	②474	②520	D	14位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)

### 【特記事項】

- 一般廃棄物の最終処分量は、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴い、一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量の増加に伴って埋立量が増加したため、達成度は【C】となりました。
- 一人1日当たり家庭系ごみ(資源になるものを除く)排出量は、市町村や関係団体と連携した3Rの普及啓発活動等に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加等に伴いごみ排出量が増加したため、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
順調
<b>(評価結果の説明)</b> 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。



③ 産業廃棄物の適正処理の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
-----------------	----	---

- 3Rを基調としたライフスタイルの定着に向けて、使い捨てプラスチックの削減等いわて三ツ星 eco マナーアクションの普及啓発に取り組んでいます。
- 再生資源利用認定製品認定制度や岩手県産業・地域ゼロエミッション推進事業制度、令和3年12月に策定した「岩手県食品ロス削減推進計画」に基づく食品ロス削減の各種キャンペーンなどを通じて、ごみの減量やリサイクル等を促進しています。
- 全国各地で発生している大規模災害に備え、市町村の災害廃棄物処理計画策定に係る研修会を開催しています。
- 産業廃棄物の不適正処理を防止するため、産廃Gメンによる監視指導を継続的に実施するとともに、電子 manifests 制度の周知など産業廃棄物の適正処理に係る研修会の開催等に取り組んでいます。
- 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る原状回復については、汚染個所の追加対策や跡地整形等の実施により、令和4年度に完了しました。

## (1) 廃棄物の発生抑制・再使用・再生利用の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
466	エコショップいわて認定店舗数	店舗	⑩226	226	226	294	A
467	事業者等の3R推進の取組に対する支援実施件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	101	131	125	131	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	178	154	36	22	0	96	4 (66%)	1 (17%)	1 (17%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 災害に強く持続可能な廃棄物処理体制の構築

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名		単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
468	産業廃棄物の自県内処理率	%	⑩94.8	③97.5	②97.5	②95.9	B
469	災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	市町村	1	33	26	18	C

#### 【特記事項】

- ・ 災害廃棄物処理計画策定市町村数〔累計〕は、リモート研修や市町村個別訪問を行い、市町村計画策定の支援を行いました。市町村において、計画策定に必要なデータ整理や災害廃棄物仮置場設置地区への説明等に時間を要し、令和3年度の新規策定は7市町村にとどまったため、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	1,110	329	7	22	1	299	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)	0 (0%)	1 (25%)

### (3) 産業廃棄物の適正処理の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
470 産業廃棄物適正処理率	%	99.5	100	100	99.8	B
471 電子マニフェスト普及率	%	49	70	65	72	A
472 青森県境産業廃棄物不法投棄事案に係る浄化完了済み地区の割合	%	66.7	100	86.7	93.3	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	702	671	196	59	288	128	4 (80%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 一般廃棄物の最終処分量は全国で 16 番目、東北地域では 3 番目に少ない状況にあります。新型コロナウイルス感染症の影響による在宅時間の増加や高齢化の進行に伴う家の片付け等により、不燃ごみや粗大ごみの排出量が増加傾向にあります。
- 一人 1 日当たり家庭系ごみ（資源になるものを除く）排出量は全国で 17 番目、東北地域では最も少ない状況にあります。全国平均（520 g）と同じ値となるなど、新型コロナウイルス感染症に関連したごみ排出量の変動が生じています。
- 海洋プラスチックごみ問題をはじめ、プラスチックに関連した地球環境問題に対応するため、プラスチック使用製品の使用の合理化や再商品化の促進等を目的とした、プラスチック資源循環促進法が令和 4 年 4 月に施行されました。
- 新型コロナウイルス感染症に係る廃棄物の処理に関し、感染性廃棄物等の適正な処理の確保及び廃棄物処理体制の維持が求められています。
- 令和 4 年県民意識調査によると「ごみ減量やリサイクルの定着」の重要度は 13 位、満足度は 3 位で、ニーズ度は 38 位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、住民に対する普及啓発などによるごみの減量化・リサイクルの推進や、災害廃棄物処理計画の策定に向けた検討を行っています。
- NPO や市町村との協働により、エコ協力店いわて認定制度を運用し、店舗から発生する廃棄物の抑制に取り組んでいます。
- 廃棄物関係団体では、県と連携し、排出事業者や処理業者に対する研修会を開催するなど、産業廃棄物適正処理の普及啓発に取り組んでいます。
- 警察、市町村、海上保安署及び民間団体等では、県と連携し、不適正処理を監視、情報共有する体制を構築しています。



## 44 地球温暖化防止に向け、低炭素社会の形成を進めます

### （基本方向）

地球温暖化防止に向け、県民や事業者、行政が一体となった県民運動を展開し、温室効果ガスの排出削減対策を推進するとともに、再生可能エネルギーの導入や適切な森林整備等による森林吸収源対策の促進を図ります。

また、気候変動とその影響に関する情報の収集や提供等を行うことにより、地域における気候変動適応策を推進するとともに、県民への意識啓発を進めます。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 A の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>・ 4 つの具体的推進方策の評価結果は、順調が 3 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>・ 令和 4 年 9 月現在 18 市町村が「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギー電力の大都市への供給やエネルギーの地産地消に向けた取組が行われるなど、県以外の主体においても取組が推進されています</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 温室効果ガス排出削減対策の推進</b>	
温室効果ガスの排出量は、製造業におけるエネルギー効率の改善、次世代自動車の普及や住宅性能の向上等により減少傾向にあります。しかし、「温室効果ガス排出量の 2050 年実質ゼロ」に向けて、オール岩手でより一層の削減対策等に取り組んでいく必要があります。	温暖化防止いわて県民会議を中核として県民運動を推進するとともに、県と市町村の連携強化、省エネルギー効果の高い設備導入に向けた支援、EVやFCVなどの次世代自動車の普及や省エネ住宅の普及など、県民、事業者総参加による地球温暖化対策を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 再生可能エネルギーの導入促進</b>	
再生可能エネルギーの導入量は、太陽光やバイオマス発電を中心に増加していますが、全国トップクラスのポテンシャルを最大限に活用するため、地域と共生した再エネ導入と、それを実現するための送配電網の強化に向けた取組を実施するほか、災害時でも地域内でエネルギーを供給できる自立・分散型エネルギー体制の構築を進める必要があります。	電力系統への連系可能量の拡大に向けた送配電網の充実・強化や、環境や景観に配慮したきめ細かな制度改善等について国への働きかけを行います。
また、地域における脱炭素の取組を牽引するため、県は率先して再生可能エネルギーの導入促進に取り組む必要があります。	地域の脱炭素化に向け、再生可能エネルギー導入促進に取り組む市町村への支援を行うとともに、地域経済の好循環をもたらすよう地域新電力の活用等によるエネルギーの地産地消を推進します。
地域における木質バイオマスの熱利用等を促進するとともに、燃料となる未利用間伐材等の安定供給を図	また、公共施設への再生可能エネルギーの導入に取り組めます。
	森林資源の持続的な循環利用に向けた「地域内エコシステム」の構築支援や、木質バイオマス利用機器の

課 題	今後の方向
る取組を進める必要があります。	導入促進、「熱電併給システム」の普及を推進します。 また、木質燃料の安定供給に向けて、林業関係団体と連携して未利用間伐材等の有効活用を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策</b>	
二酸化炭素の吸収・固定により、地球温暖化防止に貢献する森林の適切な整備に取り組む必要があります。	温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロの実現に貢献するため、間伐や再造林等の森林整備とともに、公共施設や民間施設における県産木材の利用拡大を促進します。 また、適切な森林管理により吸収したCO <sub>2</sub> のクレジット創出・活用に向け、県有林における新たなJ-クレジットの創出に取り組むとともに、森林の所有者や管理主体への制度の普及や活用を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応</b>	
気候変動による影響とその対策については、中長期的な地域気候変動適応計画の策定や「いわて気候非常事態宣言」発出により、県民理解の醸成に努めていますが、県民への理解促進に一層取り組む必要があります。	関係機関等と連携し、適応に関する情報収集・共有に取り組むとともに、県民向けの普及啓発や大学との共同研究などを通じて、気候変動適応に対する県民への理解促進に取り組みます。
<b>総 括</b>	
以上のことから、「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」に基づき、県民、事業者、行政の連携のもと県民運動を展開するほか、地域と共生した再生可能エネルギーの導入促進に向け、情報発信や機運醸成に取り組むとともに、省エネルギー対策の一層の推進や、本県の高いポテンシャルを生かした再生可能エネルギーの導入促進、森林吸収源対策など、国や市町村と連携し、温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロに向けた取組を加速させていきます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
69 再生可能エネルギーによる電力自給率	%	28.0	37.0	36.0	38.6	A	-	-	-

### 【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
29 森林面積割合	%	74.9	-	5年ごとの公表

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<b>概ね順調</b>	<p>9指標 A 7指標 74% B 1指標 13% C 1指標 11%</p>
<b>(評価結果の説明)</b> 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 温室効果ガス排出削減対策の推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

② 再生可能エネルギーの導入促進	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が4指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策	順調	推進方策指標1指標の達成度が「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応	やや遅れ	推進方策指標1指標の達成度が「C」であり、構成する事務事業は順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

- 地球温暖化防止活動推進センターにおいて、温暖化防止いわて県民会議と連携し、県民参加型キャンペーンの展開、地球温暖化防止活動推進員の派遣や各種広報媒体を活用した夏季・冬季の省エネ節電対策を中心とした普及啓発等に取り組んでいます。
- 「いわて地球環境にやさしい事業所認定制度」により、二酸化炭素排出削減に自主的に取り組む事業者の増加を図ったほか、企業の中で削減対策を推進する担当者を養成する「エコスタッフ養成セミナー」を県内4か所で開催しています。
- 自立分散型エネルギー供給体制の構築に向けた市町村等の計画策定を支援しています。
- 県内中小企業者の再生可能エネルギーと省エネ設備の導入の促進を図るため、設備導入補助や金融機関が実施する設備導入に係る低利融資制度の支援を行っています。
- 太陽光、風力、地熱などの再生可能エネルギー導入促進に向けて、「再生可能エネルギー導入支援マップ」を公表するなど、発電事業者の開発支援に取り組んでいます。
- 水素の利活用推進に向けて、再生可能エネルギー由来の水素製造・園芸等での利活用可能性調査を実施するほか、燃料電池自動車の普及促進やシンポジウムによる理解促進などに取り組んでいます。
- 令和3年5月に「地球温暖化対策の推進に関する法律（以下「地球温暖化対策推進法」という。）」が改正され、市町村の実行計画において地域脱炭素化促進事業の対象となる区域（促進区域）を設定できるようになったことから、県では、市町村が促進区域を設定する際の環境配慮基準の策定を進めています。
- 農業水利施設を活用した小水力発電の導入促進に向けて、「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」を通じた普及啓発等を行うとともに、モデル的な施設の設置等に取り組んでいます。
- 木質バイオマス燃焼機器の導入促進に向けて、木質バイオマスコーディネーターの派遣による市町村等への技術指導に取り組んでいます。
- 二酸化炭素の吸収・固定などにより、温室効果ガス排出量の2050年実質ゼロの実現に貢献するため、間伐や再造林等の森林整備への支援に積極的に取り組むとともに、県内の合板工場や集成材工場への間伐材の供給に対する支援に取り組んでいます。
- 県有林の適切な森林管理を進めるため、県内の金融機関と連携し、県有林J-クレジットを民間企業等に販売しています。
- 気候変動の影響とその対策について、県民理解の増進を図るため、「いわて気候変動チャレンジフェスタ」を開催するほか、知事による出前授業やミニ番組・CM等を通じて広く県民に普及啓発を行っています。
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、気候変動適応シンポジウムを開催できませんでしたが、学生向けに出前授業を実施するなど、県民の理解促進に向けて取り組んでいます。
- 気候変動への危機感を共有し共に行動していくため、令和3年2月に「いわて気候非常事態宣言」を発出したほか、令和4年2月には1周年知事メッセージを発出し、気候変動に伴う影響と対策について県民理解の醸成に取り組んでいます。
- 洋上風力発電をはじめとする海洋再生可能エネルギーの導入に向けて、関係市町村と連携し、漁業者等利害関係者との調整や、地域住民の理解増進などに取り組んでいます。

## (1) 温室効果ガス排出削減対策の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
473 省エネ活動を実施している県民の割合	%	86.4	87.5	87.5	88.4	A
474 いわて地球環境にやさしい事業所認定数	事業所	㊿ 202	272	262	279	A

475	乗用車の登録台数に占める次世代自動車の割合	%	14.8	25.7	23.5	22.7	B
-----	-----------------------	---	------	------	------	------	---

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
4	39	38	0	30	0	8	5 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (50%)	2 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

(2) 再生可能エネルギーの導入促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
476 再生可能エネルギー導入量〔累計〕 ※H28 以前からの累計	MW	1,046	1,687	1,669	1,681	A
477 住宅用太陽光発電設備導入件数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	件	25,634	29,700	29,200	31,976	A
478 農業水利施設を活用した小水力発電導入数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	箇所	7	10	9	9	A
479 チップの利用量	BDt	230,809	233,800	233,000	243,110	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	1,223	1,163	95	1,043	0	25	5 (83%)	0 (0%)	1 (17%)	0 (0%)	3 (60%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)

(3) 適切な森林整備等の取組推進による森林吸収源対策

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
480 間伐材利用率	%	40.8	42.8	42.3	42.5	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	414	278	278	0	0	0	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 地球温暖化に伴う気候変動の影響への適応

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
481 気候変動対策に関する総合イベント参加者数 (オンラインを含む)〔累計〕	人	② 6,851	20,000	13,000	10,927	C

【特記事項】

- 気候変動対策に関する総合イベント参加者数（オンラインを含む）〔累計〕は、気候変動対策の総合イベントとして、「いわて気候変動チャレンジフェスタ」を開催し、広く県民に普及啓発を行いました。オンライン参加者数は増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大による岩手緊急事態宣言の発表に伴い、イベントの一部を中止し会場開催の規模を縮小して実施したため、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,622	1,114	824	201	0	89	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (50%)	1 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 平成 27 年に温室効果ガス排出抑制に向けた国際的な枠組み「パリ協定」が採択され、脱炭素社会を目指す行動が世界中の国で始められていますが、パリ協定が発効してからも地球温暖化に歯止めがかかっていない状況の中、国では令和 2 年 10 月に「2050 年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言しました。
- 国では、令和 3 年 5 月に「地球温暖化対策推進法」を改正、同年 10 月には「地球温暖化対策計画」を改訂し、温室効果ガスの削減目標を 2013 年比 26%から 46%に引き上げ、さらに 50%の高みに向けて挑戦を続けていくことが示されるなど、脱炭素化へ向けた取組が加速しています。
- 県では、令和元年 11 月に「温室効果ガス排出量 2050 年実質ゼロ」を掲げることを表明しました。全国で表明する自治体が 758 自治体（令和 4 年 7 月現在）となるなど脱炭素化に向けた動きが広がっています。
- 県では、令和 3 年 3 月に、温室効果ガス排出量の 2050 年実質ゼロを見据え、地域資源を最大限に活用し地球温暖化対策に積極的に取り組むため「第 2 次岩手県地球温暖化対策実行計画」を策定しました。令和 3 年の地球温暖化対策推進法の改正等を踏まえ、現在計画の改訂を進めています。
- 温室効果ガスの排出量については、基準となる平成 25 年に対し、令和 12 年度に排出量を 41%削減することを目標としており、最新の令和元年度の排出量は、基準年と比較し 21.9%削減となっています。
- 国では、令和 3 年 10 月に、第 6 次エネルギー基本計画を策定し、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、野心的な見通しとして 2030 年度における電源構成において再生可能エネルギーの割合を 36～38%に大幅に拡大することが示されました。
- 再生可能エネルギーについて、太陽光やバイオマスを中心に導入が進んでいますが、送配電網への接続制約や開発における地域理解が課題となっています。また、エネルギーの地産地消のほか、災害時においても地域が一定のエネルギーが賄なうことができる、自立・分散型エネルギーの計画・構築が市町村において進められています。
- 令和 4 年 6 月に閣議決定された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」において、今後 10 年間に官民協調で 150 兆円規模のグリーン・トランスフォーメーション（GX）投資を実現するという政府方針が示されるなど、脱炭素に向けた取組は新たなフェーズに入りつつあります。
- 令和 4 年県民意識調査によると「温暖化防止の取組」の重要度は 19 位、満足度は 41 位で、ニーズ度は 15 位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村では、民間事業者等と連携した再生可能エネルギーの地産地消の取組を実施しているほか、令和 4 年 9 月現在 18 市町村が「2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明し、再生可能エネルギーの導入促進などに積極的に取り組んでいます。  
特に、北岩手 9 市町村は、再生可能エネルギーの創出・導入・利用拡大に向け、先進的な取組を実施しており、横浜市への再生可能エネルギーの供給やブルーカーボンの活用などが進められています。
- 温暖化防止いわて県民会議では、地球温暖化防止に向け、県民、事業者、行政が一体となって県民参加型キャンペーンなどの普及啓発に取り組んでいます。
- 各地域の地球温暖化対策地域協議会では、地域の実情に応じて、住民向け講演会や施設等見学会の開催、省エネ住宅の普及促進など、地球温暖化防止活動に取り組んでいます。
- 県及び県内 32 市町村、32 土地改良区等で構成する「岩手県農業水利施設小水力等発電推進協議会」において、農業水利施設への小水力発電導入に向けた取組が進められています。
- 民間事業者等では、商業施設や園芸施設等へ温水や蒸気等を供給するなど、地熱や木質バイオマスエネルギー利用の取組が進められています。

## 45 科学・情報技術を活用できる基盤を強化します

### （基本方向）

科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、国際リニアコライダー（ILC）の環境整備や新たな産業振興を見据えた取組、土台となる関連のインフラ整備などを推進します。

また、科学技術の社会実装や本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの創出などを推進します。

さらに、県民の生活に関わる様々な分野において効率的・効果的なツールとして期待されるIoT、ビッグデータ、人工知能（AI）などの情報通信技術（ICT）の利活用を推進するとともに、日々の暮らしや産業経済活動に欠かせない超高速ブロードバンド等の情報通信インフラの整備を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標1指標は達成度Dの指標が1指標（100%）でした。</li> <li>4つの具体的推進方策の評価結果は、順調が3つ、概ね順調が1つ、全体として「順調」との評価結果でした。</li> <li>産学官金の関係者で構成する「岩手県イノベーション創出推進会議」やICT利活用に係る専門家会議である「岩手県ICT利活用推進有識者会議」において、施策の進捗状況の管理、検証等を行っています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「やや遅れ」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;国際研究拠点の形成と関連インフラの整備</b>	
ILC実現に向けた国内外の研究者コミュニティの取組を支援しながら、国際研究拠点形成に向けた取組を進めるとともに、ILCを契機とした産業振興を図るための取組を推進する必要があります。 海洋分野の国際研究拠点の形成のため、県内外の研究機関との連携や今後の海洋研究を担う人材を育成する必要があります。	ILCの実現による国際研究拠点の形成に向けて、「ILCによる地域振興ビジョン」（令和元年7月策定）に基づき、建設候補地として必要となる受入環境の整備に取り組むほか、県内企業の加速器関連産業への参入を促進します。 「いわて海洋研究コンソーシアム」連携会議を開催するなど、海洋研究機関のネットワークの強化に取り組むとともに、若手研究者の研究成果の発表機会を設け、研究シーズの発掘や人材育成等に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;イノベーションの創出に向けた研究開発の推進</b>	
科学技術による持続的なイノベーションの創出のためには、産学官金が連携し、研究シーズの創出から、事業化までの一貫した取組を推進する必要があります。	産学官金の関係者で構成する「岩手県イノベーション創出推進会議」の開催や、事業化検討会の実施を通じて、産学官金の連携強化を図り、大学や試験研究機関と企業とのマッチングの推進等に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上</b>	
地域が抱える様々な課題の解決や県民利便性の向上に向け、ICTを利活用した取組をさらに推進するとともに、地域社会のデジタル化や各分野におけるDX（デ	医療・介護、教育、農林水産業など、県民の生活に関わる様々な分野において、地域課題の解決を図るため、IoT、AI、ロボット等の先端技術をはじめと



課 題	今後の方向
デジタルトランスフォーメーション)の推進に取り組む必要があります。	したICTを活用した取組を推進するとともに、産学官金の連携組織である「いわてデジタルトランスフォーメーション推進連携会議」において課題の整理や対策の検討を行い、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組めます。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;情報通信インフラの整備促進</b>	
携帯電話のサービスエリアや光ファイバーをはじめとする超高速ブロードバンド基盤は着実に拡大しているものの、県内のモバイル端末の利用環境の向上に向け、引き続き5Gのエリア拡大や条件不利地域での携帯電話基地局の整備を進める必要があります。	携帯電話の不感地域解消と5Gエリア拡大に向けて、通信事業者、市町村と連携しながら、国の補助事業の活用により、情報通信インフラの整備を促進します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、科学・情報技術を活用できる基盤の強化に向け、分野を越えた連携による地域資源を生かした研究シーズの育成等に加えて、日常生活に欠かせない情報通信インフラの整備や先端技術を活用した地域課題の解決に向けて取り組めます。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
72 モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率	%	51.5	78.1	72.7	61.6	D	42位 (3位)	47位 (6位)	下降 (下降)

### 【特記事項】

- モバイル端末(スマートフォン)の人口普及率は、全国的に65歳以上の高齢者層の普及率が低い状況にあり、本県においてもスマートフォンへの関心が薄い高齢者層で普及が伸び悩んだため、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果	参考)具体的推進方策指標の達成度
<b>順調</b>	<p>達成度: A 9指標 75%, B 2指標 17%, D 1指標 3%, C 12指標 25%</p>
<b>(評価結果の説明)</b> 4つの推進方策のうち「順調」が3つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② イノベーションの創出に向けた研究開発の推進	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業について概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が2指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。

④ 情報通信インフラの整備促進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
-----------------	----	---

- 引き続き建設候補地として必要となる受入環境の整備に向けた調査検討を行っています。また、加速器関連産業への参入の促進に向け、技術セミナーの開催や企業訪問により、研究者のニーズと企業の持つ技術のマッチングを図りながら、I L Cに必要な機器の開発に向けた産学官による共同研究の支援等に取り組めます。
- 「岩手県科学技術イノベーション指針」(H31.3策定)に基づき、競争的外部資金の獲得支援や、先端技術の社会実装に向けた体制構築に係る取組を行っています。
- 本県の多様な資源と技術を生かした研究シーズの育成や科学技術の社会実装に向け、外部資金の獲得支援や知的財産の戦略的な活用に向けた理解増進等を推進していく必要があります。
- 「岩手県ICT利活用推進計画」(H31.3策定)に基づき、市町村や企業等のICT利活用の取組の支援や、住民等へのICTの普及・啓発の取組を行っています。
- 産学官金の連携組織である「いわてDX推進連携会議」を設置(R3.7)し、デジタル社会の実現に向けたDXの推進に取り組んでいます。
- 携帯電話基地局の整備が遅れている地域において、通信事業者や市町村と連携して情報通信インフラ整備の取組を支援しています。

### (1) 国際研究拠点の形成と関連インフラの整備

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
482 研究者等調査対応件数[累計]	件	10	75	51	54	A
483 加速器関連産業における共同研究開発件数[累計]	件	4	4	3	3	A
484 三陸海域論文知事表彰応募件数[累計]	件	⑩10	40	30	26	B

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	69	51	0	1	0	50	4 (66%)	0 (0%)	1 (17%)	1 (17%)	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)

### (2) イノベーションの創出に向けた研究開発の推進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
485 特許出願等相談件数	件	1,599	1,700	1,675	1,829	A
486 ◆特許出願件数	件	②480	500	500	448	B
487 県の支援による科学技術に関する競争的資金獲得件数	件	10	10	10	11	A
488 公設試験研究機関における産学官共同研究数[累計]	件	120	500	372	426	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	70	67	16	1	0	50	5 (71%)	0 (0%)	2 (29%)	0 (0%)	6 (86%)	0 (0%)	1 (14%)	0 (0%)

### (3) ICT利活用による地域課題の解決と県民利便性の向上

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
489 市町村ICT利活用サービス開始数	件	18	25	23	49	A
490 ICTフェア来場者数(オンラインを含む)	人	②152	640	500	0	D
491 ICTセミナー受講者数(オンラインを含む)[累計][再掲]	人	②431	841	631	741	A

#### 【特記事項】

- ICTフェア来場者数(オンラインを含む)は、新型コロナウイルス感染症拡大の状況を踏まえ、関係事業者等とオンラインを含む開催の検討を行いました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により会場での開催が困難であり、かつ、オンラインのみの開催を行うには十分な内容を提供することが難しいと判断し、開催を中止したため、達成度は「D」となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	9	8	4	0	0	4	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (33%)

### (4) 情報通信インフラの整備促進

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
492 携帯電話不感地域人口	人	3,369	1,300	1,400	1,357	A
493 超高速ブロードバンド(光ファイバー)サービス 拡大支援エリア数[累計]	箇所	0	127	18	181	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	28	28	28	0	0	0	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 世界の研究者コミュニティによる「ILC国際推進チーム」が中心となって、国際協力によるILCに必要な技術開発の実施や、関係国による政府間協議に向けた環境整備の取組が進められています。
- 大学や産業支援機関等に所属する産学官連携コーディネーターが、研究シーズと企業ニーズのマッチングなどのコーディネート活動に取り組んでいます。
- 国においては、デジタル田園都市国家構想基本方針において、民間部門におけるDXの加速、デジタル人材の育成やデジタルデバイドの解消など官民挙げたデジタル化の加速に向けた取組を推進としています。
- 令和3年度県民意識調査の結果によると、「情報通信技術の活用」の重要度は39位、満足度は18位、ニーズ度は42位となっており、特に30～39歳のニーズ度が高く、70歳以上が最も低くなっています。

#### 4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 東北 I L C 推進協議会、岩手県国際リニアコライダー推進協議会などによる、I L C 実現に向けた民間の取組が進められています。また、産学官で構成される「いわて加速器関連産業研究会」では、加速器関連産業への参入に向けた取組が進められています。
- 企業においては、研究開発支援制度を積極的に活用した産学官金連携による実用化・製品化に向けた研究開発が進められています。
- 市町村においては、I C T を活用した住民サービスの提供や、国の補助事業の活用による携帯電話基地局及び超高速ブロードバンド基盤（光ファイバー）の整備を進めています。
- 通信事業者やN P O、市町村においては、高齢者向けのスマートフォン教室を開催するなど、デジタルデバイド解消に向けた取組を進めています。

## 46 安全・安心を支える社会資本を整備します

## (基本方向)

自然災害から県民の暮らしを守るため、河川改修や津波防災施設、砂防施設、農業水利施設、治山施設、漁港施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた、防災・減災対策を推進します。

また、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化などを推進します。

さらに、日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や地域の実情に応じた道路整備、冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道の整備などを推進します。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

## 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Aの指標が2指標（100%）でした。</li> <li>5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が4つ、概ね順調が1つ、となっており、全体として「順調」との評価結果でした。</li> <li>国における高規格道路の整備が進められたほか、市町村において水防演習や防災訓練等に取り組むなど、県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「順調」と判断しました。</p>

## 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策</b>	
激甚化・頻発化する自然災害から県民の暮らしを守る上で、整備すべき河川や土砂災害危険箇所等が多く、すべての箇所の整備には時間を要することからハード対策と、減災のためのソフト施策に併せて取り組む必要があります。	河川改修や津波防災施設、砂防施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせ、流域治水の考え方を踏まえた防災・減災対策を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;公共建築物等の耐震化による安全の確保</b>	
防災拠点建築物や多数の者が利用する施設について、県民の安全を確保するため、引き続き耐震化を促進する必要があります。 私立学校の運営基盤は脆弱な上、少子化の影響等もあり、多様なニーズへの対応が難しい面もあるほか、校舎等の耐震化などが全国平均や公立学校に比較して進んでいない状況にあり、私立学校施設の耐震化補助などによる支援に取り組む必要があります。	耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物や多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。  生徒が安心して教育を受けられる教育環境の整備を図るため、特に耐震診断を未実施の施設について、補助事業を活用した耐震診断の促進に取り組むなど、私立学校耐震改修事業費補助等により施設の耐震化を促進し、安全安心な教育環境の整備の支援に取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;災害に強い道路ネットワークの構築</b>	

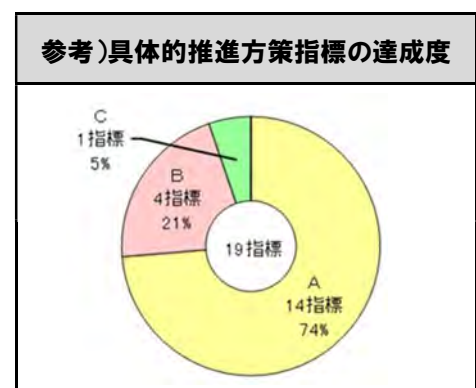
課 題	今後の方向
災害時に迅速な避難・救急活動や緊急物資の輸送等が行えるよう、災害に強い道路ネットワークの構築を進めていく必要があります。	緊急輸送道路の通行危険箇所やあい路の解消、橋梁の耐震化や道路防災対策等を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;日常生活を支える安全な道づくりの推進</b>	
日常生活を支える安全な道づくりのため、救急医療や地域医療を支える道路の整備や冬期間の安全で円滑な道路通行の確保を進めていく必要があります。	救急搬送ルート上のあい路解消や除雪に必要な堆雪幅を確保した道路の整備、通学路等への歩道整備等を推進します。
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】</b>	
激甚化・頻発化する豪雨や地震などによる災害を未然に防止するため、防災ダムやため池等の農業水利施設について、機能診断や改修、補強など、計画的な防災対策とともに、地域住民への防災意識の定着を進めていく必要があります。	老朽化した農業水利施設等の機能診断や改修・補強とともに、流域治水に係る地域住民の理解醸成など、市町村や地域住民と連携した防災・減災対策に取り組みます。
山地災害等から県民の生命・財産を保全するため、計画的な防災対策を進めていく必要があります。	治山施設の計画的な設置による山地災害の未然防止に取り組みます。 また、既存の治山施設の効果を持続させ、再度災害を防止するため、施設の修繕など長寿命化を図ります。
沿岸地域における安全で安心な暮らしの確保に向け、津波等に備えた海岸保全施設や避難路の整備等を推進する必要があります。 また、地震・津波・高波などの自然災害に備え、漁港施設の防災・減災対策やソフト施策による漁港地域の防災力向上を推進する必要があります。	海岸保全施設や避難路の整備等を推進します。 また、地震・津波・高波などの自然災害に備えた防波堤等の漁港施設の防災・減災対策を進めるとともに、津波避難体制の構築などによる漁業地域の防災力向上を推進します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、自然災害から県民の暮らしを守るため、防災施設の整備などのハード対策と、災害関連情報の充実強化などのソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策を推進します。 また、耐震改修促進計画に基づき、防災拠点建築物や多数の人が利用する建築物の耐震化を促進します。 さらに、災害に強い道路ネットワークを構築するため、幹線道路の整備や緊急輸送道路等の防災機能の強化等を推進するとともに、日常生活を支える安全な道づくりのため、救急搬送ルートや地域の実情に応じた道路の整備、冬期間の道路交通確保対策や通学路等への歩道整備等を推進します。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
73 河川整備率	%	48.9	51.3	50.8	51.9	A	(1位)	(1位)	(横ばい)
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	25.9	32.5	A	—	—	—

## 2 県の取組(具体的推進方策)の状況

県の取組の評価結果
<b>順調</b>
<b>(評価結果の説明)</b> 5つの推進方策のうち「順調」が4つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 公共建築物等の耐震化による安全の確保	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 災害に強い道路ネットワークの構築	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が3指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
④ 日常生活を支える安全な道づくりの推進	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
⑤ 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 防潮堤や水門・陸こう等の津波防災施設の整備、河川改修や河道掘削等を実施するとともに、ハード対策とソフト施策を組み合わせた洪水からの減災対策を進めるため、国・県・市町村で構成する大規模氾濫減災協議会においてとりまとめた取組方針に基づき、水位周知河川や洪水浸水想定区域の指定等に取り組んでいます。
- 平成28年台風第10号により大きな被害が発生した小本川流域においては、復旧事業を実施しています。
- 河川管理者が主体となっていく治水対策に加え、河川流域全体のあらゆる関係者が協働し、流域全体で水害を軽減させる「流域治水」を進めており、二級河川5水系（小本川、久慈川、閉伊川、甲子川、気仙川）について「流域治水プロジェクト」を策定済みです。
- 耐震化による安全の確保について、岩手県耐震改修促進計画に基づき、公共建築物の耐震化や、民間建築物の耐震診断・耐震改修実施への支援などに取り組んでいます。
- 災害に強い道路ネットワークを構築するため、緊急輸送道路や道路防災施設の整備等に取り組んでいます。
- 日常生活を支える安全・安心な道づくりのため、救急搬送ルート of 整備や冬期間の道路交通確保対策、通学路等への歩道整備等に取り組んでいます。
- 市町村が策定した通学路交通安全プログラムに基づき、学校、警察、道路管理者等の関係機関が連携して実施する通学路合同点検や、令和3年6月に千葉県八街市で起きた交通事故を受けて実施した緊急の合同点検結果等を踏まえた通学路における交通安全の確保に取り組んでいます。
- ため池等の農業水利施設の災害の未然防止に向けて、老朽化した農業水利施設の補修等の地震・豪雨対策に加え、ハザードマップの作成支援等に取り組んでいます。
- 山地災害の未然防止に向けて、山地災害危険地区の調査や計画的な治山施設の整備に加え、既存施設の機能強化・補修等の長寿命化対策に取り組んでいます。
- 東日本大震災津波により被災した防潮堤等の復旧・整備や、地震・津波などの自然災害に備え、防波堤・岸壁等の機能強化に取り組んでいます。

## (1) ハード対策とソフト施策を効果的に組み合わせた防災・減災対策

### ◆具体的推進方策指標の状況

	指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
494	近年の洪水災害に対応した河川改修事業の完了河川数【累計】 ※H28 以前からの累計	河川	0	8	6	5	B
495	県管理河川における水位周知河川の指定河川数【累計】 ※H28 以前からの累計	河川	30	45	44	44	A
496	県管理河川における想定最大規模の降雨に対応した洪水浸水想定区域の指定河川数【累計】 ※H28 以前からの累計	河川	1	32	30	51	A

497	土砂災害警戒区域等指定箇所数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	箇所	5,510	13,316	13,316	13,302	B
498	岩手山火山噴火対応施設が概成した溪流数 〔累計〕 ※H28 以前からの累計	溪流	2	4	3	3	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
13	91,093	45,675	26,334	13,234	5,805	302	11 (92%)	1 (8%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (73%)	1 (9%)	1 (9%)	1 (9%)

## (2) 公共建築物等の耐震化による安全の確保

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
499 防災拠点建築物(県・市町村庁舎)における耐震改修実施施設数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	施設	7	10	10	9	B
500 県立学校の耐震化率〔再掲〕	%	98.2	100	100	100	A
501 私立学校の耐震化率〔再掲〕	%	③〇 87.0	92.5	91.1	89.5	C
502 病院の耐震化率〔再掲〕	%	69.6	78.4	77.4	78.3	A

#### 【特記事項】

- ・ 私立学校の耐震化率は、未耐震化施設を有する法人において、経済的事情等により、耐震化工事を実施することができなかつたため、達成度は【C】となりました。

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	4,131	3,875	2,998	259	546	72	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (3) 災害に強い道路ネットワークの構築

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
503 高規格幹線道路等の整備延長〔累計〕 ※H28 以前からの累計	km	432	615	615	615	A
504 緊急輸送道路の整備完了箇所数〔累計〕	箇所	—	20	16	17	A
505 緊急輸送道路における耐震化完了橋梁数〔累計〕	橋	—	35	33	31	B
506 緊急輸送道路における道路防災対策完了箇所数〔累計〕	箇所	—	15	9	9	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	64,830	48,589	25,343	21,467	1,747	32	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	6 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)



#### (4) 日常生活を支える安全な道づくりの推進

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
507 救急医療機関へのアクセス道路の整備延長〔累計〕	km	—	10.8	3.8	10.8	A
508 必要堆雪幅を確保した道路の整備延長〔累計〕	km	—	39.6	27.8	32.0	A
509 通学路(小学校)における歩道設置延長〔累計〕	km	—	8.8	5.6	6.4	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	65,043	49,078	25,343	21,552	2,144	39	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

#### (5) 自然災害に強い農山漁村づくりの推進【再掲】

##### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
510 ハザードマップ作成等ソフト対策を実施した防災重点ため池の割合【再掲】	%	4.0	100.0	70.0	70.0	A
511 山地災害防止機能が確保された集落数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	集落	974	1,000	995	995	A
512 漁港施設の防災・減災対策実施施設数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	3	35	28	30	A

##### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
15	20,735	13,631	7,309	4,481	1,600	241	14 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)	14 (93%)	1 (7%)	0 (0%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 国においては、気候変動の影響により激甚化・頻発化する気象災害や切迫する大地震による被害の防止・最小化のため、令和2年12月11日に「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を閣議決定し、「激甚化する風水害や切迫する大地震への対策」、「予防保全型インフラメンテナンスへの転換に向けた老朽化対策の加速」、「国土強靱化に関する施策を効率的に進めるためのデジタル化等の推進」の各分野について、令和3年度から令和7年度までの5年間で重点的・集中的に対策を講ずることとしています。
- 国においては、気候変動の影響による災害の頻発化・激甚化に対応するため、流域のあらゆる関係者の協働により、ハード・ソフト一体の水災害対策「流域治水」を推進することとしています。
- 津波防災地域づくりに関する法律に基づき、避難対策等の検討に資することを目的として、最大クラスの津波を包括した津波浸水想定を令和4年3月29日に設定・公表しました。
- 県内の私立学校に在籍する幼児・児童・生徒の割合は、幼稚園が約80%、高等学校が約20%を占め、私立学校は公教育の一翼を担っています。
- 令和3年県民意識調査によると「災害に強く安心して暮らせる県土」の重要度は5位、満足度は21位となり、ニーズ度は10位となっており、ニーズ度は男性が女性より高くなっています。

#### 4 他主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 河川管理者とダム管理者及び関係利水者において、既存ダムの洪水調節機能の強化を図るため、事前放流等の取組を位置付けた治水協定を県内9水系で締結しています。
- 市町村において、洪水被害を最小限にとどめるため、水防演習や防災訓練等に取り組んでおり、令和4年4月1日時点での水防団員数は20,171名となっています。
- 国において、高規格道路の整備が、かつてないスピードで進められ、令和3年12月18日に三陸沿岸道路が全線開通したことにより八戸市から仙台市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 令和元年9月10日に公表された「高速道路における安全・安心基本計画」では、秋田自動車道北上JCT～大曲JCT間が暫定2車線区間における4車線化の優先整備区間に選定され、令和3年度までに北上西IC～横手IC間の事業に着手しています。
- 市町村において庁舎の耐震化が進められており、令和2年度末時点における耐震化率は、89.0%となっています。



## 47 産業や観光振興の基盤となる社会資本を整備します

### （基本方向）

物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、港湾などの産業の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。

また、観光の振興を図るため、都市間や主要な観光地を結ぶ道路の整備、港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。

さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、生産基盤の着実な整備に取り組みます。

これらの社会資本の整備に当たっては、必要な事業量を計画的に確保しながら取組を推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標 1 指標は、達成度 B の指標が 1 指標（100%）でした。</li> <li>4 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 2 つ、概ね順調が 1 つ、やや遅れが 1 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>国等において、三陸沿岸道路をはじめとする物流の効率化等に資する道路の整備が進められるなど県以外の主体においても取組が推進されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 産業振興や交流を支える道路整備</b>	
<p>物流の効率化など生産性向上による産業振興や、県内各地を周遊する観光客の利便性向上を図るための道路整備を推進していく必要があります。</p> <p>また、自転車を活用した観光振興を図るため、快適にサイクリングを楽しめる環境整備が必要です。</p>	<p>内陸部と港湾を結ぶ路線や工業団地へのアクセス道路など物流の基盤となる道路、世界遺産や三陸ジオパークなどの主要な観光地を結ぶ道路の整備を推進します。</p> <p>また、市町村と連携して道の駅や自転車利用環境の整備等に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 港湾の整備と利活用の促進</b>	
<p>港湾を活用した産業振興を促進するため、引き続き、港湾取扱貨物量の増加に向けて取り組む必要があります。</p> <p>コンテナ貨物取扱数については、世界的な物流混乱の影響を受けています。また、県内各地と県外港湾との間を陸上輸送されている貨物が依然として多いことから、県内港湾への利用転換に一層取り組む必要があります。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて寄港取りやめとなっている外国船社が運航するクルーズ船について、寄港再開と再開後の寄港拡大に取り組む必</p>	<p>港湾機能の充実を進めるとともに、港湾所在市、内陸市町及び協定先の港湾と連携した荷主企業やクルーズ船社等への積極的なポートセールスを展開します。</p> <p>コンテナ貨物について、港湾所在市、内陸市町及び協定先の港湾と連携して、荷主企業に対しCO2削減などの社会的要請を踏まえた働きかけを行い、県外港湾から県内港湾への利用転換を推進します。</p> <p>また、国等が策定するクルーズ船に係る新型コロナウイルス感染症マニュアルを踏まえ、協定先の港湾等と連携して安全・安心な寄港受入環境の整備を推進します。</p>

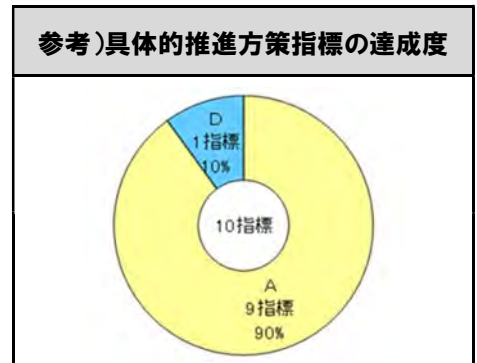
課 題		今後の方向
<p>要があります。</p> <p>現在、航路を休止している宮古・室蘭フェリーの早期再開に向けて取り組む必要があります。</p>		<p>フェリーの早期再開が実現するよう、関係機関と情報共有を図るとともに、宮古市等と連携し、荷主企業や物流事業者へのセールスに取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進</b>		
<p>運休が続いている国際線の早期運航再開に向けて、航空会社等に対する働きかけを行うとともに、運航再開後は、各路線が持続的・安定的に運航されるよう利用促進に一層取り組む必要があります。</p> <p>また、舗装の劣化が著しい滑走路を補修する必要があるほか、令和9年度から適用される国の滑走路端安全区域（RESA）の基準を満たす拡張整備を進める必要があります。</p>		<p>国際線の早期運航再開に向け、トップセールスや運航支援策の提示など航空会社等に対する働きかけを強化するほか、運航再開後は、各路線の持続的・安定的な運航に向けた需要回復・拡大を図るため、旅行会社に対する支援や路線プロモーション等によるインバウンド・アウトバウンドの利用促進に取り組みます。</p> <p>また、航空機の安全運航のため滑走路の舗装補修に引き続き取り組むとともに、国の基準に合わせて滑走路端安全区域（RESA）等の整備等に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】</b>		
<p>担い手の減少や高齢化などの労働力不足への対応と効率的で高収益な農業を実現するため、水田の大区画化や汎用化、スマート技術の実装に向けた基盤整備等を計画的に取り組む必要があります。</p>		<p>生産コストの低減や畑作物等の生産拡大を図るため、水田の大区画化や排水改良など、農業生産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>農業の生産条件が不利な中山間地域等において、地域の実情に応じたきめ細かな基盤整備を推進します。</p> <p>また、農業用水を安定的に供給するため、農業水利施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<p>将来にわたって森林資源を循環利用していくため、造林作業の低コスト化に向けた技術の普及・定着を図り、再造林等の森林整備を着実に進めるとともに、林道など路網の整備を計画的に進める必要があります。</p>		<p>森林整備を促進するため、伐採と再造林の一貫作業や低密度植栽などの低コスト造林技術の普及・定着に取り組みます。</p> <p>また、森林整備の促進や木材の安定供給に向けて、林道など路網の計画的な整備に取り組みます。</p>
<p>海洋環境の変化等により減少した漁業生産量の回復に向け、藻場等の造成や魚種の変化に対応した漁港施設など水産基盤の着実な整備を推進する必要があります。</p>		<p>アワビ等の水産資源の回復・増大に向けた藻場や産卵・保護礁の造成、漁港内の静穏域等を活用した増殖場の整備などを推進します。</p> <p>漁業生産の効率化や就労環境の改善に向け、水揚げが増加している水産物の陸揚げ作業の効率化・省力化に資する岸壁など、水産基盤の計画的な整備を推進します。</p> <p>また、水産物の安定的な供給に向け、漁港施設の長寿命化とライフサイクルコストの低減等を図る保全管理を推進します。</p>
<b>総 括</b>		
<p>以上のことから、物流の効率化など生産性の向上を図るため、内陸部と港湾を結ぶ道路や工業団地へのアクセス道路、港湾などの物流の基盤となる社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>また、観光の振興を図るため、主要な観光地を結ぶ道路の整備や港湾・空港の機能拡充など、交流人口の拡大や外国人観光客の増加などを見据えた社会資本の整備・利活用を推進します。</p> <p>さらに、効率的で高収益な農林水産業を実現するため、スマート農業の実装が可能となる農地などの生産基盤の着実な整備に取り組みます。</p>		

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
75 港湾取扱貨物量	万t	606	711	623	506	B	35位 (5位)	-	-

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>（評価結果の説明）</b> 4つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つ、「やや遅れ」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 産業振興や交流を支える道路整備	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 港湾の整備と利活用の促進	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、未確定等の指標1指標を除き、「D」が1指標であり、構成する事務事業は順調に取り組まれているものの、「やや遅れ」と判断しました。
③ いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、未確定等の指標1指標を除き、「A」が1指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
④ 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】	順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が5指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 物流の効率化や観光の振興を図るため、内陸部と物流拠点である港湾を結ぶ道路や工業団地、インターチェンジへのアクセス道路、都市間や主要な観光エリアを結ぶ道路の整備、市町村と連携した道の駅の整備等に取り組んでいます。
- サイクリストなどの自転車利用者へ提供するサービスの充実を図り、自転車を活用した観光振興等を促進するため、自転車利用環境が整備されたいわてサイクルステーションの登録促進に取り組んでいます。
- 港湾施設の利活用やクルーズ船の寄港拡大を図るため、関係市町や協定先の港湾等と連携した荷主企業やクルーズ船社へのポートセールス、港湾施設の機能拡充に取り組むとともに、クルーズ船の安全・安心な寄港受入態勢を確保するため、港湾所在市や関係機関を構成員とする「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置し、関係者の情報共有や寄港受入れに係る地域の合意形成を図っています。
- 宮古・室蘭フェリーの航路再開に向け、県、宮古市、室蘭市及びフェリー運航会社を構成員とする「宮古・室蘭フェリー航路連絡調整会議」を設置し、関係者の情報共有を図っています。
- いわて花巻空港の滑走路の舗装劣化に対する機能回復のために、大規模な補修を実施しています。
- 農業水利施設や漁港施設の長寿命化を図るため、施設の機能診断や保全対策工事などに取り組んでいます。
- 持続的な森林経営を促進するため、森林経営計画等の策定や、再生林や間伐等の森林整備を支援しています。
- 森林整備や木材生産の効率性を高めるため、林道や作業道の計画的な整備に取り組んでいます。

### (1) 産業振興や交流を支える道路整備

#### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
513 高規格幹線道路等の整備延長[累計]【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	432	615	615	615	A
514 物流の基盤となる道路の整備延長[累計]	km	—	15.0	9.4	10.4	A
515 主要な観光地へのアクセス道路の整備延長 [累計]	km	—	24.0	15.9	23.0	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	64,443	48,509	25,343	21,460	1,674	32	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	5 (71%)	0 (0%)	2 (29%)	0 (0%)

(2) 港湾の整備と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
516 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)	TEU	4,263	24,300	18,000	8,709	D
517 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数	回	0	2	0	—	—

【特記事項】

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数(実入り)は、港湾所在市など関係機関と連携して荷主へのポートセールスに取り組み、新型コロナウイルス感染症の影響が大きかった令和2年よりは増加しましたが、世界的なコンテナ不足等、長期化する世界的な物流混乱等の影響から荷主の輸出入数量が制限されていること等により、貨物の取扱いが目標に達しなかったため、達成度は【D】となりました。
- 外国船社が運航するクルーズ船寄港回数は、新型コロナウイルス感染症の影響で、外国船社によるクルーズ船の運航が全て中止となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、クルーズ船の寄港受け入れに際して地域の合意形成を図るため、「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を開催するなど、港湾所在市など関係機関と連携して安全・安心な寄港受入態勢の確保に取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	1,567	903	354	515	29	5	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) いわて花巻空港の機能拡充と利活用の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
518 いわて花巻空港の航空旅客数【再掲】	千人	②142 (内訳) 国内 142 国際 0	383 (内訳) 国内 360 国際 23	159 (内訳) 国内 159 国際 0	206 (内訳) 国内 206 国際 0	A
519 国際線の運航回数【再掲】	回	② 0	228	0	—	—

【特記事項】

- 国際線の運航回数は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う海外からの入国制限措置等が続き、国際線の全便が運休となったため、実績値は測定できませんでした。なお、令和3年度においては、運航再開に向けて関係機関との情報共有を図るとともに、就航先への観光情報の発信などに取り組みました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	557	486	230	1	226	29	1 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(4) 農林水産業の生産基盤の着実な整備【再掲】

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
520 水田整備面積【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	ha	14,465	16,000	15,700	15,814	A

521	農業用排水路等の長寿命化対策着手施設数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	施設	81	97	94	96	A
522	再造林面積【再掲】	ha	749	1,000	950	993	A
523	林道整備延長【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	km	4,515	4,565	4,555	4,563	A
524	漁港施設の長寿命化対策実施施設数【累計】 【再掲】	施設	—	20	15	19	A

#### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
18	36,372	19,955	10,971	7,072	1,700	212	16 (89%)	2 (11%)	0 (0%)	0 (0%)	17 (94%)	0 (0%)	1 (6%)	0 (0%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- 港湾におけるコンテナ貨物取扱数（実入り）は、令和2年においては、新型コロナウイルス感染症の影響により、主要貨物である鋼材、紙・パルプ、家具装備品等の貨物の取扱いが減少したため、対前年比減となりました。令和3年においてはこれらの貨物の取扱いが回復傾向を示しましたが、世界的な国際海上コンテナ輸送力及び空コンテナの不足が続いたことから、取扱数の回復は限定的となりました。
- 宮古・室蘭フェリー航路は、トラックの乗船台数が当初見込みを大幅に下回っていること等を理由に令和2年3月31日をもって宮古港への寄港を当面休止し、その後八戸港と室蘭港を結ぶ航路として運行しましたが、コロナ禍による旅客減の長期化や収支状況の悪化、船舶の老朽化等の理由により、令和4年2月1日をもって航路を休止しました。
- 外国船社クルーズ船の寄港については、令和2年度に7回、令和3年度に2回予定されていましたが、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、全て中止となりました。
- クルーズ船の安全・安心な寄港受入態勢を確保するため、令和3年1月に、港湾所在市や関係機関を構成員とする「岩手県クルーズ船寄港受入協議会」を設置し、運航を再開した国内船社クルーズ船の寄港受入れについて関係者の情報共有や地域の合意形成を図り、令和3年度には4回、令和4年度は9月までに5回の寄港を受け入れました。
- いわて花巻空港は、令和元年7月1日付けで税関空港に、令和2年3月17日付けで出入国港に指定され、国際便の受入態勢が強化されましたが、新型コロナウイルス感染症拡大により、国際定期便のうち上海線は令和2年2月8日から、台北線は同年3月4日から運休が続いています。
- 令和4年県民意識調査によると、「交通や物流の拠点に通じる道路整備」の重要度は16位、満足度は6位となり、ニーズ度は34位となっており、20～29歳のニーズが高くなっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 令和4年8月5日に道の駅「いわて北三陸」が登録され、県内の道の駅は36駅となりました。
- 国において、高規格道路の整備が、かつてないスピードで進められ、令和3年12月18日に三陸沿岸道路が全線開通したことにより八戸市から仙台市までが自動車専用道路で結ばれました。
- 国により、産業集積が進む県南地域における国道4号の4車線化や、盛岡南IC周辺における盛岡南道路の整備が進められています。
- 高速道路会社、国、岩手県及び関係市町により、県内でスマートインターチェンジの整備が進んでおり、これまでに4箇所（矢巾、奥州、滝沢中央、平泉）で供用を開始したほか、（仮称）花巻PAスマートインターチェンジの整備が進められています。また、令和3年8月、（仮称）八幡平スマートインターチェンジについて、国が調査を行う「準備段階調査」へ採択されました。
- 県内港湾所在市や地元関係団体などとともに、コンテナ航路の周知や集貨及びクルーズ船の寄港の拡大に取り組んでいます。
- 宮古市や室蘭市などと連携し、フェリー航路の早期再開に向けて取り組んでいます。



## 48 生活を支える社会資本を良好に維持管理し、次世代に引き継ぎます

### （基本方向）

社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕を行う「予防保全型維持管理」などにより、適切な維持管理等を実施します。

また、地域の道路や河川などの良好な利用環境等を確保するため、県民との協働による維持管理を推進します。

さらに、社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う、地域の建設企業の持続的・安定的な経営に向けた基盤強化の取組などを推進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 政策項目に関連するいわて幸福関連指標 2 指標は、達成度 A の指標が 2 指標（100%）でした。</li> <li>・ 3 つの具体的な推進方策の評価結果は、順調が 1 つ、概ね順調が 2 つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>・ 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt; 社会資本の適切な維持管理等の推進</b>	
<p>限られた財源とマンパワーで社会資本を維持管理するため、効率的・計画的な維持管理に取り組む必要があります。</p> <p>公営住宅の老朽化の進行や人口減少、災害公営住宅の整備によるストックの大幅な増加などを踏まえ、公営住宅のストックマネジメントを適切に推進する必要があります。</p>	<p>道路や河川、住宅等 16 分野において策定した個別施設計画に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組みます。</p> <p>災害公営住宅を含む公営住宅のストックについて、「岩手県公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切な手法を選択しながら、総合的なマネジメントを推進していくほか、県営住宅の空き住戸を若者向けに提供するなど、有効活用に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策②&gt; 住民との協働による維持管理の推進</b>	
<p>県民が社会資本を含め地域全体に愛着を持ち、地域の実情に応じた効果的な維持管理を推進するため、住民との協働による社会資本の維持管理活動を継続的に推進する必要があります。</p>	<p>活動団体の高齢化等の状況も踏まえ、継続的な住民協働の推進に向けて、制度の周知や協働団体の意見を踏まえた改善に取り組みます。</p> <p>また、老朽化が進む社会資本の維持管理に係る意識醸成を図るため、高校生との協働による橋梁点検など県民との協働によるインフラ点検を推進します。</p>



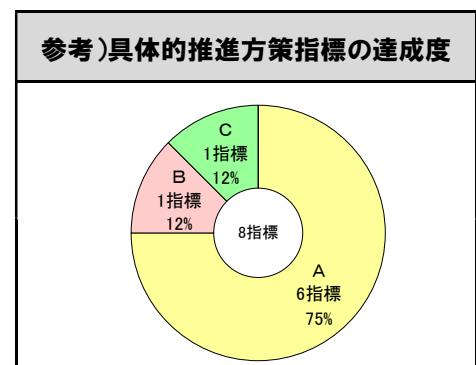
課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】</b>	
地域において社会資本の整備や維持管理、災害対応を担う建設業では、従業者の高齢化に伴う大量退職の可能性があるほか、令和6年度から適用される時間外労働の上限規制への対応が求められており、従業者の確保対策を進めるとともに、誰もが働きやすい労働環境の整備などの働き方改革や生産性の向上を促進する必要があります。	建設業従業者の確保に向け、建設業の魅力の発信や労働環境の改善に向けた意識啓発を推進するとともに、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備を促進します。 また、建設現場における生産性の向上に向け、建設分野への情報通信技術（ICT）の普及・拡大を図る取組を推進します。
<b>総 括</b>	
以上のことから、社会資本が将来にわたって機能を発揮し続けるため、老朽化が進む施設の計画的な修繕等に取り組むとともに、県民との協働による、社会資本の維持管理を推進します。 また、地域において社会資本の整備や維持管理、災害時の対応を担う建設業従業者を確保するため、若者や女性等が働きやすい労働環境の整備やICTの普及・拡大による生産性の向上の取組を推進します。	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
74 緊急輸送道路の整備延長	km	—	38.1	25.9	32.5	A	—	—	—
76 社会資本の維持管理を行う協働団体数	団体	④413	413	413	424	A	—	—	—

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<b>（評価結果の説明）</b> 3つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が1つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。



具体的推進方策	取組状況	説明
① 社会資本の適切な維持管理等の推進	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標、「C」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 住民との協働による維持管理の推進	順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】	順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。

- 社会資本の適切な維持管理について、各施設の「個別施設計画」に基づき、長寿命化を図るための施設の計画的な修繕等に取り組んでいます。
- 地域の道路、河川及び海岸の良好な利用環境を確保するため、住民との協働により草刈りや清掃等の維持管理に取り組んでいます。

- 老朽化が進む社会資本の維持管理のための担い手の確保・育成に向け、高校生との協働による橋梁点検等に取り組んでいます。
- 地域の社会資本の維持管理の担い手である建設企業が存続していくため、企業の経営改善に向けた支援に取り組んでいます。
- 建設現場の生産性向上を図るため、ICT活用工事やICT現場見学会・技術講習会の開催等に取り組んでいます。

## (1) 社会資本の適切な維持管理等の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
525 「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づく「個別施設計画」策定数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	分野	8	16	16	16	A
526 早期に修繕が必要な橋梁の対策完了数〔累計〕 ※H28 以前からの累計	橋	9	116	84	72	B
527 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕	戸	48	136	104	80	C

### 【特記事項】

- 県営住宅の長寿命化型改善及び建替戸数〔累計〕は、長寿命化型改善は天下田アパートの16戸を実施しましたが、令和3年度に行った「岩手県公営住宅等長寿命化計画」の見直しにおいて建替予定のアパートを用途廃止の対象としたことにより、事業実施戸数が減少したため、達成度は【C】となりました。

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
5	47,772	37,064	16,444	12,751	1,433	6,436	1 (33%)	2 (67%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)	1 (25%)

## (2) 住民との協働による維持管理の推進

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
528 県管理道路の維持管理活動を行う団体数	団体	30353	353	353	357	A
529 川や海岸の清掃美化活動を行う団体数	団体	60	60	60	67	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	10,333	9,459	371	2,211	526	6,351	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

## (3) 建設業における労働環境の整備、技術力・生産性の向上、経営基盤の強化【再掲】

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
530 若者、女性の活躍推進、経営力強化を目的とする講習会の受講者数〔累計〕【再掲】	人	962	4,000	3,000	3,169	A
531 ICTを活用した県営建設工事の実施件数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	件	14	50	42	73	A
532 経営支援センターの助言等による新事業立ち上げ企業数〔累計〕【再掲】 ※H28 以前からの累計	社	120	135	132	132	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
2	17	16	3	0	0	13	3 (60%)	1 (20%)	0 (0%)	1 (20%)	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 高度経済成長期に集中的に整備した社会資本の多くが老朽化しており、また、東日本大震災津波からの復旧・復興に伴い整備した、道路や防潮堤、水門・陸こう自動閉鎖システム、災害公営住宅など、維持管理が必要な社会資本が増加しています。
- 県営住宅について、昭和 40 年代から 50 年代にかけて大量に建設されたストックの老朽化が進行しているほか、人口減少、少子高齢化などの社会情勢の変化や災害公営住宅の整備により既存ストックが大幅に増加していることから、施設の統廃合等を見据えて令和 3 年度に「岩手県公営住宅等長寿命化計画」を改訂しました。
- 高齢化が進む建設業界では、今後、建設業従事者が大量退職する可能性があり、社会資本整備や維持管理、災害対応の担い手不足が懸念されています。
- 令和 4 年県民意識調査によると「社会資本の維持管理」の重要度は 21 位、満足度は 29 位となり、ニーズ度は 21 位となっており、ニーズ度は男性が女性より高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 市町村が管理する道路や公営住宅等の社会資本について、長寿命化計画の策定等により効果的・効率的な維持管理の取組が進められています。
- 地域住民との協働により、道路、河川及び海岸の草刈り、清掃など、身近な社会資本の維持管理に取り組んでいます。
- 「いわて建設業振興中期プラン 2019」で掲げた、地域の建設企業が目指すべき姿「県民の豊かで安全・安心な暮らしを創り、守る、県民の幸福の追求をしっかりと支える建設企業」を実現するために、県、建設企業、建設業団体が連携・協力、役割分担のうえ、取組を展開しています。
- （一社）岩手県建設産業団体連合会では、建設業における女性の活躍支援のため、いわて女性の活躍促進連携会議に「けんせつ小町部会」を設置し、セミナーによる意識啓発や現場見学会等の取組を進めています。

## 49 性別や年齢、障がいの有無にかかわらず活躍できる社会をつくります

### （基本方向）

男女が共に生きやすく、多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境づくりを進めます。

また、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、若者の主体的な活動の活性化につながる取組や女性のライフステージ、ライフスタイルに対応した活躍の支援、高齢者の豊かな経験・知識などを生かした社会貢献活動への参加、障がい者が住み慣れた地域で活躍できるような社会参加に向けた取組などを促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標5指標は、達成度A、Bの指標が4指標（80%）、達成度Dの指標が1指標（20%）でした。</li> <li>5つの具体的推進方策の評価結果は、順調が2つ、概ね順調が3つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<b>&lt;具体的推進方策①&gt;多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備</b>	
令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、女性の働きやすさについては改善傾向にあるものの、社会全体で男性が優遇されているという意識が依然として高いことから、男女共同参画社会の実現に向けて、意識改革や制度・慣行の見直し等が職場、学校、地域、家庭等において行われる必要があります。	男女共同参画センターを拠点として、情報収集・提供、研修や講座等の開催による学習機会の提供、専門相談、県民や団体の活動や交流の支援に引き続き取り組みます。 また、インターネットの活用等により、幅広い年齢層や地域への普及啓発に取り組みます。
政策・方針決定過程において女性が占める割合は増加傾向にあり、社会の様々な制度や仕組みに多様な意見を反映させるため、引き続き、女性の参画拡大を進める必要があります。	男女共同参画の促進について市町村や関連団体・業界に対して協力を働きかけるとともに、庁内各部局における審議会等委員の見直しなどを通じて、女性委員の積極的な登用を推進します。
令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、LGBTという用語の認知度は約3割であることから、多様な性への理解促進が必要であるほか、LGBT等についての相談件数が増加しており、不安や悩みを抱えている人への支援が必要です。	性の多様性に関する研修や広報等を通じて性的マイノリティに対する県民の理解向上に取り組むとともに、行政や関係団体と連携した当事者のニーズの把握や関係機関への働きかけなど、差別や偏見の解消に取り組みます。
地域の防災力向上を図るためには、「防災」に女性の視点を反映させる必要があります。	県及び市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけに取り組みます。
<b>&lt;具体的推進方策②&gt;若者の活躍支援</b>	
多様な分野で活動する若者のニーズや課題に対応で	若者交流ポータルサイト(コネクサス)については、

課 題	今後の方向
<p>きるよう、若者の情報収集と交流に資する取組を継続する必要があります。</p> <p>また、若者活躍支援の全県普及を図るため、令和4年度に開設したいわて若者カフェの連携拠点について、各拠点の活動を軌道に乗せるための取組を行う必要があります。</p>	<p>引き続き若者に訴求性の高い情報掲載と頻度の高い更新に努めます。</p> <p>また、いわて若者カフェ連携拠点について、各拠点の周知を進めるとともに、連携拠点同士の情報共有の推進により、当該カフェをハブとした各地域における若者の交流・相談体制の強化に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策③&gt;女性の活躍支援</b>	
<p>令和3年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、女性の働きやすさについては改善傾向にあるものの、依然として働きにくいとの回答が4割を超え、その理由として、労働条件が整っていない、働く場が限られているとの回答が多いことから、企業等における女性が活躍できる職場環境づくりの促進が必要です。</p> <p>また、コロナ禍において、経済的に困難を抱える女性が顕在化していることから、女性に対する就労や能力向上に向けた支援が必要です。</p>	<p>女性が活躍できる職場環境づくりに向けて、いわて女性の活躍促進連携会議と連携し、いわて女性活躍企業等認定制度の更なる普及拡大や経営者等への理解促進に取り組むとともに、女性の採用拡大・定着・登用やワーク・ライフ・バランスの推進等の優良事例の創出と横展開等に取り組みます。</p> <p>また、女性に対し就労や能力向上に向けた必要な情報を提供するとともに、キャリア形成につながる研修会の開催に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策④&gt;高齢者の社会貢献活動の促進</b>	
<p>高齢者の地域活動や社会貢献活動への参加促進については、新型コロナウイルス感染症の影響により、地域活動交流会等が中止となったほか、高齢者の自主的な活動の一部に休止・縮小が見られたことから、引き続き、高齢者の活動の場の設定や自主的な取組への支援を行う必要があります。</p>	<p>高齢者の多様な地域活動等への参画や社会参加促進に向けて、引き続き、老人クラブ等への活動支援や活動事例の紹介等を行うとともに、元気な高齢者が見守りや外出・通院などの生活支援サービスの担い手として活動できる場の充実に向けて、コーディネーターの活動支援に取り組みます。</p>
<b>&lt;具体的推進方策⑤&gt;障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援</b>	
<p>障がい者の法定雇用率を達成していない企業があることなどから、障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保や支援を進めて行く必要があります。</p>	<p>障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、引き続きコミュニケーション支援の充実を図ります。</p> <p>また、関係機関・団体との連携により、農林水産分野における障がい者の就労促進や、障がい者の工賃向上の支援に取り組みます。</p>
<b>総 括</b>	
<p>以上のことから、男女が共に生きやすく多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現や、若者・女性、高齢者、障がい者の活躍に向け、男女共同参画センターを拠点とした情報提供、若者の活動支援、女性が活躍できる職場環境づくりや防災行政への女性参画に向けた働きかけ、男性が家事・育児等に参画しやすい環境づくり、高齢者の多様な地域活動等への参画に向けた老人クラブ等への活動支援、障がい者の就労促進等に取り組みます。</p>	

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考)全国順位(東北順位)		
							H29	R3	比較
77 労働者総数に占める女性の割合	%	38.1	40.7	40.1	37.2	D	17位 (4位)	24位 (5位)	下降 (下降)
78 障がい者の雇用率	%	2.16	2.30	2.30	2.37	A	16位 (1位)	17位 (1位)	下降 (横ばい)
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.8	25.3	B	—	—	—
80 共働き世帯の男性の家事時間割合〔週平均〕※【再掲】	%	34.2	40.0	39.0	39.2	A	—	—	—
81 審議会等委員に占める女性の割合	%	37.4	40.0	40.0	39.9	B	17位 (2位)	—	—

※ 女性の家事時間に対する割合

### 【特記事項】

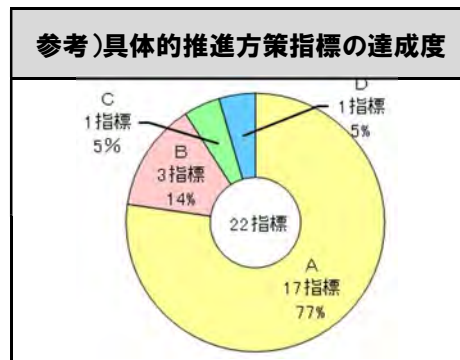
- 労働者総数に占める女性の割合は、官民一体となった女性活躍促進の取組や地元志向の高まり等により若年世代では増加したものの、新型コロナウイルス感染症の影響等により、女性労働者の多い卸売・小売業において女性の減少割合が大きかったこと等から、達成度は【D】となりました。

【参考指標】

調査項目	単位	現状値 (H29)	R3	備考
30 管理職に占める女性の割合	%	12.3	-	5年ごとの調査

2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果
<b>概ね順調</b>
<p>（評価結果の説明）</p> <p>5つの推進方策のうち「順調」が2つ、「概ね順調」が3つとなっていることから、「概ね順調」と判断しました。</p>



具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備	順調	推進方策指標9指標の達成度は、「A」が7指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
② 若者の活躍支援	順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が4指標であり、構成する事務事業も順調に取り組まれていることから、「順調」と判断しました。
③ 女性の活躍支援	概ね順調	推進方策指標3指標の達成度が、「A」が3指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
④ 高齢者の社会貢献活動の促進	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、未確定等が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。
⑤ 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援	概ね順調	推進方策指標5指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が1指標、「C」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業にやや遅れが見られるものの、「概ね順調」と判断しました。

- 男女共同参画の推進のため、岩手県男女共同参画センターを拠点として男女共同参画フェスティバルや出前講座、いわて男女共同参画サポーター養成講座等を実施しています。なお、岩手県男女共同参画センターの運営や啓発事業については、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、オンライン配信の活用や相談窓口の事前予約制などを活用し、実施しています。
- L G B T等性的指向や性自認を理由として困難を抱えている方への相談窓口を設置するとともに、出前講座等の実施により県民への理解を深める取組を行っています。
- 県の防災行政へ女性の視点を反映させるため、防災会議委員への女性の積極的な登用を進めています。
- 市町村の防災行政への女性参画に向けた働きかけを行っています。
- 各種会議等における男女混合名簿の使用の積極的な働きかけや「いわての教職員研修ガイドブック」の「男女共同参画の推進」において、性別による順番の固定化の見直しや改善についての働きかけを行い、各学校において男女混合名簿の日常的な使用に取り組んでいます。
- 女性農林漁業者が、主体性を持って経営に参画できるよう、「家族経営協定」の締結の促進と女性農林漁業者のグループ活動の支援に取り組んでいます。
- いわてネクストジェネレーションフォーラムやいわて若者カフェのイベントについては、新型コロナウイルス感染拡大防止も踏まえ、オンラインを併用して展開しています。いわて若者交流ポータルサイト(コネクサス)の運営、若者団体自らが実施する事業への助成などを通じて、若者の交流やネットワークの拡大を図り、若者の活動の活性化に取り組んでいます。

- いわて女性活躍推進員の企業訪問等により、いわて女性活躍企業等認定制度等のさらなる普及に向け、企業への働きかけを行っています。
- 「男性社員のワーク・ライフ・バランス」モデル事例を創出し、他企業等へ波及させるとともに、女性が働きやすい企業等の情報を発信しています。
- 老人クラブが実施する、多様な地域貢献活動や健康づくり活動等への支援に取り組んでいます。
- 「岩手県高齢者社会貢献活動サポートセンター」による、高齢者の社会貢献活動に係る相談窓口の設置、地域相談会・セミナーの開催、情報誌の発行などを行い、高齢者団体の自主的な活動を支援しています。
- 市町村担当者を対象とした生活支援体制の運営に関する研修、生活支援コーディネーター等を対象とした養成研修を開催しています。
- 障がい福祉サービス事業所と農林水産業者との調整を行うコーディネーターを配置し、両者のマッチング支援を実施するなど、農水福連携に向けた支援に取り組んでいます。
- 障がい者の充実した余暇活動や社会参加に向けて、手話通訳者・要約筆記者の派遣などコミュニケーション支援等の日常生活の支援や障がいに応じた多様な就労の場の確保に取り組むとともに、障がい者の態様に応じた多様な職業訓練の実施により、障がい者の就業を支援しています。  
また、農林水産業が盛んである本県の特徴を生かし、障がい者の働く場・社会参加の場の確保に向けた農水福連携の取組を進めています。

## (1) 多様な生き方が認められる男女共同参画社会の実現に向けた環境の整備

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
533 男女共同参画フェスティバル参加者数(オンラインを含む)[累計]	人	②2,142	4,200	3,200	3,158	B
534 出前講座受講者数(オンラインを含む)[累計]	人	②5,165	11,800	7,400	8,704	A
535 男女共同参画サポーターの男性認定者数[累計] ※H28 以前からの累計	人	132	206	192	208	A
536 岩手県防災会議における女性委員数	人	③0 8	13	13	15	A
537 女性委員が参画する市町村防災会議の割合	%	81.8	100.0	100.0	96.9	B
538	%	小 ③039	100	85	95	A
539 学校における男女混合名簿の使用率		中 ③021	100	75	87	A
540		高 ③081	100	100	100	A
541 女性農業者の経営参画割合【再掲】	%	27.5	32.0	31.0	34.1	A

### ◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	89	82	19	4	0	59	7 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	3 (50%)	3 (50%)	0 (0%)	0 (0%)

## (2) 若者の活躍支援

### ◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
542 いわて若者交流ポータルサイト登録団体数 【累計】 ※H28 以前からの累計	団体	62	107	101	101	A
543 いわて若者交流ポータルサイトアクセス数	回	37,925	56,500	56,500	61,827	A
544 いわてネクストジェネレーションフォーラム(トークセッション)の参加者数(オンラインを含む) 【累計】	人	②881	2,100	1,500	2,750	A

545	いわてネクストジェネレーションフォーラム等の若者関連文化イベント参加者数(オンラインを含む)[累計][再掲]	人	②12,703	19,400	13,900	19,199	A
-----	--	---	---------	--------	--------	--------	---

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
1	28	26	23	0	0	3	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)	4 (100%)	0 (0%)	0 (0%)	0 (0%)

(3) 女性の活躍支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
546 えるぼし認定企業・いわて女性活躍認定企業等数[累計] ※H28 以前からの累計	社	15	374	314	362	A
547 女性のエンパワーメント研修(ロールモデル提供事業)受講者数(オンラインを含む)[累計] ※H28 以前からの累計	人	②431	651	541	574	A
548 経営者研修受講者数(オンラインを含む)[累計] ※H28 以前からの累計	人	②493	692	592	646	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
7	101	99	79	1	0	19	6 (67%)	1 (11%)	0 (0%)	2 (22%)	5 (56%)	0 (0%)	3 (33%)	1 (11%)

(4) 高齢者の社会貢献活動の促進

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
549 「高齢者の地域活動交流会及び各種助成金の説明会」の参加者数[累計]	人	122	228	128	128	—
550 生活支援コーディネーター連絡会参加者数【再掲】	人	②35	150	100	128	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	62	56	21	15	0	20	3 (60%)	0 (0%)	0 (0%)	2 (40%)	0 (0%)	2 (40%)	1 (20%)	2 (40%)

(5) 障がい者の社会参加の促進・職業能力開発の支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
551 手話通訳者・要約筆記者の派遣件数【再掲】	件	69	70	60	53	B
552 就労移行支援事業所利用者数【再掲】	人	234	431	395	196	D
553 農業に取り組んでいる就労継続支援A型事業所の割合	%	57	63	61	66	A



554	農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合【再掲】	%	53	61	59	57	C
555	障がい者委託訓練の受講者の就職率【再掲】	%	56.0	69.0	66.4	73.7	A

【特記事項】

- ・ 就労移行支援事業所利用者数は、平成 29 年から特別支援学校における就労アセスメントが可能となったこと等により、当該サービスを利用せずに、直接、一般就労するなどのケースは増加傾向にあることから、利用者が見込みを下回ったため、達成度は【D】となりました。
- ・ 農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合は、マッチング支援等の取組により、農福連携に取り組んだ事業所は 104 事業所と令和 2 年度から 9 事業所増加したものの、事業所数も令和 2 年度から 5 事業所増加したほか、障がい特性と作業内容との調整の困難さなどのため、目標値に達せず、達成度は【C】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	29	27	24	1	0	2	3 (75%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (50%)	0 (0%)	2 (50%)

3 政策項目を取り巻く状況

- 令和 3 年度男女が共に支える社会に関する意識調査によると、現在の社会は女性にとって「働きやすい」という回答が増加し、今回初めて「働きやすい状況にない」という回答を上回りました。  
また、「性的マイノリティ（LGBT等）」という用語の認知度について新たに設問を設けたところ、用語を知っていると答えた割合は 65.1%、うち内容を知っている割合は 30.5%でした。
- また、市町村消防防災主管課長会議や市町村長向けトップセミナー等において市町村に対し、市町村地域防災計画に女性委員の意見を反映させることの重要性について説明を行っているほか、防災会議に女性委員がいない市町村に対しては、民生委員や婦人消防協力隊の代表を委員に加えた他市町村の取組事例を紹介するなど、すべての市町村において女性委員の任命が図られるよう働きかけています。
- 新型コロナウイルス感染症の影響により、学生等の課外活動や地域活動の機会が制約される一方、遠隔地とつながることができるオンラインのメリットを生かし、新たな交流の形が生まれています。
- 令和 4 年 4 月 1 日から「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」に基づく一般事業主行動計画の策定義務が常時雇用する労働者が 100 人を超える事業主に拡大されましたが、本県の企業の大多数が、同法で計画策定が努力義務とされる常時雇用する労働者が 100 人以下の企業となっています。
- 令和 3 年度女性活躍推進に関する事業者アンケートによると、課長級以上に占める女性の割合は、14.3%と前回調査（平成 30 年度 12.7%）より 1.6%上昇しています。
- 仕事と子育ての両立支援などに取り組む企業等を認証する「いわて子育てにやさしい企業等認証」の認証数は、令和 4 年 7 月末現在で 333 事業者となっています。
- 令和 3 年 6 月 1 日現在の障がい者実雇用率は 2.37%と、前年を 0.09%上回り、過去最高となりました。
- 令和 4 年県民意識調査によると「個性と能力を發揮できる社会の実現」の重要度は 26 位、満足度は 48 位で、ニーズ度は 11 位となっており、特に女性のニーズ度が高くなっています。

4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 各市町村において、男女共同参画計画に基づき、市町村の状況に応じた男女共同参画社会の推進に向けた取組が展開されています。
- 職場、地域、家庭その他社会のあらゆる分野において、男女共同参画の推進に関する取組が行われています。
- 各学校では、「家庭科」「特別の教科 道徳」等の学習を通して、児童生徒の男女共同参画意識の醸成を図っています。
- 企業等が、若者による地域づくりなどの取組や社会課題に対応した起業をサポートする動きが広がっています。

- 県独自の「いわて女性活躍企業等認定制度」により、女性の活躍推進に積極的な企業の取組が進んでいます。  
また、官民連携組織である「いわて女性の活躍促進連携会議」に設置した部会等において、情報交換や各種活動が行われています。
- 「(公財) いきいき岩手支援財団」では、「いわて保健福祉基金」を活用し、高齢者の生きがいのづくりと健康づくりの推進に関する事業に対し、助成を行っています。
- 一般社団法人岩手県老人クラブ連合会は、市町村老人クラブ連合会の活動への支援や各種研修事業などを実施しています。



## 50 幅広い市民活動や多様な主体による県民運動を促進します

### (基本方向)

幅広い市民活動の展開に向け、活動情報の発信等による参加機運の醸成や連携・協働のネットワークづくり、NPOの運営基盤の強化などの取組を推進します。

また、様々な分野における、多様な主体のネットワークの構築や県民の参画を促す県民運動を促進します。

### 【評価結果の概要】

政策項目が属する政策分野の評価結果	この政策項目の評価	
	評価結果	評価理由
B	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> <li>政策項目に関連するいわて幸福関連指標2指標は、達成度Bの指標が1指標(50%)、達成度Dの指標が1指標(50%)でした。</li> <li>3つの具体的推進方策の評価結果は、概ね順調が2つ、やや遅れが1つとなっており、全体として「概ね順調」との評価結果でした。</li> <li>金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。</li> </ul> <p>◎以上の結果から、「概ね順調」と判断しました。</p>

### 【課題と今後の方向】

課 題	今後の方向
<p>&lt;具体的推進方策①&gt;多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり</p> <p>県民が日頃から市民活動に関わるとともに、多様な主体が連携・協働して地域の課題解決に取り組むための機運を醸成する必要があります。</p>	<p>NPO活動交流センターを拠点とした情報発信等により、県民の理解促進と参加・参画の機運醸成に取り組めます。また、行政とNPOとの意見交換等を行いながら、地域の実情に応じた連携・協働のネットワークづくりに取り組めます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策②&gt;官民連携による県民運動の展開</p> <p>様々な分野で展開されている県民運動を一層促進するため、多様な主体の共通理解の促進と連携強化を図る取組を進める必要があります。</p>	<p>県民が気軽に県民運動に関わることができるよう、様々な活動の積極的な情報発信に取り組むとともに、協働のモデル事例の紹介等により、他分野との連携など横展開に取り組めます。</p>
<p>&lt;具体的推進方策③&gt;社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援</p> <p>組織や財政などの運営基盤が安定していないNPO法人があることから、引き続き運営基盤強化に向けた取組を進める必要があります。</p>	<p>NPO法人が安定的に活動できるよう、担い手の確保・育成や安定的な活動資金の確保のためのセミナーの開催、専門家による伴走型支援の実施など、運営基盤強化の支援に引き続き取り組めます。</p>
<p>総 括</p>	<p>以上のことから、幅広い市民活動や多様な主体による県民運動の促進のため、市民活動等への参加・参画機運の醸成、地域の実情に応じた多様な主体の連携・協働の環境づくり及びNPO法人の自立的な活動に向けた運営基盤強化の支援に取り組めます。</p>

## 1 いわて幸福関連指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度	参考) 全国順位 (東北順位)		
							H29	R3	比較
79 高齢者のボランティア活動比率	%	—	28.9	28.8	25.3	B	—	—	—
82 ボランティア・NPO・市民活動への参加割合	%	18.6	20.6	20.2	15.6	D	—	—	—

### 【特記事項】

- ボランティア・NPO・市民活動への参加割合は、新型コロナウイルス感染症の影響により、参集型や対面による活動が縮小、中止されたため、達成度は【D】となりました。

## 2 県の取組（具体的推進方策）の状況

県の取組の評価結果	参考) 具体的推進方策指標の達成度
概ね順調	<p>8指標</p> <p>A 3指標 38%</p> <p>B 4指標 50%</p> <p>D 1指標 12%</p>
<b>（評価結果の説明）</b> 3つの推進方策のうち、「概ね順調」が2つ、「やや遅れ」が1つ、となっていることから、「概ね順調」と判断しました。	

具体的推進方策	取組状況	説明
① 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり	概ね順調	推進方策指標2指標の達成度が、「A」が1指標、「B」が1指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
② 官民連携による県民運動の展開	概ね順調	推進方策指標4指標の達成度が、「A」が2指標、「B」が2指標であり、構成する事務事業も概ね順調に取り組まれていることから、「概ね順調」と判断しました。
③ 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援	やや遅れ	推進方策指標2指標の達成度が、「B」が1指標、「D」が1指標であり、構成する事務事業は概ね順調に取り組まれていることから、「やや遅れ」と判断しました。

- NPO活動交流センターを拠点として、ホームページや情報誌での情報発信によるNPO法人の活動促進に取り組んでいます。
- 岩手県脳卒中予防県民会議の参画団体・企業等と連携し、官民が一体となって脳卒中予防や健康増進対策に取り組んでいます。
- 多様な主体のネットワークづくりを支援するため、地域の中間支援NPO等と連携してNPO法人と企業等との交流会を実施しています。
- いわて県民情報交流センターに県民運動の活動を紹介する展示コーナーを設置するなど、県民運動や市民活動への参加機運の醸成に向けた取組を進めています。
- NPO法人が自立的に活動できるよう、担い手や活動資金の確保等のノウハウ取得機会の創出や、活動費の助成に取り組んでいます。
- コロナ禍においてもNPO活動を継続することができるよう、「新しい生活様式」に対応した活動への転換を促進するためのセミナーや、専門家による伴走型支援を実施しています。

(1) 多様な主体の参画・連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
556 NPO活動交流センターのホームページアクセス数	回	31,126	155,300	154,800	160,855	A
557 県と連携・協働した中間支援NPOの割合	%	50	100	90	86	B

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	65	61	19	13	0	29	2 (40%)	1 (20%)	1 (20%)	1 (20%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

(2) 官民連携による県民運動の展開

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
558 岩手県脳卒中予防県民会議の会員数【再掲】	団体	485	620	595	662	A
559 いわて働き方改革推進運動参加事業者数【累計】【再掲】 ※H28 以前からの累計	事業者	128	1,000	800	680	B
560 食育と食を楽しむイベントの参加者数【累計】【再掲】	人	③ 47,352	216,000	162,000	143,137	B
561 省エネ活動を実施している県民の割合【再掲】	%	86.4	87.5	87.5	88.4	A

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
6	903	828	51	50	0	727	5 (56%)	2 (22%)	0 (0%)	2 (22%)	5 (56%)	0 (0%)	2 (22%)	2 (22%)

(3) 社会のニーズに対応したNPOの活動促進に向けた支援

◆具体的推進方策指標の状況

指標名	単位	現状値 (H29)	計画目標値 (R4)	年度目標値 (R3)	実績値 (R3)	達成度
562 NPO法人数(10万人当たり)	法人	38.8	40.8	40.4	39.6	D
563 NPO法人数に占める認定NPO法人の割合	%	3.6	4.4	4.2	4.1	B

【特記事項】

- ・ NPO法人数(10万人当たり)は、NPO活動交流センターを拠点として、NPO法人の活動紹介や法人の設立等に関する研修会の開催等に取り組み、法人の新規認証件数は増加したものの、活動参加者の減少や担い手の高齢化等により活動の継続が困難となり解散した法人もあったことから、達成度は【D】となりました。

◆推進方策を構成する事業の状況

事業数	投入コスト(百万円)						活動内容指標の達成度				成果指標の達成度			
	予算額	決算額	決算額の財源内訳				A	B	C	D	A	B	C	D
			国庫	その他	県債	一般								
3	69	65	23	14	0	28	2 (50%)	1 (25%)	1 (25%)	0 (0%)	2 (40%)	2 (40%)	0 (0%)	1 (20%)

### 3 政策項目を取り巻く状況

- NPO法人は、社会ニーズに対応した市民活動の担い手として、また、地域コミュニティを維持するための地域課題解決の担い手として、その活動が期待されているところですが、組織や財政など運営基盤が不安定な団体が多くあります。
- 令和4年県民意識調査によると「市民活動や県民活動に参加しやすい社会」の重要度は45位、満足度は28位で、ニーズ度は46位となっています。

### 4 他の主体の取組の状況（県民、企業、NPO、市町村など）

- 県、金融機関、中間支援NPO、税理士会、行政書士会により構成する「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」において、セミナーを開催するなど地域課題解決に取り組むNPO法人等の支援を行っています。
- 県内では、NPO法人等が、災害支援を行政や社会福祉協議会等の関係機関との協働により、オール岩手で進めることを目的として「いわてNPO災害支援ネットワーク」を設立し、災害支援に関するセミナーや支援機関との連携体制構築に向けた情報共有会議等を行うなど、多様な主体が連携した取組が行われています。
- 県内の産学官連携組織である「いわて未来づくり機構」において、3つの県民運動（ILCなど科学技術の進展への対応、復興と新たな社会基盤等の活用、人口減少下における地域の活力維持）を各作業部会の活動により、推進しています。